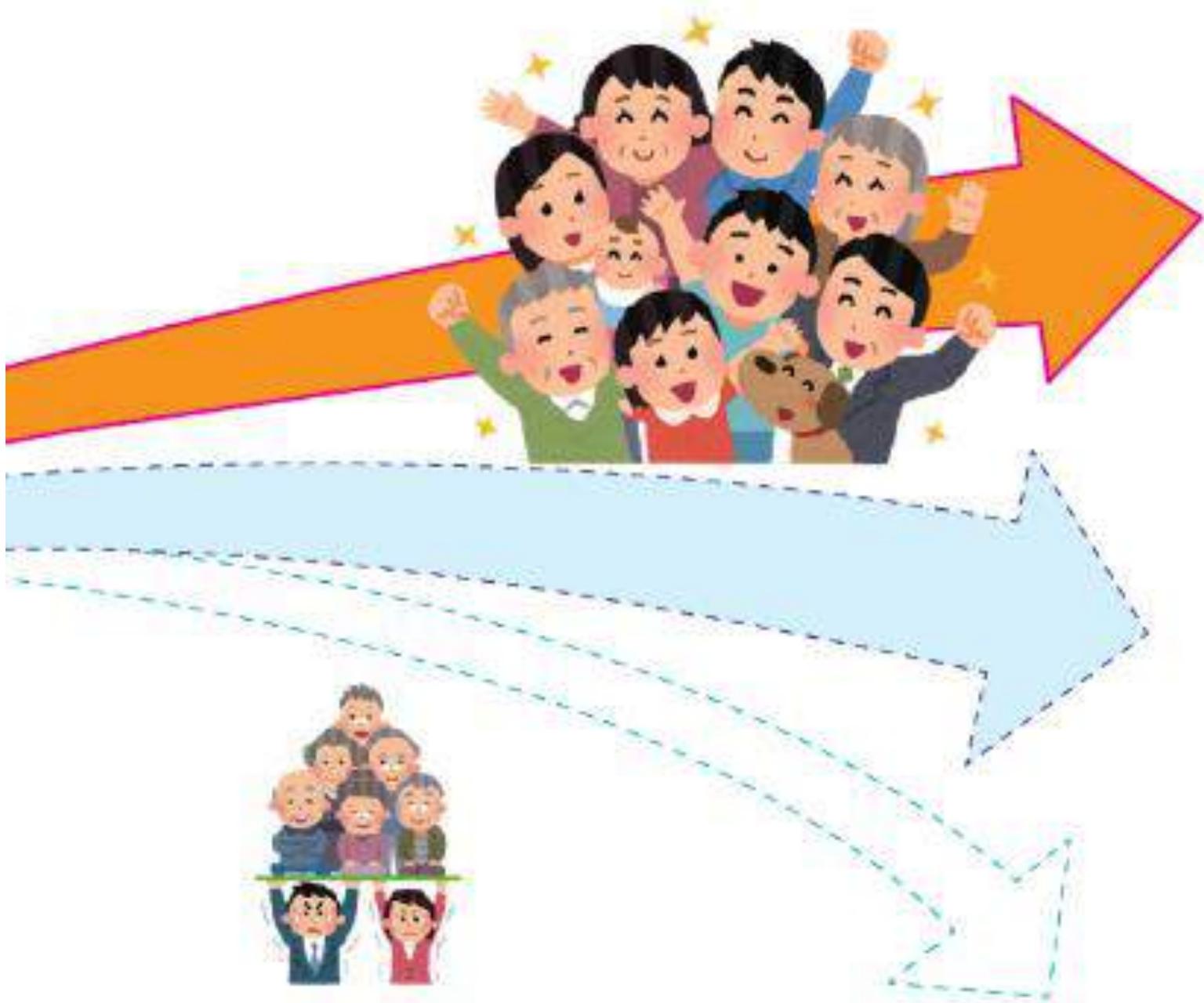


# 宜野座村人口ビジョン



平成 28 年 3 月  
沖縄県 宜野座村



## 目次

<b>序章 人口ビジョンの基本的な考え方</b> .....	1
1 計画策定の目的 .....	1
2 計画の位置づけ .....	2
(1) 人口ビジョンの位置付け      (2) 人口ビジョンの対象期間	
3 人口減少社会における地方創生の考え方 .....	3
(1) 人口をめぐる全国的な動向と国の取り組み	
<b>1章 宜野座村の人口の現状分析</b> .....	7
1 人口動向分析 .....	7
(1) 人口総数・世帯数の推移      (2) 年齢別人口の推移	
(3) 年齢構成指数の推移      (4) 世帯の家族類型別一般世帯の推移	
(5) 住宅の所有関係別一般世帯の推移 (6) 地域別人口の推移	
(7) 人口動態      (8) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	
(9) 合計特出生率と出生数      (10) 死亡者数と平均寿命	
(11) 本村の社会増減と全国の有効求人倍率の推移	
(12) 性別・年齢階級別人口移動の推移      (13) 転入前・転出後の居住地	
(14) 転入前・転出後の居住地の最近の状況      (15) 交流人口	
(16) 滞在人口      (17) 就業人口	
2 人口の変化が地域の将来に与える影響 .....	83
(1) 既存人口推計（社人研、創生会議、沖縄県、NIAC）の比較	
(2) シミュレーションの条件設定	
(3) 独自仮定値を用いたシミュレーション結果	
(4) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	
<b>2章 宜野座村の人口の将来展望</b> .....	95
1 将来展望にあたって必要な調査・分析 .....	95
(1) 村民意向調査      (2) 転入者意向調査	
(3) 転出者意向調査	
(4) 出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）	
(5) むらづくり村民会議・プロジェクト会議ワークショップでの意見（概要）	
2 目指すべき将来の方向 .....	120
(1) 現状と課題の整理      (2) 目指すべき将来の方向	
3 人口の将来展望 .....	128
＜参考資料＞	
1 宜野座村まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の主な経緯 .....	131
2 推進本部会議・有識者委員会等の名簿 .....	133

## 序章 人口ビジョンの基本的な考え方

### 1 計画策定の目的

日本の人口は、平成 20（2008）年をピークに人口減少に転じ、全国的に人口減少が加速度的に進むと予測されています。

そのようななか、沖縄県全体の人口は、本土復帰以降、総人口が増加基調で推移しており、合計特殊出生率も全国 1 位を維持しているものの、少子化傾向が進行しており、平成 24 年に行った人口推計では、平成 37（2025）年前後にピークを迎えた後、減少に転じることが見込まれています。

本村においても人口増加が続いており、平成 22（2010）年の国勢調査では、初めて 5 千人を突破し、5,331 人となりました。国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」とする。）の将来推計人口によると、本村の人口は今後も微増であるものの、増加基調で推移すると予測されています。しかし、平成 17 年以降は老年人口の割合が年少人口の割合を超えており、さらに、若い年齢層の村外への流出が続くと、より一層、少子化の進行及び高齢化の加速が進み、年齢別による人口構成が大きく変わることが予想されます。

そのため、本村における人口ビジョンの策定にあたって、人口が増加基調にある現段階において積極的な人口増加施策を展開するとともに、人口構成の変化に係る影響を最小限に食い止め、地域の活力と成長力を維持・発展させることが求められています。

このようなことから、本村の人口維持及び増加、地域の活性化や雇用の創出等を目標に、若い世代等の雇用の確保、子育て環境の充実など、人口構成の変化に係る影響を最小限に留めるため、本村の人口動態や雇用、子育て環境等の状況と村民等の意向を踏まえた人口の将来展望を示し、具体的な施策の展開につなげていくために策定するものです。

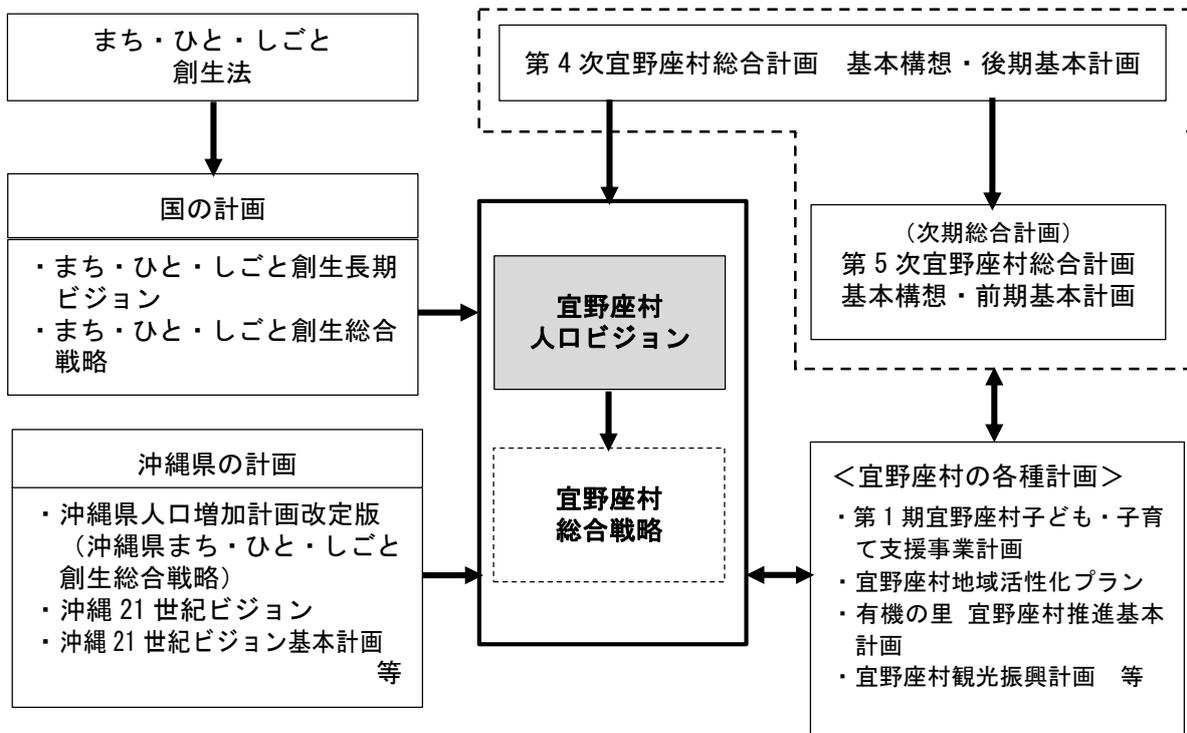
## 2 計画の位置付け

### (1) 人口ビジョンの位置付け

宜野座村人口ビジョンは、本村における人口の現状を分析し、今後、目指すべき将来の方向と人口の展望を示すものであり、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画・立案するための重要な基礎として位置付けられるものです。

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案しつつ、「沖縄県人口増加計画改訂版（沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略）」、「沖縄 21 世紀ビジョン」など沖縄県の計画を踏まえ、本村における「第 5 次宜野座村総合計画」（次期総合計画）を補完する計画です。

#### ■計画の位置づけ



### (2) 人口ビジョンの対象期間

宜野座村人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間である平成 72 (2060) 年を基本とします。

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	
宜野座村人口ビジョン	→					中間目標	→				最終目標
国の長期ビジョン	→					中間目標	→				最終目標

### 3 人口減少社会における地方創生の考え方

#### (1) 人口をめぐる全国的な動向と国の取り組み

日本の人口は、平成20(2008)年をピークに、人口増から一転して人口減となり、その後微減傾向で推移する人口減少社会に突入しました。

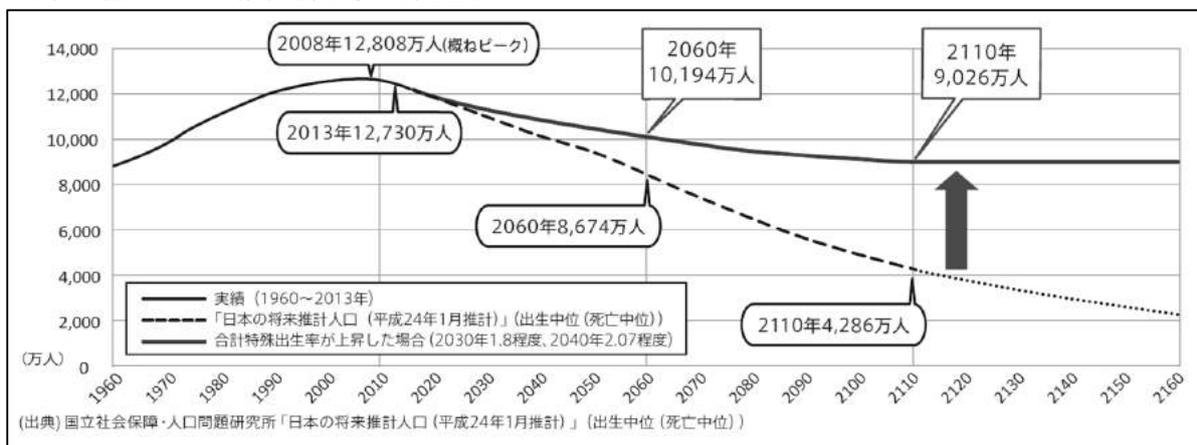
国全体で見れば、人口は東京圏への一極集中で、地方での人口減少が顕著になってきています。また、社人研の推計によると、今後も人口減少は加速度的に進行し、平成72(2060)年の総人口は約8,700万人にまで減少すると推計されています。

このような状況を受け、人口減少の克服と地方創生をあわせて行うことにより将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的に、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が成立・交付され、翌年12月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

このうち、長期ビジョンにおいては、人口問題に関して「人口減少は今後加速度的に進む」ことや「人口減少の状況は地域によって大きく異なっている」こと、「人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていく」こと、「東京圏には過度に人口が集中している」こと、また人口減少が経済社会に与える影響について「人口減少は経済社会に対して大きな重荷となる」ことや「地方では地域経済社会の維持が重大な局面を迎える」ことが共通認識として示されています。

その上で、人口減少を克服し、地方創生を成し遂げるために、「東京一極集中を是正する」、「若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する」、「地域の特性に即した地域課題を解決する」の3つの基本的視点から、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的に取り組むことが重要とし、目指すべき将来の方向性として、「将来にわたって『活力ある日本社会』を維持すること」を掲げています。

■我が国の人口の推移と長期的な見通し



資料:「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」総合戦略パフレット(内閣官房)

■「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」が目指す将来の方向

今後の基本的視点
<p>(1)3つの基本的視点から取り組む。</p> <p>○「東京一極集中」を是正する                      ○若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する</p> <p>○地域の特性に即した地域課題を解決する</p> <p>(2)国民の希望の実現に全力を注ぐ。    (3)若い世代の就労・結婚・子育ての希望に応える。</p>



目指すべき将来の方向	将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する
	<p>○若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。</p> <p>○人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。</p> <p>○さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。</p> <p>○「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5～2%程度が維持される。</p>
地方創生がもたらす日本社会の姿	
	<p>○自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。</p> <p>○外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。</p> <p>○地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。</p> <p>○東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。</p>

■「沖縄県人口増加計画」<改定版>(平成26年9月)の概要

(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略) ～沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり～

理想的な展開及び推計	<p>目指すべき社会が実現し、理想的なシナリオが展開されると、沖縄県の総人口は2035年に約150万人、2050年に160万人程度になると見込まれる</p> <p>(推計1：目指すべき社会が実現した場合の人口推計//推移2：出生率低下の懸念が現実のものとなった場合の推計(参考))</p>	<p>沖縄県の総人口の推計</p>
計画策定の意義	人口が増加基調にある現段階から積極的な施策を展開し、地域の活力と成長力を維持・発展させる	
沖縄が目指すべき社会	<p>「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立し、好循環を支える「まち」に活力を取り戻す</p>	<p>(1) 婚姻率・出生率の向上</p> <p>(2) 子育てセーフティネットの充実</p> <p>(3) 女性の活躍推進</p> <p>(4) 健康長寿おきなわの推進</p>
	<p>安心して結婚し出産・子育てができる社会 (自然増を拡大するための取組)</p>	
	<p>世界に開かれた活力ある社会 (社会増を拡大するための取組)</p>	<p>(1) 雇用創出と多様な人材の育成・確保</p> <p>(2) 地域産業の競争力強化</p> <p>(3) UJIターンの環境整備</p> <p>(4) 交流人口の拡大</p> <p>(5) 新しい人の流れを支えるまちづくり</p>
	<p>バランスのとれた持続的な人口増加社会 (離島・過疎地域の振興に関する取組)</p>	<p>(1) 定住条件の整備</p> <p>(2) 特色を生かした産業振興</p> <p>(3) Uターン・移住者の増加</p>

地域別の展開

<北部地域での施策展開>

○ **婚姻率や出生率の向上**

・若者同士の交流や出会いの機会を提供し、未婚化・晩婚化の対策を推進する。

○ **雇用創出と多様な人材の確保**

- ・やんばる地域の自然環境の保全に努めつつ、豊かな自然環境や歴史的・文化的に優れた地域資源を生かした体験・交流型観光など観光・リゾート産業の振興を図り、雇用の場を確保・創出し、社会増加につなげる。
- ・観光関連産業と農業や水産業と連携したグリーン・ツーリズムやブルー・ツーリズム、生活体験等の体験・滞在型観光を促進する。
- ・農業従事者の割合は高いが、高齢化が進んでいることから、農業分野への新規就農を支援する。
- ・名護市や宜野座村において整備された情報通信関連施設等の利活用を促進し、情報通信関連産業の振興を図り、雇用の場を確保・創出し、社会増加につなげる。

○ **定住条件の整備**

- ・短中期的にはバス等公共交通の利便性向上を図り、長期的には鉄軌道等の導入を図る。
- ・情報格差の是正や高度な情報通信技術の活用環境の形成を図る。
- ・高齢化率が高いことから、地域の実情に応じた福祉サービスの提供を促進し、高齢者が安心して暮らせる環境づくりを進める。
- ・高度な情報通信技術と離島の自然に恵まれた居住環境を生かし、在宅勤務やSOHOなどのテレワークの導入促進を検討する。

○ **地域の特色を生かした産業振興**

・農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化に取り組み、雇用の場を確保・創出し、社会増加につなげる。

○ **条件不利地域におけるUターン・移住者の増加**

・住宅については、民間による住宅供給が困難な離島地域等の特性に応じ、定住化に向けた、公営住宅の整備等を推進する。併せて古民家の利活用を促進し、定住促進に取り組む。

参考：人口増加に向けた理想的な展開を想定したシナリオ

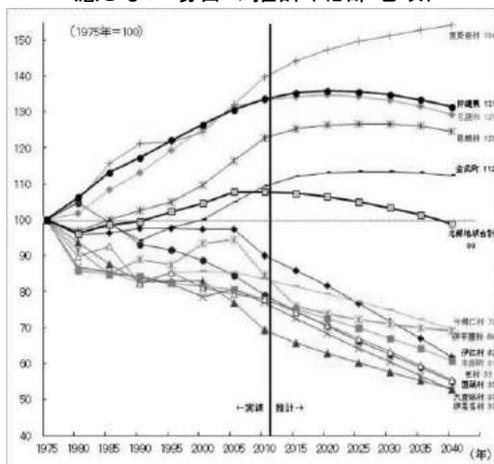
**第1段階（今後約20年間（～2035年））**

- ①合計特殊出生率：1.9（2012年）は2.3まで上昇
- ②死亡率：社人研推計による将来仮定値に、全国よりも10年早く到達し、その後維持
- ③移住者：800人/年いると想定される30～40代の移住を1,600人/年まで増加

**第2段階（第1段階後の20～30年間）**

- ①合計特殊出生率：2.5まで上昇
- ②死亡率：社人研推計による将来仮定値に全国より10年早く到達し、その後維持
- ③移住者：2,800人/年まで増加

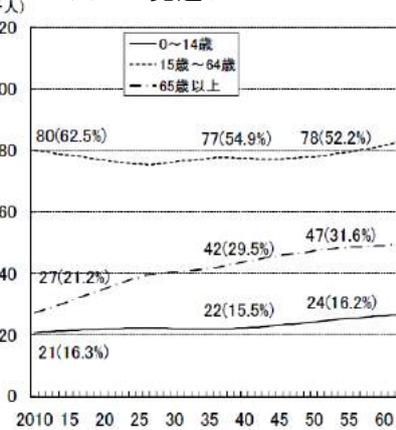
参考：総人口指数の実績及び施策の効果を検討しない場合の推計（北部地域）



○北部地域では、リゾート開発などにより、名護市以南で高い伸びとなっているが、それ以外の町村では減少している。（推移）

○社人所による2040年までの将来推計人口を見ると、北部地域は、地域の合計としては横ばいであるが、離島や過疎地域においては大きく減少することが見込まれている。（推計）

参考：北部地域の年齢3区分別人口の見通し



# 1章 宜野座村の人口の現状分析

## 1 人口動向分析

### (1) 人口総数・世帯数の推移

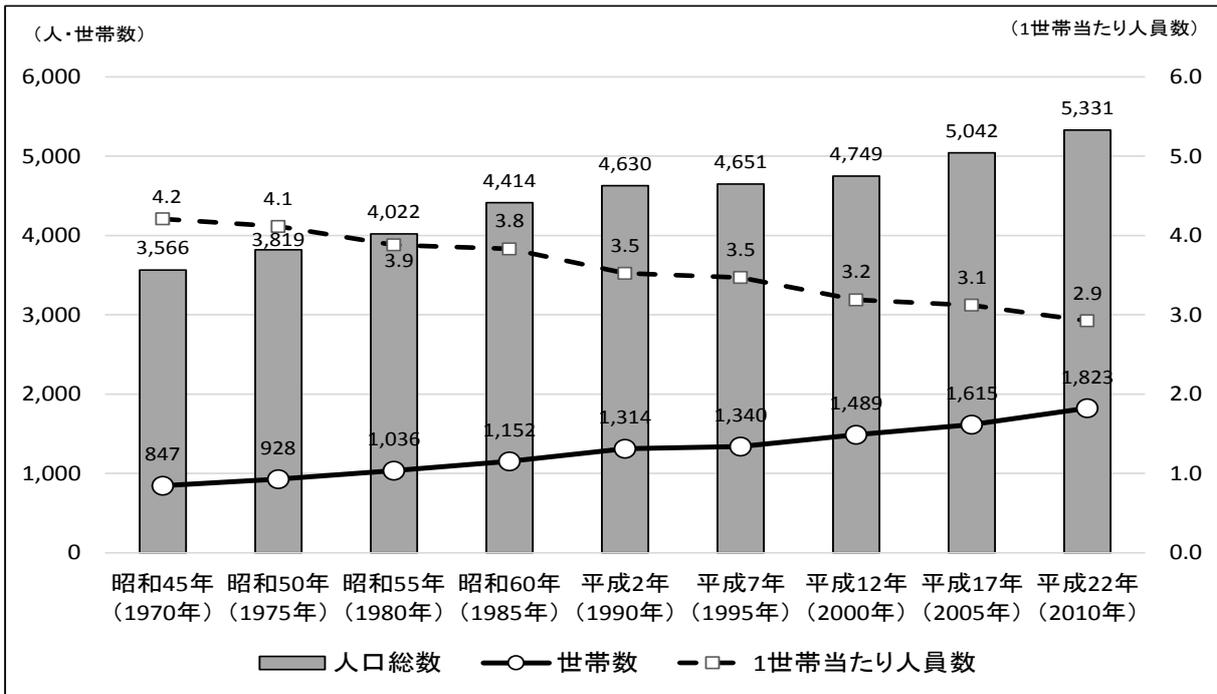
○本村の人口及び世帯数は増加傾向であり、1世帯あたりの人員は縮小し、世帯分離が進んでいます。

平成22(2010)年の国勢調査による本村の人口総数は5,331人、世帯総数は1,823世帯となっています。

昭和45(1970)年以降、人口・世帯数ともに大幅な増加はないものの、一貫して増加傾向となっています。一世帯あたり人員は減少傾向であり、平成22(2010)年は2.9人となっており、世帯分離の進行がうかがえます。

一方、住民登録人口は平成26(2014)年10月現在5,601人となっています。平成17(2005)～22(2010)年の増加率は5.8%、平成22(2010)年～26(2014)年の増加率は4.9%となっており、増加率の鈍化がみられます。

#### ■国勢調査による人口・世帯数の推移



	昭和45年 (1970年)	昭和50年 (1975年)	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)
人口総数	3,566	3,819	4,022	4,414	4,630	4,651	4,749	5,042	5,331
人口増加率	-9.6%	7.1%	5.3%	9.7%	4.9%	0.5%	2.1%	6.2%	5.7%
男性	1,684	1,858	1,956	2,157	2,290	2,293	2,376	2,518	2,654
女性	1,882	1,961	2,066	2,257	2,340	2,358	2,373	2,524	2,677
世帯総数	847	928	1,036	1,152	1,314	1,340	1,489	1,615	1,823
世帯増加率	-3.1%	9.6%	11.6%	11.2%	14.1%	2.0%	11.1%	8.5%	12.9%
1世帯あたり人員数	4.2	4.1	3.9	3.8	3.5	3.5	3.2	3.1	2.9

#### ■住民登録の推移

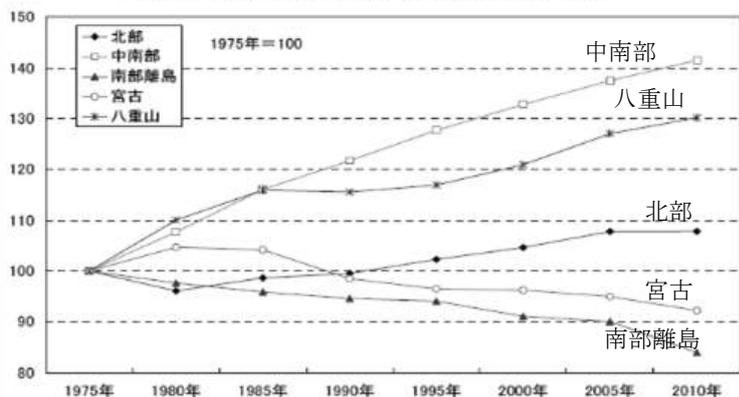
資料: 総務省統計局「国勢調査」  
各年10月1日現在

	平成17年 (2005年)	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)
人口総数	5,049	5,124	5,162	5,201	5,279	5,341	5,391	5,501	5,536	5,601
人口増加率	0.8%	1.5%	0.7%	0.8%	1.5%	1.2%	0.9%	2.0%	0.6%	1.2%
男性	2,531	2,542	2,554	2,583	2,620	2,640	2,692	2,720	2,735	2,770
女性	2,518	2,582	2,608	2,618	2,659	2,701	2,699	2,781	2,801	2,831
世帯総数	1,695	1,688	1,750	1,806	1,846	1,884	1,852	1,913	1,920	1,966
世帯増加率	2.8%	-0.4%	3.7%	3.2%	2.2%	2.1%	-1.7%	3.3%	0.4%	2.4%

資料: 沖縄県の推計人口

参考：沖縄本島の北部地域の市町村の人口総数の推移

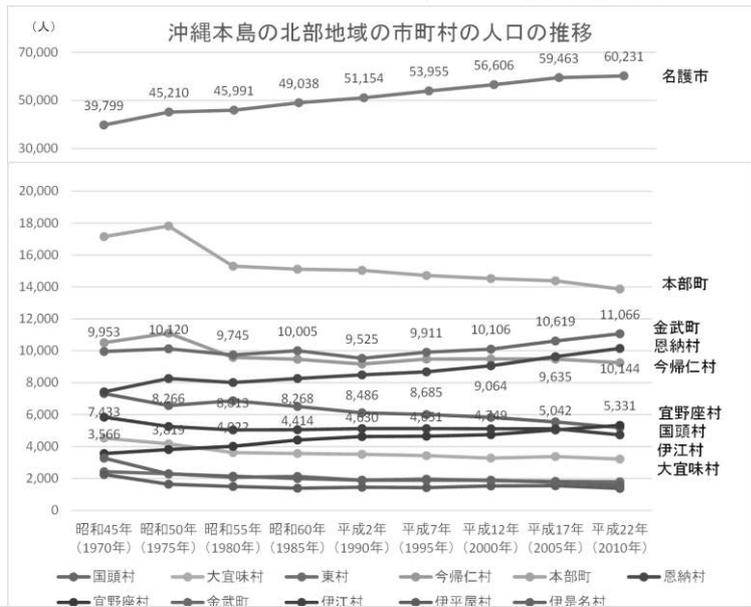
図表 21 地域別の総人口の推移（1975年=100）



(資料) 総務省「国勢調査」

地域	構成市町村名
北部地域	名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町、伊江村、伊平屋村、伊是名村
中南部地域	那覇市、宜野湾市、浦添市、糸満市、沖縄市、豊見城市、うるま市、南城市、読谷村、喜手納町、北谷町、北中城村、中城村、西原町、与那原町、南風原町、八重瀬町
南部離島地域	渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、久米島町
宮古地域	宮古島市、多良間村
八重山地域	石垣市、竹富町、与那国町

資料：沖縄県人口増加計画(改定版)

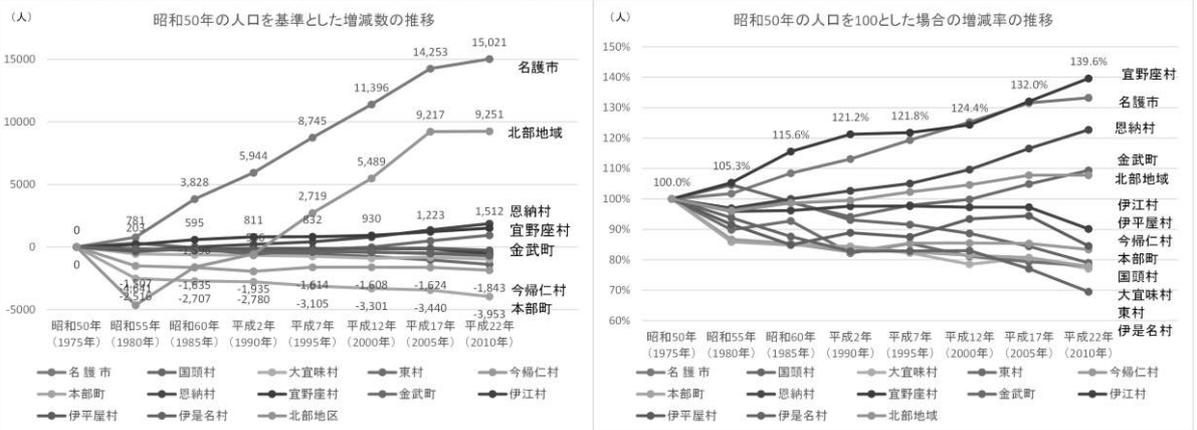


・昭和 50（1975）年の人口を 100 とした地域別人口の推移をみると、中南部と八重山の地域の伸びが高く、次いで北部が緩やかに伸びている。

・北部地域は、名護市、本部町、金武町、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、恩納村、宜野座村、伊江村、伊平屋村、伊是名村の 12 市町村で構成している。

・北部地域における人口の推移をみると、名護市以南の市町村では増加傾向となっている。一方、名護市より北側の町村では減少傾向となっている。

・宜野座村の人口は、北部地域で人口が増加している 4 市町村のなかで小さい規模であるが、増加率は北部地域のなかで最も高くなっている。



資料：総務省統計局「国勢調査」

資料：総務省統計局「国勢調査」

参考：沖縄本島の北部地域の市町村の基礎指標

	総人口	人口規模	昭和50年の人口を1とした場合の平成22年の増減率	合計特殊出生率	一世帯当たり人員	出生率	死亡率	生涯未婚率男性	生涯未婚率女性	女性人口のうち15～49歳の女性の割合	女性15～49歳	女性の人口
単位	人	%	%	人	人/世帯	%	%	%	%	%	人	人
名護市	60,231	4.32	1.33	1.89	2.38	12.0	7.6	26.7	12.7	44.5%	13361	30,034
国頭村	5,188	0.35	0.79	1.79	2.39	6.9	14.4	35.3	10.0	33.2%	863	2,599
大宜味村	3,221	0.22	0.77	1.80	2.38	4.6	16.1	46.4	13.2	30.1%	473	1,572
東村	1,794	0.12	0.78	1.91	2.50	9.0	9.5	42.5	16.3	30.6%	243	794
今帰仁村	9,257	0.65	0.83	1.97	2.58	8.8	13.1	32.7	8.4	34.1%	1584	4,646
本部町	13,870	0.97	0.78	1.71	2.66	8.4	11.8	38.1	12.6	36.3%	2487	6,859
恩納村	10,144	0.73	1.23	1.63	2.58	10.1	10.6	36.8	13.2	43.4%	2168	4,997
宜野座村	5,331	0.39	1.40	2.20	2.88	17.3	10.0	27.1	11.2	38.5%	1028	2,670
金武町	11,066	0.78	1.09	2.17	2.48	11.7	8.5	38.0	18.3	37.7%	2101	5,569
伊江村	4,737	0.32	0.90	1.90	2.36	6.1	11.0	23.3	5.2	31.7%	740	2,335
伊平屋村	1,385	0.09	0.85	1.86	2.38	4.6	16.0	30.6	4.5	32.7%	216	661
伊是名村	1,589	0.11	0.70	1.97	2.19	8.5	11.8	37.5	12.2	26.1%	190	728
北部地域	127,813	9.05	1.08									
備考		(構成比)				1,000人当たり		(構成比)		(構成比)		
調査時点	2010年	2013年10月1日	1975年-2010年	2008~2012年		2012年		2010年			2010年	
資料	国勢調査	推計人口	国勢調査	人口動態保健所・市区町村別統計		人口動態、推計人		国勢調査			国勢調査	

	年少人口	生産年齢人口	老年人口	高齢単身世帯	昼夜間人口比率	転入比率	転出比率	社会増減比率	県外からの転入比率
単位	%	%	%	%	100=昼間と夜間同数	%	%	100が純移動ゼロ=100	%
名護市	17.7	64.9	17.4	7.4	106.5	74.9	72.8	102.1	4.0
国頭村	13.4	59.0	27.5	15.3	95.7	54.3	62.9	91.4	4.7
大宜味村	11.2	58.0	30.8	16.9	101.5	63.5	58.4	105.2	3.0
東村	13.8	60.4	25.9	11.6	101.5	84.1	83.0	101.1	4.3
今帰仁村	14.9	58.6	26.5	14.0	91.9	60.5	57.6	103.0	4.8
本部町	13.5	61.9	24.6	11.7	98.2	59.5	61.9	97.6	4.5
恩納村	15.1	64.9	20.0	7.4	120.0	112.9	102.2	110.7	8.4
宜野座村	18.9	60.0	21.1	9.8	99.9	79.1	65.0	114.1	2.9
金武町	17.0	59.9	23.1	13.2	99.9	85.4	78.7	106.7	3.7
伊江村	14.0	59.3	26.7	12.4	100.3	51.7	62.1	89.7	3.7
伊平屋村	18.7	56.0	25.3	13.0	99.6	78.7	99.6	79.1	0.8
伊是名村	16.6	54.8	28.6	15.8	101.0	69.2	86.1	83.1	2.0
北部地域									
備考		(構成比)		(構成比)	(比率)	対99年人口		100が純移動ゼロ	2005-10年
調査時点		2010年		2010年	2010年	2000-2012年の累計		2000-2012年の累計	2010年
資料		国勢調査		国勢調査	国勢調査	人口移動報告		国勢調査	国勢調査

- ・ 昭和50年の人口を1とした場合の平成22年の増減率が1以上となっている北部地域のなかの市町村は、宜野座村(1.40)、名護市(1.33)、恩納村(1.23)、金武町(1.09)の4市町村であり、本村の隣接市町村である。
- ・ その4市町村の指標から、北部地域の市町村と比較すると、以下のような特徴がある。
  - 宜野座村：女性の割合のなかで、やや若い女性(15～49歳)の割合(38.5%)が多く、合計特殊出生率(2.20)が高い(全国で4位、県内で3位)。また、1世帯当たり人員(2.88)が多い(子どもが多い)。
  - 名護市：若者が多い。女性の割合のなかで、若い女性(15～49歳)の割合(44.5%)が多い。北部地域で最も人口規模が大きく、しごと(業種等)も多い。
  - 恩納村：若者が多い。女性の割合のなかで、若い女性(15～49歳)の割合(43.4%)が多い。しごと(リゾート系等)が多い(昼夜間人口比率(120)は県内で1位)。村外から働きに来る人が多く、県外からの転入(8.4)も多い。
  - 金武町：女性の割合のなかで、やや若い女性(15～49歳)の割合(37.7%)が多く、合計特殊出生率(2.17)が高い。

## (2) 年齢別人口の推移

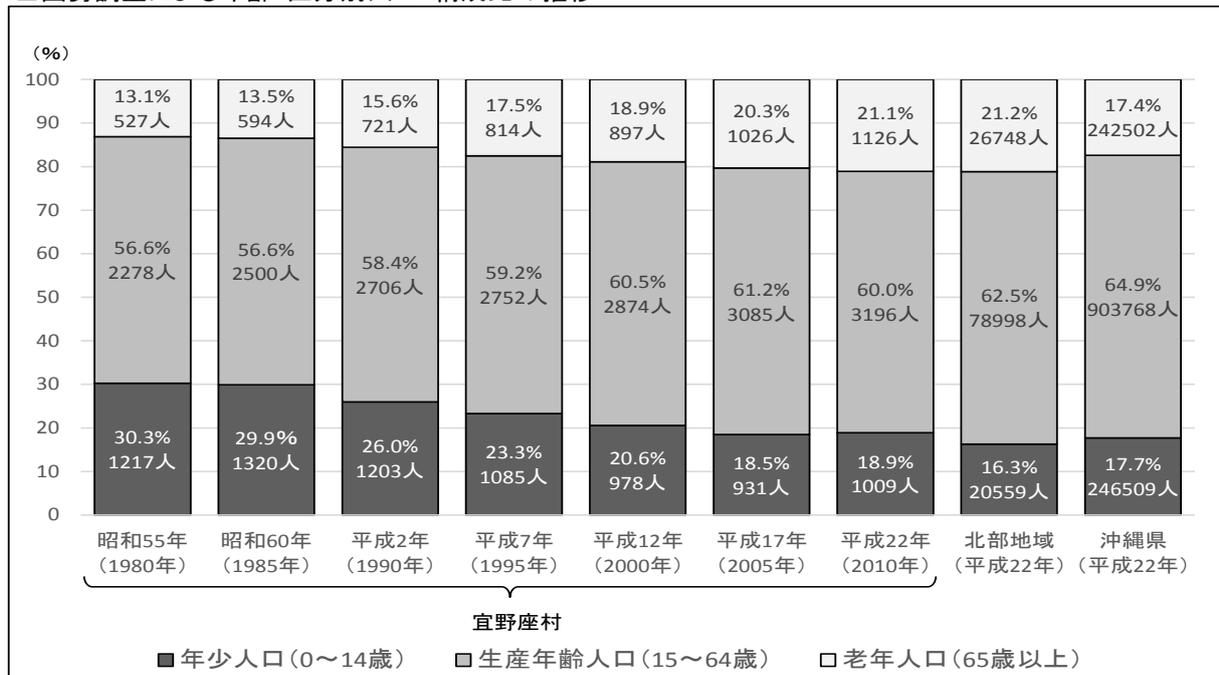
○平成17年以降、実数及び割合ともに、老年人口が年少人口よりも多く、着実に少子高齢化が進展しています。高齢化の進行によって人口構成が変化し、経済にとってマイナスに作用すること（従属人口（14歳以下、65歳以上）比率が高まり、労働力の中核をなす生産年齢人口（15～64歳）比率が低くなる、働く人よりも支えられる人が多くなる社会）に留意する必要があります。

平成22（2010）年の国勢調査による年齢3区分別人口は、年少人口（0～14歳）が1,009人（18.9%）、生産年齢人口（15～64歳）が3,196人（60.0%）、老年人口（65歳以上）が1,126人（21.1%）となっています。

昭和55（1980）年からの推移をみると、老年人口及び生産年齢人口は増加傾向であり、年少人口は減少傾向となっています。また、年少人口と老年人口の割合は、平成17年以降から逆転している状況であり、本村においても少子高齢化が進展しています。

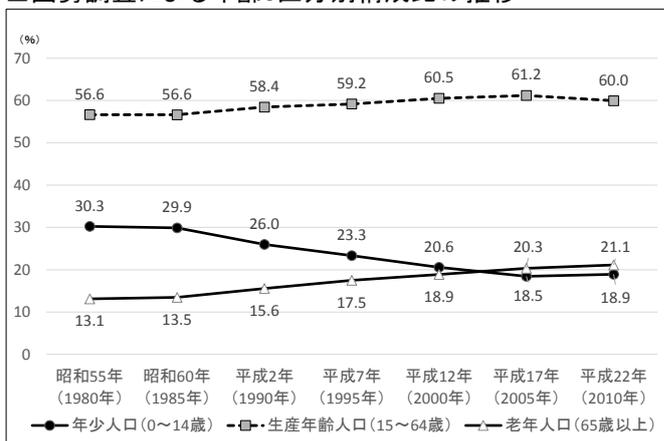
年齢3区分別人口の構成比を沖縄県や北部地域と比較すると、年少人口は沖縄県及び北部地域よりも高いものの、老年人口は沖縄県よりも高くなっています。

### ■国勢調査による年齢3区分別人口・構成比の推移



資料: 総務省統計局「国勢調査」

### ■国勢調査による年齢3区分別構成比の推移

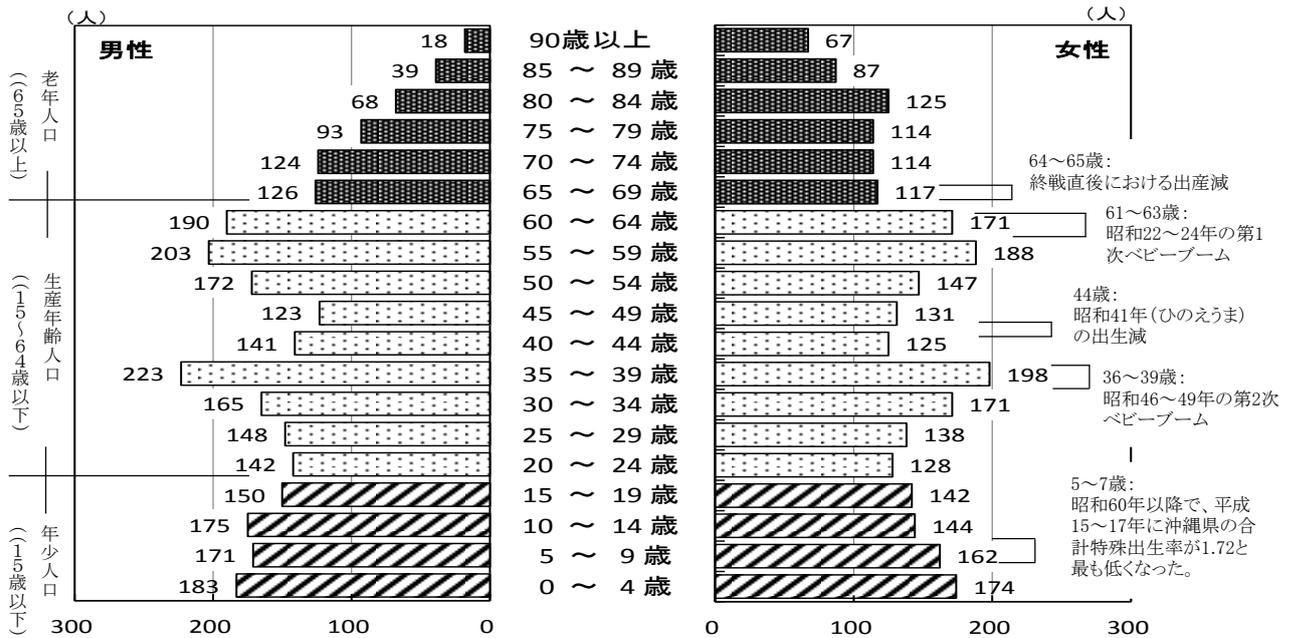


資料: 総務省統計局「国勢調査」

宜野座村の人口ピラミッド（平成22年国勢調査）をみると、第1次ベビーブーム期生まれの50歳代後半及び第2次ベビーブーム期生まれの30歳代後半、出生数が回復した0～4歳の人口が膨らんだ星型に近い形となっています。

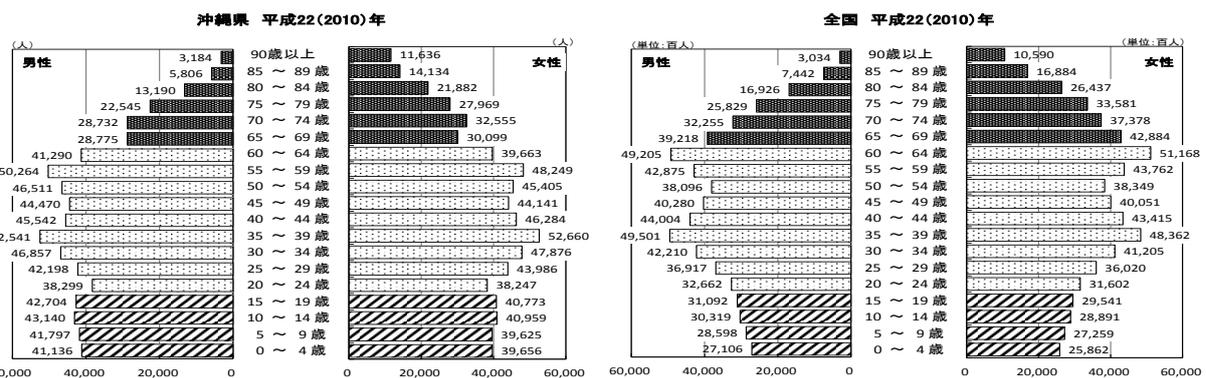
沖縄県及び全国と比較すると、0～10歳と30歳代後半の人口が膨らんでいることが特徴としてみられます。一方で、全国と比較すると、沖縄県と同様に、15～24歳の人口が窪んでおり、大学進学や就職により若い年齢層が村外に流出していることがうかがえます。

### 宜野座村 平成22(2010)年



年少人口(0～14歳以下)	1,009人	0～4歳人口	357人
生産年齢人口(15～64歳以下)	3,196人	15～49歳の女性の人口	1,033人
高齢人口(65歳以上)	1,092人	75歳以上の人口	611人

資料: 総務省統計局「国勢調査」

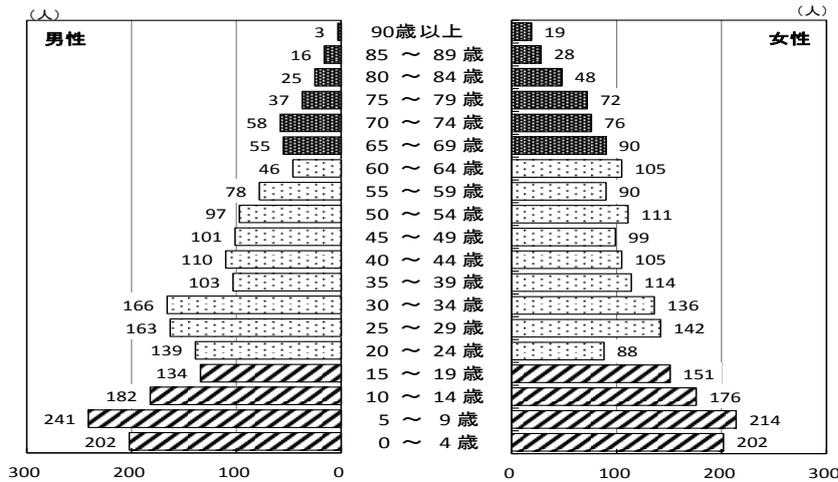


年少人口(0～14歳以下)	246,313人	0～4歳人口	80,792人	年少人口(0～14歳以下)	168,034,000人	0～4歳人口	52,967,000人
生産年齢人口(15～64歳以下)	897,960人	15～49歳の女性の人口	313,967人	生産年齢人口(15～64歳以下)	810,318,000人	15～49歳の女性の人口	270,196,000人
高齢人口(65歳以上)	240,507人	75歳以上の人口	120,346人	高齢人口(65歳以上)	292,457,000人	75歳以上の人口	140,722,000人

資料: 総務省統計局「国勢調査」

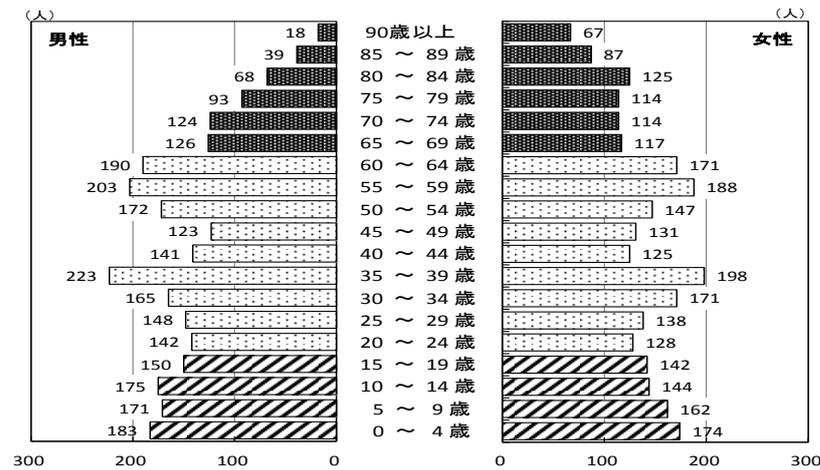
■宜野座村のピラミッドの変遷（昭和55年、平成22年、平成52年）

昭和55(1980)年



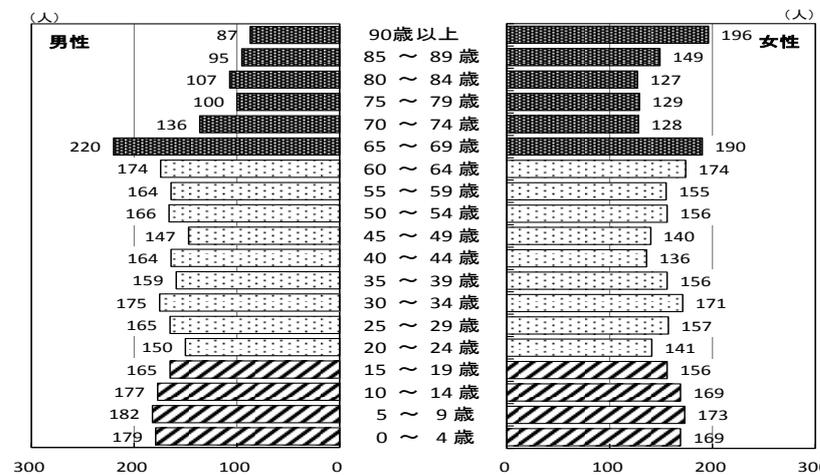
年少人口(0～14歳以下)	1,217人	0～4歳人口	404人
生産年齢人口(15～64歳以下)	2,278人	15～49歳の女性の人口	835人
高齢人口(65歳以上)	527人	75歳以上の人口	248人

平成22(2010)年



年少人口(0～14歳以下)	1,009人	0～4歳人口	357人
生産年齢人口(15～64歳以下)	3,196人	15～49歳の女性の人口	1,033人
高齢人口(65歳以上)	1,092人	75歳以上の人口	611人

平成52(2040)年



年少人口(0～14歳以下)	1,049人	0～4歳人口	348人
生産年齢人口(15～64歳以下)	3,171人	15～49歳の女性の人口	1,057人
高齢人口(65歳以上)	1,664人	75歳以上の人口	990人

- ・多産多死の段階にある発展途上国にみられる「ピラミッド型」に近い形をしています。
- ・第2次ベビーブーム期生まれの5～9歳の人口が最も膨らみ、年少人口がピークとなっています。

- ・出生数の減少による「つぼ型」から出生数の回復によって裾野が広がった「星型」に近い形です。
- ・周辺地域から労働者が流れ込み、就業人口が増加した場合もこの型となります。

- ・「社人研」による本村の将来人口推計、平成52(2040)年を平成22(2010)年と比較してみると、年少人口や生産年齢人口は大きく変わらないものの、老年人口は平成22年の約1.5倍、1,664人と高齢社会から超高齢社会になることが予想されます。

※昭和55年、平成22年の実数は、総務省統計局「国勢調査」より。平成52年は社人研の推計値より。

### (3) 年齢構成指数の推移

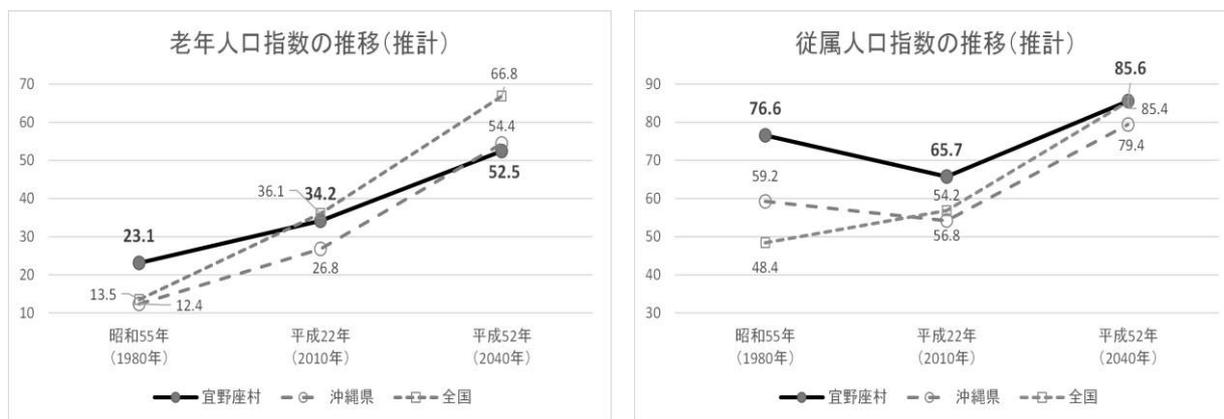
○高齢者の増加及び働き盛り世代人口の減少がさらに進展すると、生産年齢人口の扶養負担の増加が予想されます。

人口の年齢構成の特徴を表す指標として用いられる「老年人口指数」（15～64歳人口に対する65歳以上人口の比率）、「従属人口指数」（15～64歳人口に対する15歳未満と65歳以上の人口の比率）についてみることにする。

本村の老年人口指数（生産年齢人口100に対して何人の高齢者（65歳以上）を支えるか）をみると、昭和55（1980）年が23.1、平成22（2010）年が34.2と一貫して上昇し、平成52（2040）年が52.5と、生産年齢人口2人が老年人口1人を支えることが予想されています。ちなみに、全国平均では宜野座村や沖縄県よりも加速的に上昇することが予想されています。

本村の従属人口指数（生産年齢人口100に対して何人の高齢者（65歳以上）及び子ども（15歳未満）を支えるか）をみると、昭和55（1980）の76.1から平成22（2010）年の65.7と下がったものの、平成52（2040）年が85.6と上昇し、生産年齢人口4人が老年人口及び年少人口子ども3人を支えることが予想されています。ちなみに、沖縄県や全国よりも高いことが予想されています。

本村においても、高齢者人口の増加による社会保障費負担の増大、生産年齢人口の減少による経済活動の縮小等により、生産年齢人口の扶養負担が増加することが予想されています。



※平成55年、平成22年の実数は、総務省統計局「国勢調査」より。平成52年は社人研の推計値より。

#### ■宜野座村の老年人口指数及び従属人口指数の推移(推計)

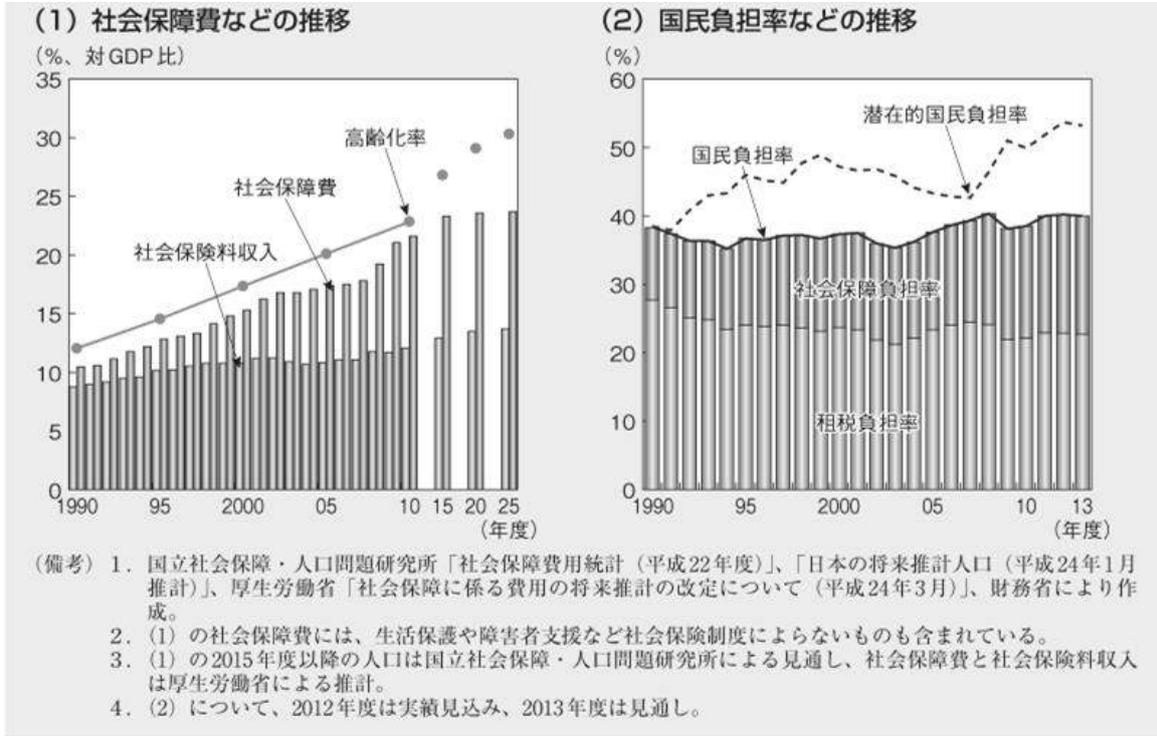
	昭和55年 (1980年)	平成22年 (2010年)	平成52年 (2040年)
老年人口指数	23.1	34.2	52.5
従属人口指数	76.6	65.7	85.6
年少人口(0～14歳)	1,217	1,009	1,049
生産年齢人口(15～64歳)	2,278	3,196	3,171
老年人口(65歳以上)	527	1,092	1,664

※平成55年、平成22年の実数は、総務省統計局「国勢調査」より。  
平成52年は社人研の推計値より。

参考：増え続ける社会保障費など（「平成 25 年度 年次経済財政報告」（内閣府）より）

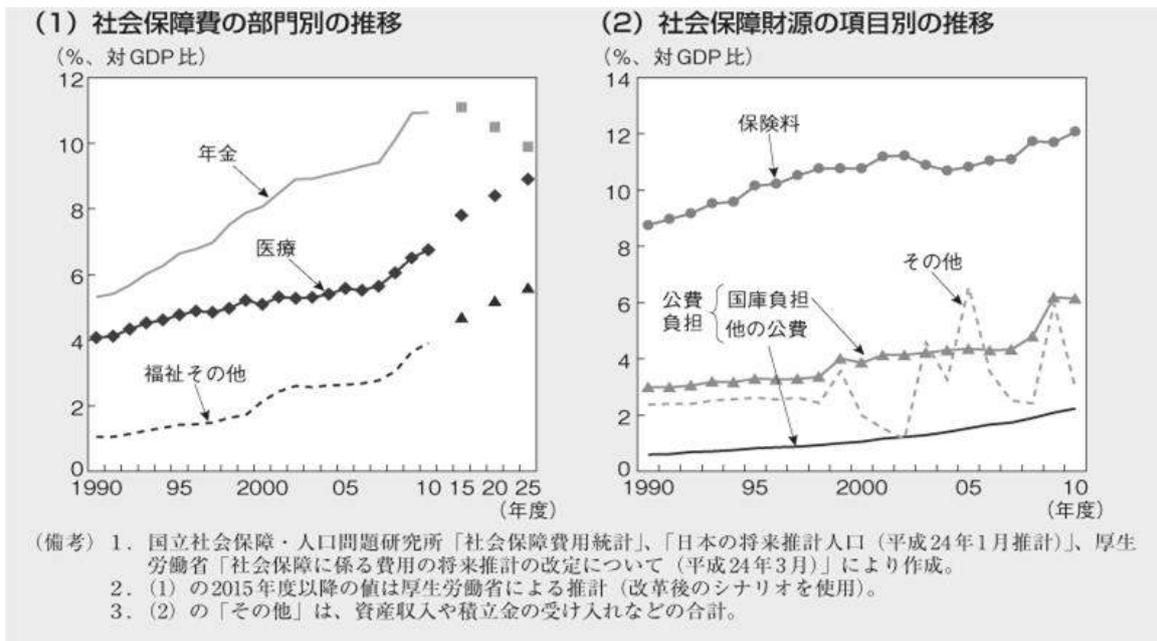
■社会保障費と社会保険料収入の差が拡大傾向

・社会保障費対 GDP 比は、高齢化率の上昇とともに高まってきており、今後も高い水準での推移が続く見通しである。社会保険料収入対 GDP 比の伸びは、社会保障費対 GDP 比の伸びと比べて小さく、両者の差は徐々に拡大している。



■将来的に医療と福祉その他の寄与が上昇

・2010年度の社会保障費の内訳をみると、「年金」が50.7%、「医療」が31.2%、「福祉その他」が18.1%となっており、「年金」が約半分を占めている。部門ごとの対 GDP 比の推移をみると、高齢化の進展によって、1990年以降、「年金」が大きく増加している。しかし、他の2部門も増加傾向にあり、特に、介護を含む「福祉その他」は、2000年の介護保険導入に伴って構成比が大きく上昇している。厚生労働省の推計によると、今後も「医療」と「福祉その他」の寄与が上昇する見通しである。



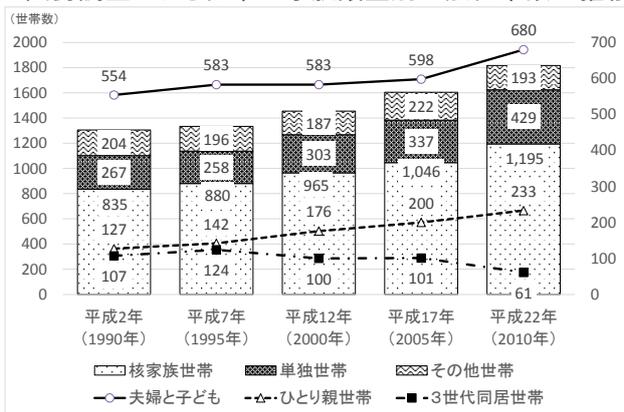
#### (4) 世帯の家族類型別一般世帯の推移

- 本村の一般世帯総数は増加傾向であり、核家族世帯及び単身世帯の実数は増加していますが、三世帯世帯の実数と割合はともに減少しています。
- 特に「夫婦と子ども」の世帯の割合(37.4%)は、沖縄県(33.2%)や北部地域の各市町村(3割未満)を上回っている状況です。
- 本村の高齢者のいる世帯は増加しており、高齢者単身世帯及び高齢者夫婦世帯ともに増加基調となっています。また、高齢者夫婦世帯よりも高齢者単身世帯が多い状況です。

本村の世帯の家族類型別一般世帯数の推移をみると、一般世帯総数は増加傾向であり、核家族世帯及び単身世帯の実数は増加していますが、三世帯世帯の実数と割合はともに減少しています。沖縄県及び北部地域の各市町村と比較すると、本村の一般世帯総数に占める核家族世帯の割合は65.8%となっており、沖縄県(60.5%)や北部地域(55.3%)よりも高くなっています。特に本村の「夫婦と子ども」の世帯の割合(37.4%)は、沖縄県(33.2%)や北部地域の各市町村(3割未満)を上回っている状況です。

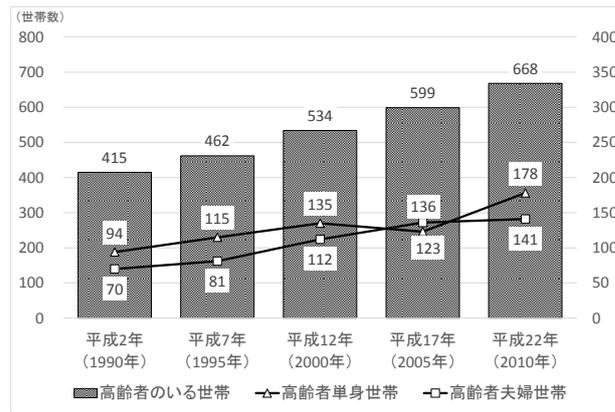
本村の高齢世帯数の推移をみると、高齢者のいる世帯は増加しています。そのうち、高齢者単身世帯と高齢者夫婦世帯がともに増加基調となっており、なかでも高齢者単身世帯が178世帯と多くなっています。

■ 国勢調査による世帯の家族類型別一般世帯数の推移



資料:総務省統計局「国勢調査」

■ 国勢調査による高齢世帯の推移



資料:総務省統計局「国勢調査」

■ 国勢調査による世帯の家族類型別一般世帯数の推移(実数・割合)

	平成2年(1990年)		平成7年(1995年)		平成12年(2000年)		平成17年(2005年)		平成22年(2010年)		北部地域(平成22年)		沖縄県(平成22年)	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
一般世帯総数	1,306	-	1,334	-	1,455	-	1,605	-	1,812	-	49,759	-	519,184	-
一世帯当たり人員	3	-	3.32	-	3.12	-	3.00	-	2.80	-	2.47	-	2.63	-
核家族世帯	835	63.9%	880	66.0%	965	66.3%	1,046	65.2%	1,195	65.8%	27,516	55.3%	314,152	60.5%
夫婦と子ども	554	42.4%	583	43.7%	583	40.1%	598	37.3%	680	37.4%	14,045	28.2%	172,115	33.2%
ひとり親世帯	127	9.7%	142	10.6%	176	12.1%	200	12.5%	233	12.8%	5,847	11.8%	102,780	19.8%
父子家庭	22	1.7%	24	1.8%	35	2.4%	40	2.5%	37	2.0%	940	1.9%	57,235	11.0%
母子家庭	105	8.0%	118	8.8%	141	9.7%	160	10.0%	196	10.8%	4,907	9.9%	45,545	8.8%
その他世帯	204	15.6%	196	14.7%	187	12.9%	222	13.8%	193	10.6%	5,235	10.5%	52,443	10.1%
3世代同居世帯	107	8.2%	124	9.3%	100	6.9%	101	6.3%	61	3.4%	1,570	3.2%	15,967	3.1%
単身世帯	267	20.4%	258	19.3%	303	20.8%	337	21.0%	429	23.6%	17,008	34.2%	152,589	29.4%
高齢者のいる世帯	415	31.8%	462	34.6%	534	36.7%	599	37.3%	668	36.8%	17,346	34.9%	158,798	30.6%
高齢者単身世帯	94	7.2%	115	8.6%	135	9.3%	123	7.7%	178	9.8%	4,899	9.8%	40,390	7.8%
高齢者夫婦世帯	70	5.4%	81	6.1%	112	7.7%	136	8.5%	141	7.8%	3,954	7.9%	36,049	6.9%
総世帯数	1,306	100.0%	1,334	100.0%	1,455	100.0%	1,605	100.0%	1,812	100.0%	49,759	100.0%	519,184	100.0%

資料:総務省統計局「国勢調査」

■ 国勢調査による沖縄県及び北部地域(各市町村)の世帯の家族類型別一般世帯数(平成22年)

	北部地域												
	沖縄県	北部地域											
		名護市	国頭村	大宜味村	東村	今帰仁村	本部町	恩納村	宜野座村	金武町	伊江村	伊平屋村	伊是名村
一般世帯総数	519,184	24,210	2,109	1,261	689	3,361	5,032	3,793	1,817	4,357	1,910	522	698
一世帯当たり人員	2.63	2.39	2.40	2.41	2.53	2.65	2.66	2.61	2.80	2.40	2.46	2.63	2.23
核家族世帯	314,152	13,004	1,172	682	412	2,078	2,909	1,974	1,195	2,292	1,146	284	368
夫婦と子ども	172,115	6,877	553	279	175	1,033	1,426	1,072	680	1,133	529	139	149
ひとり親世帯	102,780	2,701	256	167	99	413	698	404	233	548	190	60	78
父子家庭	57,235	439	43	26	16	72	115	67	37	77	30	6	12
母子家庭	45,545	2,262	213	141	83	341	583	337	196	471	160	54	66
その他世帯	52,443	2,123	215	168	88	403	728	538	193	433	212	74	60
3世代同居世帯	15,967	602	59	47	28	109	235	193	61	127	62	31	16
単独世帯	152,589	9,083	722	411	189	880	1,395	1,281	429	1,632	552	164	270
高齢者のいる世帯	158,798	6,578	964	678	329	1,537	2,213	1,328	668	1,668	828	240	315
高齢者単身世帯	40,390	1,782	322	213	80	469	587	279	178	574	237	68	110
高齢者夫婦世帯	36,049	1,579	239	154	80	355	443	238	141	357	238	53	77
北部地域													
	沖縄県	名護市	国頭村	大宜味村	東村	今帰仁村	本部町	恩納村	宜野座村	金武町	伊江村	伊平屋村	伊是名村
一般世帯総数	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
一世帯当たり人員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
核家族世帯	60.5%	53.7%	55.6%	54.1%	59.8%	61.8%	57.8%	52.0%	65.8%	52.6%	60.0%	54.4%	52.7%
夫婦と子ども	33.2%	28.4%	26.2%	22.1%	25.4%	30.7%	28.3%	28.3%	37.4%	26.0%	27.7%	26.6%	21.3%
ひとり親世帯	19.8%	11.2%	12.1%	13.2%	14.4%	12.3%	13.9%	10.7%	12.8%	12.6%	9.9%	11.5%	11.2%
父子家庭	11.0%	1.8%	2.0%	2.1%	2.3%	2.1%	2.3%	1.8%	2.0%	1.8%	1.6%	1.1%	1.7%
母子家庭	8.8%	9.3%	10.1%	11.2%	12.0%	10.1%	11.6%	8.9%	10.8%	10.8%	8.4%	10.3%	9.5%
その他世帯	10.1%	8.8%	10.2%	13.3%	12.8%	12.0%	14.5%	14.2%	10.6%	9.9%	11.1%	14.2%	8.6%
3世代同居世帯	3.1%	2.5%	2.8%	3.7%	4.1%	3.2%	4.7%	5.1%	3.4%	2.9%	3.2%	5.9%	2.3%
単独世帯	29.4%	37.5%	34.2%	32.6%	27.4%	26.2%	27.7%	33.8%	23.6%	37.5%	28.9%	31.4%	38.7%
高齢者のいる世帯	30.6%	27.2%	45.7%	53.8%	47.8%	45.7%	44.0%	35.0%	36.8%	38.3%	43.4%	46.0%	45.1%
高齢者単身世帯	7.8%	7.4%	15.3%	16.9%	11.6%	14.0%	11.7%	7.4%	9.8%	13.2%	12.4%	13.0%	15.8%
高齢者夫婦世帯	6.9%	6.5%	11.3%	12.2%	11.6%	10.6%	8.8%	6.3%	7.8%	8.2%	12.5%	10.2%	11.0%

資料：総務省統計局「国勢調査」

(5) 住宅の所有関係別一般世帯の推移

○平成22年の住宅所有関係別世帯では、「持ち家」世帯が1,198世帯(65.9%)と最も多く、次いで「民営借家」が478世帯(26.3%)、「公的借家」が105世帯(5.8%)となっています。

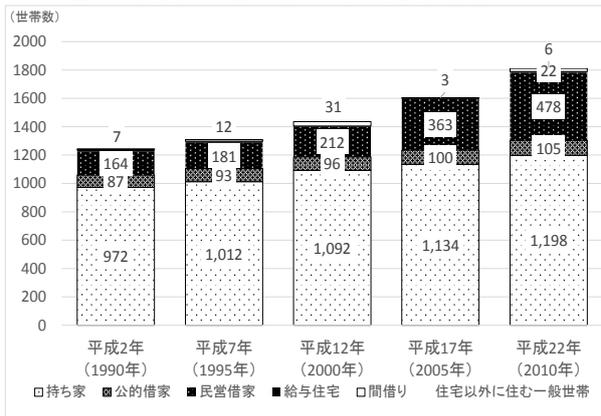
○住宅の所有関係別一般世帯の推移(実数)をみると「持ち家」及び「民営借家」は増加傾向であり、特に平成12年以降に「民営借家」が増加しています。

住宅の所有関係別一般世帯の推移(実数)をみると、平成2年から平成22年の20年間で573世帯の「住宅に住む一般世帯」が増加しています。平成22年の住宅所有関係別世帯では、「持ち家」世帯が1,198世帯(65.9%)と最も多く、次いで「民営借家」が478世帯(26.3%)、「公的借家」が105世帯(5.8%)となっています。

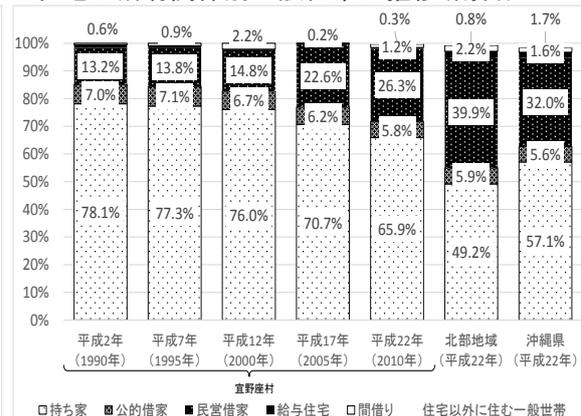
住宅の所有関係別一般世帯の推移(割合)をみると、平成12年以降に「民営借家」が増加したため、平成22年には「持ち家」の割合が7割を下回っています。

沖縄県や北部地域と平成22年の所有関係別一般世帯の割合を比較すると、本村の「持ち家」(65.9%)の割合は沖縄県(57.1%)や北部地域(49.2%)よりも高いものの、「民営借家」(26.3%)の割合は沖縄県(32.0%)や北部地域(39.9%)よりも低くなっています。

■住宅の所有関係別一般世帯の推移(実数)



■住宅の所有関係別一般世帯の推移(割合)



■宜野座村の住宅所有関係別一般世帯の推移

	平成2年(1990年)		平成7年(1995年)		平成12年(2000年)		平成17年(2005年)		平成22年(2010年)		北部地域(平成22年)		沖縄県(平成22年)	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
持ち家	972	78.1%	1,012	77.3%	1,092	76.0%	1,134	70.7%	1,198	65.9%	255,305	49.2%	28,417	57.1%
公的借家	87	7.0%	93	7.1%	96	6.7%	100	6.2%	105	5.8%	30,445	5.9%	2,794	5.6%
民営借家	164	13.2%	181	13.8%	212	14.8%	363	22.6%	478	26.3%	206,929	39.9%	15,933	32.0%
給与住宅	14	1.1%	11	0.8%	5	0.3%	4	0.2%	8	0.4%	11,335	2.2%	984	2.0%
間借り	7	0.6%	12	0.9%	31	2.2%	3	0.2%	22	1.2%	11,181	2.2%	804	1.6%
住宅以外に住む一般世帯	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	0.3%	3,989	0.8%	827	1.7%
住宅に住む一般世帯	1,244	100.0%	1,309	100.0%	1,436	100.0%	1,604	100.0%	1,817	100.0%	519,184	100.0%	49,759	100.0%

資料:総務省統計局「国勢調査」

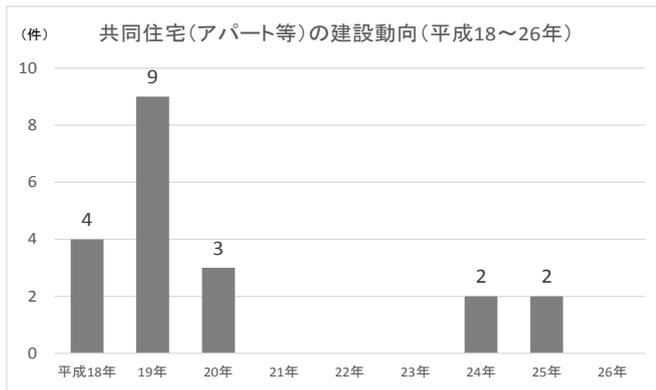
■沖縄本島北部地域の各市町村別住宅所有関係別一般世帯(平成22年)

	沖縄県	北部地域	北部地域											
			名護市	国頭村	大宜味村	東村	今帰仁村	本部町	恩納村	宜野座村	金武町	伊江村	伊平屋村	伊是名村
持ち家	49.2%	57.1%	44.1%	73.9%	83.0%	73.7%	79.5%	70.3%	61.0%	65.9%	59.8%	76.1%	66.7%	69.9%
公的借家	5.9%	5.6%	6.8%	4.4%	11.2%	12.5%	2.6%	3.4%	2.1%	5.8%	3.6%	4.2%	21.1%	7.0%
民営借家	39.9%	32.0%	44.4%	11.1%	4.1%	6.1%	14.4%	22.6%	23.5%	26.3%	34.2%	14.7%	2.3%	10.7%
給与住宅	2.2%	2.0%	2.3%	2.1%	1.0%	4.2%	0.7%	1.3%	2.5%	0.4%	0.6%	2.7%	6.1%	6.3%
間借り	2.2%	1.6%	1.6%	3.0%	0.6%	2.2%	1.9%	1.9%	2.1%	1.2%	1.0%	1.0%	1.1%	1.7%
住宅以外に住む一般世帯	0.8%	1.7%	0.8%	5.5%	0.2%	1.3%	0.9%	0.6%	8.9%	0.3%	0.8%	1.4%	2.7%	4.3%

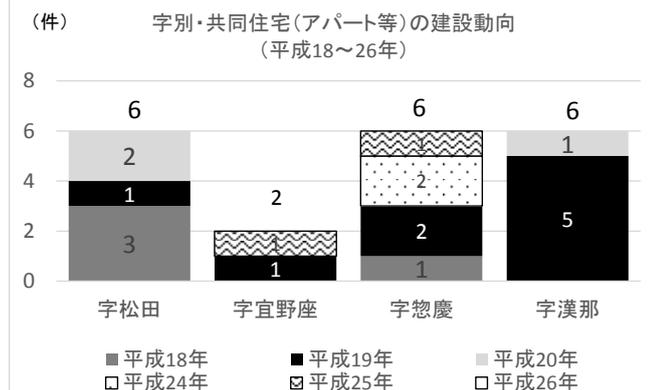
資料:総務省統計局「国勢調査」

**参考：民間アパート等の建設動向**

・本村における平成18～26年（家屋調査）による民間における共同住宅（民間アパート等）の建設動向をみると、平成19年が9件と最も多かったが、平成21～23年、平成26年は0件、平成24年及び平成25年ともに各2件となっています。

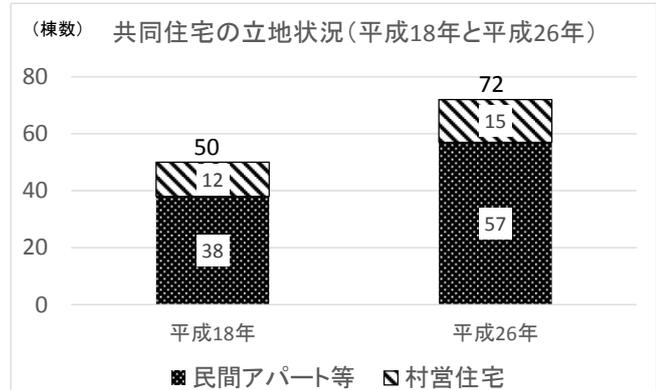


・字別で共同住宅（民間アパート等）の建設動向をみると、字松田、字惣慶、字漢那ともに6件が建設されたが、字宜野座は2件にとどまっています。



**参考：共同住宅（民間アパート等、村営住宅）の立地状況**

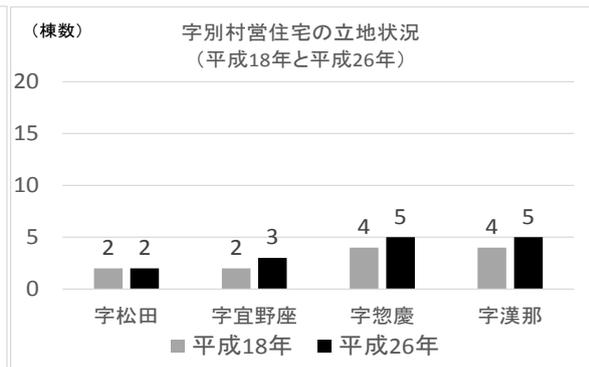
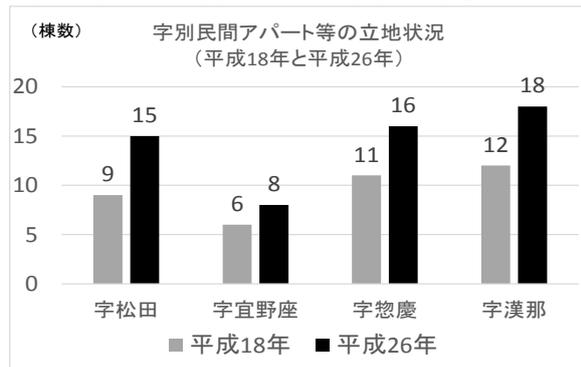
・本村における共同住宅（民間アパート等、村営住宅）の立地状況（棟数）をゼンリン住宅地図等の調べからみると、平成26年は72棟となっており、平成18年の50棟より、22棟（民間アパート等、村営住宅）増加しています。



資料：ゼンリン住宅地図、宜野座村村営住宅一覧表

・字別で共同住宅の立地状況（平成26年）をみると、村営住宅（県営はない）では各字ともに2～5棟とあまり地域差はない状況です。

・一方、民間アパート等では、字松田、字惣慶、字漢那ともに15～18棟となっていますが、字宜野座は8棟と少ない状況です。



資料：ゼンリン住宅地図、宜野座村村営住宅一覧表

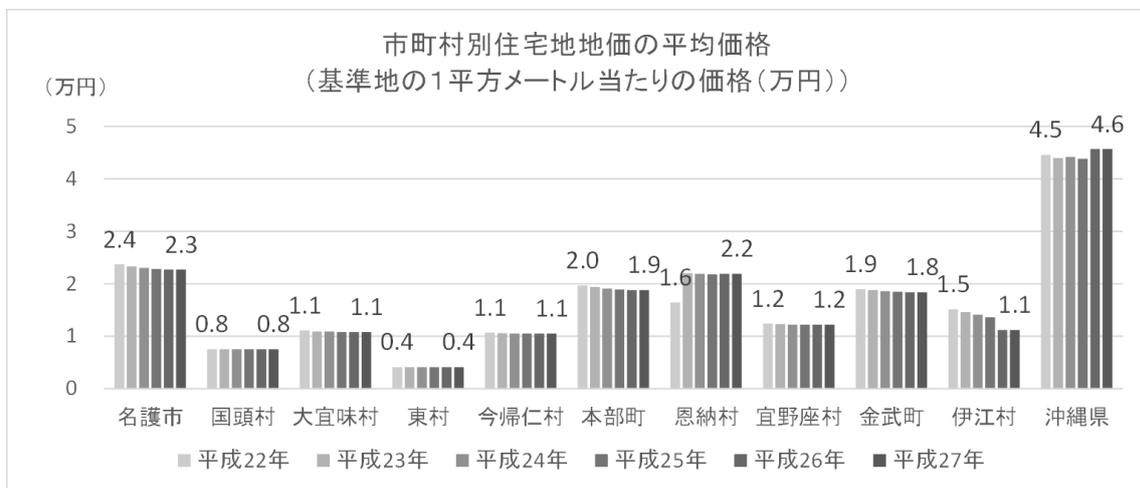


補足：4字と6行政区

字松田		字宜野座		字惣慶		字漢那	
松田区	松田区	宜野座区	宜野座区	惣慶区	福山区	漢那区	城原区

参考：住宅地価格の比較

- ・北部地域の市町村別住宅地地価の平均価格をみると、平成26年の宜野座村は1.24万円/㎡と安定して推移していますが、隣接している名護市、恩納村、金武町と比較すると、0.6～1.2万円/㎡程低くなっています。



資料：沖縄県地価調査

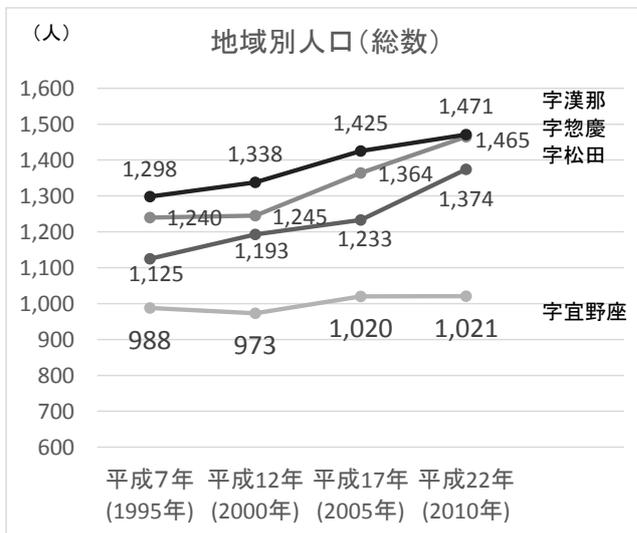
## (6) 地域別人口の推移

- 「字漢那」「字惣慶」「字松田」の3地域では増加傾向であるものの、「字宜野座」ではほぼ横ばいで微増となっており、本村の中心的な位置にある「字宜野座」では人口の伸びが低くなっています。
- 各地域とも老年人口（65歳以上）は増加傾向であり、高齢化が進展しています。
- 「字松田」「字惣慶」「字漢那」では年少人口（0～14歳）が平成12年以降または平成17年以降に増加に転じたものの、「字宜野座」は平成12年以降、ほぼ横ばいで推移しており、年少人口の伸びは維持にとどまっています。

平成22(2010)年現在の国勢調査による地域別人口（字別）をみると、最も人口が多いのは「字漢那」で1,471人（27.6%）及び「字惣慶」1,465人（27.5%）、次いで「字松田」1,374人（25.8%）、「字宜野座」1,021人（19.2%）となっています。

平成7(1995)年からの地域別人口の推移をみると、「字漢那」「字惣慶」「字松田」の3地域では増加傾向であるものの、「字宜野座」ではほぼ横ばいで微増となっています。

年齢3区分別の地域別人口の推移をみると、年少人口（0～14歳）では、「字惣慶」が平成12年以降、「字漢那」「字松田」が平成17年以降に増加傾向であるものの、「字宜野座」では平成7年から平成12年にかけて減少し、平成12年以降は横ばいで推移しています。生産年齢人口（15～64歳）では、「字漢那」「字松田」「字惣慶」が増加傾向であるものの、「字宜野座」はほぼ横ばいで推移しています。老年人口（65歳以上）では、各地域とも増加傾向のなか、「字漢那」「字惣慶」では高齢者の割合が2割を超えており、「字松田」を除く3地域では、実数及び割合ともに年少人口よりも老年人口が上回っています。



資料:総務省統計局「国勢調査」

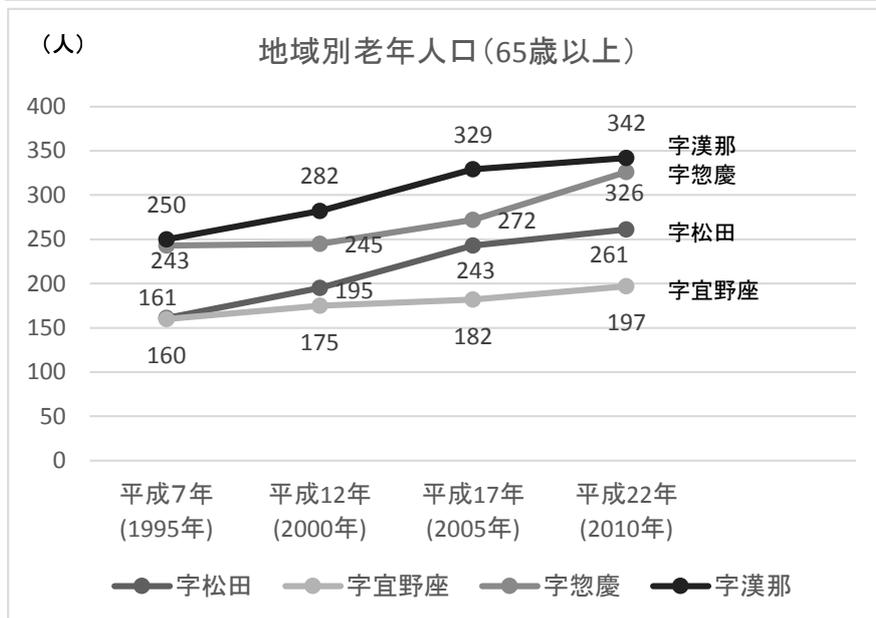
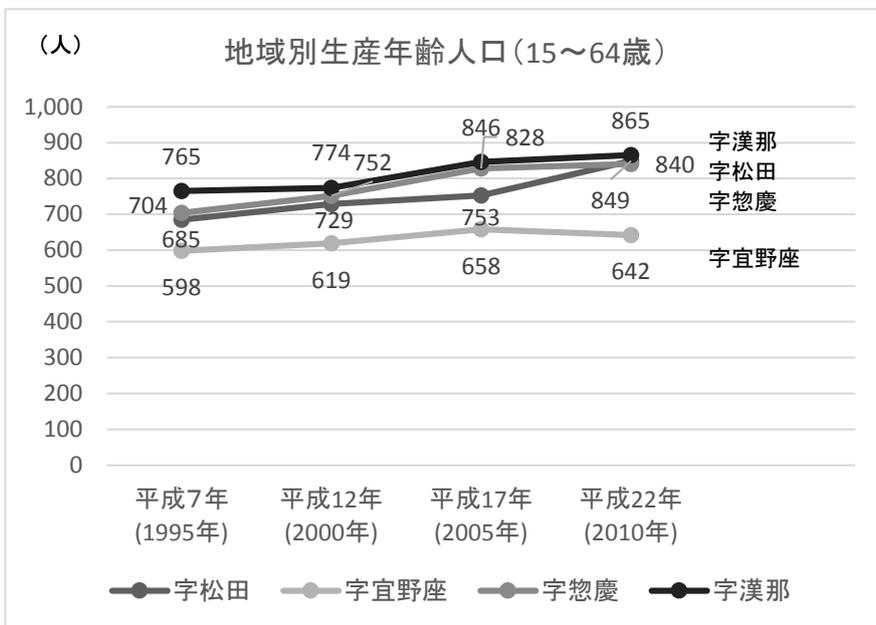
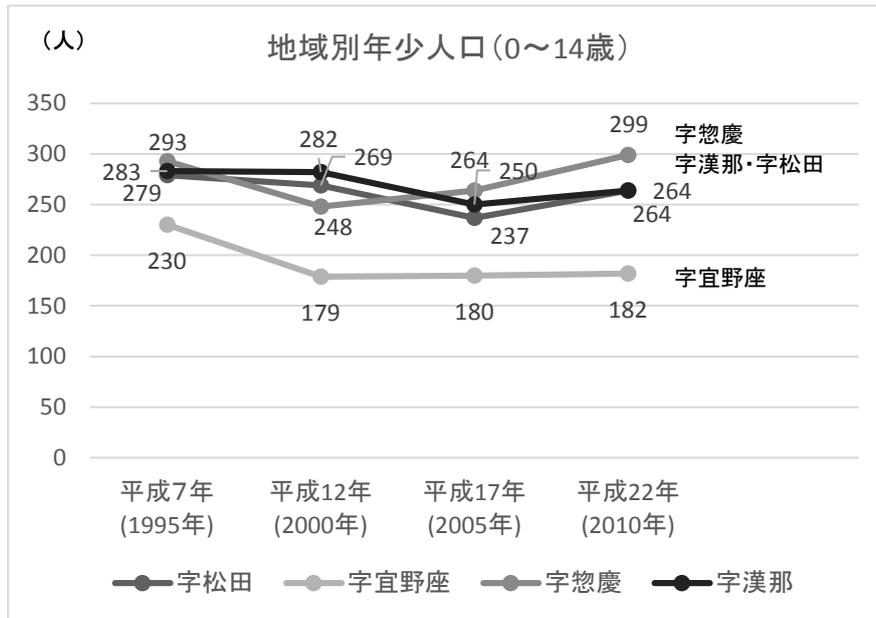
■地域区分図(字別)



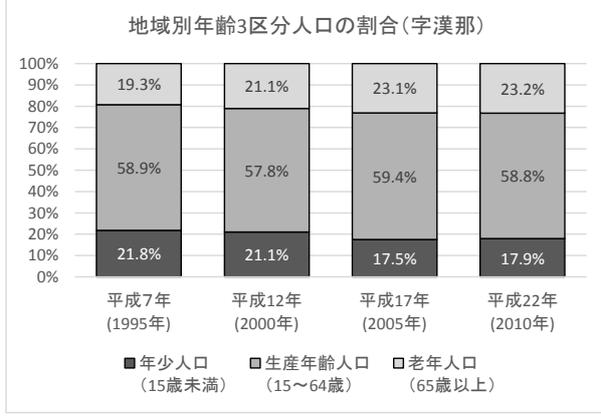
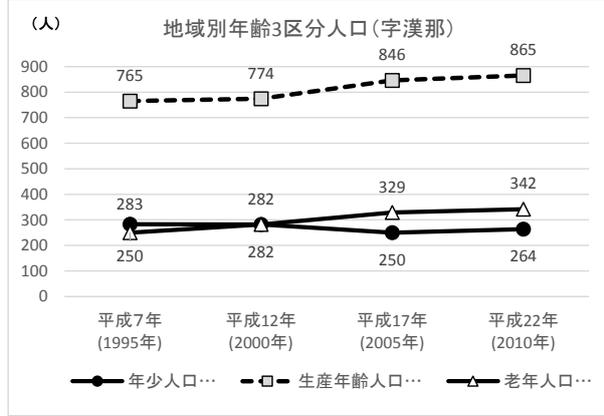
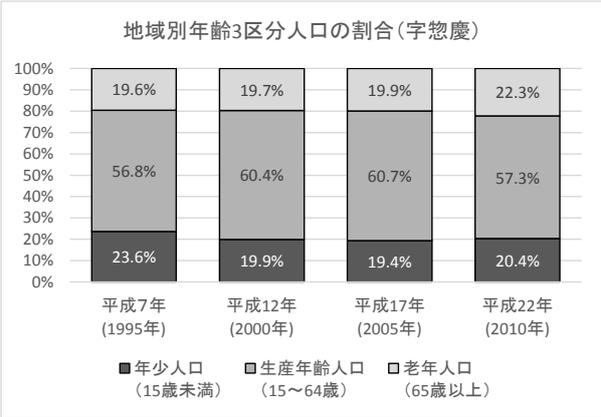
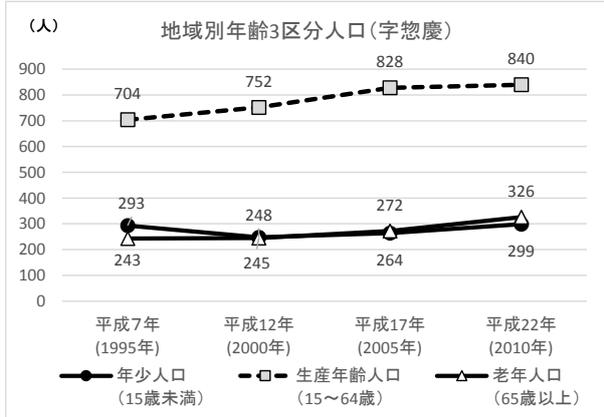
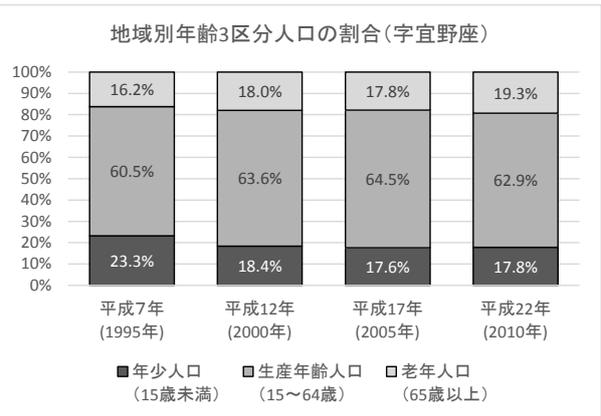
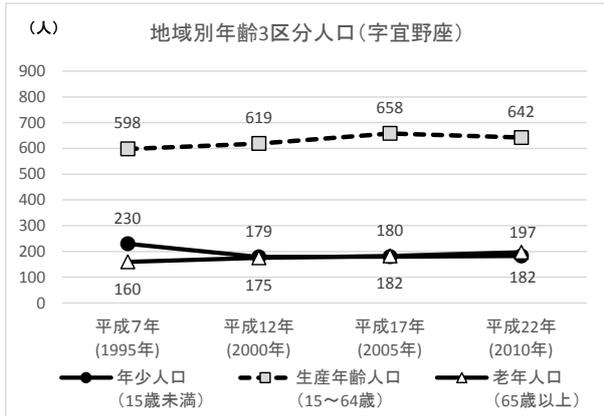
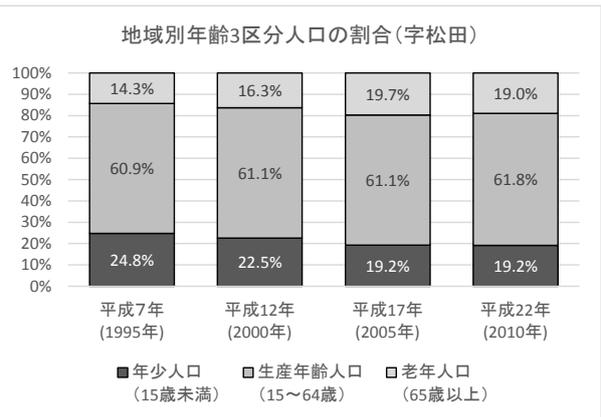
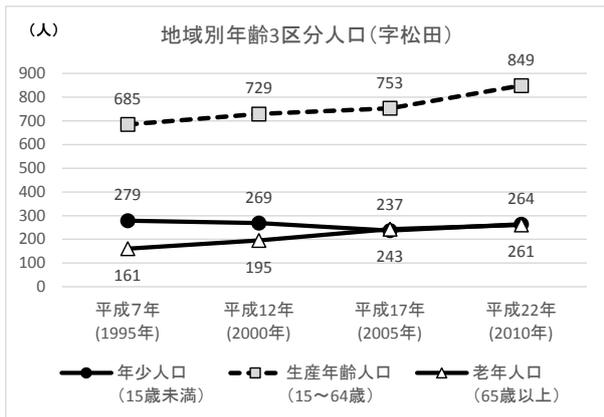
■地域(字)別人口の推移

	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		増加数(H22-H7)	
	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	増加数	構成比(総増加数)
字松田	1,125	24.2%	1,193	25.1%	1,233	24.5%	1,374	25.8%	249	36.6%
人口増減率	-		6.0%		3.4%		11.4%		22.1%	
字宜野座	988	21.2%	973	20.5%	1,020	20.2%	1,021	19.2%	33	4.9%
人口増減率	-		-1.5%		4.8%		0.1%		3.3%	
字惣慶	1,240	26.7%	1,245	26.2%	1,364	27.1%	1,465	27.5%	225	33.1%
人口増減率	-		0.4%		9.6%		7.4%		18.1%	
字漢那	1,298	27.9%	1,338	28.2%	1,425	28.3%	1,471	27.6%	173	25.4%
人口増減率	-		3.1%		6.5%		3.2%		13.3%	
計	4,651	100%	4,749	100%	5,042	100%	5,331	100%	680	100%
人口増減率	-		2.1%		6.2%		5.7%		14.6%	

資料:総務省統計局「国勢調査」



資料:総務省統計局「国勢調査」



資料: 総務省統計局「国勢調査」

(7) 人口動態

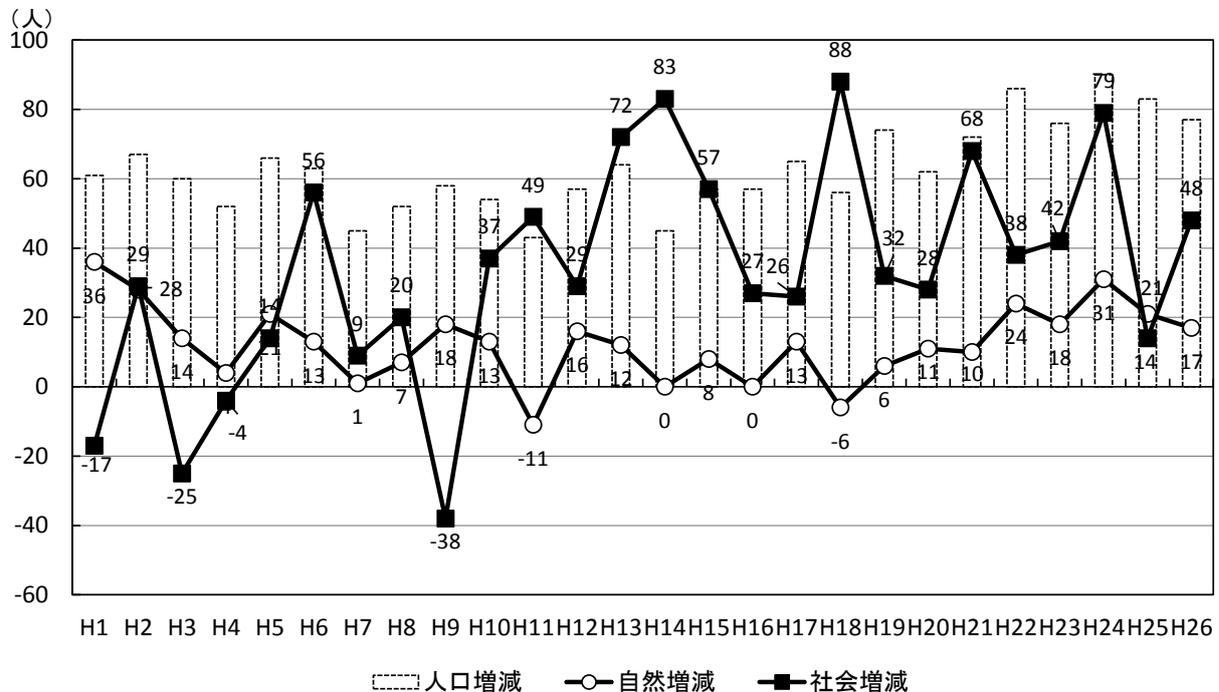
- 本村の人口動態は、平成10年以降は自然動態と社会動態ともに「増加」が続いており、また、自然増よりも社会増が多い人口増となっています。
- 社会動態では、平成10年以降は転入数が転出数を上回る「転入超過」(社会増)の状況が続いています。
- 自然動態では、平成20年以降は出生数が死亡数を上回る50~60人/年の「自然増」の状況が続いています。出生数は平成20年から増加傾向であったものの、平成24年以降は減少傾向がみられます。死亡数は、平成21年以降、ほぼ横ばいで推移しています。

人口移動報告年報(沖縄県)による本村の自然増減及び社会増減の推移をみると、平成10年以降は自然動態(出生>死亡)と社会動態(転入>転出)ともに「増加」が続いており、また、自然増よりも社会増が多い人口増となっています。

自然動態の推移をみると、平成20年以降は出生数が死亡数を上回る50~60人/年の「自然増」の状況が続いています。出生数は平成20年から増加傾向であったものの、平成24年以降は減少傾向がみられます。死亡数は、平成21年以降、ほぼ横ばいで推移しています。

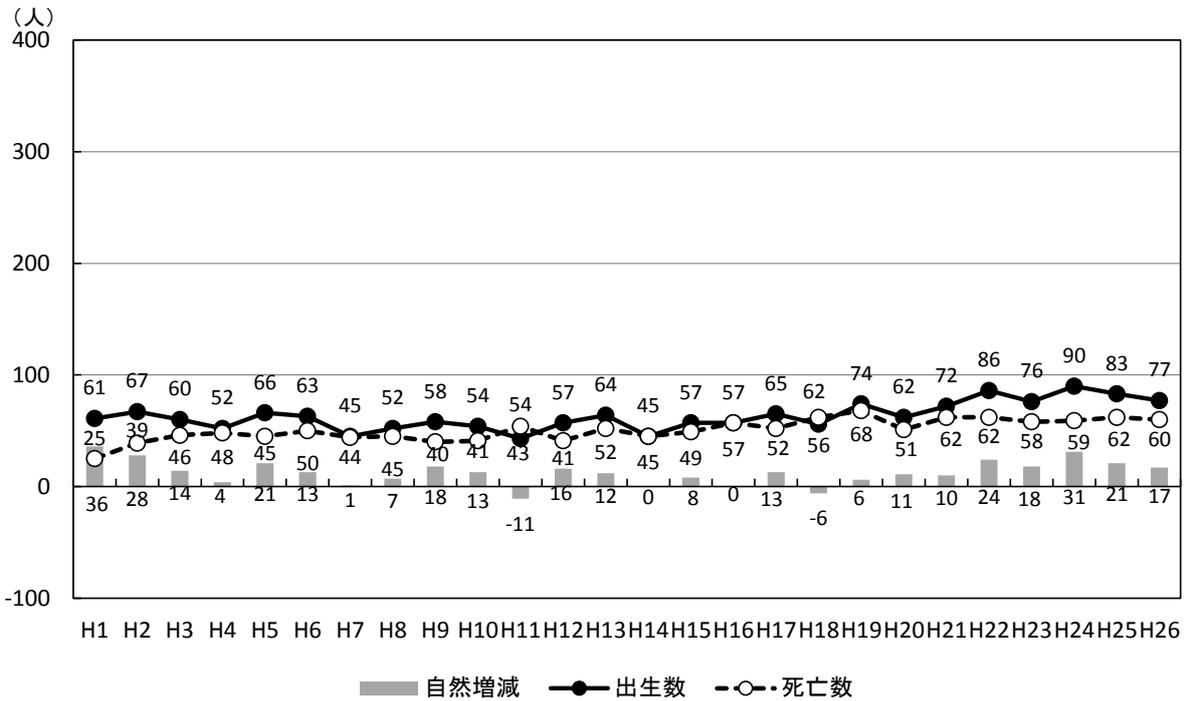
社会増減の推移をみると、平成10年以降は転入数が転出数を上回る「社会増(転入超過)」の状況が続いています。各年によって変動はあるものの、転入数は300前後、転出数は250前後で推移しています。

■ 自然増減数及び社会増減数の推移(平成元年~平成26年)



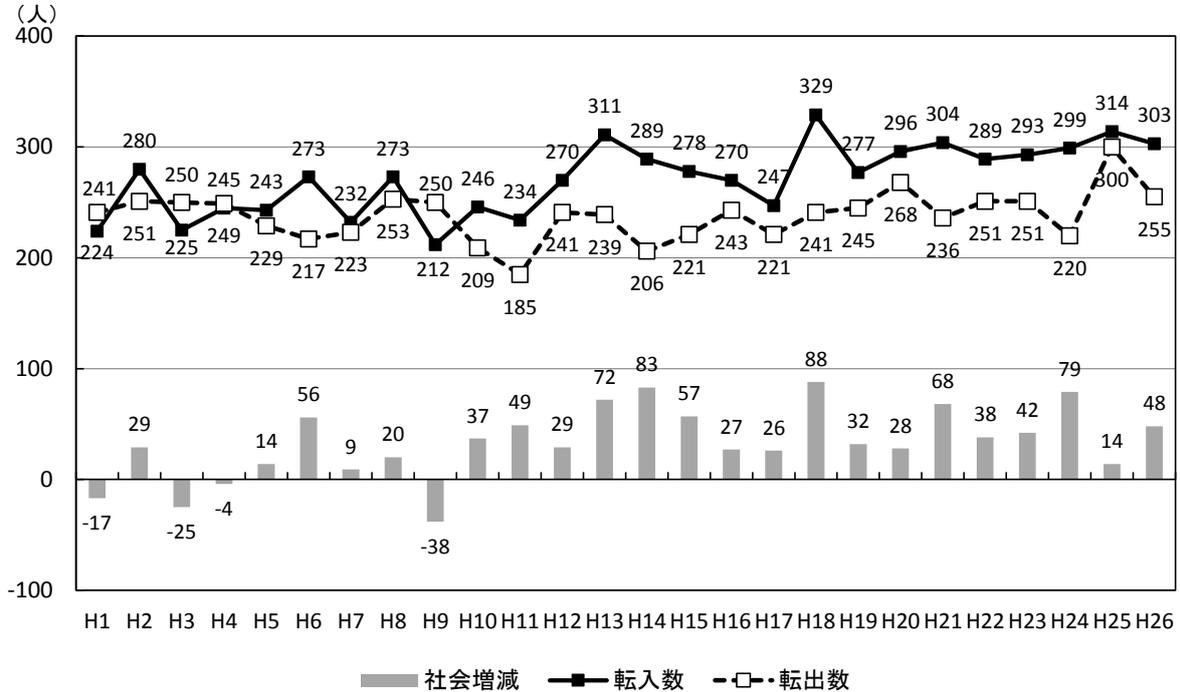
資料:人口移動報告年報(沖縄県)(各年10月1日~9月30日の値)

■出生・死亡数と自然増減数の推移(平成元年～平成26年)



資料:人口移動報告年報(沖縄県) (各年10月1日～9月30日の値)

■転入・転出数と社会増減数の推移(平成元年～平成26年)



資料:人口移動報告年報(沖縄県) (各年10月1日～9月30日の値)

(8) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

○自然増減及び社会増減の変遷をみると、1990年代（平成2～11年）はある程度の「自然増」を維持しながら、「社会減」や「社会増」を繰り返しており、2000年代（平成12～21年）では、「自然増」が少なくなったものの、ある程度の「社会増」が安定して推移し、2010年代（平成22～26年）では、「社会増」の安定に加えて、「自然増」が多くなり、人口の増加傾向が続いています。  
 (2000年代の「社会増」の安定が若者の増加につながり、2010年代の「自然増」の増加（出生）に繋がっていると考えられる)

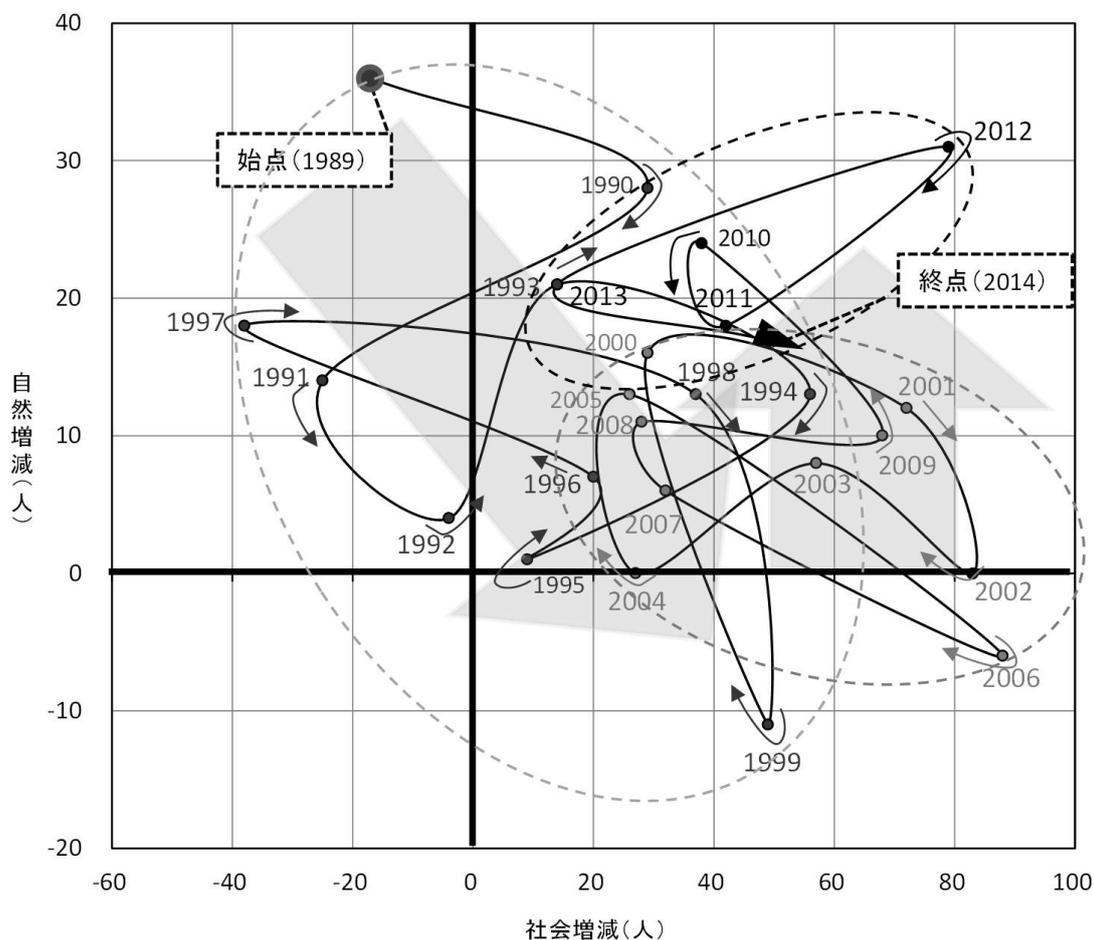
グラフの縦軸に自然増減、横軸に社会増減をとり、各年の値をプロットしてグラフを作成し、時間の経過を追いながら、本村の総人口の推移に与えてきた自然増減（出生数－死亡数）と社会増減（転入数－転出数）の影響を分析しました。

1990年代（平成2～11年）はある程度の高い「自然増」を維持しながら、「社会減」や「社会増」を繰り返していました。つまり、人口増であるものの、社会増減（転出入）により人口増の伸びが不安定でした。

2000年代（平成12～21年）に入ると、1990年代より「自然増」が少なくなったものの、転入数が転出数を上回る転入超過が続き、ある程度の「社会増」が安定して推移しています。

2010年代（平成22～26年）では、2000年代の「社会増」の安定した推移が続くとともに、2000年代よりも「自然増」が多くなり、人口増の伸びが安定して推移しています。

■総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響



資料：人口移動報告年報（沖縄県）

### (9) 合計特殊出生率と出生数

- 本村の合計特殊出生率（平成 22 年）は、2.20 と全国で 4 位、県内で 3 位と高く、20 歳代後半から 30 歳代前半の女性を中心に出生数が多くなっています。
- 本村の有配偶率は沖縄県よりも高いものの、各年齢階級においてもほぼ一貫して低下傾向で推移しています。
- 本村の未婚率は、全体的に上昇傾向であり、特に 20 歳代及び 30 歳代前半の女性、20 歳代後半の男性で急激な上昇がみられるなど、若い世代の未婚化がみられます。しかし、平成 22 年では全体的に未婚率は男女とも若干低下し、若い世代の未婚化が減速しています。
- 本村における生涯未婚率（50 歳時の未婚率：45～49 歳と 50～54 歳の未婚率の平均値）の推移をみると、男女ともに経年的に上昇しており、平成 22 年では男性 27%、女性 11% となっており、未婚化が進行しています。
- 沖縄県の平均初婚年齢は、直近の平成 26 年で男性が 30.3 歳、女性が 29.0 歳と全国同様に上昇しており、晩婚化が進行しています。
- 本村の 15～49 歳の女性人口は、緩やかに増加しています。第 2 次ベビーブーム世代（1970 年代前半）の女性人口により、当面は緩やかに増加で推移する可能性が高いものの、今後も晩婚化・未婚化が進行し、出生率が向上しなければ、出生数の減少につながることを考えられます。
- 沖縄県（平均）の出生順位別母親の平均年齢は、全国（平均）よりも若いものの、全国と同様に出生した母親の平均年齢は経年的に高くなっており、晩産化が進行しています。

昭和 60 年以降の本村の合計特殊出生率の推移をみると、減少傾向で平成 17 年（2005 年）には 1.97 まで低下したものの、平成 22 年（2010 年）には 2.20 となり、平成 2 年（1990 年頃）の水準まで回復し、県平均 1.85 や人口置換水準<sup>\*1</sup>である 2.07 を上回っています。また、本村の合計特殊出生率は、全国（市町村別）で上位 4 位、県内では久米島町（2.31）、宮古島市（2.27）に次いで上位 3 位と高くなっています。

昭和 60 年以降の本村における母親の年齢（5 歳階級）別出生数の推移をみると、平成 2 年や平成 7 年（1990 年代）は 30 歳代前半（30～34 歳）を中心に出生数が多かったものの、平成 12 年（2000 年）から平成 22 年（2010 年）では 20 歳代後半（25～29 歳）を中心に出生数が多くなり、直近の平成 26 年（2014 年）では 20 歳代後半と 30 歳代前半を中心に出生数が増えている傾向にあります。

合計特殊出生率の低下は、女性の有配偶率<sup>\*2</sup>と有配偶出生率<sup>\*3</sup>の 2 つの要素からなるため、この 2 つの要素がどの程度増減しているのかを見極めることが少子化対策の前提となります。

#### □女性の有配偶率

昭和 60 年以降の本村における年齢別女性の有配偶率の推移をみると、各年齢階級においてもほぼ一貫して低下傾向で推移しています。しかし、平成 22 年では、20 歳代と 40 歳代前半の女性の有配偶率が若干（5 ポイント前後）上昇しています。

ちなみに、本村の女性の有配偶率は各年齢とも沖縄県よりも高くなっています。

## □男女の未婚率

昭和 60 年以降の本村における年齢別未婚率の推移をみると、各年齢階級においてもほぼ一貫して上昇傾向で推移しています。特に 20 歳代及び 30 歳代前半の女性、20 歳代後半の男性で未婚率が急激に上昇しましたが、平成 22 年では全体的に未婚率は男女とも若干低下し、未婚率の上昇が減速しています。若い女性（20 歳代及び 30 歳代前半）の未婚率が再び上昇すると、少子化の要因になることが考えられます。

## □生涯未婚率

本村における生涯未婚率<sup>※4</sup>の推移をみると、男女ともに経年的に上昇しており、平成 22 年では男性 27%、女性 11%となっており、未婚化が進行しています。

全国平均や県平均も、生涯未婚率は男女ともに上昇していますが、全国の都道府県のなかで沖縄県は男性が 2 位（25%）女性が 4 位（13%）と高い状況です。

## □平均初婚年齢

沖縄県の平均初婚年齢は、直近の平成 26 年で男性が 30.3 歳、女性が 29.0 歳と全国同様に上昇しており、晩婚化が進行しています。

## □15～49 歳の女性人口の推移

本村の 15～49 歳の女性人口は、緩やかに増加しています。第 2 次ベビーブーム世代（1970 年代前半）の女性人口により、当面は緩やかに増加で推移する可能性が高いですが、今後も晩婚化・未婚化が進行し、出生率が向上しなければ、出生数の減少につながる事が考えられます。

## □平均初婚年齢（妻）と母親の平均出生時年齢の推移

沖縄県の平均初婚年齢（妻）は経年的に上昇し、直近の平成 26 年では 29.0 歳であり、全国よりも、若くなっています。

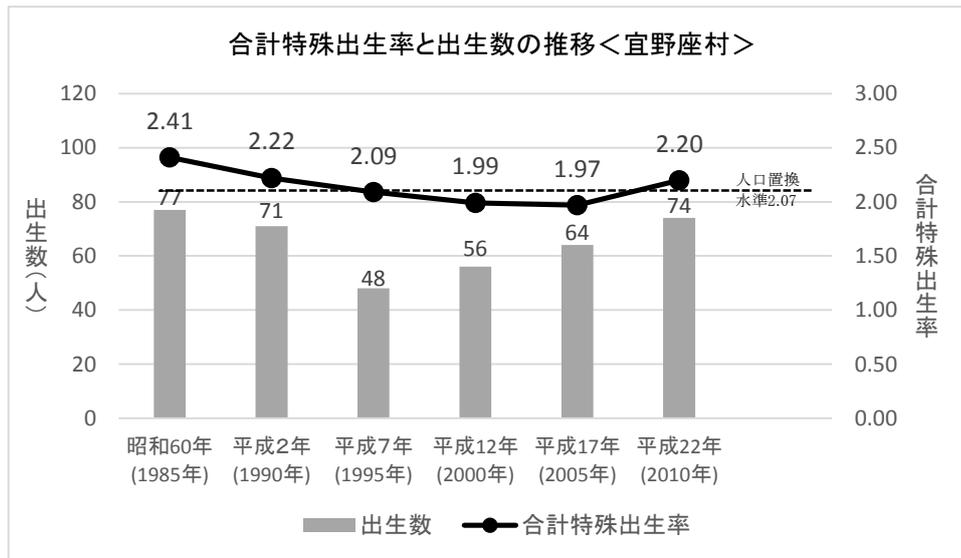
沖縄県の出生順位別母親の平均年齢は、直近の平成 26 年で第 1 子が 29.3 歳、第 2 子が 31.4 歳、第 3 子が 32.9 歳となっており、全国よりも若くなっています。しかし、全国と同様に出生した母親の平均年齢は経年的に高くなっており、晩産化が進行しています。

※ 1 人口置換水準：人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標である。

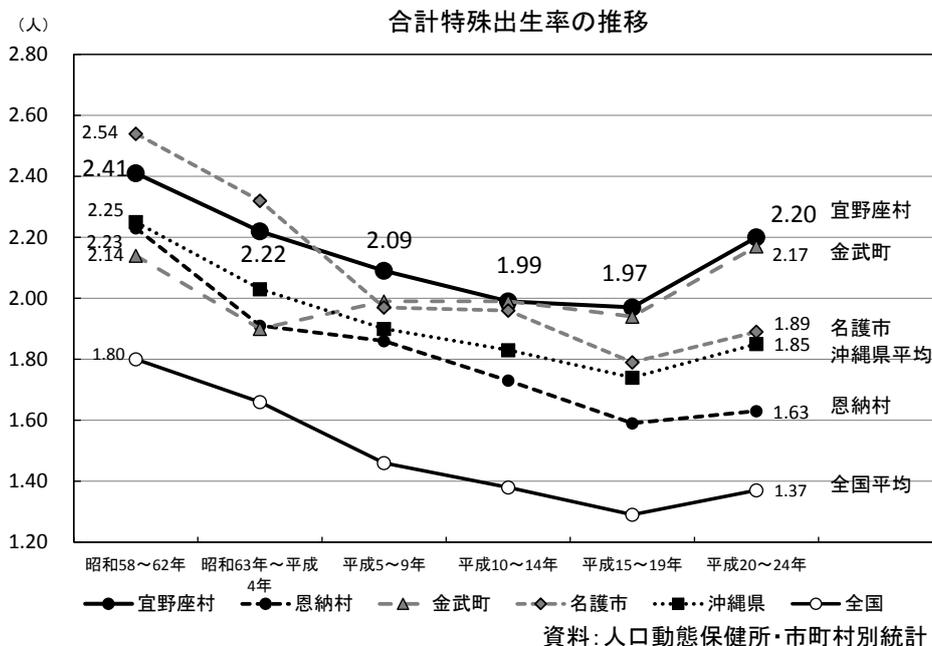
※ 2 有配偶率：人口に対する結婚している者の割合である。

※ 3 有配偶出生率：ある年の結婚している女性人口千人に対するその年の出生数の割合である。

※ 4 生涯未婚率：45～49 歳と 50～54 歳の未婚率の平均値であり、50 歳時の未婚率である。



資料: 合計特殊出生率は「人口動態保健所・市町村別統計」  
出生数は「衛生統計年報(人口動態編)」



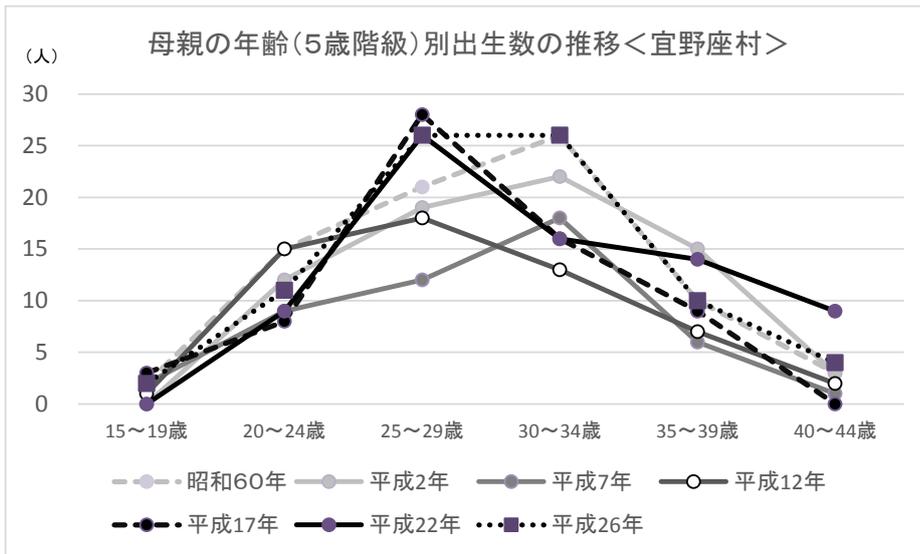
#### ■市町村別にみた合計特殊出生率の上位10位(全国)

順位	市区町村	都道府県	合計特殊出生率	15~49歳女性人口(人)
1	大島郡 伊仙町	鹿児島県	2.81	860
2	島尻郡 久米島町	沖縄県	2.31	1,398
3	宮古島市	沖縄県	2.27	9,554
4	国頭郡 宜野座村	沖縄県	2.20	1,028
5	対馬市	長崎県	2.18	5,108
6	大島郡 徳之島町	鹿児島県	2.18	1,964
7	国頭郡 金武町	沖縄県	2.17	2,101
8	石垣市	沖縄県	2.16	9,980
9	壱岐市	長崎県	2.14	4,441
10	大島郡 天城町	鹿児島県	2.12	896

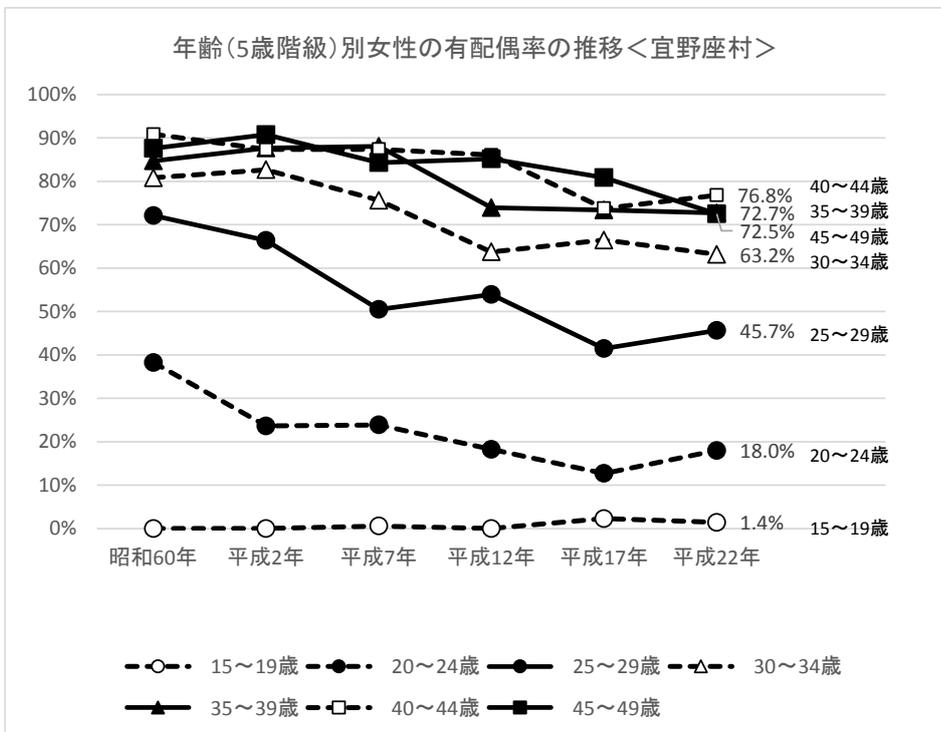
注: 人口は総務省統計局「平成22年国勢調査」に基づき、不詳を案文した日本人人口を用いている。

※全国平均は、1.38である。

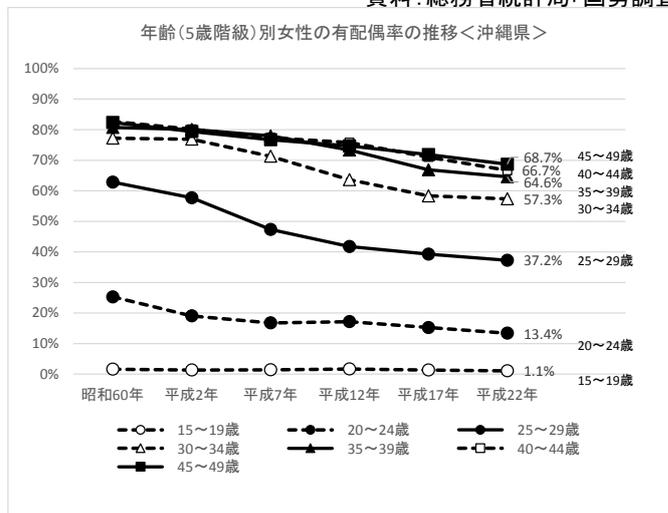
資料: 人口動態統計特殊報告(平成26年2月 厚生労働省)



資料:人口動態保健所・市町村別統計

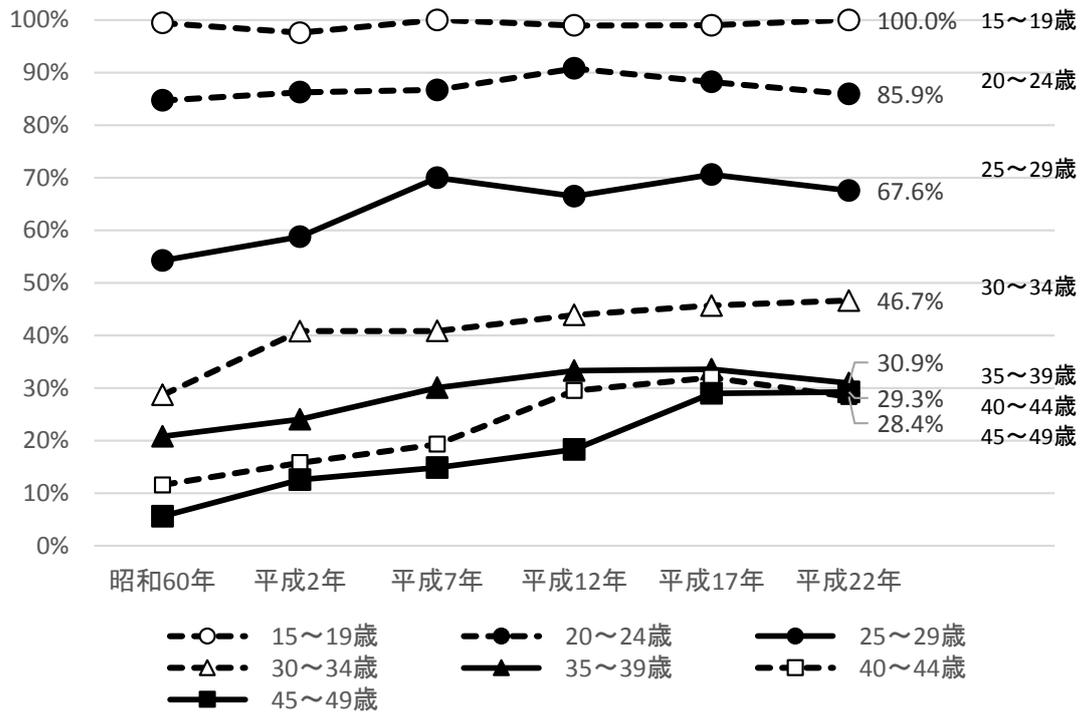


資料:総務省統計局「国勢調査」



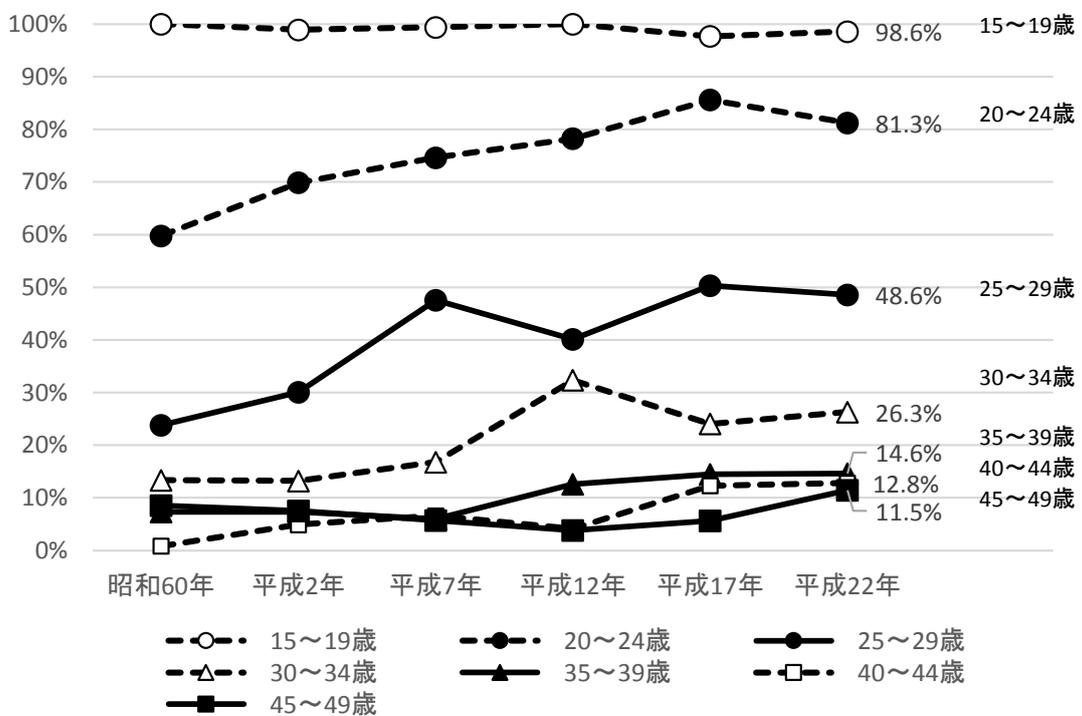
資料:総務省統計局「国勢調査」

男性の年齢(5歳階級)別未婚率の推移



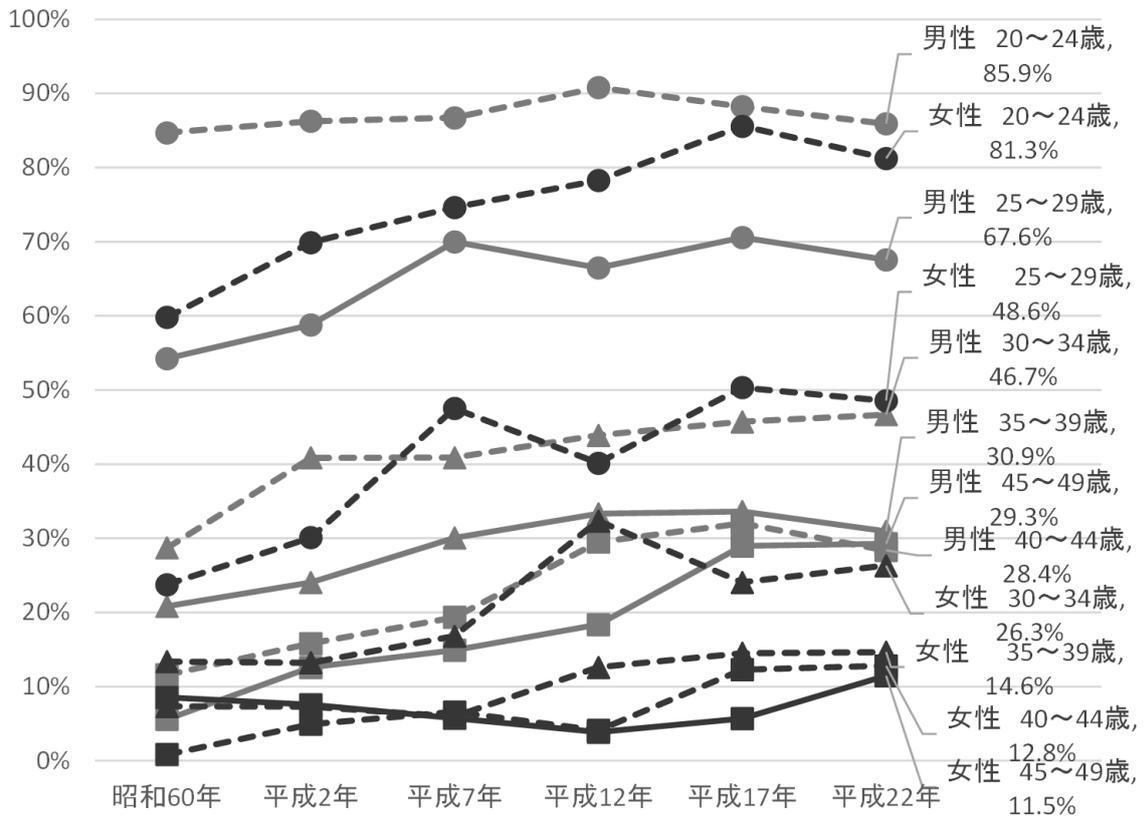
資料:総務省統計局「国勢調査」

女性の年齢(5歳階級)別未婚率の推移



資料:総務省統計局「国勢調査」

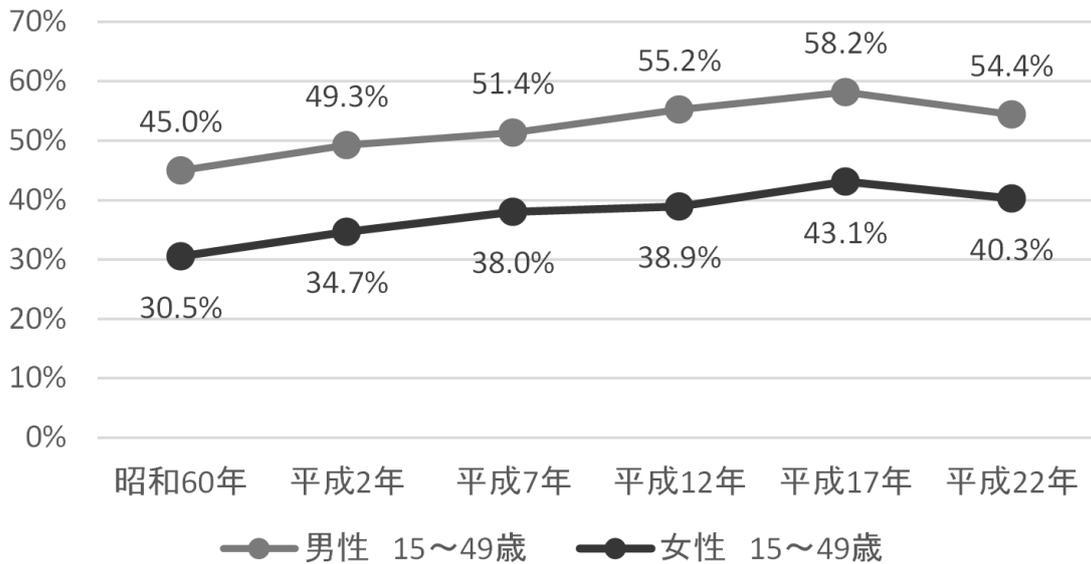
年齢(5歳階級)別未婚率の推移<宜野座村>



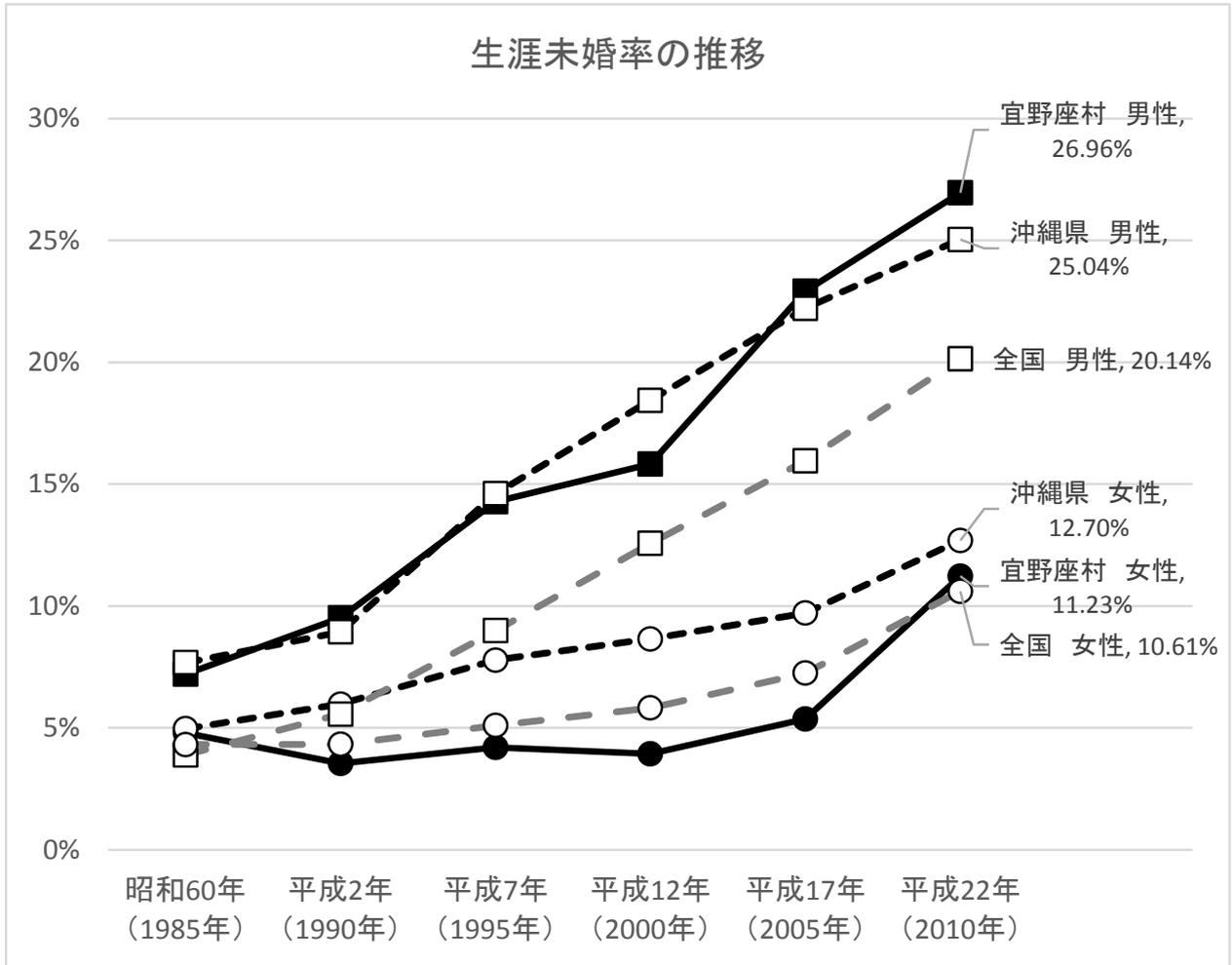
※男女の15~19歳は、ほぼ100%のため、表示していない。

資料:総務省統計局「国勢調査」

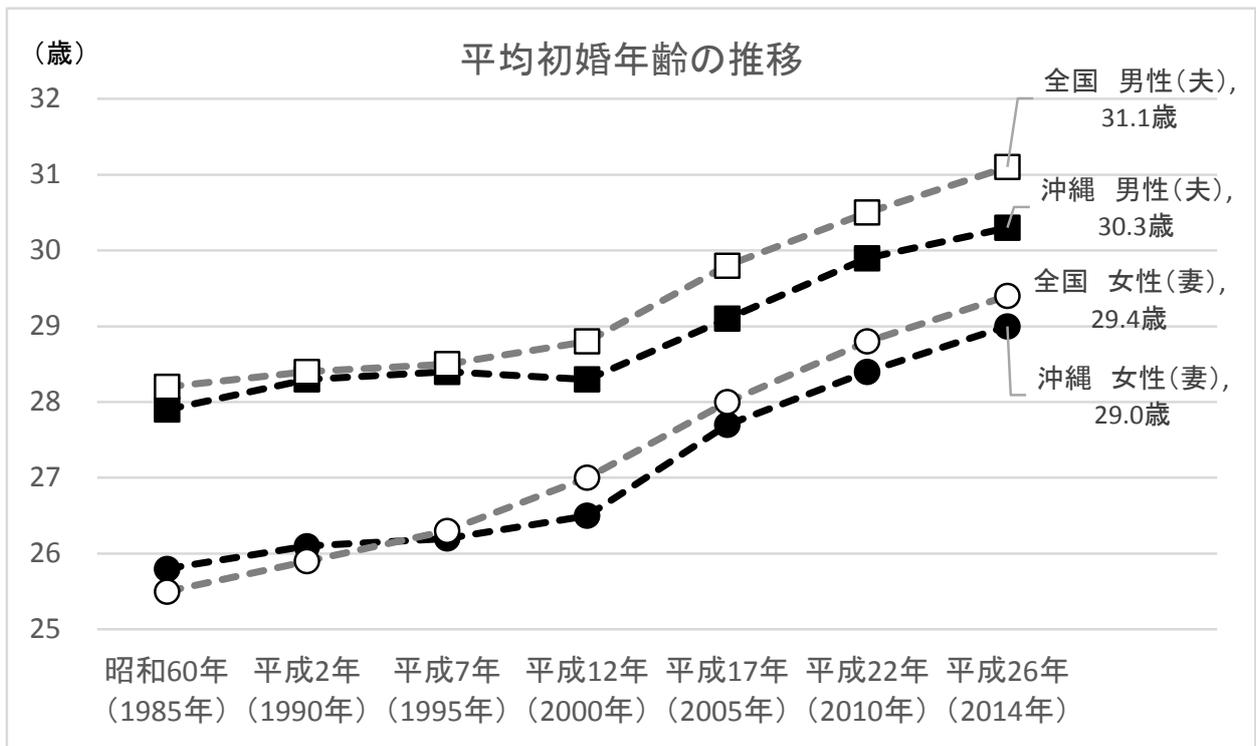
15~49歳の未婚率の推移<宜野座村>



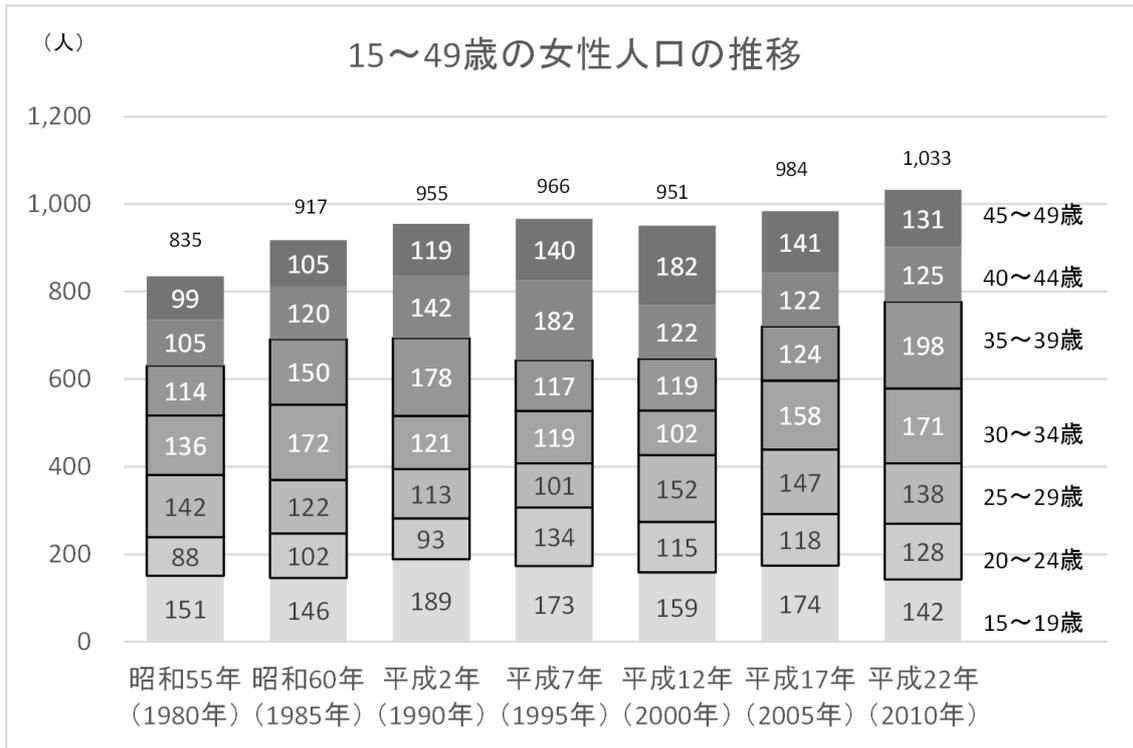
資料:総務省統計局「国勢調査」



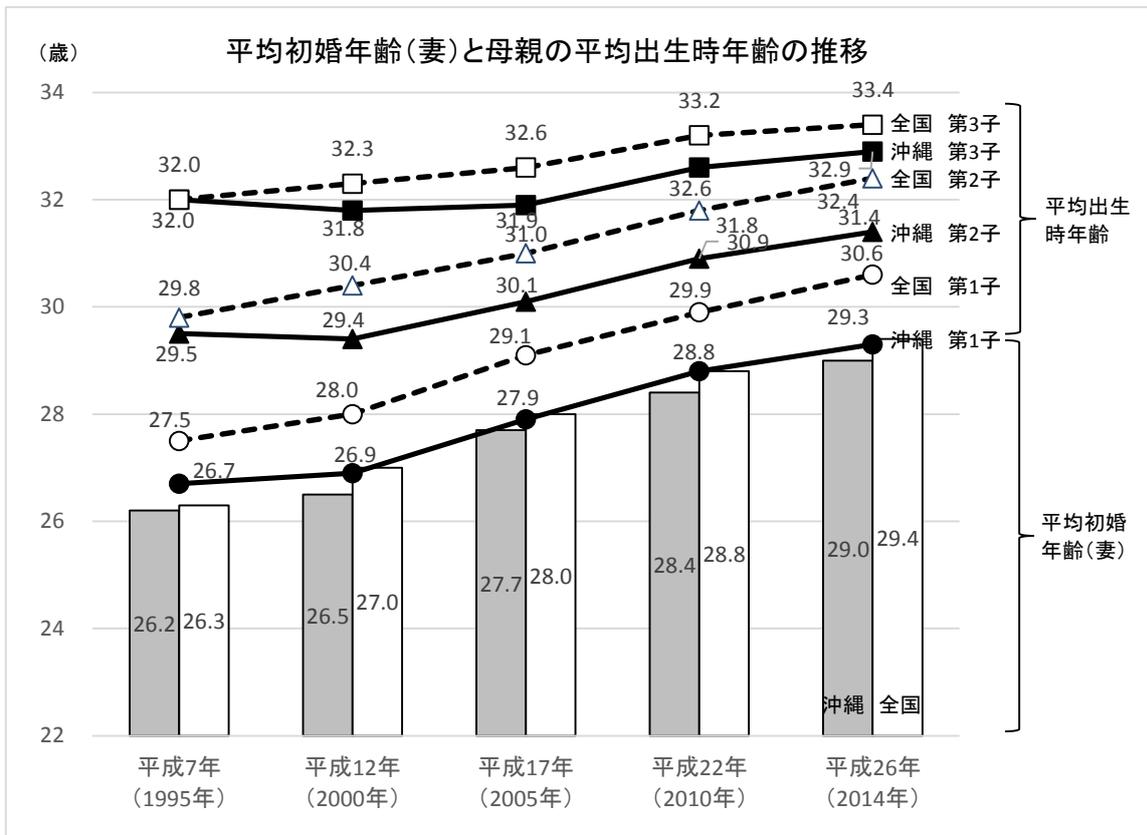
資料：総務省統計局「国勢調査」



資料：総務省統計局「国勢調査」

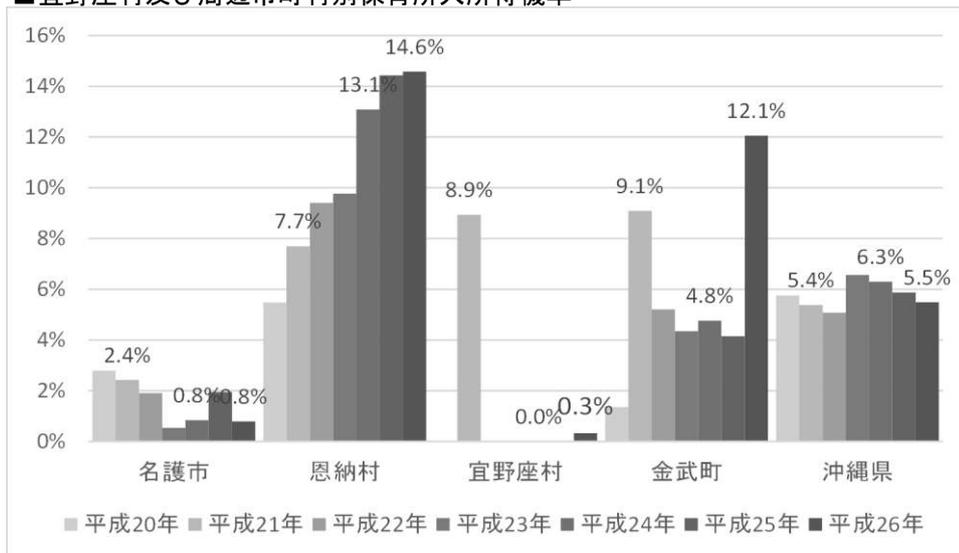


資料:総務省統計局「国勢調査」



資料:厚生労働省「人口動態統計」

■宜野座村及び周辺市町村別保育所入所待機率



資料：沖縄県（子ども生活福祉部 子育て支援課）

各年4月1日現在

		平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
名護市	施設数	24	24	24	25	27	28	28
	定員数	1757	1757	1905	2060	2214	2314	2356
	認可保育所利用児童数	1895	1934	2038	2239	2378	2525	2640
	待機児童数	53	47	39	12	20	49	21
	待機率	2.8%	2.4%	1.9%	0.5%	0.8%	1.9%	0.8%
恩納村	施設数	3	3	3	3	3	3	3
	定員数	190	190	190	190	190	190	190
	認可保育所利用児童数	219	208	202	215	214	201	199
	待機児童数	12	16	19	21	28	29	29
	待機率	5.5%	7.7%	9.4%	9.8%	13.1%	14.4%	14.6%
宜野座村	施設数	3	3	3	3	3	3	3
	定員数	195	195	195	215	216	240	240
	認可保育所利用児童数	218	224	242	279	297	289	306
	待機児童数	0	20	0	0	0	0	1
	待機率	0.0%	8.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
金武町	施設数	4	4	4	4	4	4	4
	定員数	260	260	284	284	284	284	284
	認可保育所利用児童数	293	297	326	345	336	313	307
	待機児童数	4	27	17	15	16	13	37
	待機率	1.4%	9.1%	5.2%	4.3%	4.8%	4.2%	12.1%
沖縄県	施設数	367	369	372	382	393	399	405
	定員数	29343	29,888	30748	32467	33497	34913	36401
	認可保育所利用児童数	31421	35,087	33114	34964	36556	37705	39387
	待機児童数	1808	1,888	1680	2295	2305	2216	2160
	待機率	5.8%	5.4%	5.1%	6.6%	6.3%	5.9%	5.5%

資料：沖縄県（子ども生活福祉部 子育て支援課）

平成25年国民生活基礎調査（厚生労働省）によると、子どもの貧困率は16.3%となり、全国では子どもの6人に1人が貧困状態で暮らしていることになるが、沖縄県は所得水準が低いこと、ひとり親家庭が多いことなどを考慮すると、より厳しい状況にあることが推測される。また、子ども期の貧困は、子どもが大人になった後の就労、所得、生活水準にも悪影響を与えると指摘されている。

## (10) 死亡者数と平均寿命

- 本村では、高齢化の進行に伴い老年人口が増加しており、死亡者数も概ね増加し、総人口に対する死亡者数の比率も上昇しています。
- 本村の平成22年の平均寿命(0歳の平均余命)は、男性が79.9年、女性が86.2年であり、平成17年と比較すると、男性は2.9年伸びて沖縄県や全国より上回っているものの、女性は0.4年縮み沖縄県や全国より下回っています。また、隣接市町村(名護市、恩納村、金武町)と比較すると、男女ともに平均寿命や順位は低い状況です。
- 65歳未満の死亡状況では、悪性新生物、心疾患、肝疾患、脳血管疾患など、生活習慣の影響が大きい疾病による死亡率が高いことなどがあげられます。

本村では、高齢化の進行に伴い老年人口が増加しており、死亡者数も概ね増加し、総人口に対する死亡者数の比率も上昇しています。

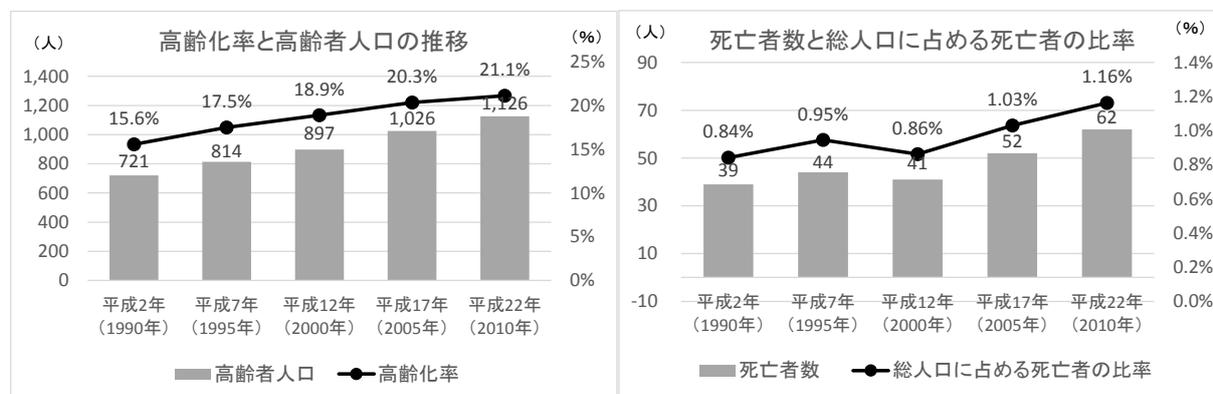
本村の平成22年の平均寿命(0歳の平均余命)は、男性が79.9年、女性が86.2年であり、平成17年と比較すると、男性は2.9年伸びたものの、女性は0.4年縮んでいます。男性の平均寿命は沖縄県や全国より上回っているものの、女性の平均寿命は沖縄県や全国より下回っています。

沖縄県の平均寿命を都道府県別でみると、男性の平均寿命が26位(平成17年)から30位(平成22年)とさらに順位を落としており、これまで一貫して首位を保ってきた沖縄県女性の平均寿命も、復帰後はじめて3位(平成22年)となり、「330ショック」と呼ばれています。宜野座村の平均寿命を県内市町村別でみると、男性の平均寿命が最下位の41位(平成17年)から11位(平成22年)と順位を上げたものの、女性の平均寿命が25位(平成17年)から38位(平成22年)と順位を落としています。

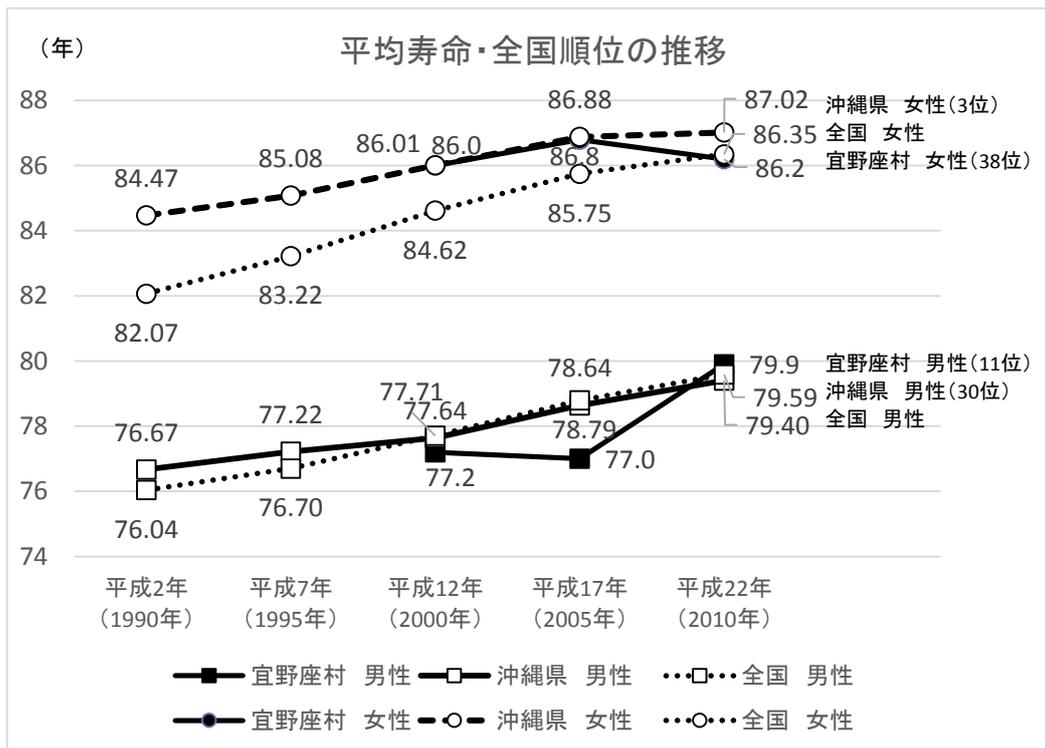
隣接市町村(名護市、恩納村、金武町)と比較すると、男女ともに平均寿命や順位は低くなっています。

本村の死亡状況を5年ごとでみると、悪性新生物が1位で、肺炎、脳血管疾患、心疾患と1~4位の順位は変わらないものの、脳血管疾患と心疾患は増加しています。

早世(65歳未満)死亡数は、ほぼ横ばいですが、全国や沖縄県と比べると、女性の死亡の割合は低いものの、男性の死亡の割合は高くなっています。また、65歳未満の死亡状況では、悪性新生物、心疾患、肝疾患、脳血管疾患など、生活習慣の影響が大きい疾病による死亡率が高いことなどがあげられます。



資料:総人口、老年人口、高齢化率は「国勢調査」  
死亡者数は「住民基本台帳」



資料:厚生労働省「都道府県別生命表」及び「市区町村別生命表」

#### 平均寿命・県内・全国順位の推移

	平成 12 年 (2000 年)		平成 17 年 (2005 年)		平成 22 年 (2010 年)	
	平均寿命	順位	平均寿命	順位	平均寿命	順位
宜野座村 男性	77.2	37	77.0	41	79.9	11
沖縄県 男性	77.64	26	78.64	25	79.4	30
全国 男性	77.71	—	78.79	—	79.59	—
宜野座村 女性	86.0	30	86.8	25	86.2	38
沖縄県 女性	86.01	1	86.88	1	87.02	3
全国 女性	84.62	—	85.75	—	86.35	—

※宜野座村の順位は県内市町村別の順位である。沖縄県は都道府県別の順位である。

資料:厚生労働省「都道府県別生命表」及び「市区町村別生命表」

#### 平均寿命・県内・全国順位の推移(隣接市町村)

	平成 12 年 (2000 年)		平成 17 年 (2005 年)		平成 22 年 (2010 年)	
	平均寿命	順位	平均寿命	順位	平均寿命	順位
名護市 男性	77.6	24	78.8	14	80.1	6
恩納村 男性	77.8	17	78.3	30	79.9	10
宜野座村 男性	77.2	37	77.0	41	79.9	11
金武町 男性	78.4	9	77.6	40	80.0	8
名護市 女性	86.2	19	86.9	23	86.9	26
恩納村 女性	86.1	24	86.6	30	86.2	37
宜野座村 女性	86.0	30	86.6	25	86.2	38
金武町 女性	86.1	21	87.2	23	86.0	41

※宜野座村の順位は県内市町村別の順位である。沖縄県は都道府県別の順位である。

資料:厚生労働省「都道府県別生命表」及び「市区町村別生命表」

■宜野座村の主要死因の変化

		平成 13～17 年		平成 18～22 年	
		原因(10 万対)		原因(10 万対)	
死亡の状況	総数	255(男性:125 女性:130)		303(男性:147 女性:156)	
	第1位	悪性新生物	275.6	悪性新生物	223.3
	第2位	肺炎	160.8	肺炎	190.4
	第3位	<b>脳血管疾患</b>	<b>76.5</b>	<b>脳血管疾患</b>	<b>139.1</b>
	第4位	<b>心疾患</b>	<b>49.8</b>	<b>心疾患</b>	<b>106.2</b>
	第5位	老衰	30.6	他の呼吸系の疾患	76.9
65歳未満の死亡状況	合計	50		51	
		19.6%		16.8%	
	男性	38		38	
		30.40%		25.9%	
	女性	12		13	
		9.20%		8.3%	
	原因内訳	悪性新生物	16	悪性新生物	13
		自殺	12	心疾患	11
		脳血管疾患	3	自殺	6
		心疾患	3	肝疾患	5
不慮の事故		3	脳血管疾患	4	

※宜野座村は数が少ないため、平成13～17年、平成18～22年のデータを使用している。

※合計、男性、女性の上の段は死亡数、下の段は死亡率である。

※出典は「健康ぎのぞ21(第2次)(平成25年3月 宜野座村)」より。

■65歳未満死亡の割合

総数						男性						女性					
平成 17 年		順位	平成 22 年		順位	平成 17 年		順位	平成 22 年		順位	平成 17 年		順位	平成 22 年		順位
沖縄	22.9	1	沖縄	20.9	1	宜野座村	30.6	1	沖縄	27.5	1	沖縄	15	5	沖縄	13.3	1
宜野座村	19.6	7	宜野座村	16.7	5	沖縄	29.9	2	宜野座村	25.7	2	全国	12.4	11	全国	10.0	13
全国	18.0	14	全国	14.8	14	全国	22.7	16	全国	18.9	14	宜野座村	9.2	41	宜野座村	8.3	35

※宜野座村は数が少ないため、平成13～17年、平成18～22年のデータを使用している。

※順位は47都道府県、全国(平均)に宜野座村を含めた順位(全部で49)である。

※出典は「健康ぎのぞ21(第2次)(平成25年3月 宜野座村)」より。

### (11) 本村の社会増減と全国の有効求人倍率の推移

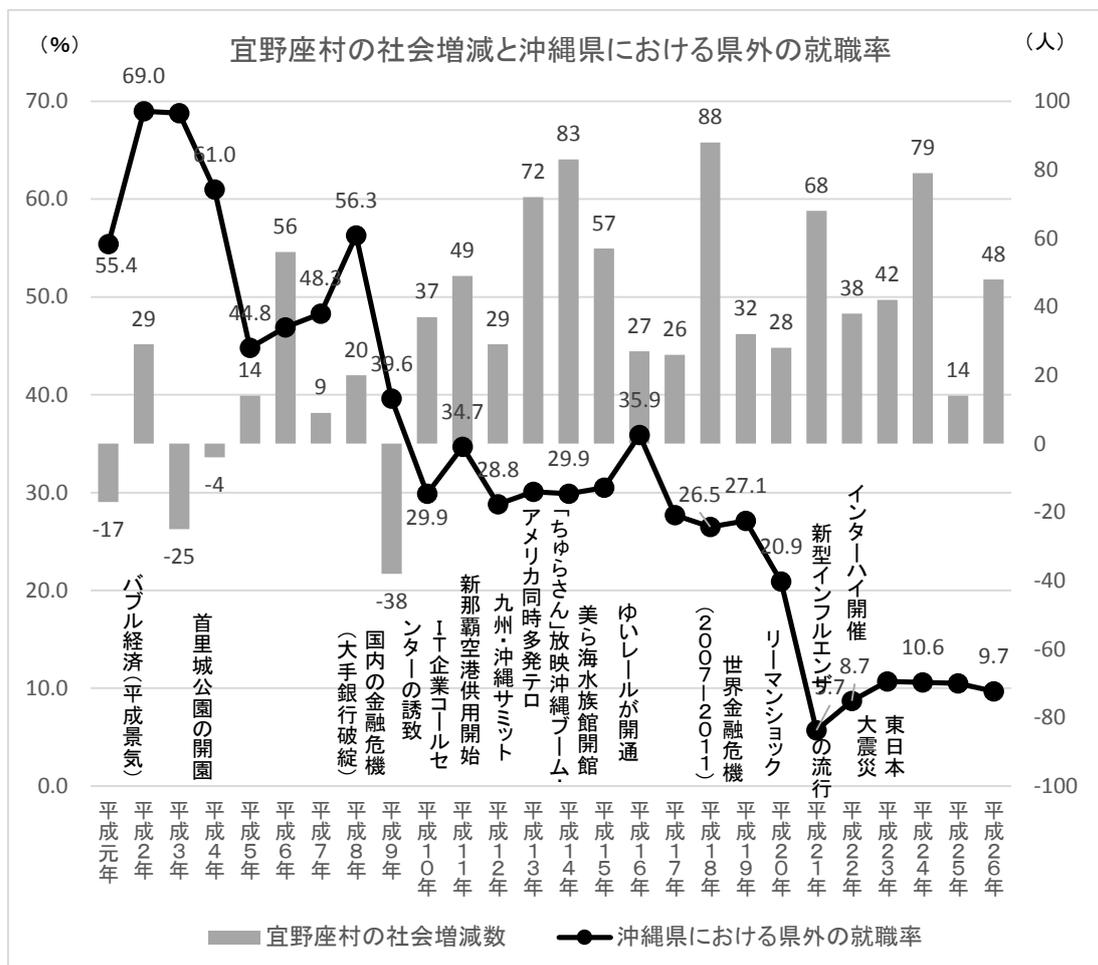
○本村の社会増減数の推移は、平成10年以降は転入超過が続いており、県外就職率の減少（県内就職の増加）や平成13年以降のいわゆる沖縄ブームによる県外からの移住者増加等が要因として考えられます。

○しかし、約5,000人と小さな人口規模の本村においては、全国の有効求人倍率の変動（大都市部）や沖縄本島内における近隣の都市部の影響を受けやすく、全国の有効求人倍率が上昇すれば、県外への転出が増加して社会増の幅が縮まり、不況で有効求人倍率が低下すれば転入が増加し、社会増の幅が大きくなるなど、社会増の不安定がみられます。

本村の社会増減数の推移をみると、平成元年から平成9年は社会増減を繰り返しているものの、平成10年以降は転入超過が続いています。

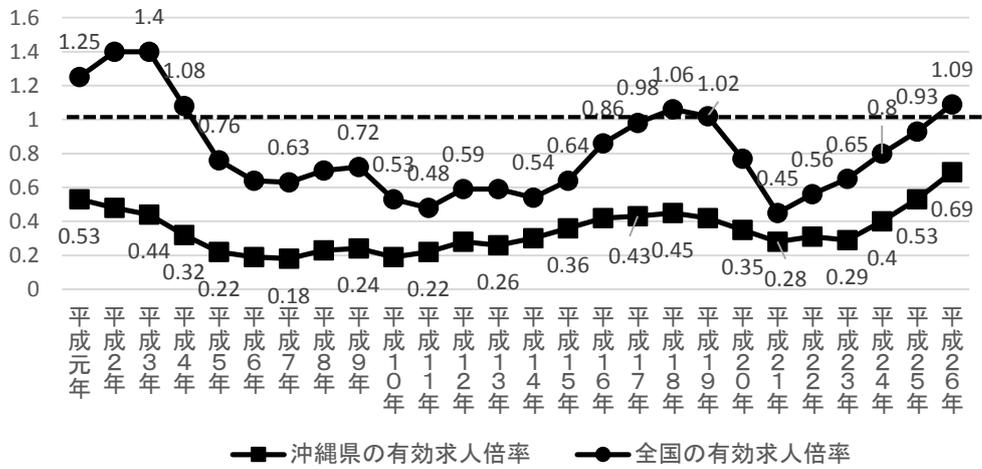
その転入超過の要因としては、県外の就職率が平成9年の国内の金融危機以降の3割台から、平成20年のリーマンショック以降の1割前後と大幅に減少していること（県内就職やUターン等）をはじめ、平成13年以降のいわゆる沖縄ブームによる県外からの移住者の増加（I・Jターン）などが考えられます。

しかし、約5,000人と小さな人口規模の本村においては、全国の有効求人倍率の変動（大都市部）や沖縄本島内における近隣の都市部の影響を受けやすく、全国の有効求人倍率が上昇すれば県外への転出が増加して社会増の幅が縮まり、不況で有効求人倍率が低下すれば転入が増加し、社会増の幅が大きくなる傾向がみられます。



資料:厚生労働省「職業安定業務統計」等

全国と沖縄県の有効求人倍率の推移



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

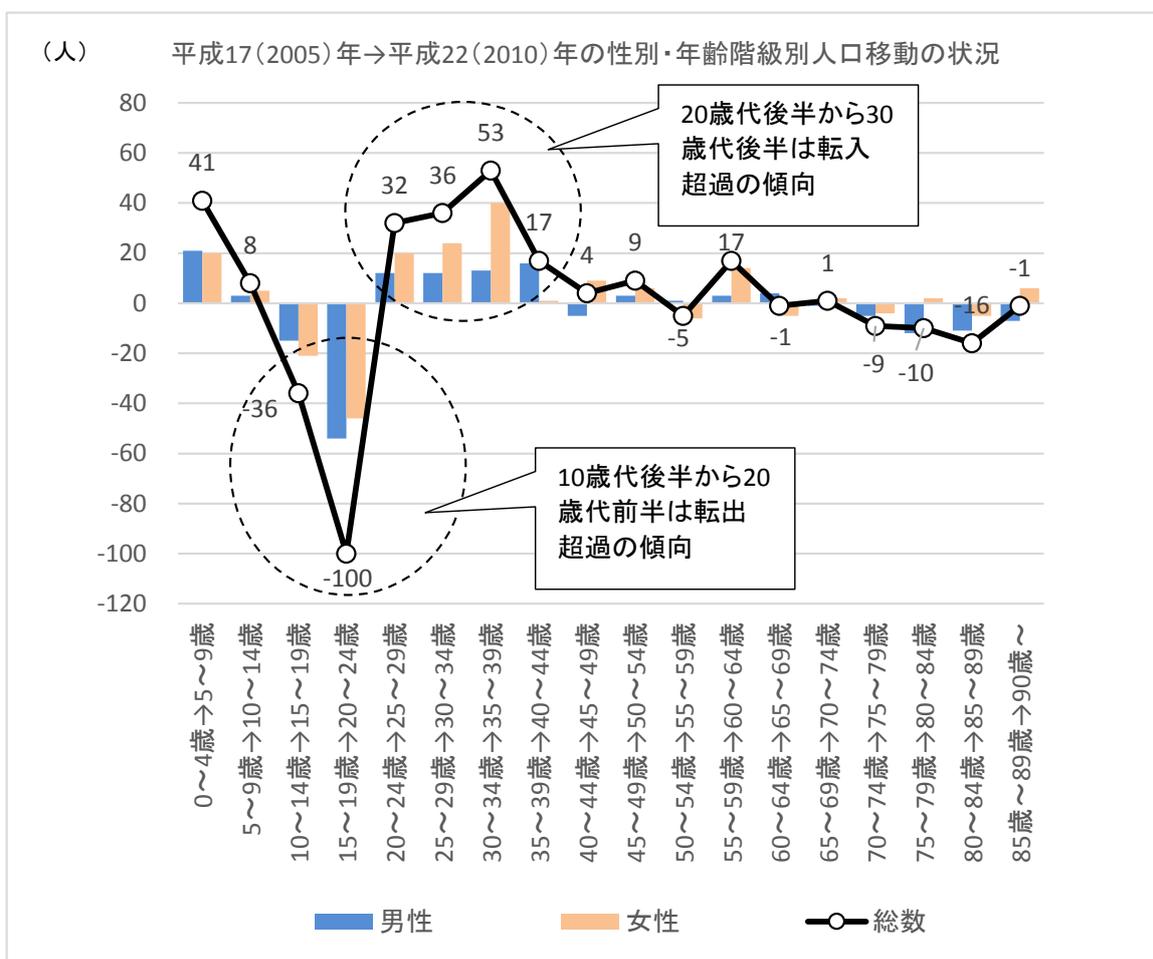
(12) 性別・年齢階級別人口移動の推移

- 男性・女性ともに10歳代後半から20歳代前半までは、高校や大学等への進学及び就職に伴う転出超過となっています。
- 一方、20歳代後半から30歳代後半では、大学等の卒業後及び村外での就職をある程度経験を経て、Uターンによる就職や結婚等に伴う転入超過となっており、特に男性より女性の転入が多い特徴がみられます。

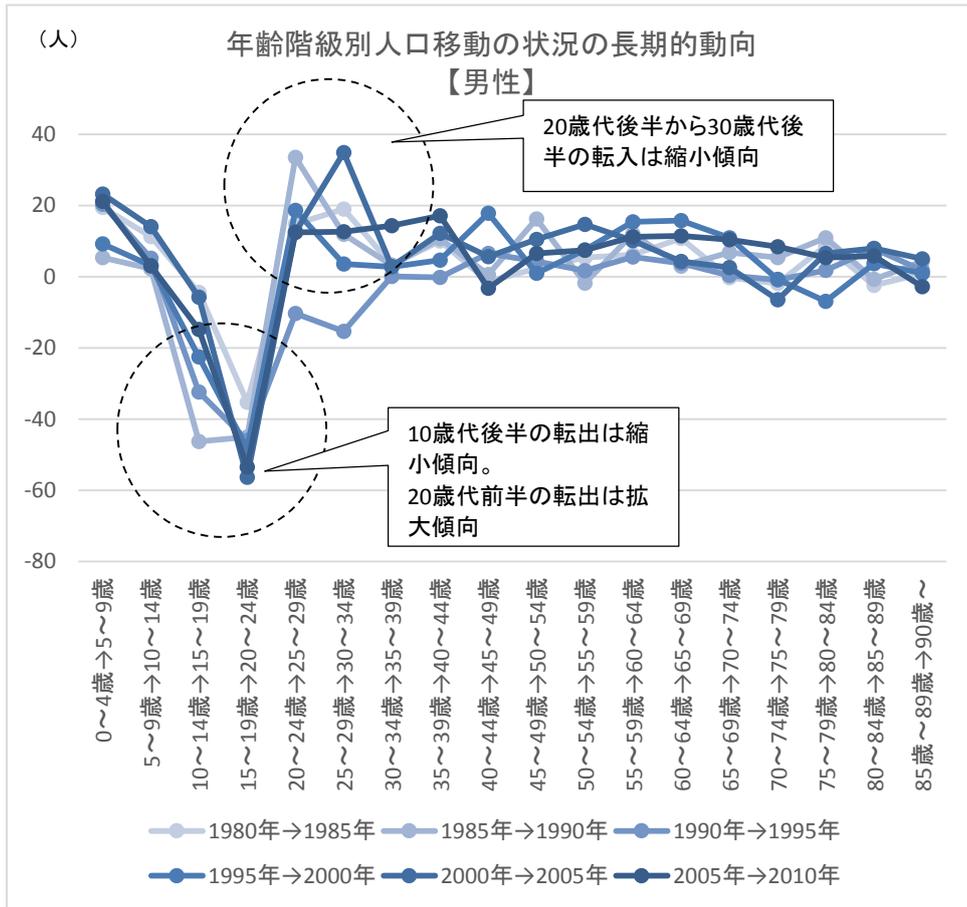
平成17年から平成22年までの5年間の純移動数は、男性・女性ともに10歳代後半から20歳代前半まで大幅な転出超過となっています。また、20歳代前半では、男性は女性より若干転出数が多くみられます。これは、高校や大学等への進学及び就職に伴う転出による影響と考えられます。

一方で、20歳代後半から30歳代後半では転入超過となっています。また、20歳代後半から30歳代後半では、女性は男性より転入数が多くみられます。これは、大学等の卒業後及び村外での就職をある程度経験し、Uターンによる就職や結婚等に伴う転入の影響が考えられ、特に男性より女性の転入が多い特徴がみられます。

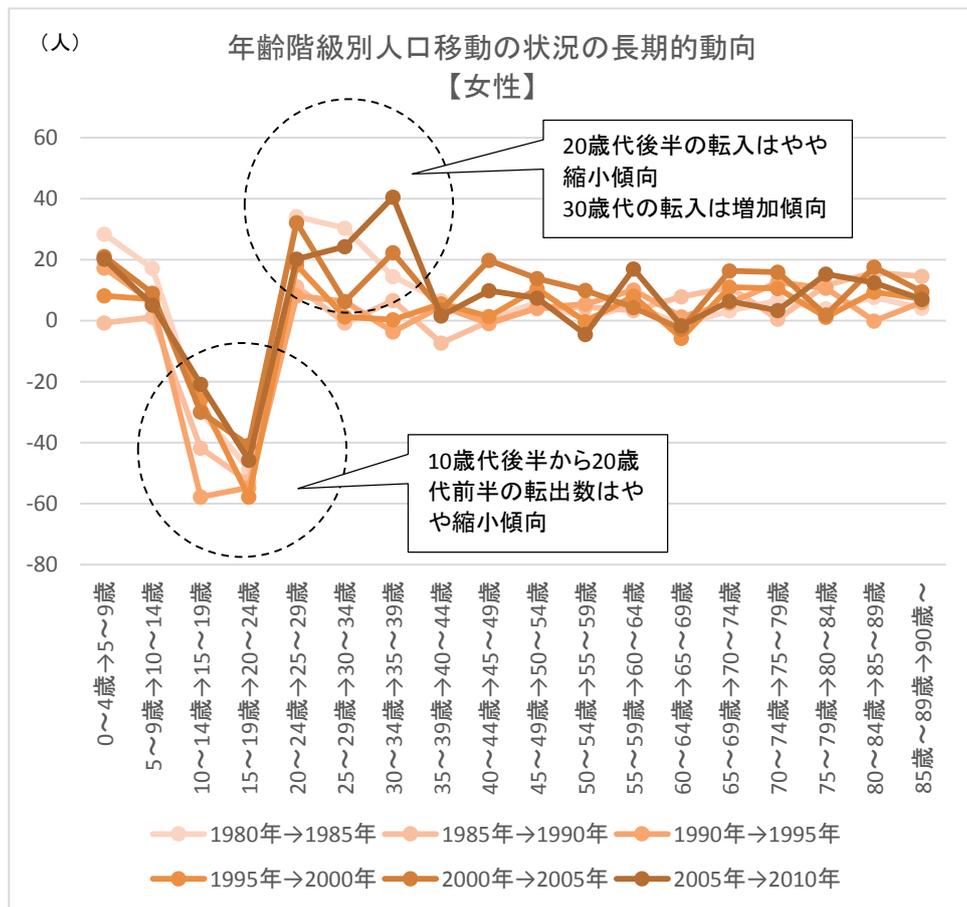
本村の若者（20歳代後半から30歳代）に転出超過の傾向がみられますが、村外に転出した若者（10歳代後半から20歳代前半）が子育て世代となる20～30歳代の若者の転入数の縮小あるいは転出数の増加に移行する場合、人口減少となるため、子育て世代の若者（20～30歳代）の人口増加・維持に取り組む必要があります。



資料:総務省統計局「国勢調査」



資料:総務省統計局「国勢調査」



資料:総務省統計局「国勢調査」

### (13) 転入前・転出後の居住地

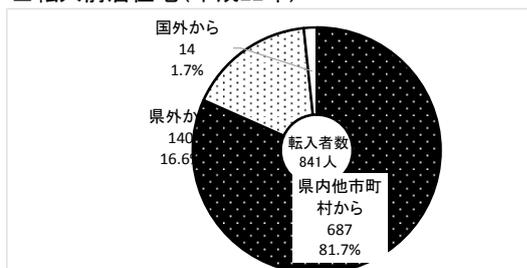
○平成22年の転入前及び転出後の居住地とも、県内他市町村がほとんどを占めており、隣接する名護市や金武町をはじめ、沖縄本島中部の市部（うるま市や沖縄市等）との関係がみられます。

○また、県外からは企業や大学等が集積している都市部との転出入がみられます。

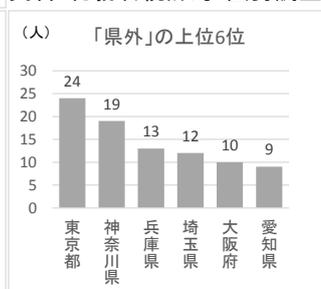
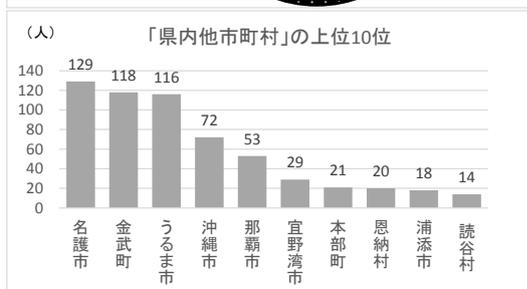
平成17年から平成22年の5年間の純移動数について、転入前の居住地は県内他市町村からが687人（81.7%）と多数を占めており、名護市（129人）、金武町（118人）、うるま市（116人）からの転入者が多く、隣接市町や沖縄本島中北部の市部からの転入が目立ちます。県外からの転入は、関東（東京都、神奈川県、埼玉県）、関西（大阪府）、中部（愛知県）となっており、企業等が集積している都市からの転入がうかがえます。

一方、転出後の居住地でも、県内他市町村への転出が476人（79.2%）と多数を占めており、名護市（76人）が最も多く、次いでうるま市（58人）、金武町（55人）となっており、隣接市町や沖縄本島中北部への転出が目立ちます。県外への転出は、中部（愛知県）、関東（神奈川県、千葉県、東京都）、関西（大阪府）、九州（福岡県）となっており、企業や大学等が集積している都市への転出がうかがえます。

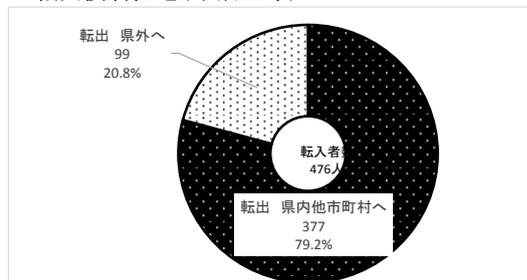
#### ■転入前居住地(平成22年)



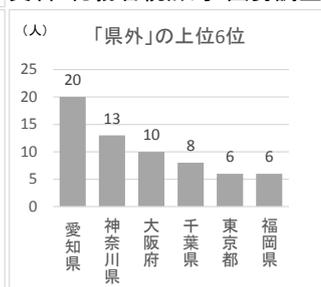
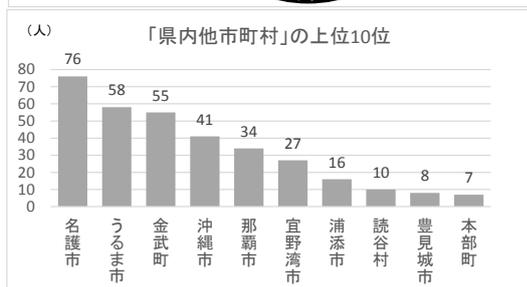
資料:総務省統計局「国勢調査」



#### ■転出後居住地(平成22年)



資料:総務省統計局「国勢調査」

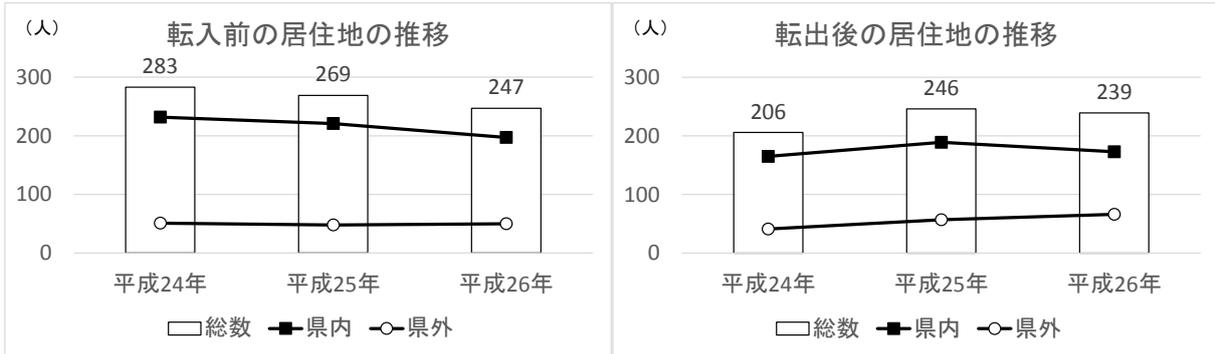


(14) 転入前・転出後の居住地の最近の状況

○最近の転入者数は減少傾向であり、県内他市町村からの転入者数が減少しています。一方、転出者数は増加から横ばいとなっており、県内他市町村への転出者数はほぼ横ばいであるものの、県外への転出者数は増加傾向となっています。

○県内他市町村の状況をみると、転入超過数は、隣接する名護市（北部地区の市部）が最も多いものの、縮小傾向にあります。一方で、増減はあるものの、うるま市や沖縄市、那覇市等の市部との人口移動が著しい状況もみられ、今後は市街地が連帯しつつある中南部都市地域（114万人（うるま市から南の糸満市まで））に転出することが懸念されます。

■転入前・転出後の居住地の最近の状況(県内外)



県内市町村の上位4位(転入)

単位:人

	1位	2位	3位	4位
平成24年	名護市 65	那覇市 23	沖縄市 22	浦添市 17
平成25年	名護市 65	沖縄市 24	浦添市 13	宜野湾市 12
平成26年	金武町 45	名護市 39	うるま市 25	那覇市 19

県内市町村の上位4位(転出)

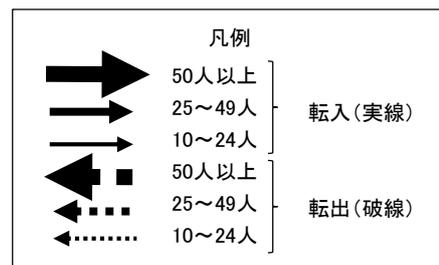
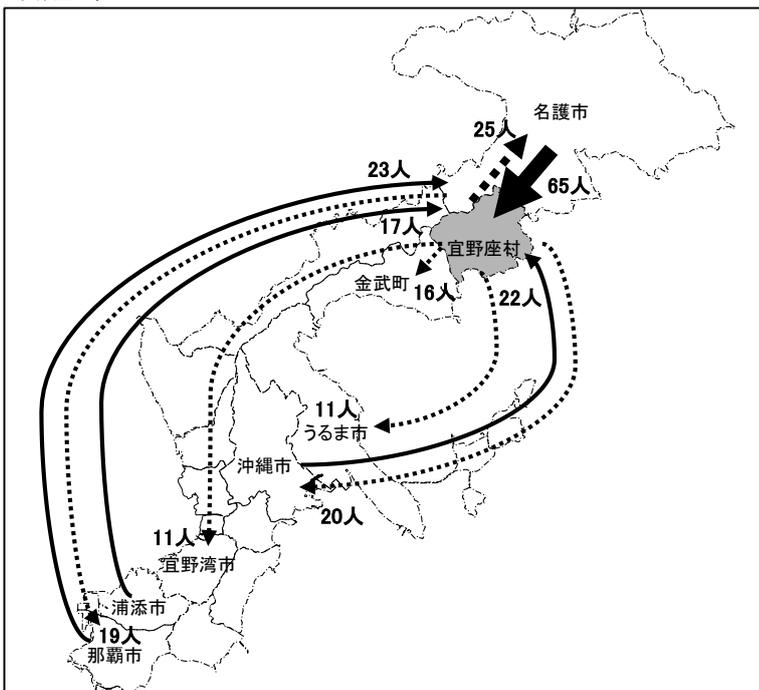
単位:人

	1位	2位	3位	4位
平成24年	名護市 25	沖縄市 20	那覇市 19	金武町 16
平成25年	沖縄市 36	那覇市 32	名護市 30	うるま市 25
平成26年	うるま市 32	名護市 19	那覇市 13	宜野湾市 10

資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

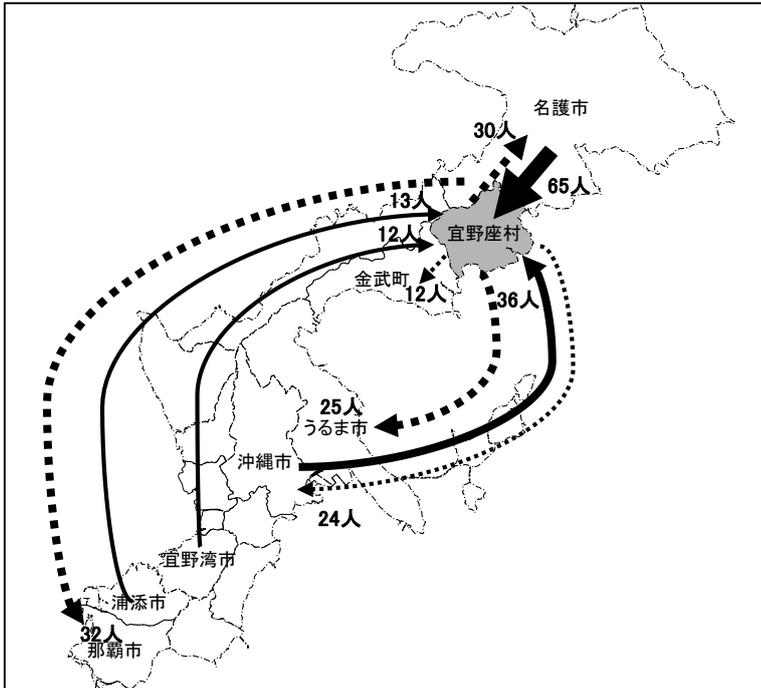
■転入前・転出後の居住地の最近の状況(県内市町村)

平成24年



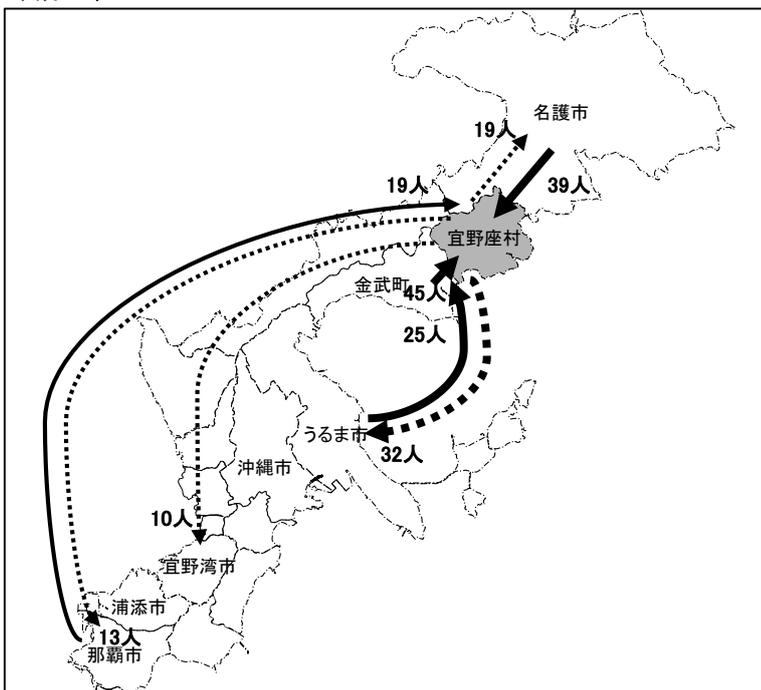
資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

平成25年

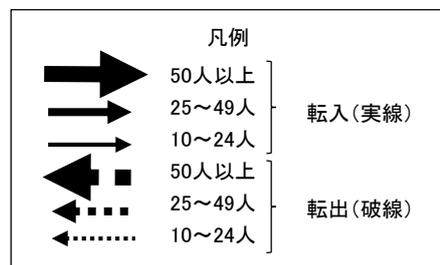


資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

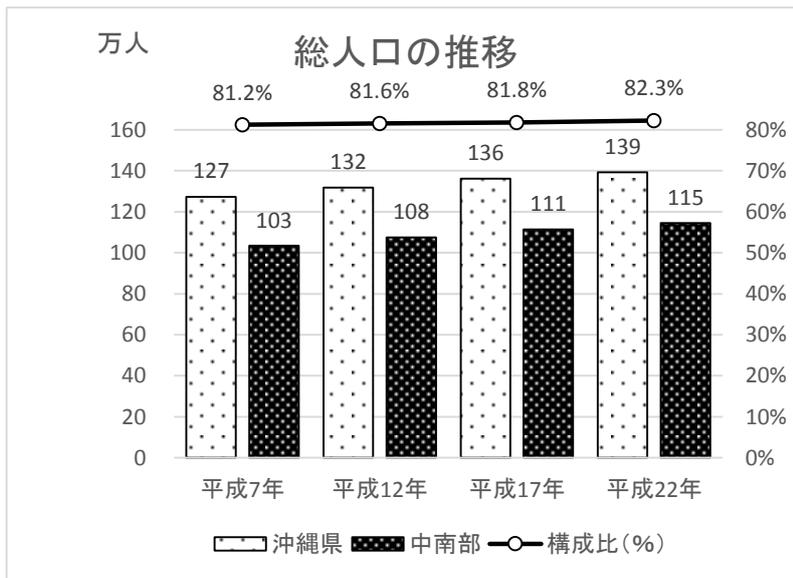
平成26年



資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告」



参考：中南部地域と沖縄県の人口の推移



図表 2-5 中南部都市圏の位置

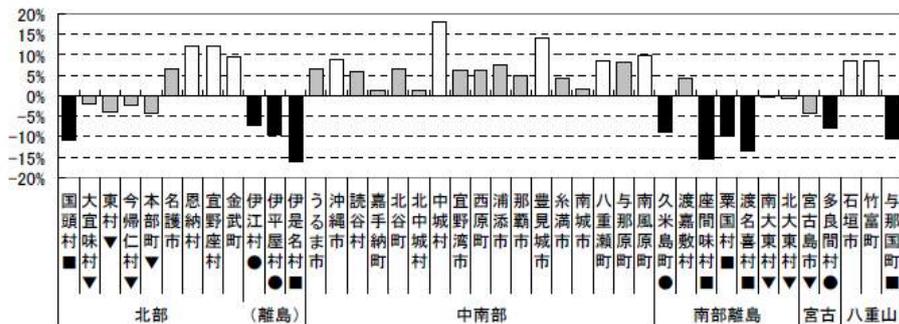


構成市町村

8市	那覇市、うるま市、沖縄市、宜野湾市、浦添市、豊見城市、糸満市、南城市
6町	嘉手納町、北谷町、西原町、八重瀬町、与那原町、南風原町
3村	読谷村、北中城村、中城村

資料：国勢調査

図表 39 市町村別の人口増減率 (2000年→2010年)



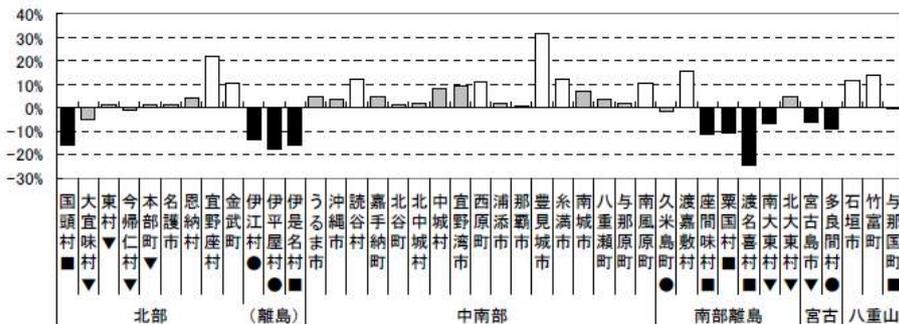
(注1) 市町村名の下に■●▼のある市町村は人口が減少している市町村。

(■：人口減少率10%以上，●：同は5～10%未満，▼：同5%未満)

(注2) 値の大きな上位10市町村を「白」、下位10市町村を「黒」、その他の市町村を「灰色」とした。(図表40も同様)

(資料) 総務省「国勢調査」

図表 40 就業者数(従業地)の増減率 (2000年→2010年)



(資料) 総務省「国勢調査」

(15) 交流人口

1) 昼夜間人口の状況

○宜野座村、隣接市町村及び中南部の市部における昼夜間人口を比較すると、本村は他市町村への通勤・通学に伴う人口流出がわずかに多くなっています。また、本村の昼夜間人口指数の推移をみると平成17年を除いて100を下回っており、村内への流入よりも村外に流出する人口のほうが多くなっています。

○本村で従業・通学している者のうち、約6割弱が隣接する金武町や名護市から流入しています。また、村外に通勤・通学している者も約6割弱で、隣接する名護市が最も多く、次いで金武町、うるま市への流出が多くなっています。

宜野座村、周辺市町村及び中南部市部における昼夜間人口を比較すると、通勤・通学による人口移動を考慮した昼夜間人口と総人口（夜間人口）の差は-8人となっており、本村から他市町村に通勤・通学に伴う人口がわずかに流出しています。

隣接市町村で昼夜間人口が総人口と比べて多いのは、名護市の3,892人、恩納村の2,030人で通勤・通学による人口の流入が多くなっています。また、沖縄本島の中南部の市部では、那覇市の34,753人、浦添市の3,585人と多くなっていますが、うるま市、宜野湾市、沖縄市ではマイナスとなっており、他市町村に通勤・通学に伴う人口が流出しています。

本村の昼夜間人口指数の推移をみると平成17年を除いて100を下回っています。

■宜野座村隣接市町村及び中南部の市部における市町村別昼夜間人口指標

	総人口 (夜間人口)	昼間人口	常住人口と 昼間人口の差	昼間人口指数 (夜間人口100)
名護市	60,231	64,123	3,892	106.5
恩納村	10,144	12,174	2,030	120.0
<b>宜野座村</b>	<b>5,331</b>	<b>5,323</b>	<b>-8</b>	<b>99.8</b>
金武町	11,066	11,056	-10	99.9
うるま市	116,979	109,341	-7,638	93.5
沖縄市	130,249	128,607	-1,642	98.7
宜野湾市	91,928	86,659	-5,269	94.3
浦添市	110,351	113,936	3,585	103.2
那覇市	297,474	332,227	34,753	111.7

【補足：昼夜間人口指数】

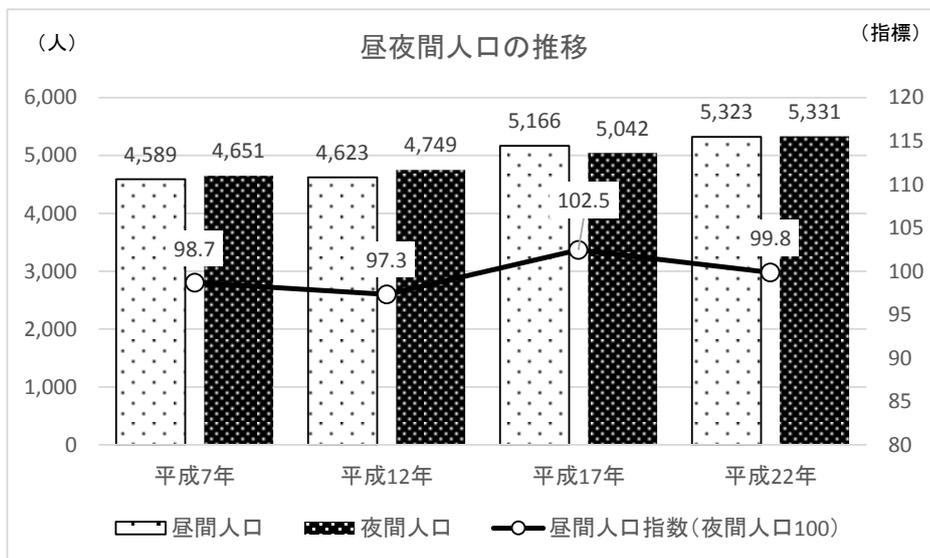
昼間人口と総人口の差がプラス（昼夜間人口指数が100より大きい）

⇒他市町村から本村に通勤・通学に伴う人口が流入している。

昼間人口と総人口の差がマイナス（昼夜間人口比率が100より小さい）

⇒本村から他市町村へ通勤・通学に伴う人口が流出している。

資料：総務省統計局「国勢調査」



資料：総務省統計局「国勢調査」

通勤・通学に伴う流入・流出人口（通勤・通学者の動向）をみると、本村で従業・通学を行っている者は2,700人で、そのうち、42.0%（1,134人）が村外からの流入人口（他市町村から通勤・通学する者）で、流入率は21.3%となっています。

流入元として最も多いのは、隣接する金武町（336人）と名護市（324人）となっており、次いで、うるま市（155人）となっています。金武町は高校がないこともあり、本村に通学する者が123人と総数の約36%を占めています。

また、本村に常住する就業者・通学者は、2,707人で、そのうち43.0%（1,162人）が流出人口（村外に通勤・通学する者）であり、流出率は21.8%となっています。

流出先として最も多いのは、名護市（457人）となっており、次いで、金武町（213人）、うるま市（100人）となっています。本村から名護市に通学（大学、高専、高校）する者は48人と総数の約1割を占めています。

### ■流入・流出人口の状況(平成22年)

昼夜間人口指標	99.8%	
昼間人口	5,323	
本村で従業・通学する者	2,700	100%
村内で就業・通学する者	1,526	56.5%
村外から通勤・通学する者（流入人口）	1,134	42.0%
不詳	37	1.4%
流入率（流入人口/昼間人口）	21.3%	
夜間人口	5,331	
本村に常住する就業者・通学者	2,707	100%
村内で就業・通学する者	1,526	56.5%
村外に通勤・通学する者（流出人口）	1,162	43.0%
不詳	64	2.4%
流出率（流出人口/夜間人口）	21.8%	

※昼間人口：市内に常住する人口から「村外で通勤・通学する者」を差し引き、「村外から本村へ通勤・通学する者」を加えた人口。

資料：総務省統計局「国勢調査」

### ■市町村流入・流出（15歳以上）人口（平成22年）

（単位：人）

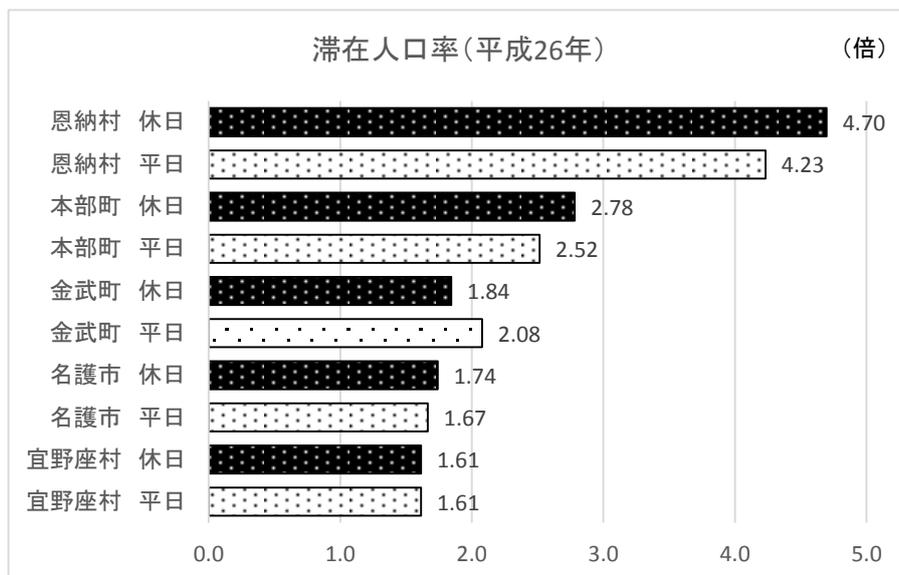
	本村で従業・通学する者			本村に常住する就業者・通学者		
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
総数	2,700	2,299	401	2,707	2,413	294
本村に常住、就業・通学	1,526	1,337	189	1,526	1,337	189
他市町村に常住	1,134	927	207	-	-	-
他市町村で従業・通学	-	-	-	1,162	1,059	103
県内総数	1,134	927	207	1,137	1,037	100
那覇市	19	19	-	29	20	9
宜野湾市	21	21	-	33	19	14
浦添市	19	18	1	27	24	3
名護市	324	253	71	457	409	48
糸満市	4	3	1	2	2	-
沖縄市	85	84	1	94	79	15
豊見城市	4	4	-	1	1	-
うるま市	155	149	6	100	96	4
南城市	-	-	-	1	1	-
国頭村	7	6	1	1	1	-
大宜味村	3	3	-	3	3	-
東村	3	3	-	6	6	-
今帰仁村	16	15	1	5	5	-
本部町	22	21	1	20	18	2
恩納村	37	36	1	84	84	-
金武町	336	213	123	213	210	3
読谷村	36	36	-	7	7	-
嘉手納町	6	6	-	12	12	-
北谷町	14	14	-	12	12	-
北中城村	7	7	-	9	9	-
中城村	5	5	-	1	1	-
西原町	5	5	-	11	9	2
与那原町	2	2	-	4	4	-
南風原町	3	3	-	4	4	-
北大東村	-	-	-	1	1	-
八重瀬町	1	1	-	-	-	-
県外総数	0	0	0	4	4	0
東京圏（埼玉県）	-	-	-	1	1	-
その他の都道府県	-	-	-	3	3	-

\*流出の総数に関しては従業地・通学地「不詳」を含む。資料：総務省統計局「国勢調査」

(16) 滞在人口

○隣接市町村及び美ら海水族館のある本部町と比較すると、本村の滞在人口率は平日及び休日とも 1.61 倍と最も低く、観光やビジネス等で本村に滞在（2 時間以上）する人が少なく、通過型となっていることがうかがえます。

○そのため、沖縄本島西海岸（恩納村、本部町等）地域や隣接市町村の訪問者（観光客、ビジネス等）を本村に呼び込み、滞在（消費活動）させることが求められます。



資料: 地域経済分析システム(RESAS)の「滞在人口」

	滞在人口率	国勢調査人口 (平成22年)	滞在人口合計 (平成26年)	2 時間以上の訪問者数/ 日(観光客、ビジネス等)
恩納村 休日	4.70	10,112	47,500	37,388
恩納村 平日	4.23	10,112	42,800	32,688
金武町 休日	1.84	11,066	20,400	9,334
金武町 平日	2.08	11,066	23,000	11,934
本部町 休日	2.78	13,870	38,600	24,730
本部町 平日	2.52	13,870	34,900	21,030
名護市 休日	1.74	58,760	102,300	43,540
名護市 平日	1.67	58,760	97,900	39,140
宜野座村 休日	1.61	5,331	8,600	3,269
宜野座村 平日	1.61	5,331	8,600	3,269

※国の「地域経済分析システム」(RESAS)では、月単位及び時間単位での平日・休日における滞在人口(滞在人口とは、2時間以上滞在した人口であり、行楽・所用等のためにどれぐらい往来があるか(自市町村の人口も含む))を自治体ごとに調べることができる。

※滞在人口率=平成26年の滞在人口/平成22年の国勢調査の人口

※2時間以上の訪問者数=平成26年の滞在人口-平成22年の国勢調査の人口

※平成26年度 海洋博公園 入園者数 434.5万人、月別では8月が50万人弱と最も多い。

平成26年度 沖縄美ら海水族館 入館者数 323万人である。

資料: 地域経済分析システム(RESAS)の「滞在人口」

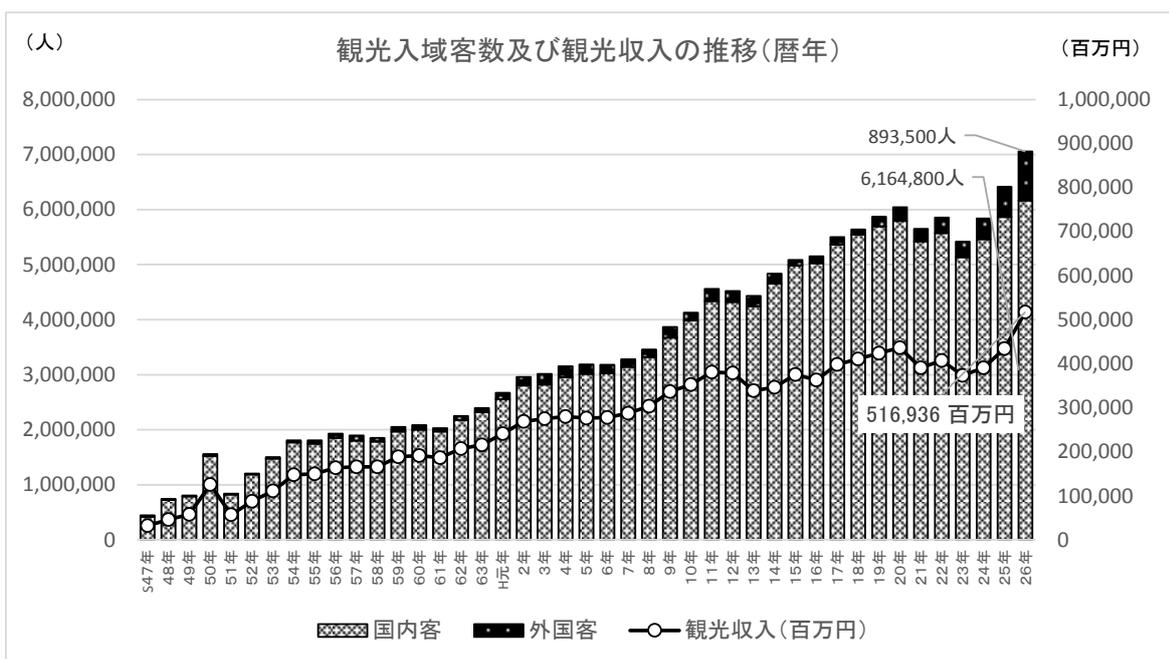
○県内における本村の滞在人口（平成 26 年）をみると、沖縄本島中南部の市（うるま市、那覇市、沖縄市等）や隣接する市町村（名護市、金武町、恩納村）等から宜野座村に来る傾向が強いことがうかがえます。

■本村における県内の滞在人口（市町村別）

平日 滞在人口 8,600 人				休日 滞在人口 8,600 人			
1 位	宜野座村	5,500 人	64.0%	1 位	宜野座村	5,500 人	64.0%
2 位	うるま市	1,100 人	12.8%	2 位	うるま市	700 人	8.1%
3 位	那覇市	500 人	5.8%	3 位	那覇市	400 人	4.7%
4 位	金武町	400 人	4.7%	4 位	名護市	400 人	4.7%
5 位	名護市	400 人	4.7%	5 位	沖縄市	400 人	4.7%
6 位	沖縄市	300 人	3.5%	6 位	宜野湾市	300 人	3.5%
7 位	読谷村	100 人	1.2%	7 位	西原町	200 人	2.3%
8 位	恩納村	100 人	1.2%	8 位	金武町	200 人	2.3%
9 位	浦添市	100 人	1.2%	9 位	浦添市	200 人	2.3%
10 位	宜野湾市	100 人	1.2%	10 位	中城村	100 人	1.2%

資料：地域経済分析システム(RESAS)の「滞在人口」

参考：沖縄県の観光の状況など

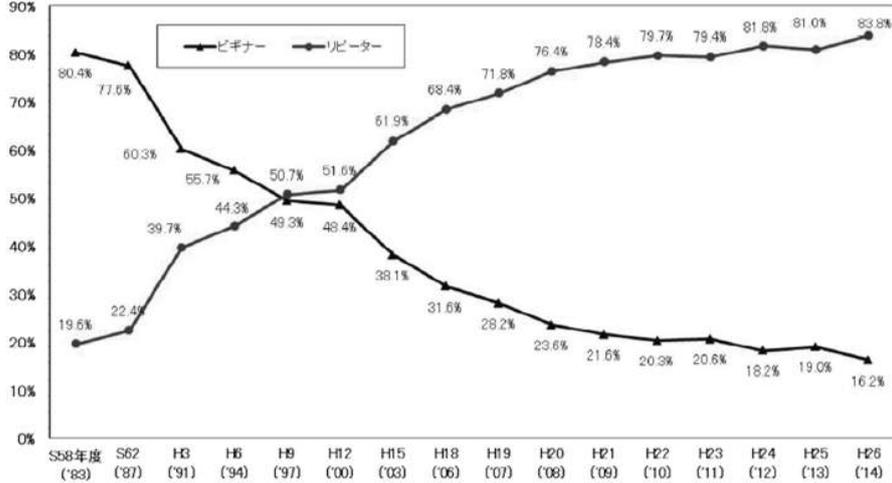


- 観光立県を掲げる沖縄県の観光入域客数は概ね増加基調であり、平成 26 年では 700 万人（約 706 万人）を突破した。その約 9 割弱は国内客（約 616 万人）であるが、近年は外国客も急激に増加している。
- また、観光収入は観光入域客数の推移と連動しているものの、近年は増加で推移し、平成 26 年は 5,169 億円となった。
- 現在、沖縄を訪れる観光客のリピーター率は約 80%となっており、沖縄観光はリピーター層に支えられている状況にある。
- 本部半島エリアと北部西海岸エリアは、来沖回数のない観光客の訪問が多い。一方、北部東海岸エリアや、やんばるエリア、離島はリピーターが多いといえる。
- 平成 26 年 8 月の入域観光客数は、2 年連続で 70 万人を超え、単月での過去最高を更新した。また、全ての月で過去最高を記録したが、5、6 月および冬期については、スポーツ・ツーリズム、エコツーリズムなど新規市場の開拓等により、更なる底上げが期待される。

平均滞在日数・リピーター率

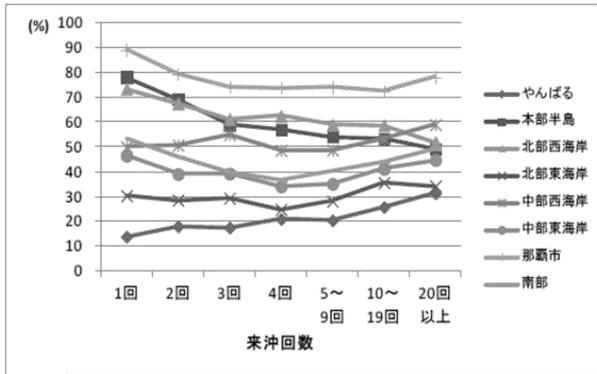
	平均滞在日数(日)	リピーター率(%)
平成26年度	3.84	83.8%
平成25年度	3.83	81.0%
前年度比(日、ポイント)	+0.01	+2.8

初回来訪率とリピーター率の推移

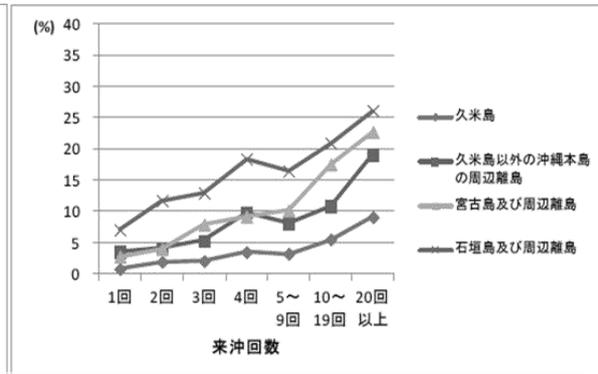


※出所:沖縄県「観光統計実態調査」  
※H12年度、H15年度、H18年度は航空機内で行った大規模調査による数値

図表 VI-2-113 来沖回数と訪問エリア (沖縄本島)

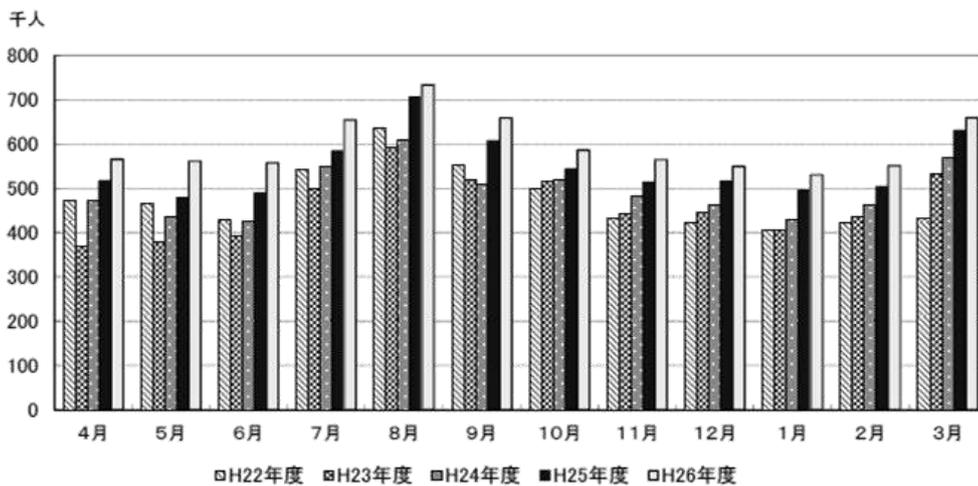


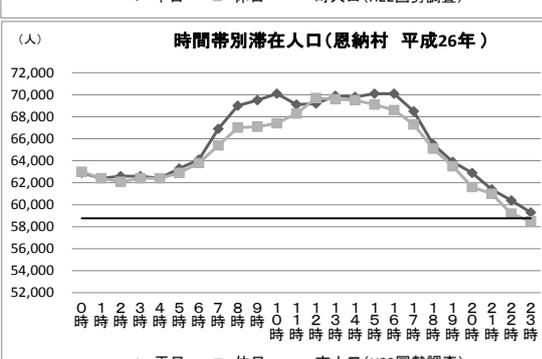
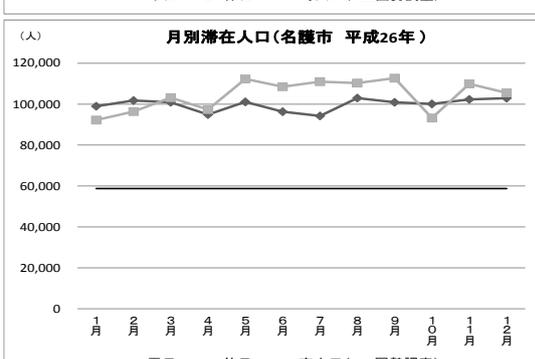
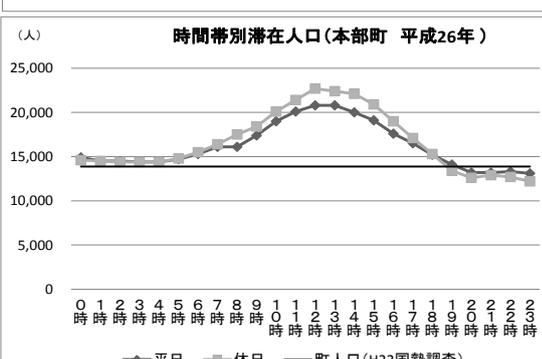
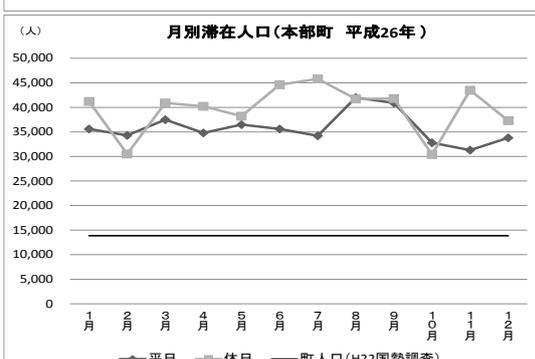
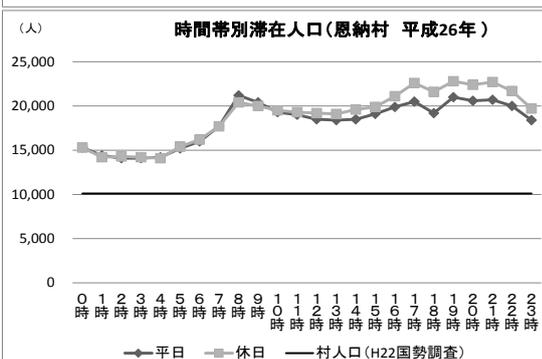
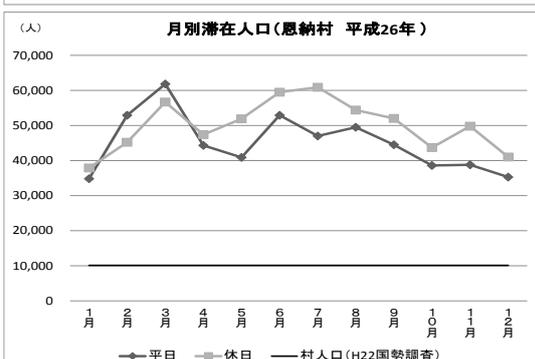
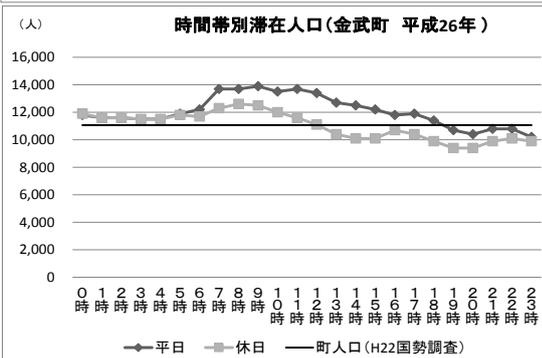
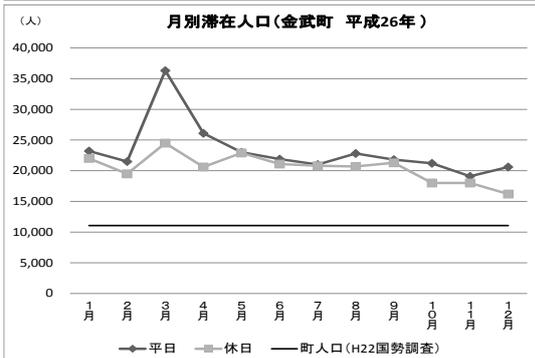
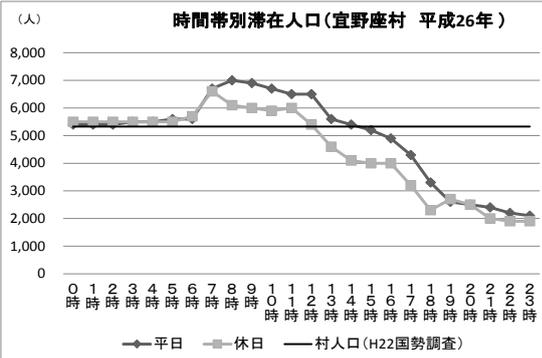
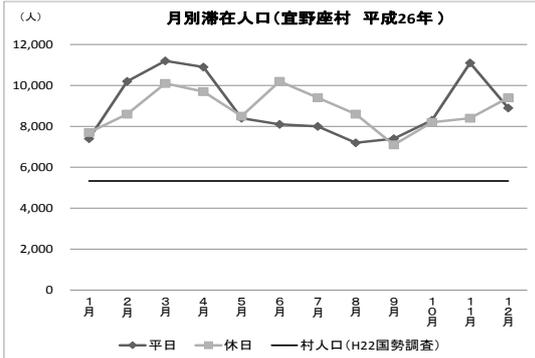
図表 VI-2-114 沖縄県訪問回数と訪問エリア (離島)



月別入域観光客数の推移(平成22年度～平成26年度)

(平成26年 観光客の実態調査より)





資料:地域経済分析システム(RESAS)の「滞在人口」

参考：沖縄本島北部地域における交通状況等

(北部地域交通体系基本計画(概要版)平成26年3月(北部広域市町村圏事務組合)等より)

■自家用車に依存している生活交通手段

・北部地域住民が日常生活で外出する際の交通手段は、自家用車(自分で運転)が概ね40%~55%であり、自家用車(家族が運転)が概ね25%~30%である。また、北部地域には病院や自動車学校などの送迎バスが運行しており、病院送迎バスの利用が3.2%となっている。

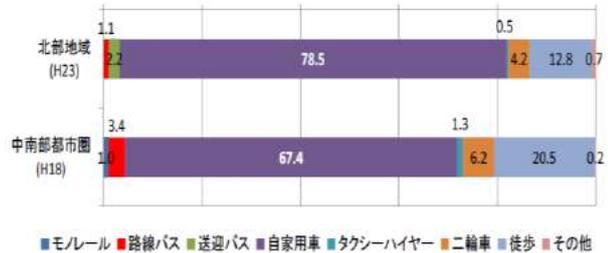


図 代表交通手段

※全国的に高齢者による交通事故が増加している。

高齢化の進展に伴い、自力で移動できない交通弱者が増加し、日常生活行動に支障が生じることが考えられるため、自家用車だけではなく、既存の送迎バスやタクシーといった他の交通手段との組み合わせにより、交通弱者等の日常生活行動の移動手段を確保することが求められる。

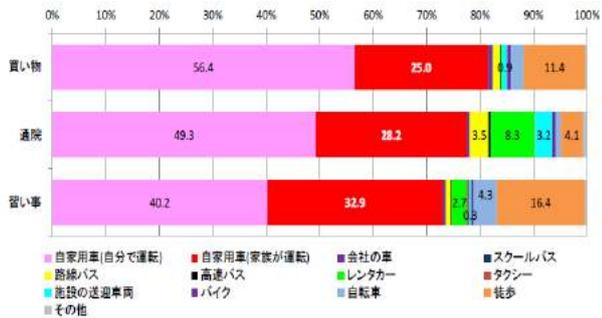
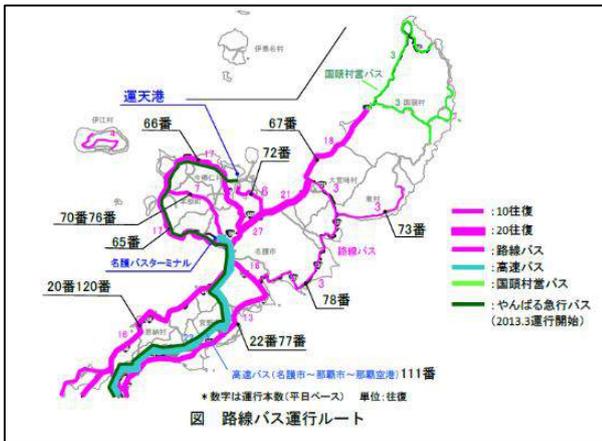


図 生活交通の交通手段

■各町村において行先が限定される公共交通

・各町村と名護市中心部を連絡する路線バス系統は確保されているが、各町村間を直接連絡している路線バス系統はない。したがって、路線バスによる他町村への移動は、名護バスターミナルを経由するしかなく、円滑な移動が確保できていない。

※宜野座村の路線バスは22番(平日5本、休日2本)と77番(平日22本、休日22本)であり、平均1.6~1.8本/時間と少ない。隣接町村へ移動できるよう主要路線バス停や公的施設の近隣に結節点を設けることで交通結節点の適正配置を図り、町村間同士の移動環境を向上させることが求められる。



## (17) 就業人口

まち・ひと・しごと創生（地方創生）においては、地域経済循環モデル「域外から稼ぎ、域内で循環させる」という考え方が重要であると言われています。

この考え方は、①地域外を市場とする「域外市場産業」が域外から資金を稼ぎ、②雇用者所得として地域内住民の消費活動の元手となり、③その元手をもとに域内市場産業で消費され、④域内市場産業が発展し、さらなる域内需要の拡大、発展につながるというものです。

ここでは、本村の地域経済を分析することで、経済産業構造の現状を把握し、地域の「稼ぐ力」にとってキーとなる産業や、課題となる分野を明らかにし、さらにそれらが人口の動きにどのような影響を与えているかを整理します。

### 1) 宜野座村経済の概観

- 地域経済活動は、「生産」、「配分（所得）」、「支出」の三面から一体的に捉えられます。生産活動により付加価値が生じ、付加価値が所得として就業者と企業に分配され、所得を基に消費と投資が起こり、再び生産につながります。
- 生産面では、地域が生産した商品やサービス等を販売して得た金額から、原材料費や外注費といった中間投入額を差し引いた付加価値額は、138 億円であり、産業大分類では、第 3 次産業が 73.9% を占めて最も高くなっています。従業員一人あたりの付加価値額（労働生産性）の順位では、第 1 次産業が 519 位（全国 1,741 市区町村中）で高く、次いで第 2 次産業が 1,577 位となっています。
- 分配（所得）面では、雇用者に支払われた「雇用者所得」は 79 億円であり、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の「その他の所得」は 59 億円となっており、生産（付加価値額）で稼いだ所得（138 億円）となります。一方、村民が地域外に勤務して稼いだ給与等（雇用者所得）は 6 億円であり、村外の企業からの配当や村外で納税された税金の再配分等を通じてお金が地域に流入している「その他の所得」は 158 億円となっており、地域外からの流入は 164 億円となっています。
- 村民 1 人あたりの雇用者所得は 352 万円となっており、沖縄本島北部地域では高いですが、沖縄県の雇用者所得は全国的に低いこともあり、この所得を増加させることが重要です。
- 支出面では、村民の消費等を示す「民間消費額」は 99 億円であり、そのうち、村内での消費が 76.8%（76 億円）、村外での消費が 23.2%（23 億円）となっています。企業の設備投資等を示す「民間投資額」は 29 億円であり、そのうち、村内への設備投資等が 58.6%（17 億円）、村外への設備投資等が 41.4%（12 億円）となっています。政府支出、地域内産業の移輸出入収支額等を示す「その他支出」は 174 億円であり、そのうち、村内への地域内産業の移輸出入収支額等が 26.4%（46 億円）、村外への地域内産業の移輸出入収支額等が 73.6%（128 億円）となっています。

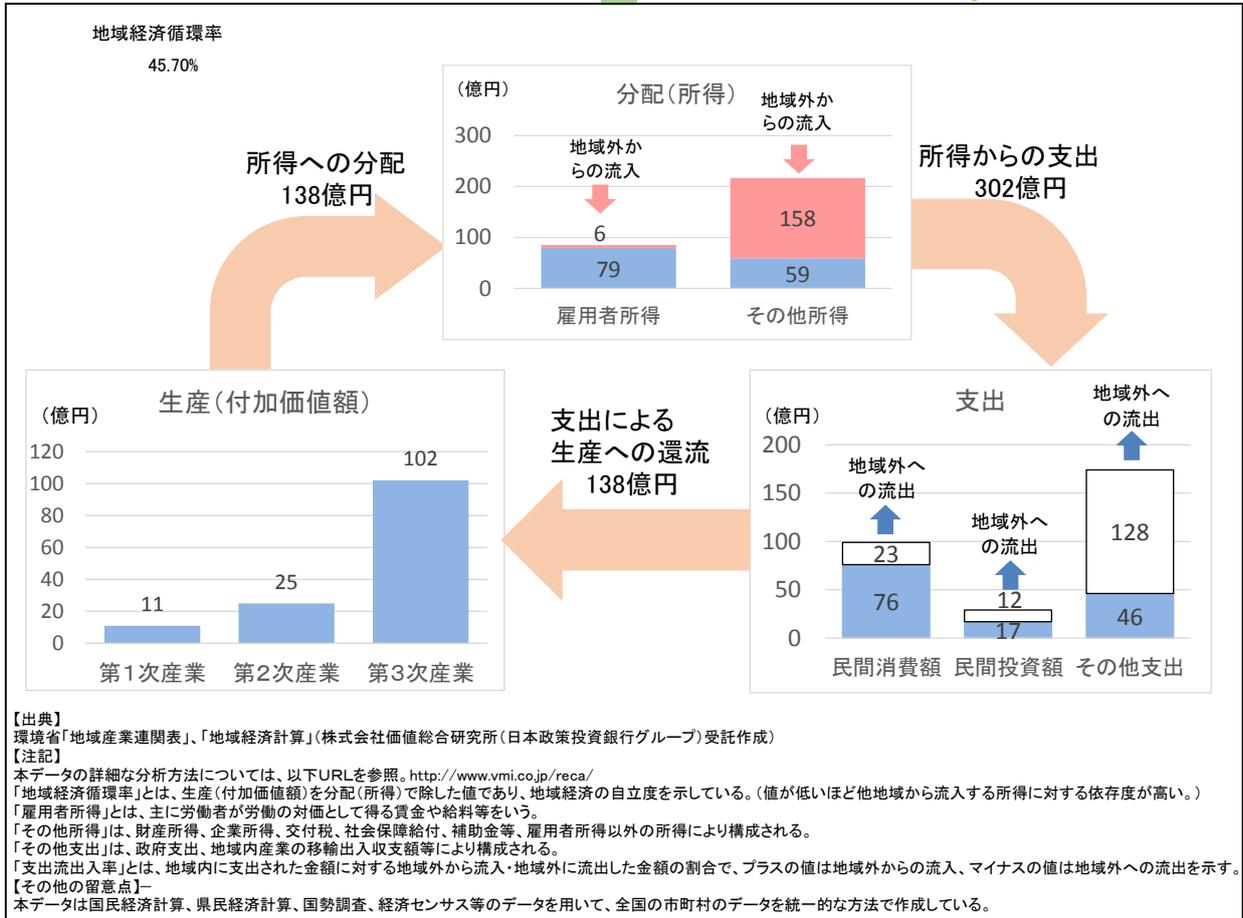
□宜野座村の財政運営

(単位:億円)

歳入総額	73.2
地方税	5.4
地方交付税	12.4
国庫支出金	12.5
県支出金	7.8
地方債	5.5
その他	29.7

歳出総額	70.0
人件費	10.2
扶助費	4.8
公債費	2.7
物件費	8.9
維持補修費	0.7
補助費	15.6
普通建設事業費	22.0
その他	5.1

■宜野座村の地域経済循環図



■宜野座村の一人当たりの付加価値額と順位(全国市町村)

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額(一人当たり)	246億円	771億円	668億円
付加価値額(一人当たり)順位	519位	563位	1,577位

※順位は全国1,741市区町村におけるランキングである。

■宜野座村の一人当たりの所得額

	雇用者所得	その他所得
所得(一人当たり)	352万円	408万円
所得(一人当たり)順位	1,133位	123位

※順位は全国1,741市区町村におけるランキングである。

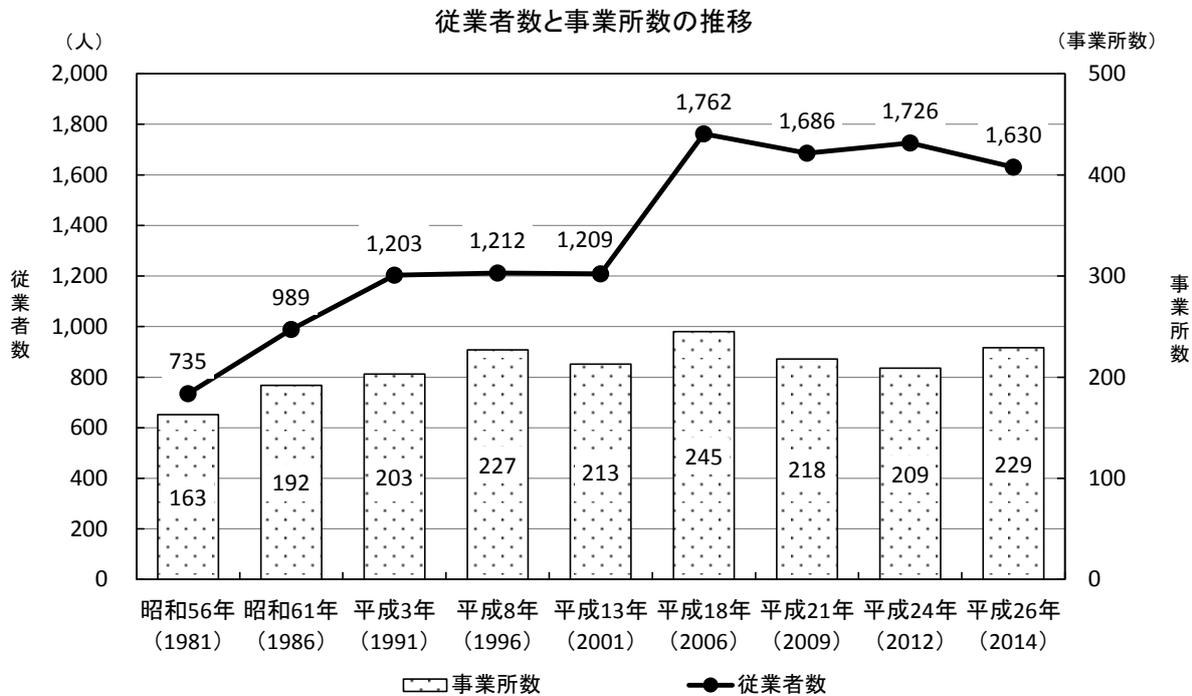
■宜野座村の一人当たりの所得額

	所得(一人当たり)		所得(一人当たり)順位	
	雇用者所得	その他所得	雇用者所得	その他所得
宜野座村	352万円	408万円	1,133位	123位
名護市	336万円	213万円	1,256位	726位
恩納村	325万円	297万円	1,356位	291位
金武町	352万円	274万円	1,131位	359位
大宜味村	296万円	314万円	1,576位	260位
東村	285万円	475万円	1,623位	81位
今帰仁村	299万円	202万円	1,564位	841位
本部町	311万円	195万円	1,466位	930位
沖縄県	349万円	186万円	39位	34位

※順位は、都道府県単位では全国47都道府県、市区町村単位は全国1,741市区町村におけるランキングである。

## 2) 事業所数・従業者数の推移

- 本村に立地している事業所のほとんどが中小零細企業・事業所となっています。
- 従業者数の推移をみると、平成13年から平成18年にかけて約500人の急激な増加となりましたが、その後、緩やかに減少傾向となっています。
- 平成13年から平成18年の従業者数の増加については、平成14年3月に宜野座村サーバーファームの開所に伴う従業者数の増加が要因となっています。しかし、他市町村（名護市、北谷町、宜野湾市、那覇市、うるま市、浦添市等）のインキュベート施設の開所（平成14年以降は16施設開所）や大手IT企業の規模縮小等の影響により、従業者数は平成18年以降、減少に転じています。
- 平成13年と平成24年を比較すると、5人以下の事業所は減少し、20～99人規模の事業所が増加しており、景気が回復しない状況のなか、小規模事業所の統廃合による経営合理化等がうかがえます。



資料：事業所・企業統計調査、経済センサス

### ■従業者規模別事業所数(平成13年、平成24年)

	平成13年				平成24年				H13⇒H24増減	
	事業所数	割合(%)	従業者数	割合(%)	事業所数	割合(%)	従業者数	割合(%)	事業所数	従業者数
従業者規模	213	100%	1,209	100%	209	100%	1,726	100%	-4	517
1～4人	144	67.6%	281	23.2%	125	59.8%	266	15.4%	-19	-15
5～9人	41	19.2%	268	22.2%	43	20.6%	277	16.0%	2	9
10～19人	20	9.4%	261	21.6%	20	9.6%	258	14.9%	0	-3
20～29人	3	1.4%	66	5.5%	8	3.8%	205	11.9%	5	139
30～49人	3	1.4%	105	8.7%	6	2.9%	235	13.6%	3	130
50～99人	1	0.5%	80	6.6%	4	1.9%	322	18.7%	3	242
100人以上	1	0.5%	148	12.2%	1	0.5%	163	9.4%	0	15
出向・派遣従業者のみ	-	0%	-	0%	2	1.0%	-	0%	-	-
(再掲)5人以下	144	67.6%	281	23.2%	125	59.8%	266	15.4%	-19	-15
(再掲)20人以下	205	96.2%	810	67.0%	188	90.0%	801	46.4%	-17	-9

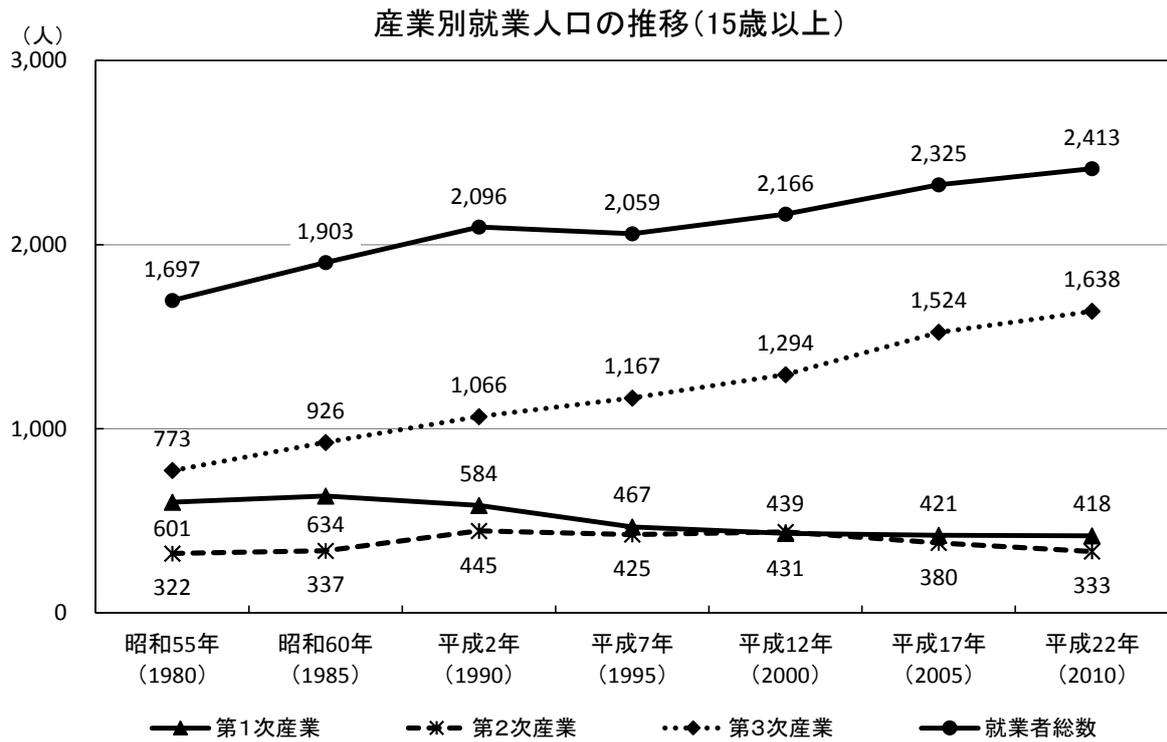
資料：事業所・企業統計調査、経済センサス

### 3) 産業別就業人口

- 大分類別の推移をみると、第1次産業（農水産業）は減少傾向、第2次産業（建設業等）は平成12年（沖縄サミット開催時）をピークに減少に転じています。
- 一方で、第3次産業（医療・福祉、卸売業・小売業等）は、一貫して増加傾向となっています。

平成22年の国勢調査によると、本村の産業別就業人口は、第1次産業（農水産業）が418人（17.3%）、第2次産業（建設業等）が333人（13.8%）、第3次産業（サービス業等）が1,638人（67.9%）となっており、就業者数は、増加傾向となっています。

大分類別の推移をみると、第1次産業は減少傾向、第2次産業は平成12年（沖縄サミット開催時）をピークに減少に転じています。第3次産業は、一貫して増加傾向となっています。



#### 4) 産業（中分類）・男女別従業者数

- 本村の従業者数は2,413人であり、「農業、林業」と「医療、福祉」がそれぞれ371人と最も多く、次いで、「建設業」252人、「卸売業、小売業」219人、「宿泊業、飲食サービス業」218人、「サービス業（他に分類されないもの）」197人と多くなっています。
- 「農業」（高齢化及び担い手不足）及び「建設業」（公共事業や民間開発の減少）の従業者は減少傾向となっています。一方、高齢化の進展に伴うニーズの高まりもあり、「医療・福祉」の就業者は増加傾向となっています。また、沖縄に訪れる観光客の増加に伴い、観光関連の産業（宿泊業・飲食サービス業、サービス業、健康・保養、6次産業など）もニーズが高まるものと考えられます。

平成22年の国勢調査における産業（中分類）別従業者数をみると、本村の従業者数は2,413人となっています。

産業（中分類）別では、「農業、林業」と「医療、福祉」がそれぞれ371人と最も多く、次いで、「建設業」252人、「卸売業、小売業」219人、「宿泊業、飲食サービス業」218人、「サービス業（他に分類されないもの）」197人、「公務（他に分類されるものを除く）」189人と多くなっています。

「農業」（高齢化及び担い手不足）及び「建設業」（公共事業や民間開発の減少）の従業者は減少傾向となっています。

一方、高齢化に伴うニーズの高まりもあり、「医療・福祉」の就業者は増加傾向となっています。また、沖縄に訪れる観光客の増加に伴い、観光関連の産業（宿泊業・飲食サービス業、サービス業、健康・保養、6次産業など）もニーズが高まるものと考えられます。

■産業（中分類）別従業者数（平成22年）

	従業者数			従業者数の割合		
	合計	男性	女性	全国	沖縄県	宜野座村
総数	2,413	1,367	1,046	100%	100%	100%
A 農業、林業	371	270	101	3.7%	4.5%	15.4%
B 漁業	47	41	6	0.3%	0.5%	1.9%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	-	0.0%	0.0%	0.1%
D 建設業	252	211	41	7.5%	9.2%	10.4%
E 製造業	79	43	36	16.1%	4.8%	3.3%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19	16	3	0.5%	0.5%	0.8%
G 情報通信業	13	10	3	2.7%	2.0%	0.5%
H 運輸業、郵便業	68	63	5	5.4%	4.9%	2.8%
I 卸売業、小売業	219	103	116	16.4%	14.9%	9.1%
J 金融業、保険業	25	6	19	2.5%	1.9%	1.0%
K 不動産業、物品賃貸業	16	8	8	1.9%	1.9%	0.7%
L 学術研究、専門・技術サービス業	34	29	5	3.2%	2.8%	1.4%
M 宿泊業、飲食サービス業	218	87	131	5.7%	8.1%	9.0%
N 生活関連サービス業、娯楽業	86	41	45	3.7%	4.1%	3.6%
O 教育、学習支援業	147	50	97	4.4%	5.2%	6.1%
P 医療、福祉	371	112	259	10.3%	12.1%	15.4%
Q 複合サービス事業	36	18	18	0.6%	0.7%	1.5%
R サービス業（他に分類されないもの）	197	113	84	5.7%	7.9%	8.2%
S 公務（他に分類されるものを除く）	189	130	59	3.4%	5.4%	7.8%
T 分類不能の産業	24	14	10	5.8%	8.7%	1.0%

資料：総務省統計局「国勢調査」

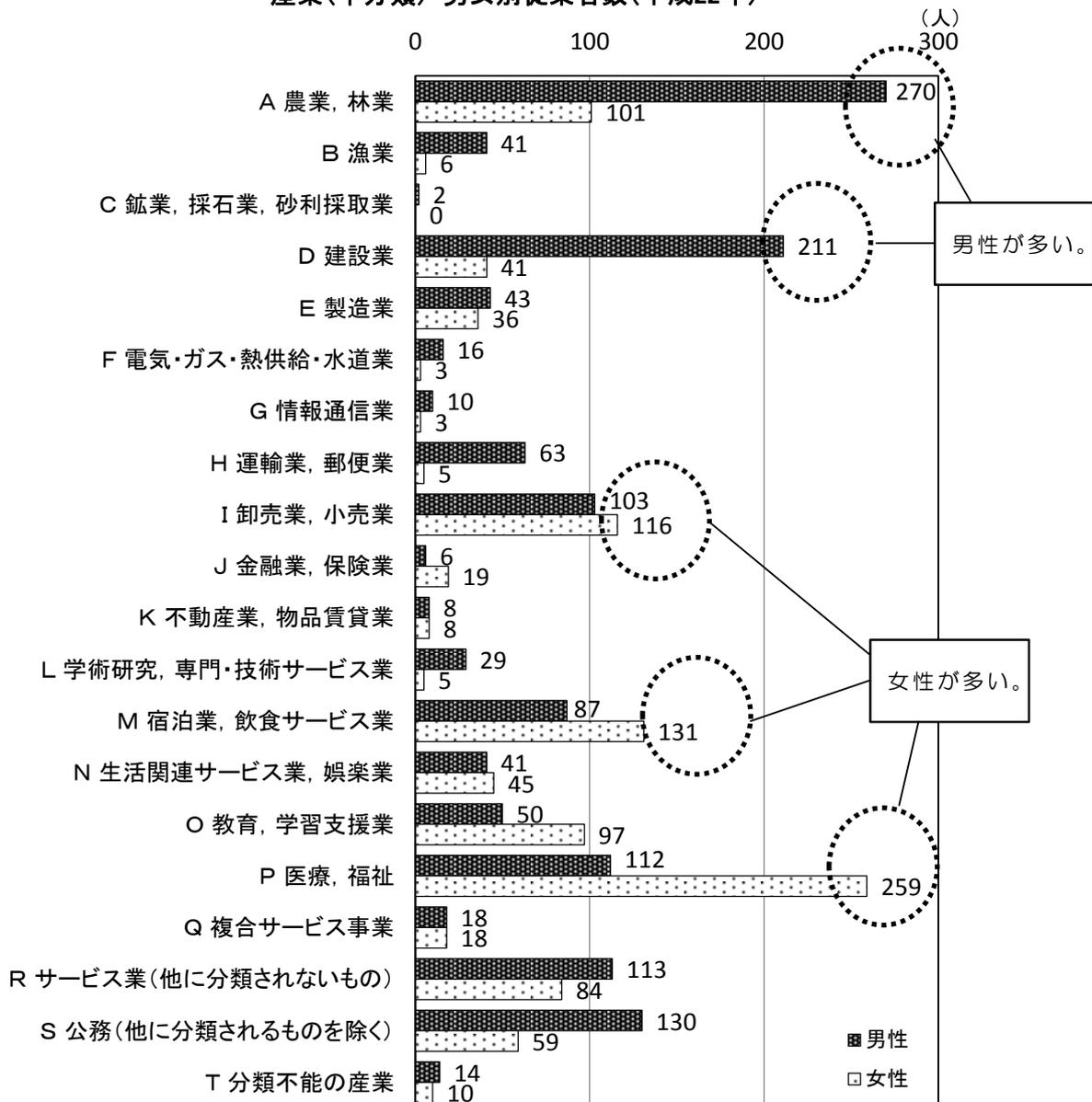
### 5) 男女別従業者数

- 男女別従業者数をみると、男性では、「農業、林業」が270人と最も多く、次いで、「建設業」211人、「公務（他に分類されるものを除く）」130人と多くなっています。
- 女性では、「医療、福祉」が259人と最も多く、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」131人、「卸売業、小売業」116人と多くなっています。
- 本村の人口増加や合計特殊出生率が高い要因の1つとして、「医療、福祉」や「宿泊業、飲食サービス業」等、女性の働く場（パート等も含む）が増えたことも考えられます。

平成22年の国勢調査における男女別従業者数をみると、男性では、「農業、林業」が270人と最も多く、次いで、「建設業」211人、「公務（他に分類されるものを除く）」130人と多くなっています。

女性では、「医療、福祉」が259人と最も多く、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」131人、「卸売業、小売業」116人と多くなっています。

産業(中分類)・男女別従業者数(平成22年)

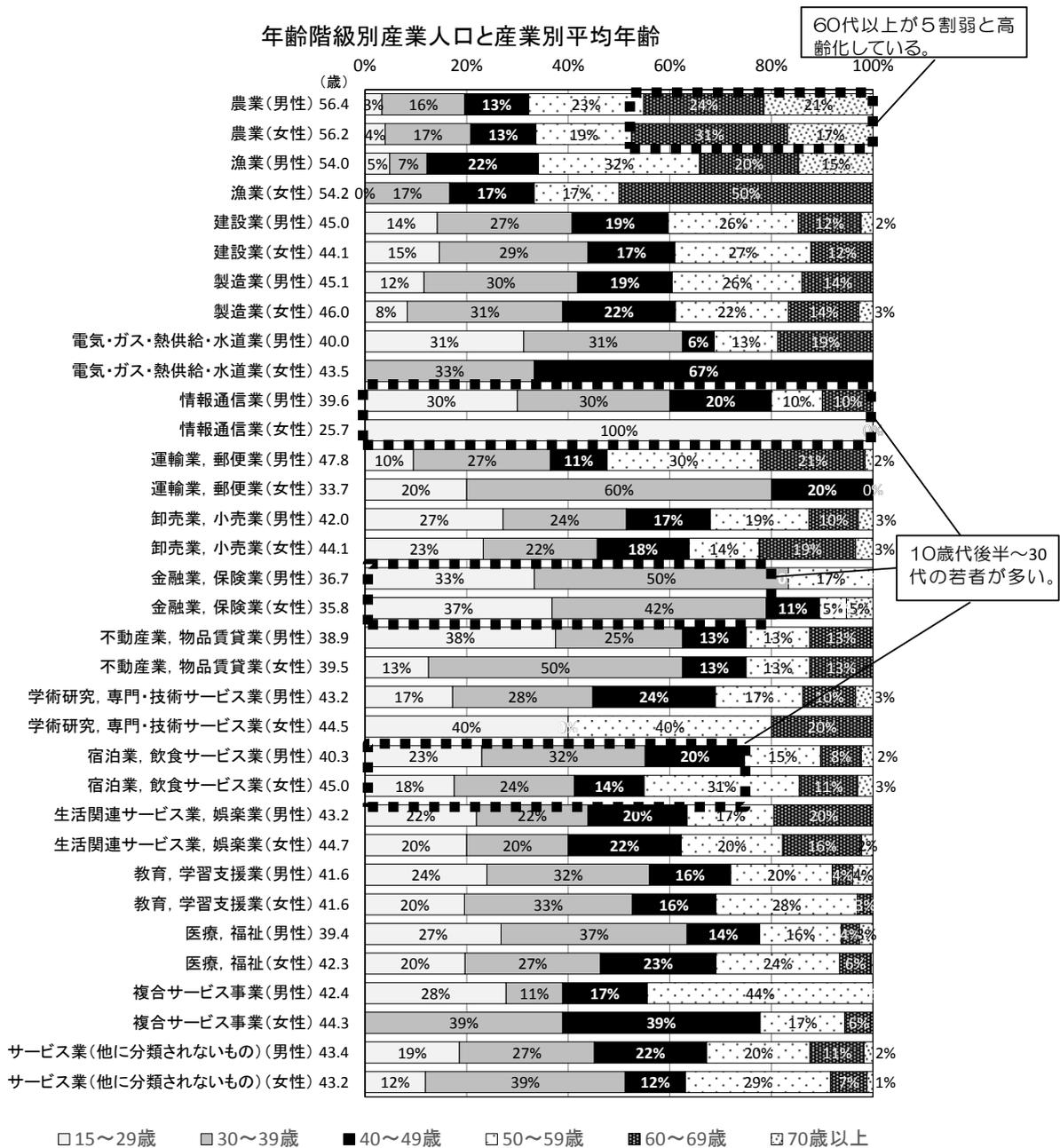


資料: 総務省統計局「国勢調査」

## 6) 年齢階級別産業人口と産業別平均年齢

○平成22年の国勢調査における主な男女・年齢階級別産業人口と平均年齢をみると、男女ともに、「農業」(男性：56.4歳、女性：56.2歳)が最も高く、次いで「漁業」(男性：54.0歳、女性：54.2歳)となっており、1次産業の高齢化が進んでいます。

○その一方、最も平均年齢が若い産業は、「情報通信業」(男性：39.6歳、女性：25.7歳)、「金融業・保険業」(男性：36.7歳、女性：35.8歳)、「宿泊業、飲食サービス業」(男性：40.3歳、女性：45.0歳)となっており、若い世代の雇用の受け皿となっていることがうかがえます。



資料：総務省統計局「国勢調査」

## 7) 村内の事業者の売上金額及び付加価値額

- 平成 24 年に最も売上高が高いのは、「建設業」(61.8 億円)であり、次いで「医療・福祉」(24.7 億円)、「卸売業・小売業」(13.1 億円)となっています。
- 付加価値額では、「医療・福祉」(11.3 億円)が最も高く、売上金額に比べて付加価値額が大きく、典型的な労働集約型産業です。次いで「建設業」(96.8 億円)となっています。

### ■宜野座村の事業者の売上金額・付加価値額

	事業所数	従業者数(人)	売上(収入)金額(百万円) (注1)	付加価値額(百万円)
A~B 農林漁業	5	48	724	142
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	31	274	<b>6,183</b>	<b>968</b>
E 製造業	4	28	294	62
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
G 情報通信業	-	-	-	-
H 運輸業, 郵便業	5	22	135	39
I 卸売業, 小売業	42	144	<b>1,317</b>	300
J 金融業, 保険業	1	1	X	X
K 不動産業, 物品賃貸業	10	16	32	15
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1	3	X	X
M 宿泊業, 飲食サービス業	29	130	311	11
N 生活関連サービス業, 娯楽業	15	110	577	129
O 教育, 学習支援業	7	16	18	9
P 医療, 福祉	8	303	<b>2,471</b>	<b>1,131</b>
Q 複合サービス事業	-	-	-	-
R サービス業 (他に分類されないもの)	6	80	344	151

(注1)「J 金融業, 保険業」及び「会社以外の法人」は「経常収益」を合算している。

「売上高」及び「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

「x」を付しているものは、集計対象となる事業所(企業)が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所(企業)に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所(企業)の数値が合計との差引きで判明する箇所は、「x」で表している。

付加価値とは、企業の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、以下の算式を用いている。

$$\text{付加価値額} = \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

$$\text{費用総額} = \text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費}$$

資料: 経済センサス(平成24年 活動調査)

補足: 付加価値額について

ケース①: 営業利益(売上高-費用総額)が前年より1500万円の増加、給与総額も1500万円増加

⇒付加価値額は3000万円の増加(※租税公課分は除く)

ケース②: 営業利益(売上高-費用総額)が前年より1500万円の増加、給与総額は2000万円減少

⇒付加価値額は500万円の減少(※租税公課分は除く)

■従業者数(構成比)

	宜野座村	名護市	恩納村	金武町	大宜味村	東村	今帰仁村	本部町
A～B 農林漁業	4.1%	1.2%	0.3%	0.6%	3.1%	16.0%	2.1%	2.4%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	0.3%	-	-	-	-	-	-
D 建設業	23.3%	11.3%	8.4%	17.0%	25.7%	11.6%	11.6%	11.4%
E 製造業	2.4%	7.5%	5.0%	7.0%	7.6%	24.5%	8.8%	5.7%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	0.1%	-	-	-	-
G 情報通信業	-	0.4%	-	-	-	-	-	-
H 運輸業, 郵便業	1.9%	3.7%	1.3%	2.8%	3.2%	0.3%	5.3%	1.6%
I 卸売業, 小売業	12.3%	17.1%	13.8%	9.5%	18.7%	15.4%	16.3%	14.7%
J 金融業, 保険業	0.1%	0.4%	-	-	-	-	-	0.1%
K 不動産業, 物品賃貸業	1.4%	2.7%	3.1%	1.5%	1.3%	1.3%	1.3%	1.6%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	0.3%	3.1%	0.2%	1.1%	1.6%	-	0.7%	1.2%
M 宿泊業, 飲食サービス業	11.1%	12.2%	48.2%	18.5%	4.8%	17.3%	13.5%	17.1%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	9.4%	4.1%	14.5%	2.4%	3.1%	8.2%	10.4%	14.0%
O 教育, 学習支援業	1.4%	2.9%	0.8%	3.6%	0.2%	3.5%	0.7%	1.2%
P 医療, 福祉	25.8%	27.6%	3.3%	32.2%	28.9%	-	26.7%	22.4%
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	6.8%	5.5%	1.0%	3.6%	1.8%	1.9%	2.7%	6.6%

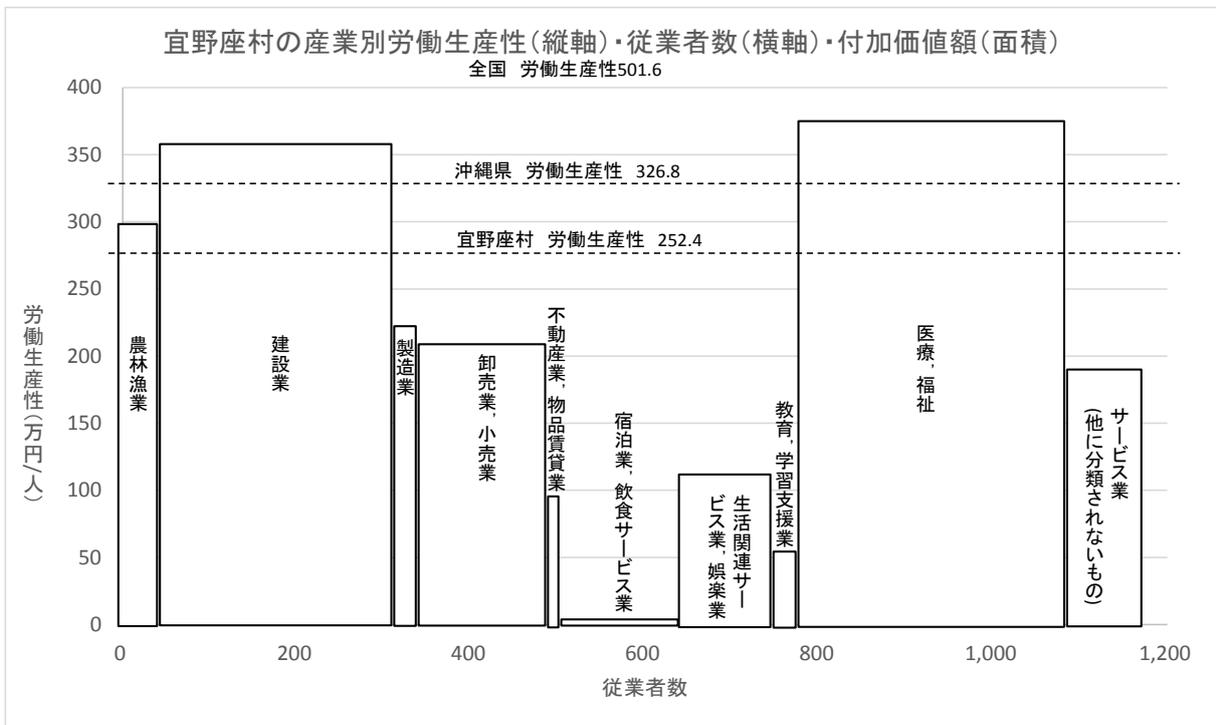
※グレーは10%以上を示す

8) 産業別労働生産性及び従業者数、付加価値額

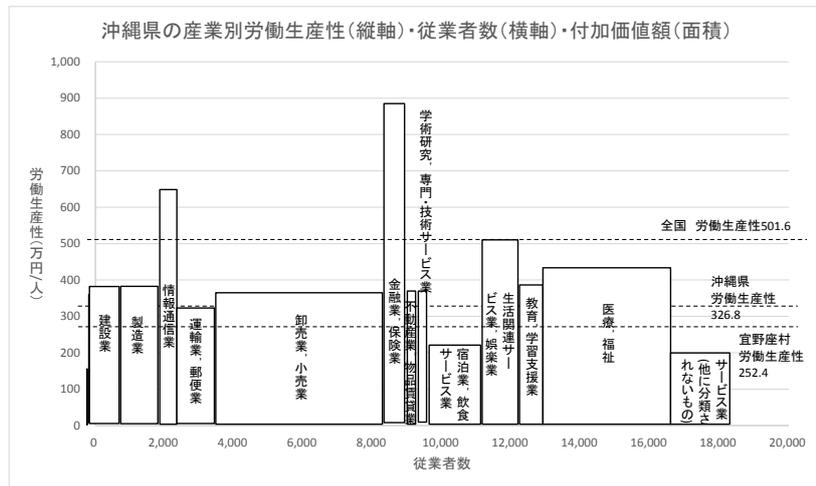
○本村の従業員数（横軸）をみると、「医療、福祉」と「建設業」、「卸売業、小売業」が多くなっています。

○本村の労働生産性（縦軸）をみると、従業員数（横軸）と同様に「医療、福祉」と「建設業」が多く、次いで「農林漁業」、「製造業」、「卸売業、小売業」となっています。しかし、「農林漁業」と「製造業」は従業者数が少ないため、全体の産業に与える影響は大きくありません。一方、「農林漁業」の労働生産性は全国や沖縄県の平均を上回っています。

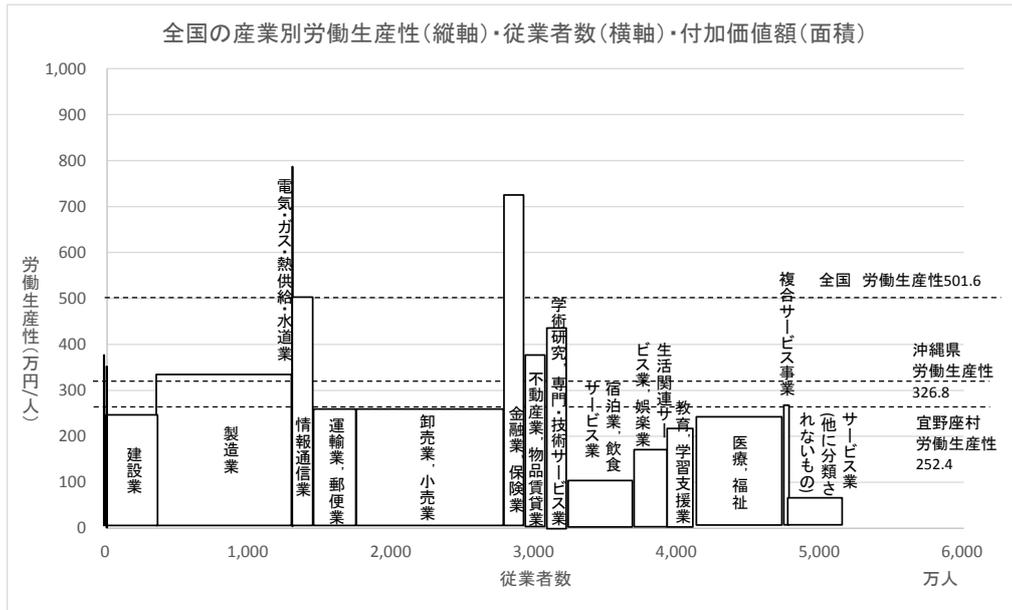
○沖縄県と全国の平均を比較すると、沖縄県は「生活関連サービス業、娯楽業」や「宿泊業、飲食サービス業」が多いものの、本村における「生活関連サービス業、娯楽業」や「宿泊業、飲食サービス業」の労働生産性は全国や沖縄県の平均よりも低くなっています。



※有意なデータが取れない情報通信業、複合サービス事業等は図示していない。  
資料: 経済センサス(平成24年 活動調査)



資料: 経済センサス(平成24年 活動調査)



■労働生産性等の比較(宜野座村、沖縄県、全国)

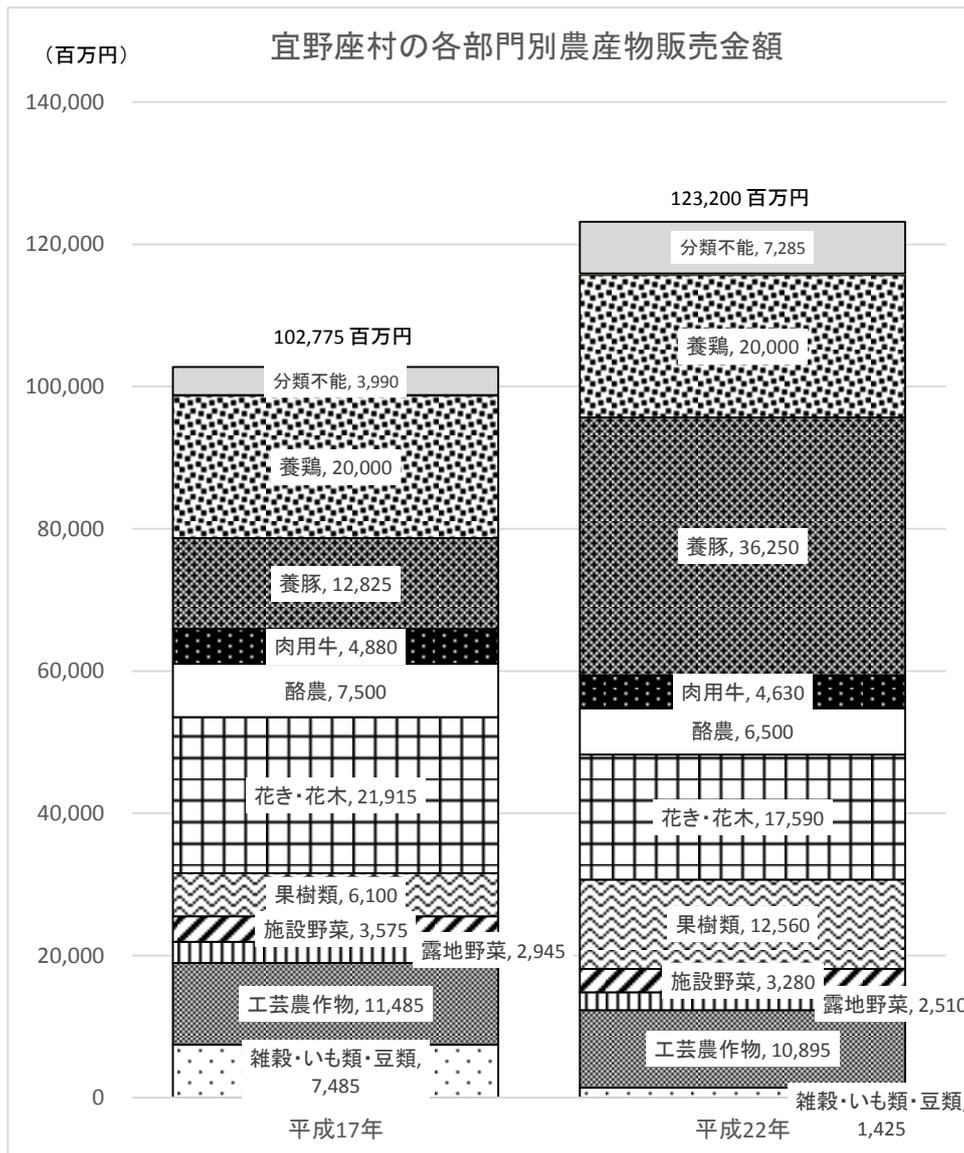
	宜野座村			沖縄県		
	労働生産性 (万円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)	労働生産性 (万円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)
A~B 農林漁業	295.8	48	142	163.6	415	679
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	353.0	117	413
D 建設業	353.3	274	968	360.5	8,299	29,915
E 製造業	221.4	28	62	373.5	10,385	38,793
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	1,839	-
G 情報通信業	-	-	-	640.0	4,915	31,458
H 運輸業、郵便業	-	22	39	317.6	10,489	33,316
I 卸売業、小売業	208.3	144	300	366.4	45,615	167,149
J 金融業、保険業	-	1	X	859.8	6,086	52,326
K 不動産業、物品賃貸業	93.8	16	15	367.6	2,834	10,418
L 学術研究、専門・技術サービス業	-	3	X	361.1	2,775	10,020
M 宿泊業、飲食サービス業	8.5	130	11	204.8	13,462	27,566
N 生活関連サービス業、娯楽業	117.3	110	129	500.8	8,894	44,543
O 教育、学習支援業	56.3	16	9	375.0	6,192	23,221
P 医療、福祉	373.3	303	1,131	422.0	34,457	145,397
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	3,666	-
R サービス業(他に分類されないもの)	188.8	80	151	202.0	15,433	31,176

労働生産性比率		
労働生産性比率 (宜野座村/沖縄県)	労働生産性比率 (宜野座村/全国)	労働生産性比率 (沖縄県/全国)
<b>180.8%</b>	<b>106.7%</b>	59.0%
-	-	52.6%
98.0%	78.4%	80.0%
59.3%	36.5%	61.6%
-	-	-
-	-	70.4%
-	-	66.4%
56.9%	44.3%	78.0%
-	-	66.4%
25.5%	13.8%	54.3%
-	-	45.9%
4.1%	4.8%	<b>115.4%</b>
23.4%	37.0%	<b>158.1%</b>
15.0%	14.1%	93.9%
88.5%	81.3%	91.9%
-	-	-
93.4%	61.2%	65.5%

資料:経済センサス(平成24年 活動調査)

### 9) 農産物販売額

- 本村の農産物販売額をみると、平成22年は1,232億円となっており、平成17年の1,028億円から204億円（約2割）増となっています。
- 各部門別では、作物（53,505百万円→48,285百万円）は減少（1割減）し、畜産（45,280百万円→67,630百万円）は増加（5割増）で、販売額は作物よりも畜産が多くなっています。
- 作物では、「果樹類」（亜熱帯果樹等）が大幅に伸びている一方で、雑穀・いも類・豆類、花き・花木、露地野菜、施設野菜は減少しています。畜産では、「養豚」が飛躍的に伸び、「養鶏」は横ばい、「酪農」、「肉用牛」は減少しています。
- 沖縄本島北部地域の各市町村の販売金額1位をみると、名護市は工芸農作物、今帰仁村及び恩納村は花き・花木、本部町は肉用牛、宜野座村及び金武町、東村は養豚となっています。
- 本村の経営体あたり農産物販売金額（平成22年）は501万円で、平成17年より69万円増となっています。また、沖縄県や全国の平均を上回っており、沖縄本島北部地域のなかでは、本部町（693万円）に次いで高くなっています。



資料：農林水産省「農林業センサス」

■各部門別農産物販売金額（平成22年）

（単位 万円）

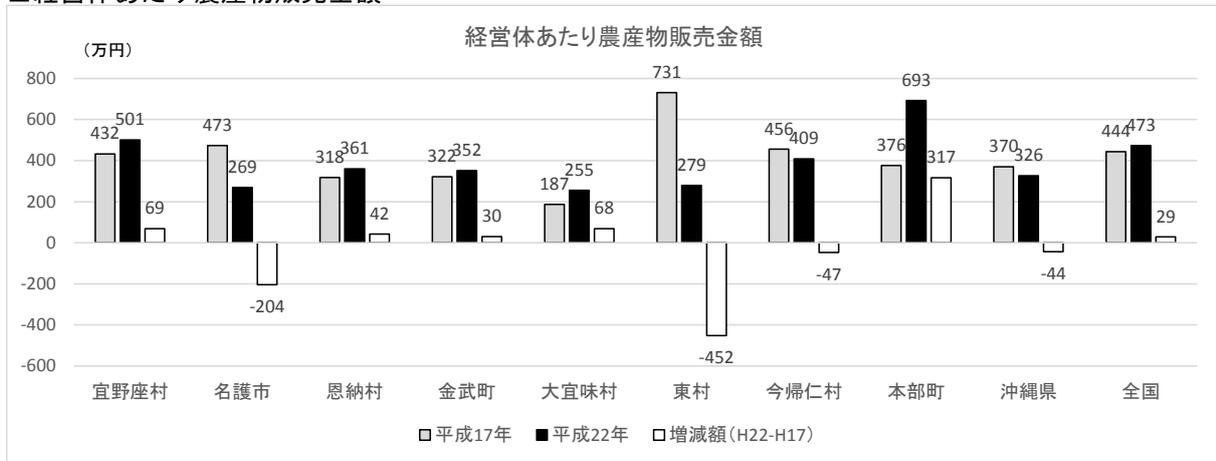
	稲作	麦類	雑穀・いも類・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花木	その他の作物
宜野座村	0	0	142,500	1,089,500	251,000	328,000	1,256,000	1,759,000	2,500
名護市	201,000	0	212,500	4,616,500	825,000	738,000	3,281,000	4,264,500	791,500
恩納村	37,500	0	2,500	1,288,500	187,000	1,211,000	546,000	6,200,000	0
金武町	48,000	0	27,500	943,000	81,000	6,500	292,000	2,262,000	0
大宜味村	0	0	0	136,000	158,000	256,500	1,101,500	513,000	1,500
東村	2,500	0	0	401,000	72,000	187,000	1,911,500	371,500	34,000
今帰仁村	0	0	65,500	942,500	775,000	3,458,500	1,974,500	10,293,000	338,500
本部町	0	0	7,500	1,353,500	1,003,500	95,500	2,783,000	4,564,500	0

資料：農林水産省「農林業センサス」

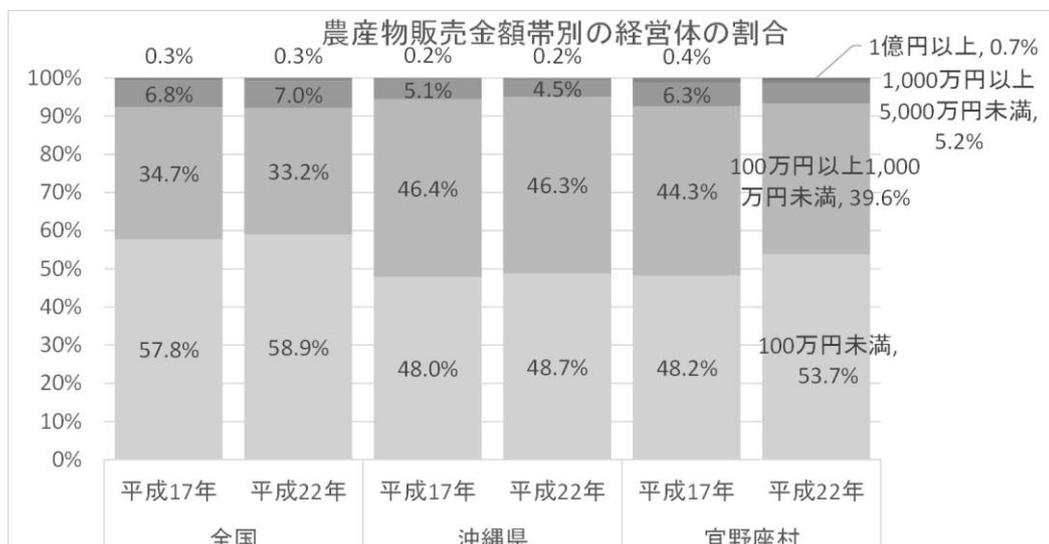
	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕	その他の畜産	分類不能	合計
宜野座村	650,000	463,000	3,625,000	2,000,000	0	25,000	728,500	12,320,000
名護市	0	403,000	670,000	4,378,000	0	10,000	721,500	21,112,500
恩納村	400,000	590,000	60,000	459,500	0	2,500	300,500	11,285,000
金武町	407,500	350,000	2,693,500	2,000,000	0	0	321,500	9,432,500
大宜味村	85,000	125,000	420,000	2,000,000	0	0	253,500	5,050,000
東村	0	0	2,085,000	0	0	0	160,500	5,225,000
今帰仁村	0	2,092,000	250,000	0	0	822,500	463,000	21,475,000
本部町	0	10,220,000	0	0	0	20,000	185,000	20,232,500

資料：農林水産省「農林業センサス」

■経営体あたり農産物販売金額



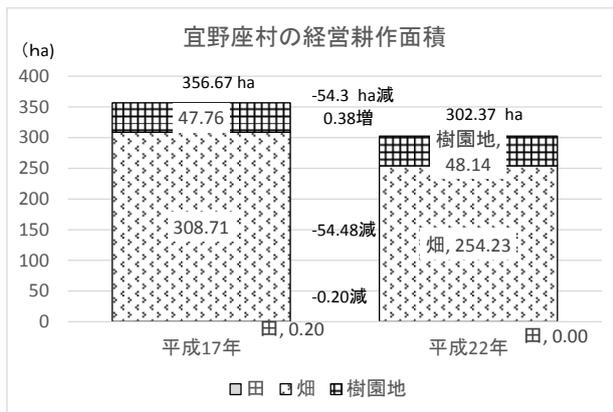
資料：農林水産省「農林業センサス」



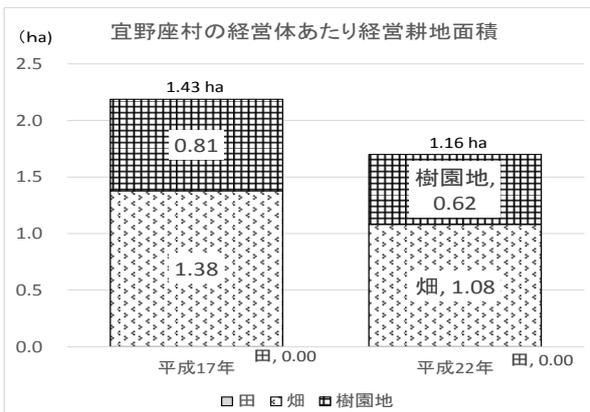
資料：農林水産省「農林業センサス」

## 10) 農地

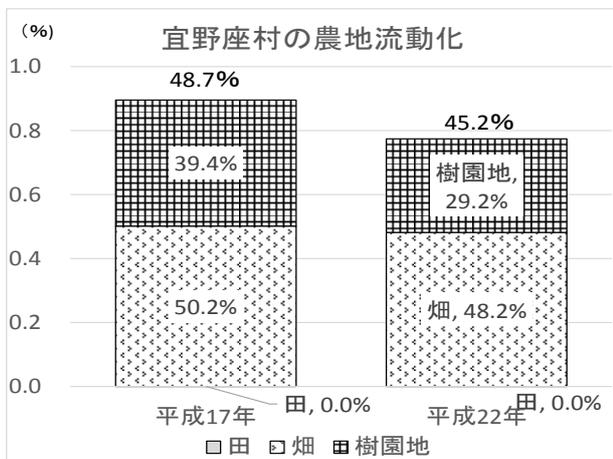
- 本村の経営耕地面積（平成22年）は302.37haとなっており、その内訳は、畑が254.23ha（84.1%）、樹園地が48.14ha（15.9%）となっています。
- 経営耕地面積は平成17年（356.67ha）よりも減少（-54.3ha）しています。その内訳としては、畑が54.48ha減少、田が0.2ha減少、樹園地が0.38ha増加となっています。
- 経営体あたり経営耕地面積（平成22年）は1.16haとなっており、畑が1.08ha、樹園地が0.62haであり、各農地区分とも平成17年より減少となっています。また、本村の経営体あたり経営耕地面積は全国及び沖縄県の平均よりも小さいものの、沖縄本島北部地域では東村に次いで大きくなっています。
- 農地流動化率（平成22年）は、45.2%となっており、農地区分で見ると、畑が48.2%、樹園地が29.2%となっています。また、本村の農地流動化率（全体及び各農地区分）は、全国や沖縄県の平均より高くなっていますが、沖縄本島北部地域では、金武町の次に高くなっています。平成17年より樹園地が1割ほど低くなったものの、畑はほぼ横ばいとなっています。
- 耕作放棄地率（平成22年）は、12.8%となっており、平成17年（10.7%）より増加しています。また、本村の耕作放棄地率は沖縄本島北部地域のなかで低いものの、全国及び沖縄県の平均よりもやや高い状況です。



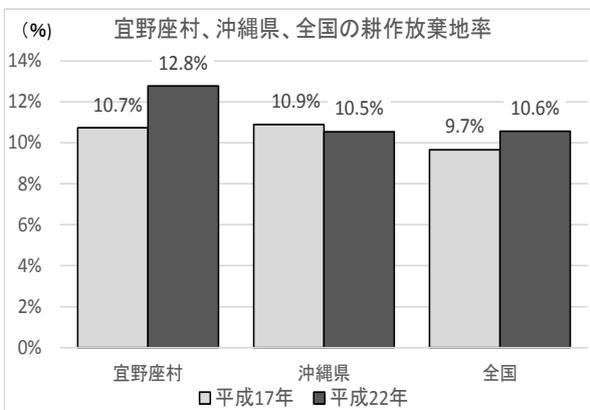
※自己所有地面積＝経営耕地面積－借入耕地面積  
資料：農林水産省「農林業センサス」



※自己所有地面積＝経営耕地面積－借入耕地面積  
資料：農林水産省「農林業センサス」



※農地流動化率＝借入耕地面積÷経営耕地面積  
資料：農林水産省「農林業センサス」



※耕作放棄地率＝(総農家の耕作放棄地面積＋土地持ち非農家の耕作放棄地面積)÷(総農家の経営耕地面積＋総農家の耕作放棄地面積＋土地持ち非農家の耕作放棄地面積)  
資料：農林水産省「農林業センサス」

■利用可能な面積（基地以外）に占める経営耕作面積の割合（平成 22 年）

	経営耕作面積 (ha)	利用可能な面積(基地以外) (ha)	利用可能な面積(基地以外)に占める経営耕作面積の割合	参考市町村土に占める基地の割合
宜野座村	302.37	1,546	19.6%	50.7%
名護市	704.77	18,702	3.8%	11.1%
恩納村	288.28	3,563	8.1%	30.0%
金武町	208.93	1,533	13.6%	59.4%
大宜味村	207.52	6,344	3.3%	0.0%
東村	385.80	4,785	8.1%	41.5%
今帰仁村	565.38	3,989	14.2%	0.0%
本部町	254.58	5,421	4.7%	0.2%

資料：農林水産省「農林業センサス」

■沖縄本島北部地域における経営耕作面積の増減数（平成 17 年→平成 22 年）

	田	畑	樹園地	経営耕作面積
宜野座村	-0.2	-54.48	0.38	-54.3
名護市	1.2	-56.85	-66.6	-122.25
恩納村	3.76	30.85	-1.47	33.14
金武町	-5.32	-13.97	4.53	-14.76
大宜味村	-5.88	-14.99	37.18	16.31
東村	0.3	7.2	8.12	15.62
今帰仁村	0	-17.32	1.25	-16.07
本部町	-1.55	-7.82	-1.08	-10.45

資料：農林水産省「農林業センサス」

■経営体あたり経営耕地面積（平成 22 年）（単位 ha）

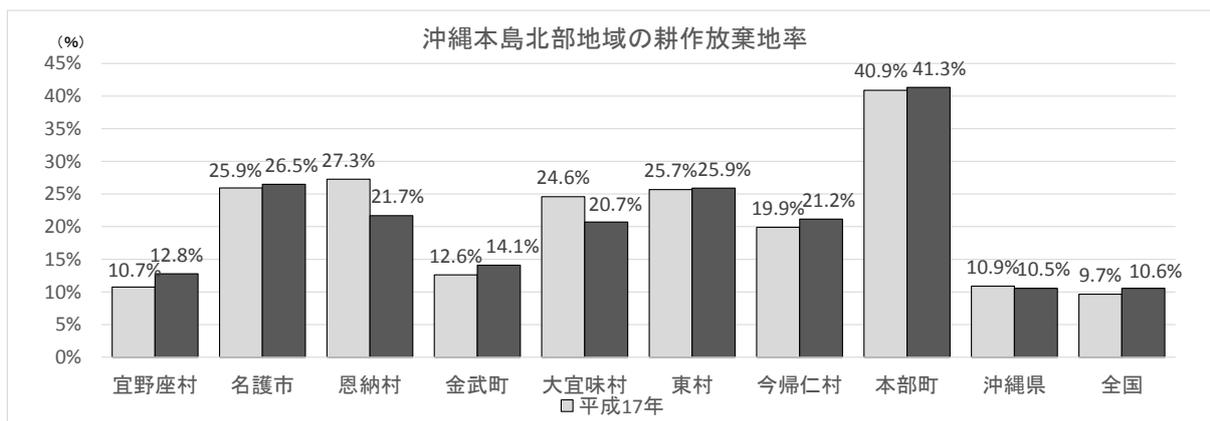
	田	畑	樹園地	合計
宜野座村	-	1.08	0.62	1.16
名護市	0.85	0.85	0.63	0.92
恩納村	0.84	0.86	0.26	0.92
金武町	0.37	0.65	0.52	0.78
大宜味村	0.42	0.89	0.67	0.99
東村	0.30	1.59	1.75	2.05
今帰仁村	-	1.02	0.79	1.06
本部町	0.22	0.87	0.65	0.85
沖縄県	1.42	1.64	0.68	1.66
全国	1.43	1.27	0.64	2.18

資料：農林水産省「農林業センサス」

■農地流動化率（平成 22 年）

	田	畑	樹園地	合計
宜野座村	-	48.2%	29.2%	45.2%
名護市	57.8%	34.6%	20.0%	31.7%
恩納村	17.1%	29.4%	22.3%	28.4%
金武町	43.1%	57.0%	68.5%	55.6%
大宜味村	88.0%	22.3%	10.3%	16.4%
東村	0.0%	33.3%	14.4%	20.7%
今帰仁村	-	35.8%	21.4%	34.0%
本部町	46.5%	49.6%	3.6%	37.2%
沖縄県	55.4%	32.0%	18.7%	31.8%
全国	34.2%	24.4%	12.3%	29.2%

資料：農林水産省「農林業センサス」



※耕作放棄地率＝(総農家の耕作放棄地面積＋土地持ち非農家の耕作放棄地面積)÷(総農家の経営耕地面積＋総農家の耕作放棄地面積＋土地持ち非農家の耕作放棄地面積)

資料：農林水産省「農林業センサス」

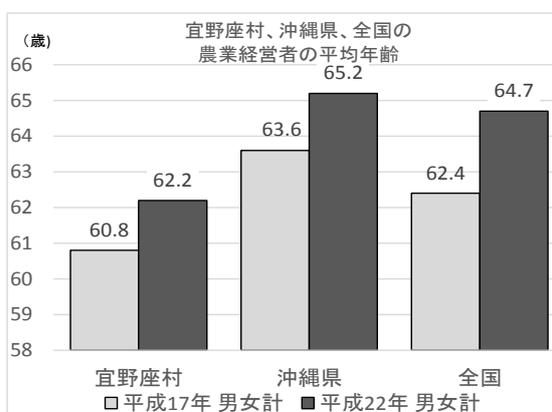
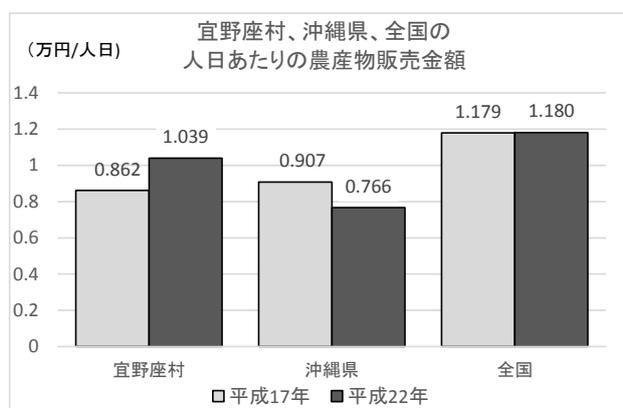
## 11) 農業者

○本村の人日あたりの農産物販売金額（平成 22 年）は、1.039 万円/人日となっており、平成 17 年（0.8629 万円/人日）より 2 千円程増加しています。沖縄県（0.7669 万円/人日）より高いものの、全国（1.1809 万円/人日）より低い状況です。沖縄本島北部地域のなかでは、本部町（1.340 万円/人日）に次いで高い状況です。

○本村の農業経営者の平均年齢（平成 22 年）は、62.2 歳となっており、沖縄県（65.2 歳）及び全国（64.7 歳）の平均、沖縄本島北部地域においても低いものの、高齢化率（65 歳以上）は 41.6%となっており、高齢化が進展しています。男女別年齢構成をみると、男性がほとんどを占めており、55 歳以下の若い年齢層（85 人（35.9%）→58 人（23.7%））が減少しています。

○本村の法人化率（農事組合法人、会社、農協、森林組合等）は、3.0%となっており、沖縄県（1.6%）及び全国（1.3%）の平均より高いものの、ほとんどが個人で農業を営んでいます。また、本村の法人化率は平成 17 年（4.7%）より、減少しています。

○本村の農業経営体が農業生産以外（農産物の加工、消費者に直接販売、貸し農園・体験農園等、観光農園、農家民宿、農家レストラン、海外への輸出等）に行っている事業（平成 22 年）をみると、消費者に直接販売が 30 で最も多く、農産物の加工 6、貸農園・体験農園等 3、観光農園 2、農家民宿 1、その他 1 となっています。県内では、名護市や今帰仁村等で 6 次産業化が進められています。



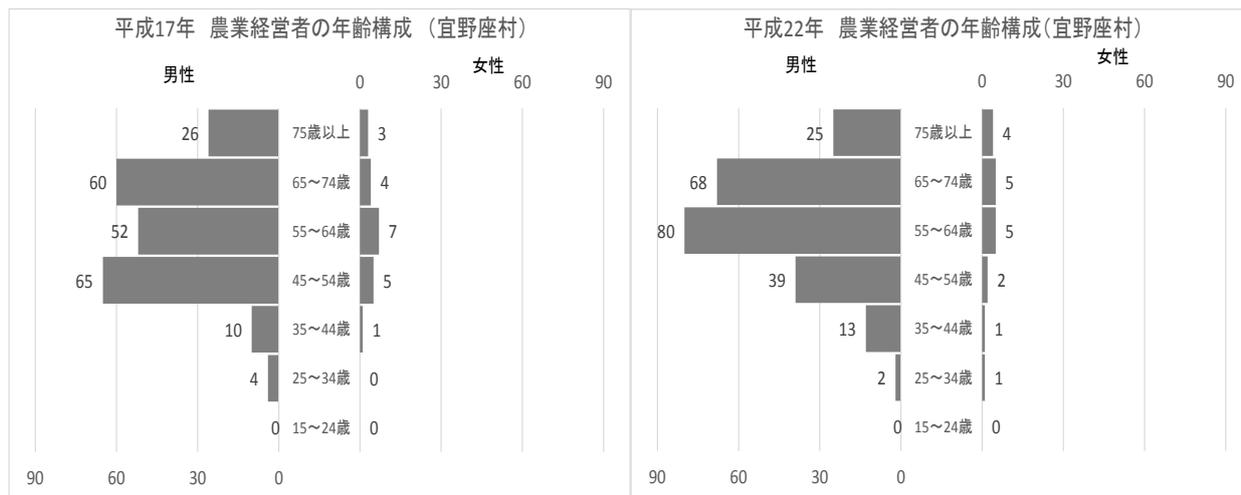
※年間のべ農作業日数とは、当該地域内における農業経営に投下された年間総労働量であり、以下の①と②を足した値である。

- ①農業経営体の経営者及び従事者の延べ農作業日数の推計値
- ②自営農業に従事した世帯員数の延べ農作業日数の推計値

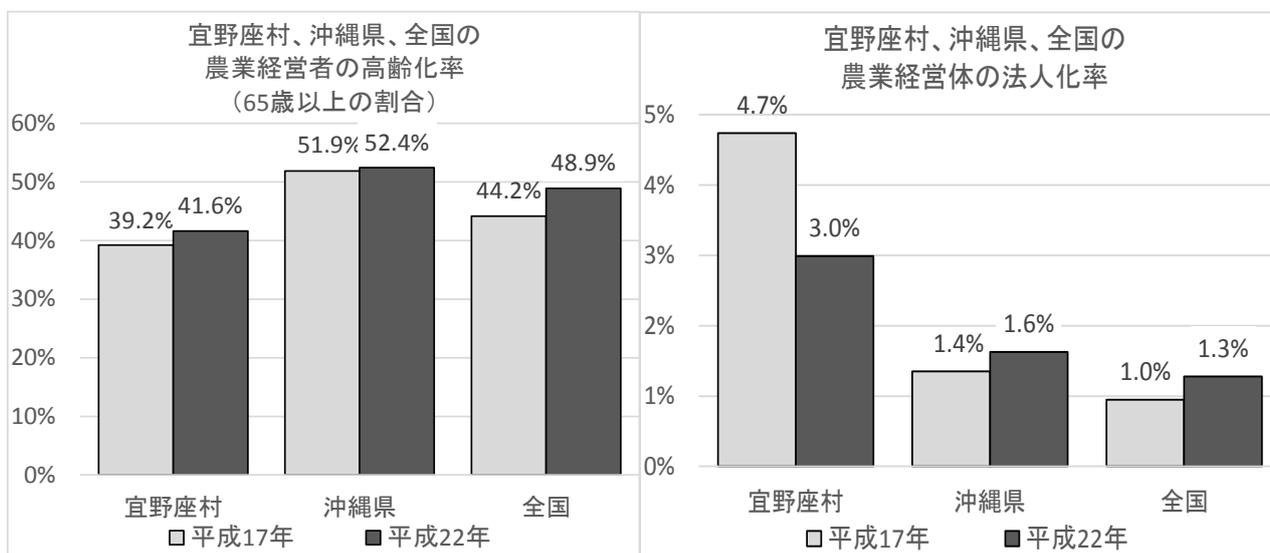
資料：農林水産省「農林業センサス」

※農業経営者：当該農家の農業経営に責任を持つ者をいい、農作業に従事せず作業等の指示を行うだけの者も含める。

資料：農林水産省「農林業センサス」

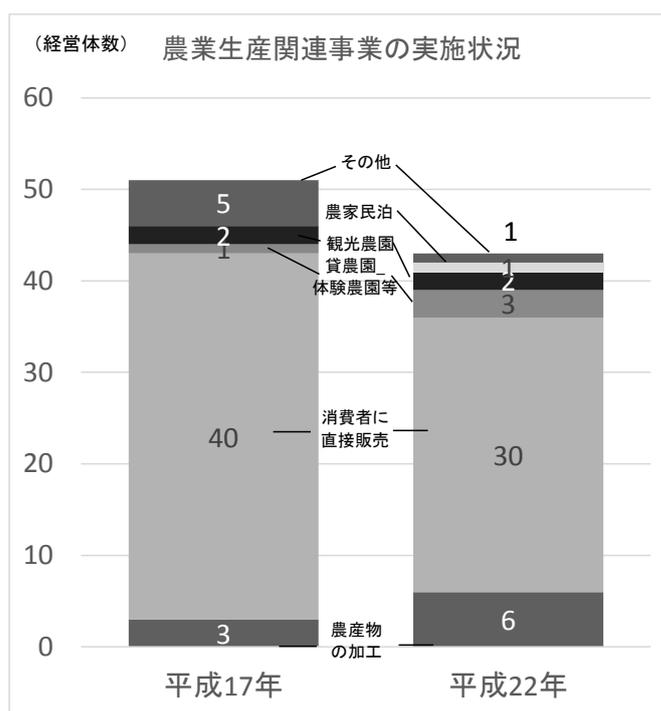


資料:農林水産省「農林業センサス」



資料:農林水産省「農林業センサス」

資料:農林水産省「農林業センサス」

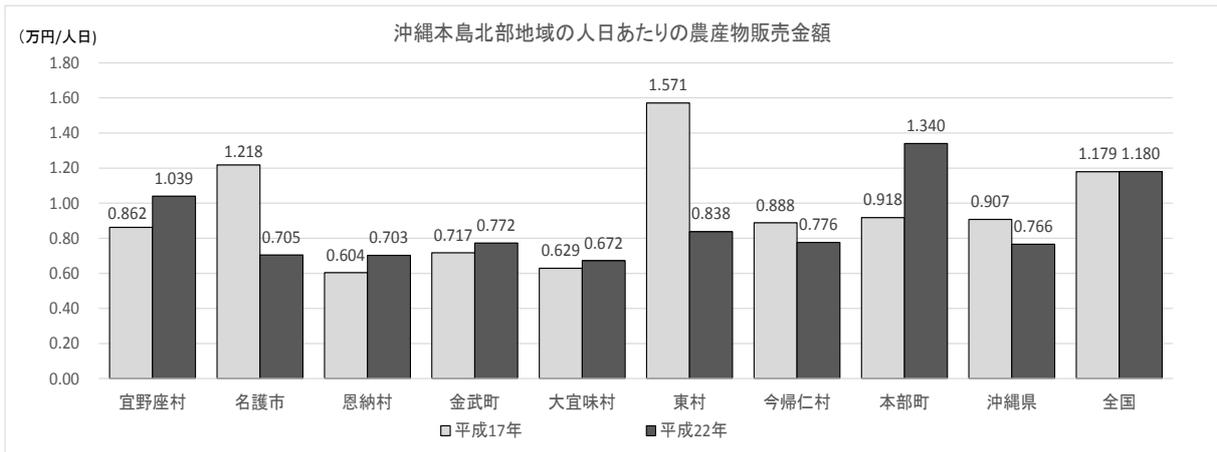


資料:農林水産省「農林業センサス」

■6次産業化の取り組み事例

	概要	攻めの農林水産業を踏まえた取り組みの特徴	今後の展開方向
6次産業起業家を支援 (なごアグリパーク) 名護市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・名護市は、6次産業化推進の拠点施設として、農産物等の加工による高付加価値化をサポートする加工支援施設※や、観光農園、地元食材を使った料理を提供するレストラン等の機能を併せ持つ「なごアグリパーク」を平成24年度から整備中。</li> <li>※ 26年3月に完成。原則3年間貸与するインキュベート(新規事業支援)施設と、一時的な利用が可能な加工研究室から構成され、ともに農畜産物加工用機械を設置。</li> <li>・インキュベート施設では、地元食材を使って6次産業化に取り組む農業者等を対象に、入居施設・機械(食肉加工用、ジャム・菓子加工用の2室)を安価で貸与し、自立を促す。</li> <li>・現在、インキュベート施設には、農業生産法人(株)クックソニアが入居し、ハム、ソーセージ等の加工や、施設内に設置したカフェで地元食材を使ったメニューを提供。</li> <li>・さらに、10月には、マンゴーピューレ等を加工予定の(株)マキ屋フーズが入居。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6次産業化の拠点施設として、加工用機械を含む施設を安価に貸与することで、6次産業化にチャレンジする農業者等を支援。</li> <li>・観光農園で栽培した食材を含め地元食材や加工支援施設で開発した商品等を、レストランやショップで提供することで、各施設の集客の相乗効果を生むとともに、地元食材の消費拡大を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アジアのイスラム諸国にアンテナショップを展開し、ハラール対応の日本食の提供と国産農海産物の販売を行い、日本食の現地発信拠点を構築。</li> <li>・加工場周辺に他のハラール対応の食品製造業者を呼び込み、ハラール食品工業団地の形成を視野。</li> </ul>
女性パワーで地域を元気に (株式会社今帰仁ごまみファーム) 今帰仁村	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成19年に設立し、沖縄の伝統的島野菜であるクワンソウ(アキノフスレナグサ)を栽培。</li> <li>・クワンソウは別名「眠り草」とも呼ばれ、古くから睡眠改善効果があるといわれており、この機能性に着目し、付加価値を高めるため、乾燥葉に一次加工を行い、県外の製薬会社へ販売。</li> <li>・平成24年に六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定を受け、補助事業等を活用し、クワンソウの花や茎、葉を活用したスイーツ等の新商品開発を実施。</li> <li>・畑に隣接する自社直売所や地元の道の駅等で販売。</li> <li>・平成25年には約200aの面積で生産を行い、5名を雇用(パート含む)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性代表が睡眠不足に悩む女性の声を聞き、付加価値を高めた多様な商品開発に着手。食品メーカーと連携し、女性向けの美容系ドリンク剤やサプリメントのほか、ジェラートやお菓子の商品化。</li> <li>・沖縄観光の端境期(9月～11月)に地元のバス会社と連携し、クワンソウの「花摘みバスツアー」を事業化。体験型観光事業により、来園者の共感を醸成しつつ、観光の土産品として、開発する商品の売上が向上。(来園者数H23年2,000名からH25年2,300名)</li> <li>・6次産業化の取り組みにより、加工原材料向けに生産を拡大(H23年約160aからH25年約200a)。</li> <li>さらに加工・販売事業の拡大により、雇用も増加(H23年3名からH25年5名(パート含む))。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内のホテルと連携し、1日しか日持ちしないクワンソウの生花を使用したプレミアム感のあるスイーツの開発、シリーズ化。</li> <li>・新規作物として導入したドラゴンフルーツのアイスクリームやカボチャのチップ等、商品のラインアップの充実を図り、多様な顧客ニーズに応じていく。</li> </ul>
廃校を利用した総合的な教育ファーム (農業生産法人株式会社あいあいファーム) 今帰仁村	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年2月に、農業とものづくりを通じた食育、人々の心と体の健康づくりへの貢献を経営理念に、県内飲食企業が農業生産部門として農業生産法人(株)あいあいファームを設立。</li> <li>・今帰仁村で廃校となった小学校を再利用し、25年度までに、農園をはじめ、加工所や直売所、セミナールーム、レストラン、宿泊施設を整備し、総合的な教育ファームとして、6次産業化による取り組みを実践。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有機JAS農場の認定を受ける(認定圃場1ha)など、積極的な環境保全型農業を実践。</li> <li>・農業体験や県産農産物によるものづくり等の体験学習を通じ、地産地消・食育に取り組むとともに、大学・研究所との連携による健康食品の開発など健康増進のための取り組みを実施。</li> <li>・23年5月、六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定を受け、農山漁村6次産業化対策整備事業を活用して、パン、豆腐等の加工施設やレストラン等を整備。</li> <li>・加工所、直売所、レストラン等で地元の雇用を創出(26人)するとともに、農業・加工体験学習等の取り組みを通して観光客を呼び込むことにより、農村活性化に貢献。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・村への修学旅行生の民泊需要の高まりを受け、今帰仁村観光協会、民泊受入農家と連携・分担して、修学旅行生の農業体験を今後受入予定。</li> <li>・旅行会社と連携して、睡眠、血糖値、血圧など各テーマ別の料理やヨガなどの教室を組み合わせたヘルスツーリズムを27年度から実施予定。</li> </ul>

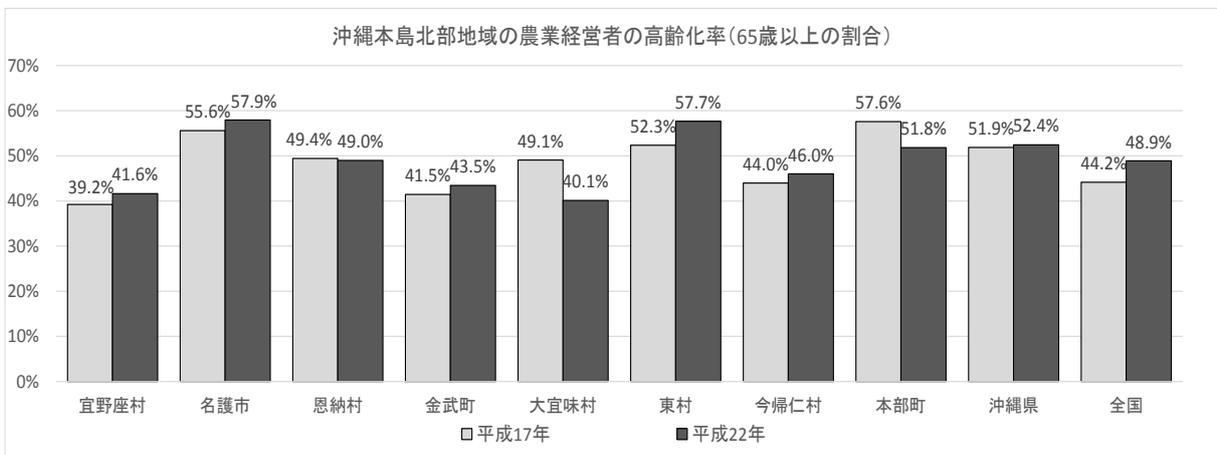
資料：農林水産省ホームページ(攻めの農林水産業実行本部、現場の先進事例)より



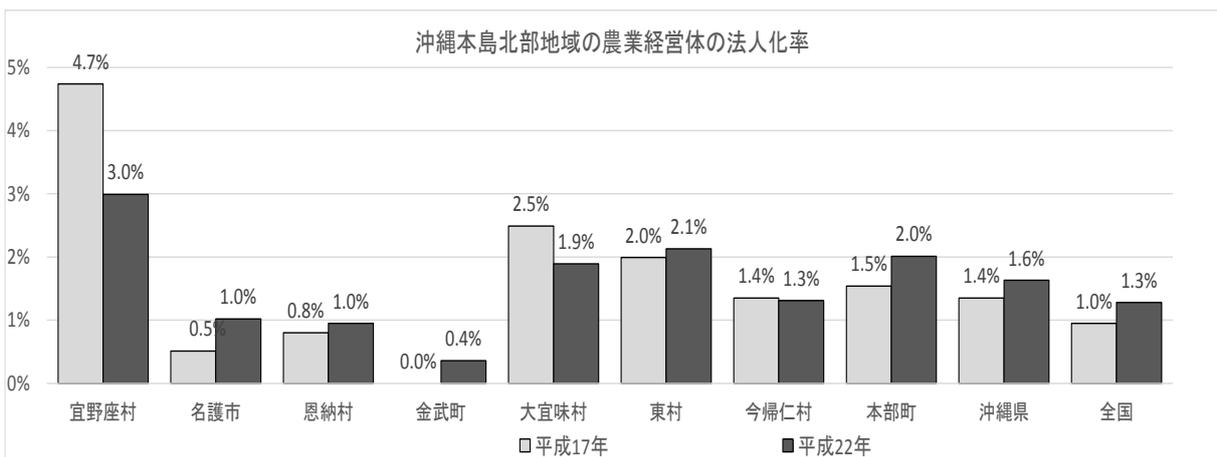
※年間のべ農作業日数とは、当該地域内における農業経営に投下された年間総労働量であり、以下の①と②を足した値である。

- ①農業経営体の経営者及び従事者の延べ農作業日数の推計値
- ②自営農業に従事した世帯員数の延べ農作業日数の推計値

資料：農林水産省「農林業センサス」



資料：農林水産省「農林業センサス」

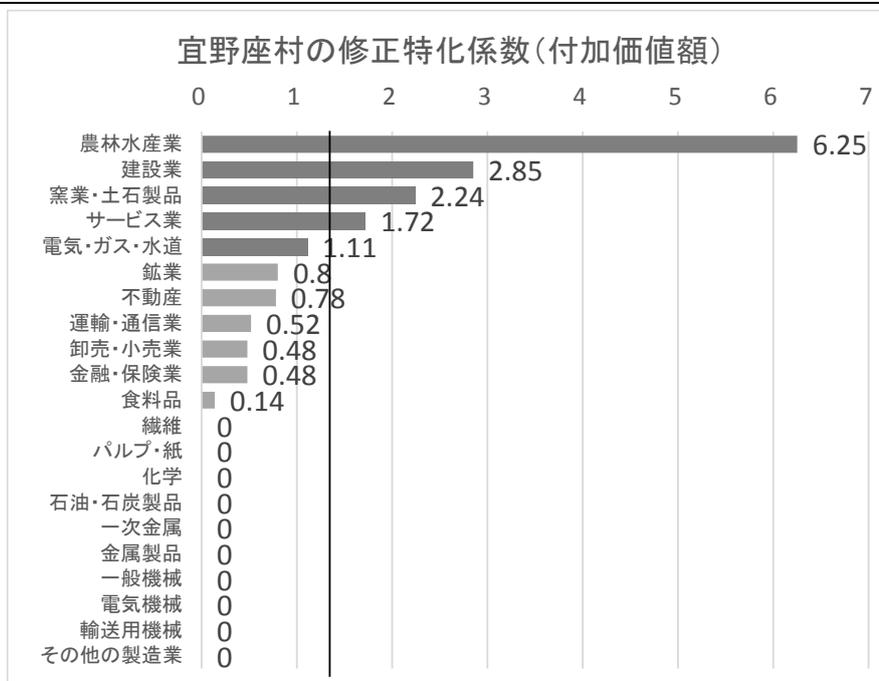


資料：農林水産省「農林業センサス」

## 12) 村内の修正特化係数

○本村の修正特化係数（平成 24 年）をみると、「農林水産業」が突出した数値を示すほか「建設業」、「窯業・土石製品」、「サービス業」、「電気・ガス・水道」が高くなっています。

○沖縄本島北部地域においては、他市町村より「建設業」が高くなっています。



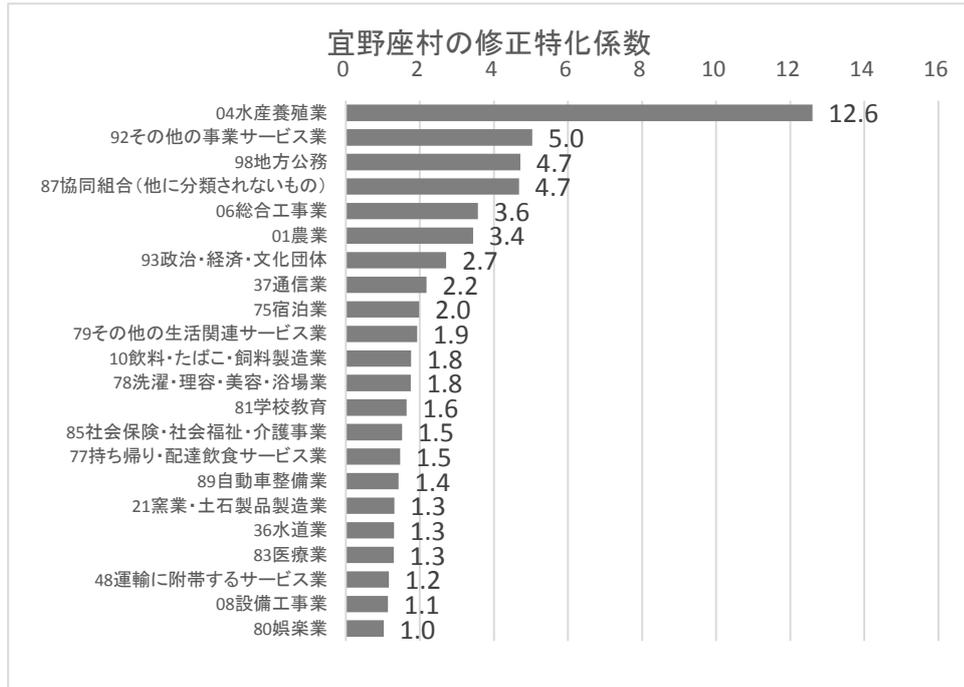
資料：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

### ■沖縄本島北部地域における市町村別修正特化係数(付加価値額)

	宜野座村	名護市	恩納村	金武町	沖縄県	大宜味村	東村	今帰仁村	本部町
農林水産業	6.25	1.96	3.68	4.02	1.52	9.86	17.48	12.06	4.16
建設業	2.85	1.54	1.40	2.31	1.48	2.92	3.35	2.28	1.52
窯業・土石製品	2.24	3.66	1.75	1.52	0.80	0.00	0.00	0.00	4.30
サービス業	1.72	1.89	2.79	1.83	1.65	1.59	1.21	1.60	2.02
電気・ガス・水道	1.11	1.06	0.31	3.39	1.06	0.60	0.52	0.66	0.45
鉱業	0.80	0.26	0.09	0.04	0.07	0.00	0.00	0.00	0.80
不動産	0.78	1.04	0.91	0.38	1.51	0.57	0.11	0.57	1.07
運輸・通信業	0.52	0.65	0.32	0.37	0.94	0.32	0.15	0.50	0.56
卸売・小売業	0.48	1.02	0.66	0.64	1.06	0.53	0.38	0.78	1.03
金融・保険業	0.48	0.79	0.12	0.29	0.90	0.00	0.00	0.14	0.51
食料品	0.14	1.37	0.12	0.45	0.50	0.20	1.37	1.23	0.24
石油・石炭製品	0.00	0.00	0.00	0.00	0.33	0.00	0.00	0.00	0.77
金属製品	0.00	0.09	0.07	0.00	0.38	0.00	0.00	0.00	0.23
その他の製造業	0.00	0.08	0.00	0.01	0.13	0.06	0.00	0.13	0.00
化学	0.00	0.01	0.00	0.00	0.03	0.17	0.18	0.12	0.00
繊維	0.00	0.06	0.00	0.00	0.15	1.34	0.00	0.00	0.00
パルプ・紙	0.00	0.00	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00
一次金属	0.00	0.00	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00
一般機械	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
電気機械	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
輸送用機械	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※グレーは1以上を示す

※「修正特化係数」とは、特化係数を日本全国の各産業の輸出入の状況で重みづけを施したものの。



※国内における強みを表したもの

資料:環境省「地域産業関連表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資

### ■沖縄本島北部地域における市町村別修正特化係数

	宜野座村	名護市	恩納村	金武町	大宜味村	東村	今帰仁村	本部町	沖縄県
04 水産養殖業	12.6	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	24.0	1.6
92 その他の事業サービス業	5.0	0.8	2.3	0.3	0.0	1.5	0.1	0.9	1.3
98 地方公務	4.7	1.6	1.1	2.2	3.8	3.7	2.2	1.6	1.4
87 協同組合(他に分類されないもの)	4.7	1.3	1.9	3.0	4.7	11.6	9.5	1.1	1.6
06 総合工事業	3.6	1.3	1.1	3.7	5.1	1.8	1.5	1.7	1.2
01 農業	3.4	1.7	0.9	1.0	14.8	22.0	3.7	2.9	0.8
93 政治・経済・文化団体	2.7	2.6	1.3	3.8	8.1	4.5	3.6	1.9	1.7
37 通信業	2.2	0.6	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5
75 宿泊業	2.0	3.4	27.4	0.8	0.2	4.1	4.4	7.3	2.1
79 その他の生活関連サービス業	1.9	0.4	2.0	0.3	1.4	0.0	0.2	0.5	1.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1.8	5.3	0.5	5.6	12.1	18.7	9.0	3.1	1.5
78 洗濯・理容・美容・浴場業	1.8	0.8	1.4	0.6	0.4	0.1	0.8	0.9	1.0
81 学校教育	1.6	1.6	0.6	1.3	2.7	3.4	1.7	1.2	1.2
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1.5	1.7	0.9	2.7	3.5	0.7	2.7	1.5	1.4
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	1.5	1.1	0.4	2.2	0.6	0.7	0.8	1.0	1.1
89 自動車整備業	1.4	1.4	0.9	2.5	1.2	1.0	2.8	2.2	1.8
21 窯業・土石製品製造業	1.3	3.1	3.0	3.7	1.8	0.0	0.7	3.8	1.2
36 水道業	1.3	2.3	0.9	2.3	2.6	4.4	1.5	1.5	1.3
83 医療業	1.3	1.6	0.1	1.7	0.2	0.2	0.8	1.7	1.2
48 運輸に附帯するサービス業	1.2	0.3	0.0	1.4	0.0	0.0	5.0	1.3	1.3
08 設備工事業	1.1	1.0	0.4	1.3	0.1	0.3	1.0	0.5	1.1
80 娯楽業	1.0	1.3	4.7	0.6	0.0	3.3	3.5	5.8	1.0

※グレーは1以上を示す

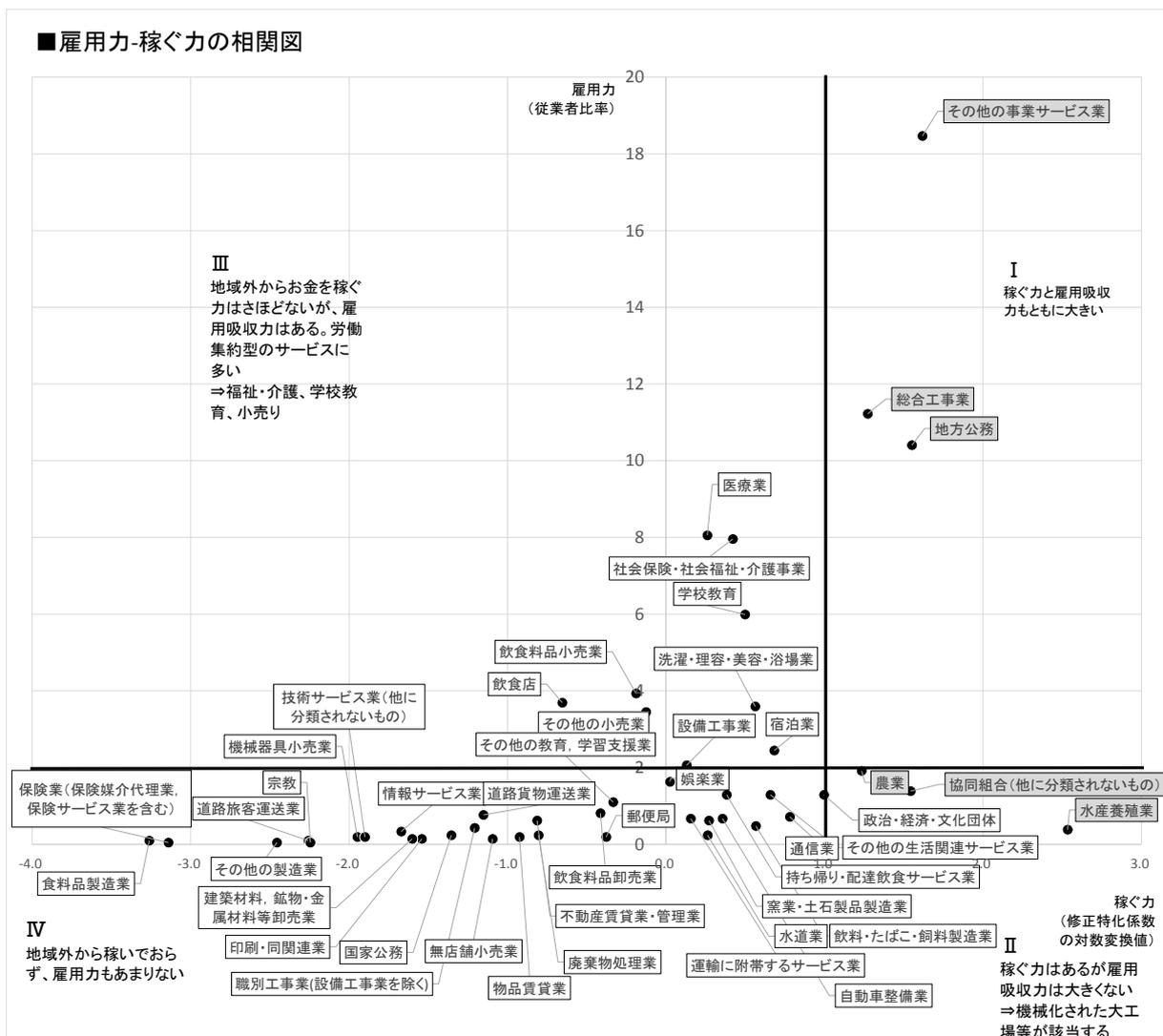
資料:平成24年経済センサス-活動調査による算出結果

### 13) 産業分類別修正特化係数の対数変換値

- 雇用吸収力がある産業は、「その他の事業サービス業」、「総合工事業」、「地方公務」、「医療業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」となっています。
- 稼ぐ力がある産業は、「水産養殖業」、「その他の事業サービス業」、「協同組合（他に分類されないもの）」、「総合工事業」、「農業」となっています。
- 雇用力（2.0以上）と稼ぐ力（1.0以上）がある産業は、「その他の事業サービス業」、「総合工事業」となっています。

全国的な就業構造と比較する修正特化係数の対数変換値（稼ぐ力）をみると、「水産養殖業」（2.53）、「その他の事業サービス業」（1.62）、「地方公務」（1.55）、「協同組合（他に分類されないもの）」（1.54）、「総合工事業」（1.27）、「農業」（1.23）の係数が高く（1.0以上）なっています。

産業分類別の就業者割合（縦軸）と特化係数（横軸）をみると、雇用力（2.0以上）と稼ぐ力（1.0以上）がある産業は「その他の事業サービス業」、「総合工事業」、「地方公務」となっていますが、後継者不足となっている「水産養殖業」や「農業」等は雇用力が1.0以下となっています。



資料：平成 24 年経済センサス-活動調査による算出結果

	稼ぐ力 (修正特化 係数の対 数変換値)	雇用力 (従業者比 率)	該当する産業
I 稼ぐ力と雇用吸 収力もともに大き い	大きい (2.0 以上)	大きい (1.0 以上)	その他の事業サービス業／総合工事業／地方公務
II 稼ぐ力はあるが 雇用吸収力は大き くない ⇒機械化された 大工場等が該当 する	大きい (2.0 以上)	小さい (1.0 未満)	水産養殖業／農業／協同組合(他に分類されないもの)／政治・経 済・文化団体
III 地域外からお金 を稼ぐ力はさほど ないが、雇用吸収 力はある。労働集 約型のサービス に多い ⇒福祉・介護、学 校教育、小売り	小さい (2.0 未満)	大きい (1.0 以上)	医療業／社会保険・社会福祉・介護事業／学校教育／飲食料品小 売業／飲食店／洗濯・理容・美容・浴場業／その他の小売業／宿泊 業／設備工事業／娯楽業／その他の生活関連サービス業／持ち帰 り・配達飲食サービス業／その他の教育、学習支援業
IV 地域外から稼い でおらず、雇用力 もあまりない	小さい (2.0 未満)	小さい (1.0 未満)	飲食料品卸売業／道路貨物運送業／通信業／自動車整備業／運 輸に付随するサービス業／窯業・土石製品製造業／不動産賃貸業・ 管理業／飲料・たばこ・飼料製造業／職別工事業(設備工事業を除 く)／情報サービス業／水道業／廃棄物処理業／国家公務／郵便 局／物品賃貸業／技術サービス業(他に分類されないもの)／機械 器具小売業／無店舗小売業／印刷・同関連業／建築材料、鉱物・ 金属材料等卸売業／道路旅客運送業／食料品製造業／宗教／そ の他の製造業／保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)

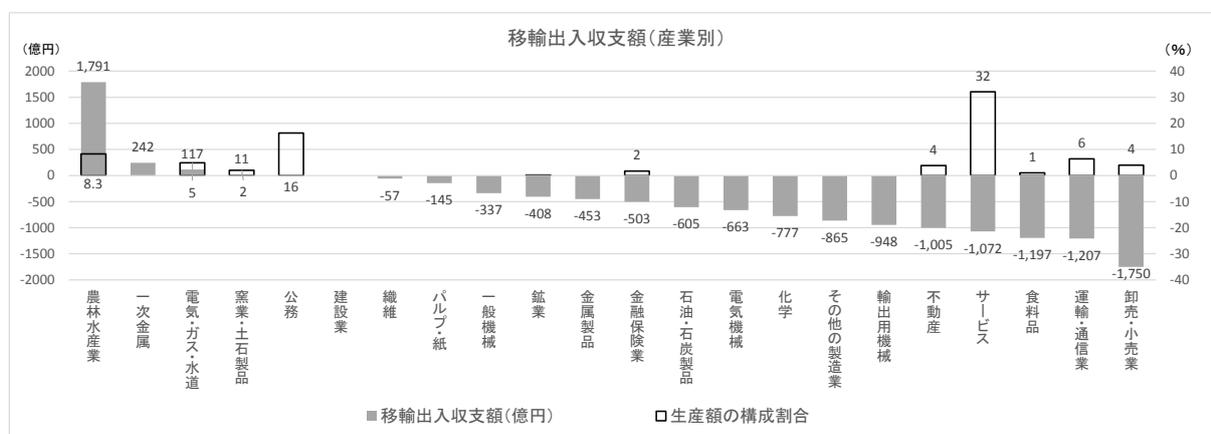
資料:平成 24 年経済センサス-活動調査による算出結果

## 14) 移輸出入収支額

○村外からお金（所得）を稼いでいる（移出が多い）産業は、「農林水産業」が突出して多く、次いで「一次金属」、「電気・ガス・水道」、「窯業・土石製品」となっています。本村の基盤産業としては、「農林水産業」であることがわかります。

○「卸売・小売業」、「運輸・通信業」、「食料品」、「サービス」、「不動産」は、村内を主たる販売市場としている非基盤産業です。基盤産業を増やすことで、非基盤産業を牽引することから、基盤産業を伸ばす必要があります。（非基盤産業が基盤産業を牽引することはありません）

○非基盤産業のうち、「運輸・通信業」の通信産業（IT 産業）について、沖縄県は情報通信産業を振興しており、本村は情報特区・情報通信産業振興地域に指定され、IT オペレーションパークもあり、雇用の創出（特に若者の雇用の確保）にもつながることから、基盤産業の一躍を担うことが期待されます。



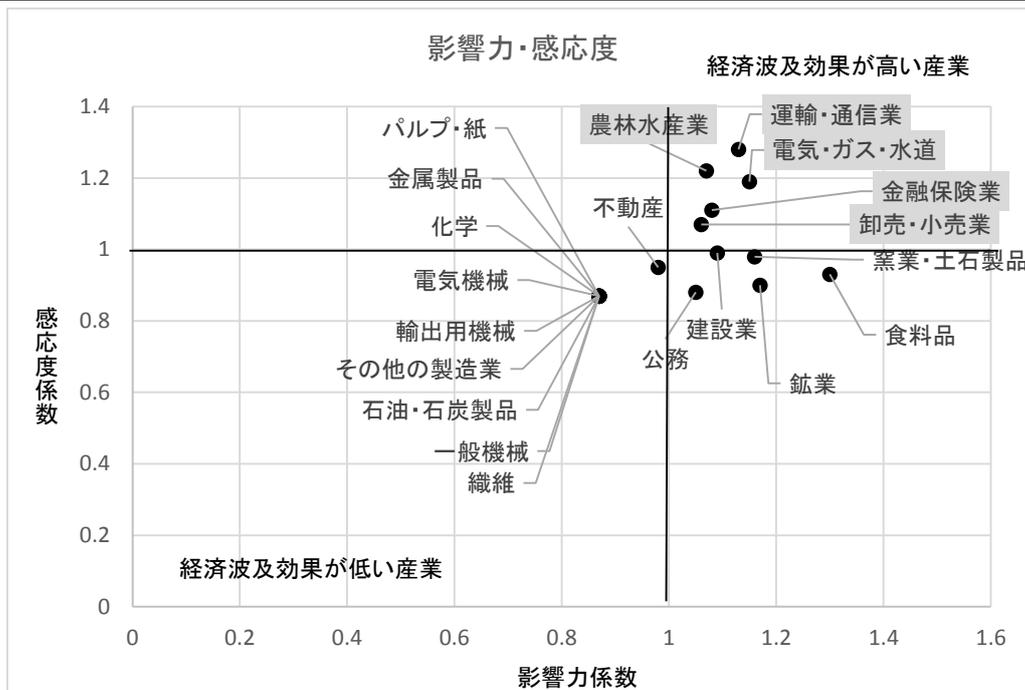
※「移輸出入収支額」とは、域外からの（移出・輸出に伴う）収入額から域外への（移入・輸入に伴う）支出額を差し引いたものである。プラスの産業は域外からお金を獲得している産業、マイナスの産業は域外にお金が出ていることを示す。  
 ※本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。

資料：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

### 15) 影響力・感応度

○経済波及効果が大きい産業（産業間の取引構造からみて地域の中核となっている産業）としては、「運輸・通信業」、「農林水産業」、「電気・ガス・水道」、「金融保険業」、「卸売・小売業」（影響力係数及び感応度係数がともに1以上）となっています。しかし、感応度係数も高いことから、景気の影響も受けやすい産業でもあります。

○本村では有機の里を推進しており、前述の移輸出入収支額で突出している「農林水産業」は、村外の需要を担っている分野でもあり、強みの一つでもあります。



資料：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

#### ■ 影響力係数と感応度係数からみた宜野座村の産

		該当する産業
産業全体に与える影響が平均より大きく、他産業から受ける影響も大きい産業	影響力係数>1 感応度係数>1 ・他産業への影響が大きい ・他産業からの影響が大きい	運輸・通信業／農林水産業／電気・ガス・水道／金融保険業／卸売・小売業
産業全体に与える影響が平均よりも大きいものの、他産業から受ける影響は小さい産業	影響力係数>1 感応度係数<1 ・他産業への影響が大きい ・他産業からの影響が小さい	食料品／鉱業／窯業・土石製品／建設業／公務
産業全体に与える影響が平均より小さいものの、他産業から受ける影響が大きい産業	影響力係数<1 感応度係数>1 ・他産業への影響が小さい ・他産業からの影響が大きい	-
産業全体に与える影響が平均より小さく、他産業から受ける影響も小さい産業	影響力係数<1 感応度係数>1 ・他産業への影響が小さい ・他産業からの影響が小さい	不動産／繊維／パルプ・紙／一般機械／金属製品／石油・石炭製品／電気機械／化学／その他の製造業／輸出用機械

※「影響力係数」とは、当該産業に対する新たな需要が、全産業(調達先)に与える影響の強さを示す。

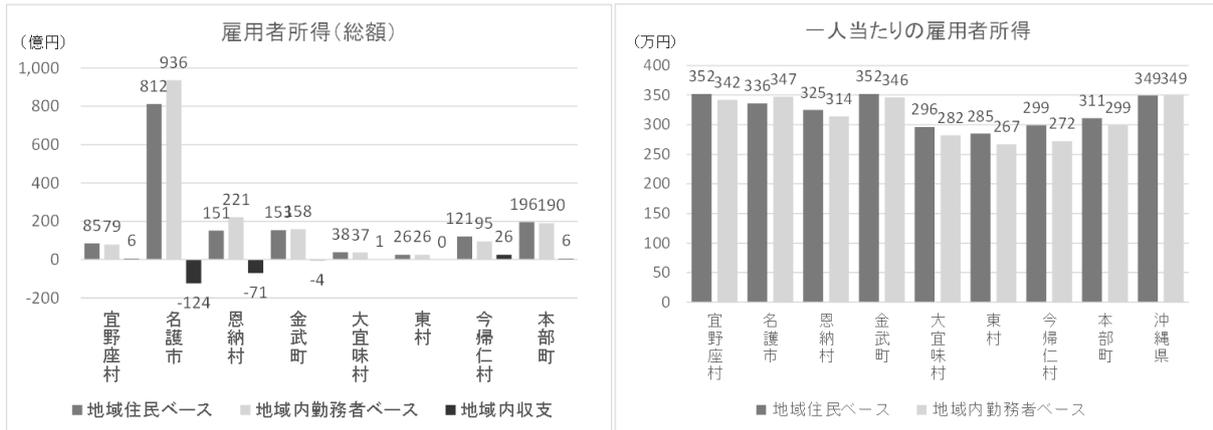
※「感応度係数」とは、全産業に対する新たな需要による当該産業が受ける影響の強さを示す。

資料：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

## 16) 雇用者所得

○本村の雇用者所得（平成 22 年）をみると、地域住民ベースで 85 億円、地域内勤務者ベースで 79 億円となっており、雇用者所得が村外から流入（地域内収支 6 億円）しています。一人当たりの雇用者所得では、地域住民ベースで 352 万円、地域内勤務者ベースで 342 万円となっています。

○一人当たりの雇用者所得（地域住民ベース）を沖縄本島北部地域でみると、金武町の 352 万円の次に高くなっていますが、沖縄県の一人当たりの雇用者所得（地域住民ベース）は 38 位（47 都道府県中）と低いことから、雇用所得を高めることが求められます。



※「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。

※「雇用者所得（地域住民ベース）」とは、勤務地を問わず、地域に暮らす住民等に支払われる雇用者所得をいう。

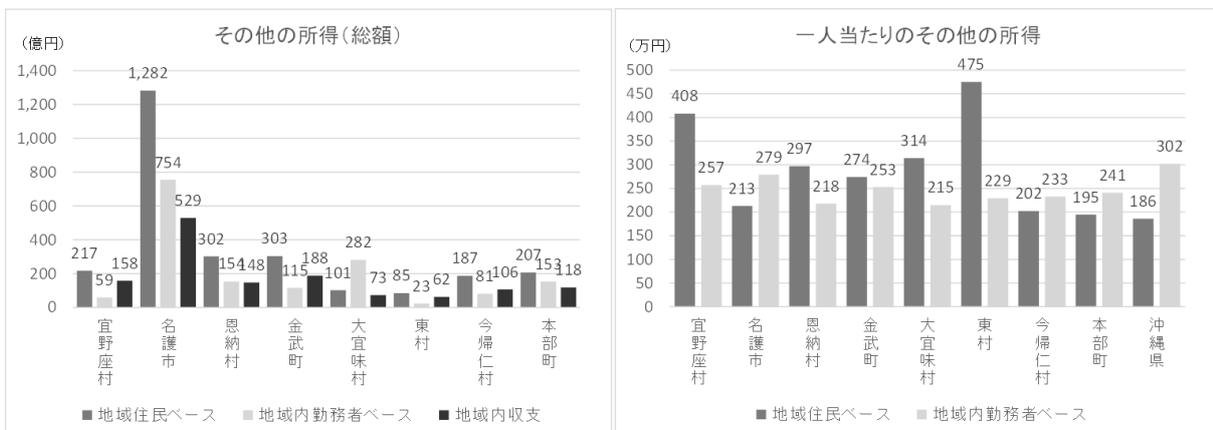
※「雇用者所得（地域内勤務者ベース）」とは、居住地を問わず、地域内で働く勤務者等に支払われる雇用者所得をいう。

資料：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

## 17) その他の所得

○雇用者所得以外の財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等が含まれるその他の所得をみると、地域住民ベースで 217 億円となっています。一人当たりのその他所得では、地域住民ベースで 408 万円となっています。

○一人当たりのその他所得（地域住民ベース）を沖縄本島北部地域でみると、東村の 475 万円の次に高くなっています。



※「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

※「その他所得（地域住民ベース）」とは、勤務地を問わず、地域に暮らす住民等に支払われるその他所得をいう。

※「その他所得（地域内勤務者ベース）」とは、居住地を問わず、地域内で働く勤務者等に支払われるその他所得をいう。

※その他所得（地域内収支）＝その他所得（地域住民ベース）－その他所得（地域内勤務者ベース）

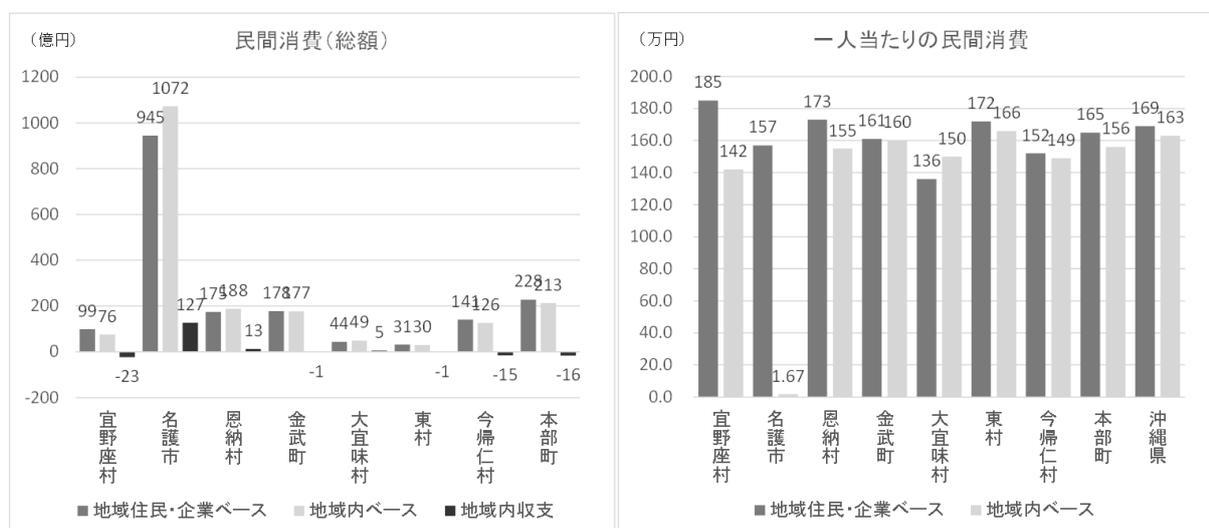
※一人当たりその他所得（地域住民ベース）＝その他所得（地域住民ベース）÷夜間人口

資料：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

## 18) 民間消費額

○本村の民間消費額（平成 22 年）をみると、地域住民・企業ベースで 99 億円、地域内ベースで 76 億円となっており、民間消費が村外に流出（地域内収支-23 億円）しています。一人当たりの雇用者所得では、地域住民・企業ベースで 185 万円、地域内ベースで 142 万円となっています。

○一人当たりの民間消費（地域住民・企業ベース及び地域内ベース）を沖縄本島北部地域でみると、本村の地域住民・企業ベース（どこで消費したかを問わず、地域の住民等が消費した金額）は最も高くなっていますが、地域内ベース（地域内に消費された金額）は最も低く、県内（39 位/41 市町村）及び全国市区町村（1731 位/1741 市町村）においても低い状況です。観光地が少なく大型商業施設等がない本村では、村外で消費していることがわかります。



※「民間消費(地域住民・企業ベース)」とは、どこで消費したかを問わず、地域の住民等が消費した金額をいう。

※「民間消費(地域内ベース)」とは、地域内に消費された金額をいう。

※民間消費(地域内収支) = 総支出(地域内ベース) - 総支出(地域住民・企業ベース)

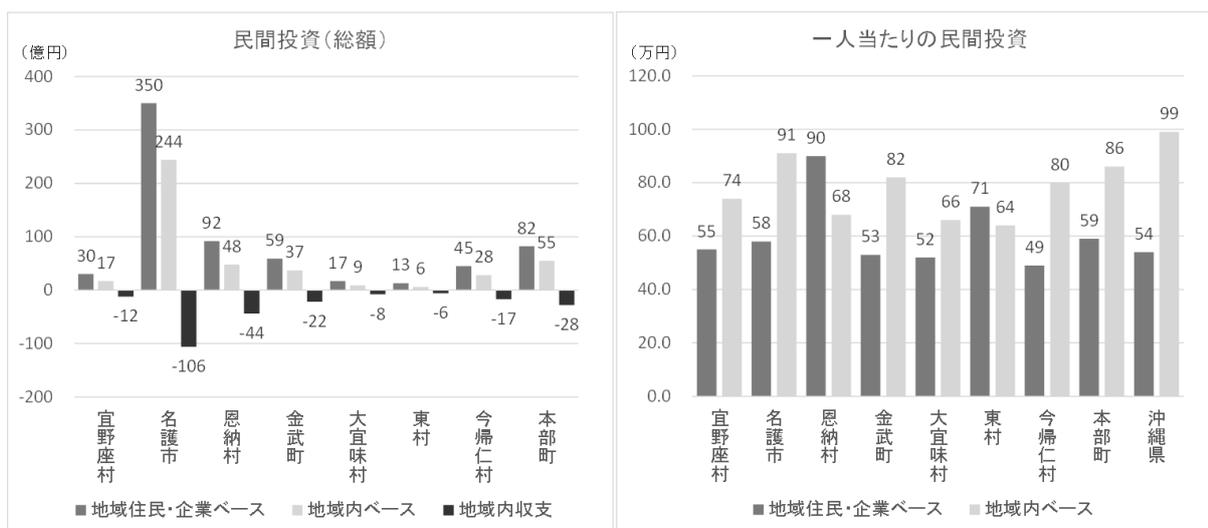
※一人当たり民間消費(地域住民・企業ベース) = 民間消費(地域住民・企業ベース) ÷ 夜間人口

※一人当たり民間消費(地域内ベース) = 民間消費(地域内ベース) ÷ 昼間人口

資料:環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

## 19) 民間投資額

- 本村の民間投資額（平成 22 年）をみると、地域住民・企業ベースで 30 億円、地域内ベースで 17 億円となっており、民間投資が村外に流出（地域内収支-12 億円）しています。一人当たりの民間投資では、地域住民・企業ベースで 55 万円、地域内ベースで 74 万円となっています。民間投資が村外に流出していることから、地域経済が縮小するという負の循環につながる可能性が考えられます。
- 民間投資の地域内収支を沖縄本島北部地域でみると、全市町村でマイナス（民間投資が地域外に流出）しており、沖縄県内では、資生堂と連携した長命草栽培及び商品化している与那国町が大幅な流入超過（地域内収支 34 億円）となっています。



※「民間投資」とは、民間総固定資本形成の額と民間在庫品の増減額の合計をいう。

※「民間投資(地域住民・企業ベース)」とは、どこで投資したかを問わず、地域の企業等が支出した民間投資をいう。

※「民間投資(地域内ベース)」とは、当該地域内に支出された民間投資をいう。

※民間投資(地域内収支) = 民間投資(地域内ベース) - 民間投資(地域住民・企業ベース)

※一人当たり民間投資(地域住民・企業ベース) = 民間投資(地域住民・企業ベース) ÷ 夜間人口

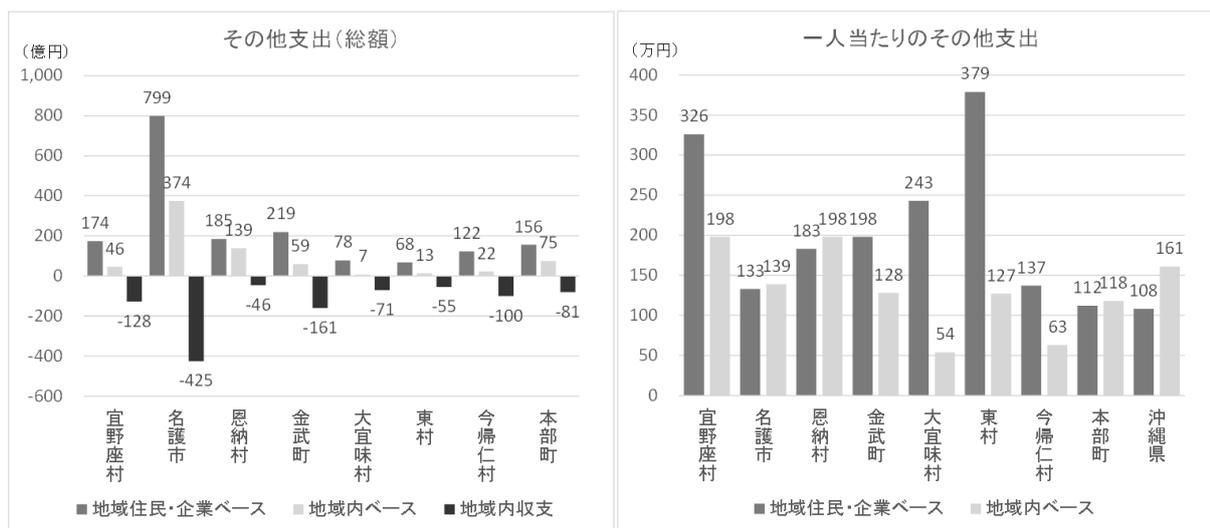
※一人当たり民間投資(地域内ベース) = 民間投資(地域内ベース) ÷ 地域の従業者数

資料: 環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

## 20) その他支出

○政府支出、地域内産業の移輸出入収支額等が含まれる「その他支出」をみると、地域住民・企業ベースで174億円、地域内ベースで46億円となっており、その他支出が村外に流出（地域内収支-128億円）しています。一人当たりのその他支出では、地域住民・企業ベースで326万円、地域内ベースで198万円となっています。

○その他支出を沖縄本島北部地域でみると、東村（379万円）に次いで本村は高くなっています。



※「その他支出」には、政府支出、地域内産業の移輸出入収支額等が含まれる。

※「その他支出(地域住民・企業ベース)」とは、どこで支出したかを問わず、地域の住民・企業等によるその他支出をいう。

※「その他支出(地域内ベース)」とは、当該地域内に支出されたその他支出をいう。

※その他支出(地域内収支) = その他支出(地域内ベース) - その他支出(地域住民・企業ベース)

※一人当たりその他支出(地域住民・企業ベース) = その他支出(地域住民・企業ベース) ÷ 夜間人口

※一人当たりその他支出(地域内ベース) = その他支出(地域内ベース) ÷ 昼間人口

資料：環境省「地域産業連携表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

## 2 人口の変化が地域の将来に与える影響

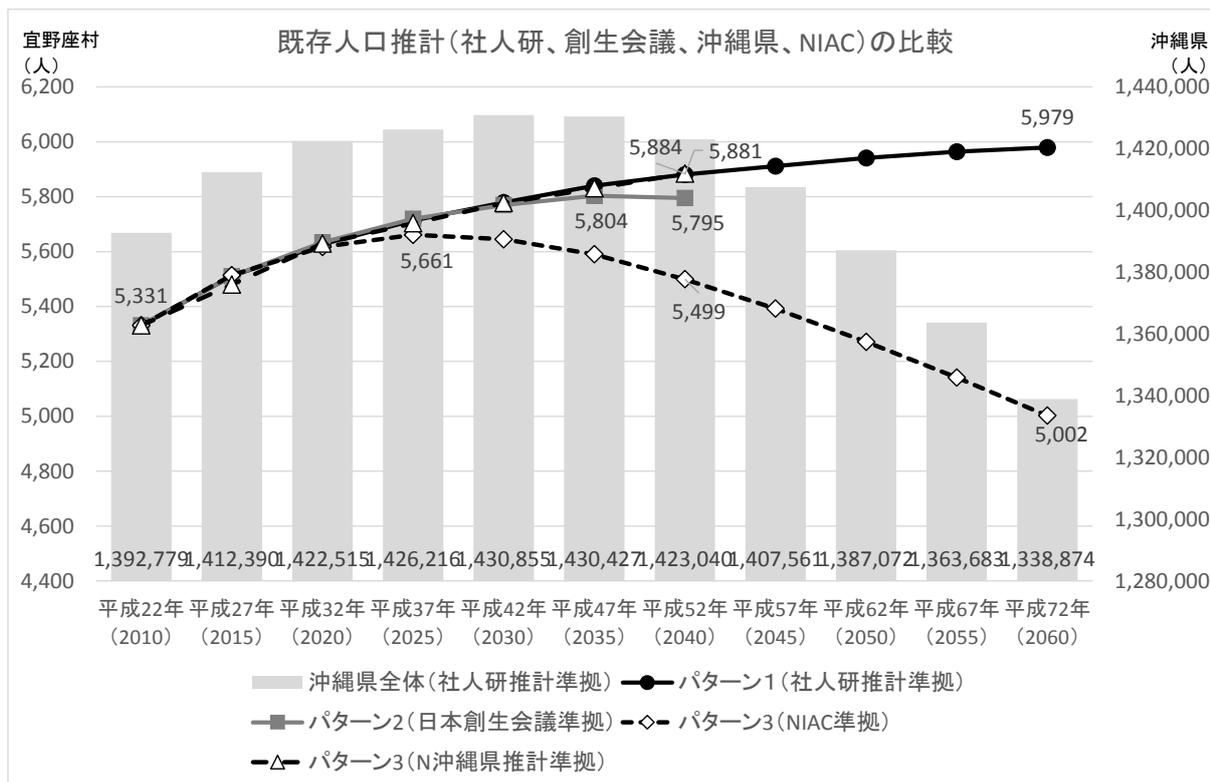
### (1) 既存人口推計（社人研、創生会議、沖縄県、NIAC）の比較

○既存の人口推計による宜野座村の人口推計をみると、パターン 1・4（社人研・沖縄県）の推計では、緩やかに人口増加になる見込みとなっています。

○しかし、パターン 2（創生会議）の推計では、平成 47（2035）年をピーク（5,804 人）に人口減少、パターン 3（NIAC）の推計では、平成 37（2025 年）をピーク（5,661 人）に人口減少に転じると見込まれており、パターン 3（NIAC）の推計では、平成 72（2060）年までには約 5,000 人まで減少すると厳しい予測となっています。

○いずれにしても、近年の人口増加（合計特殊出生率の上昇、社会増加（U・I ターン等））を維持・向上しなければ、人口が維持・増加できないこととなります。

※NIAC：一般財団法人 南西地域産業活性化センター



※パターン 1（社人研）とパターン 3（NIAC）では、1,000 人弱の差があります。

## 参考 パターン別の概要

	パターン1（社人研）	パターン2（日本創成会議）
基準年	平成22（2010）年	平成22（2010）年
推計年	2015年～2060年	2015年～2040年
概要	主に平成17（2005）年から平成22（2010）年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。	社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。
出生に関する仮定	原則として、平成22（2010）年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27（2015）年以降52（2040）年まで一定として市町村ごとに仮定。	パターン1（社人研）の推計に準拠。
死亡に関する仮定	原則として、55～59歳→60～64歳以下では市町村間の生残率の差は極めて小さいため、全国と都道府県の平成17（2005）年から平成22（2010）年の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では同じ都道府県に属する市町村間においても生残率の差が大きく、将来人口推計に対しておよぼす影響も大きくなるため、上述に加えて都道府県と市町村の平成12（2000）年→17（2005）年の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。	パターン1（社人研）の推計に準拠
移動に関する仮定	原則として、平成17（2005）年～22（2010）年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率 <sup>※1</sup> が、平成27（2015）～32（2020）年にかけて定率で0.5倍に縮小し、その後はその縮小させた値を一定として仮定。	全国の移動総数が社人研の平成22（2010）～27（2015）年の推計値から縮小せずに、概ね同水準で推移すると仮定。

※1 純移動率：特定の時期、場所における転入人口と転出人口の差を表し、一般的に1,000人あたりの転入出数を割合として算出する。純移動率は正もしくは負の値で表され、正の場合は転入数が転出数を上回る状態（転入超過）、負の場合は転入数が転出数を下回る状態（転出超過）であることを表す。

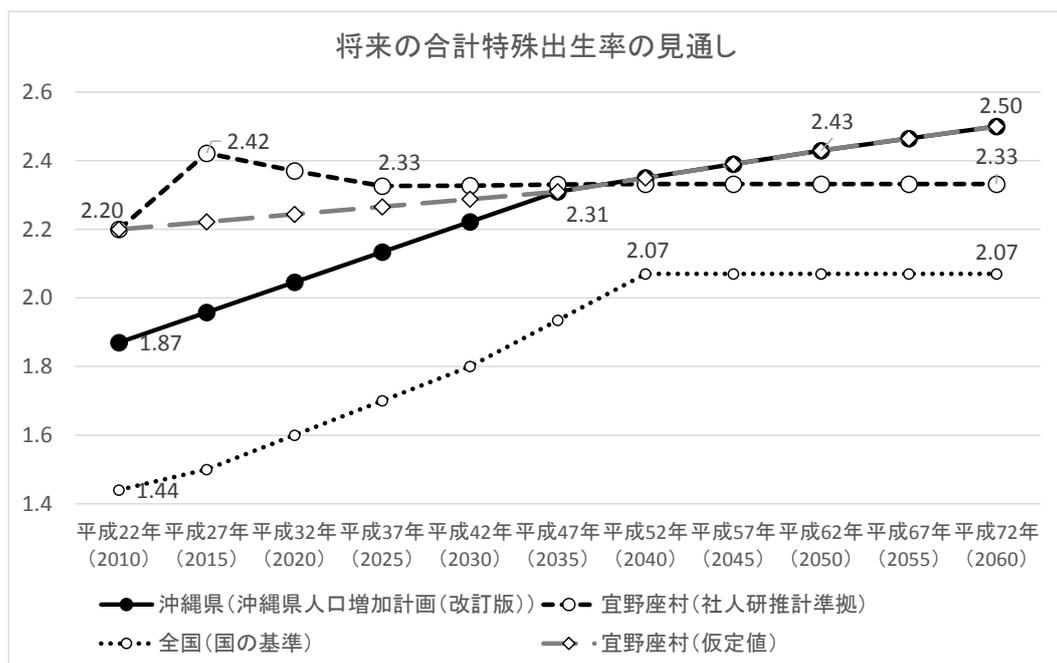
## (2) シミュレーションの条件設定

### 1) 将来の出生・社会移動（純移動率）の見通し

独自推計のためには、主に合計特殊出生率と純移動率の仮定値を設定しなければなりません。そのため、本村の将来の人口推計にあたって、合計特殊出生率と純移動率を以下のように設定します。

#### ①合計特殊出生率の仮定値について

- 将来の合計特殊出生率は、既に国や沖縄県では数値の見通しが示されています。
- 沖縄県及び本村においては、国が示す人口置換水準（平成 52（2040）年時点まで）を上回っていることから、本村の現状（2.2）以上と上げていく必要があります。
- ちなみに、社人研推計準拠による本村の合計特殊出生率の推計値は、平成 27（2015）年をピーク（2.42）として、平成 32（2020）年以降は維持（2.33）となっていますが、一定で推移していく（段階的に上げていく）仮定値が必要となります。
- これまで本村では、子育て環境の充実や産業振興に取り組み、自然増はもとより、社会増による人口増にむけた取り組みを進めてきた経緯があり、今後もその方針は変わりません。
- そのため、「本村は高い合計特殊出生率 2.20（全国 4 位（県内 3 位））を維持していることから、今後も高い合計特殊出生率をさらに段階的に上げていく」とし、沖縄県（人口増加計画（改訂版））をベースとして、緩やかな増加基調で推移していくことを目指します。
- 本村の合計特殊出生率に関する仮定値については、現状（平成 22 年 2.20）から、平成 47（2035）年に 2.31、平成 62（2050）年に 2.43、平成 72（2060）年に 2.50 と仮定します。



## ②社会移動（純移動率）の仮定値について

- 本村は転入超過による社会増及び人口増となっています。今後も高齢化が進行しつつも、若い子育て世代が村外に流出し、少子高齢化の人口構造に転じることが懸念されます。
- また、移動に関する仮定について、「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）によると、全国的に転入超過の地域差は平成 19（2007）年をピークに縮小傾向ありとされています。
- これまで本村では、子育て環境の充実や産業振興に取り組み、自然増はもとより、社会増による人口増にむけた取り組みを進めてきた経緯があり、今後もその方針は変わりません。
- そのため、「全国的に転入超過が縮小していくなかで、転出の抑制や転入による社会増加による移住・定住の施策に積極的に取り組んでいく」こととし、若い子育て世代等の社会増（U・I ターン等）による人口増加を目指します。
- 本村の移動率の仮定値については、社人研（パターン 1）をベースに、平成 17（2005）年～22（2010）年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成 27（2015）～32（2020）年にかけて定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を一定として仮定します。

## 2) シミュレーションの条件設定

前述の仮定のもとに、下記に示す3通りのシミュレーション1～3を行うとともに、さらに合計特殊出生率の低下ならびに転出増加等による移動率が均衡となった場合（悪い場合の将来のシナリオ）を仮定したシミュレーション4としました。

村独自推計を行うために、各シミュレーションの仮定条件（合計特殊出生率、移動率）を下記としました。

仮定条件	合計特殊出生率	移動率
シミュレーション1	【合計特殊出生率の段階的な上昇】 「沖縄県人口増加計画（改訂版）」による設定値（平成47（2035）年2.31→平成62（2050）年2.43→平成67（2055）年2.50）に基づいて段階的に上昇したと仮定。	【これまで同様に転出入傾向で全国同様に移動率が一定縮小】 社人研推計に準拠 <sup>※1</sup> し、全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定。 （※10～19歳の男女及び5～39歳の女性の人口移動率はマイナス）
シミュレーション2	【合計特殊出生率の現状維持】 平成72（2060）年まで、現状の2.2と横ばいを仮定。	
シミュレーション3	【合計特殊出生率の低下】 平成17（2005）年の1.97まで低下と仮定。 （※過去（昭和60～平成22年）のなかで最も低い値が2020年～2060年まで続くと仮定）	
シミュレーション4	【合計特殊出生率の低下】 上記のシミュレーション3と同じ。	【移動率が均衡（移動率ゼロ）】 平成27（2015）年以降、移動率が均衡（移動率ゼロ）になったと仮定。 （※これまでのような村外からの転入等（純移動率）がさらに縮小する場合）

※1: 原則として、平成17(2005)～22(2010)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成27(2015)～32(2020)年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値が平成47(2035)～52(2040)年まで一定と仮定。

### ■将来の合計特殊出生率の仮定値

	H22（現状）	H47	H62	H67	H72
シミュレーション1	2.20	2.31	2.43	2.50	2.50
シミュレーション2	2.20	2.20	2.20	2.20	2.20
シミュレーション3	2.20	1.97	1.97	1.97	1.97
シミュレーション4	2.20	1.97	1.97	1.97	1.97

■シミュレーション 3 の移動率・女性

(※これまでと同様の転出入傾向で全国同様に移動率が一定縮小)

	→2015 年	→2020 年	→2025 年	→2030 年	→2035 年	→2040 年	→2045 年
0～4 歳→5～9 歳	0.06666	0.04257	0.03846	0.03521	0.03240	0.02941	0.02941
5～9 歳→10～14 歳	0.01474	0.00604	0.00648	0.00568	0.00496	0.00430	0.00430
10～4 歳→15～19 歳	-0.09481	-0.06762	-0.06773	-0.06795	-0.06796	-0.06820	-0.06820
15～19 歳→20～24 歳	-0.17543	-0.11444	-0.11348	-0.11372	-0.11453	-0.11491	-0.11491
20～24 歳→25～29 歳	0.10366	0.08646	0.08746	0.07346	0.06381	0.06219	0.06219
25～29 歳→30～34 歳	0.10282	0.06483	0.07047	0.07032	0.05673	0.04726	0.04726
30～34 歳→35～39 歳	0.03224	0.02133	0.01982	0.02090	0.02083	0.01613	0.01613
35～39 歳→40～44 歳	-0.00048	-0.00191	-0.00117	-0.00148	-0.00127	-0.00125	-0.00125
40～44 歳→45～49 歳	0.05514	0.02513	0.02401	0.02388	0.02098	0.02209	0.02209

■シミュレーション 4 の移動率・女性(※移動率が均衡(移動率ゼロ))

	→2015 年	→2020 年	→2025 年	→2030 年	→2035 年	→2040 年	→2045 年
0～4 歳→5～9 歳	0.06666	0.05662	0.05577	0.05422	0.05249	0.04853	0.04853
5～9 歳→10～14 歳	0.01474	0.00803	0.00940	0.00875	0.00804	0.00710	0.00710
10～4 歳→15～19 歳	-0.09481	-0.10278	-0.11717	-0.12571	-0.13592	-0.14663	-0.14663
15～19 歳→20～24 歳	-0.17543	-0.17395	-0.19632	-0.21038	-0.22906	-0.24706	-0.24706
20～24 歳→25～29 歳	0.10366	0.11499	0.12682	0.11313	0.10337	0.10261	0.10261
25～29 歳→30～34 歳	0.10282	0.08622	0.10218	0.10829	0.09190	0.07798	0.07798
30～34 歳→35～39 歳	0.03224	0.02837	0.02874	0.03219	0.03374	0.02661	0.02661
35～39 歳→40～44 歳	-0.00048	-0.00290	-0.00202	-0.00274	-0.00254	-0.00269	-0.00269
40～44 歳→45～49 歳	0.05514	0.03342	0.03481	0.03678	0.03399	0.03645	0.03645

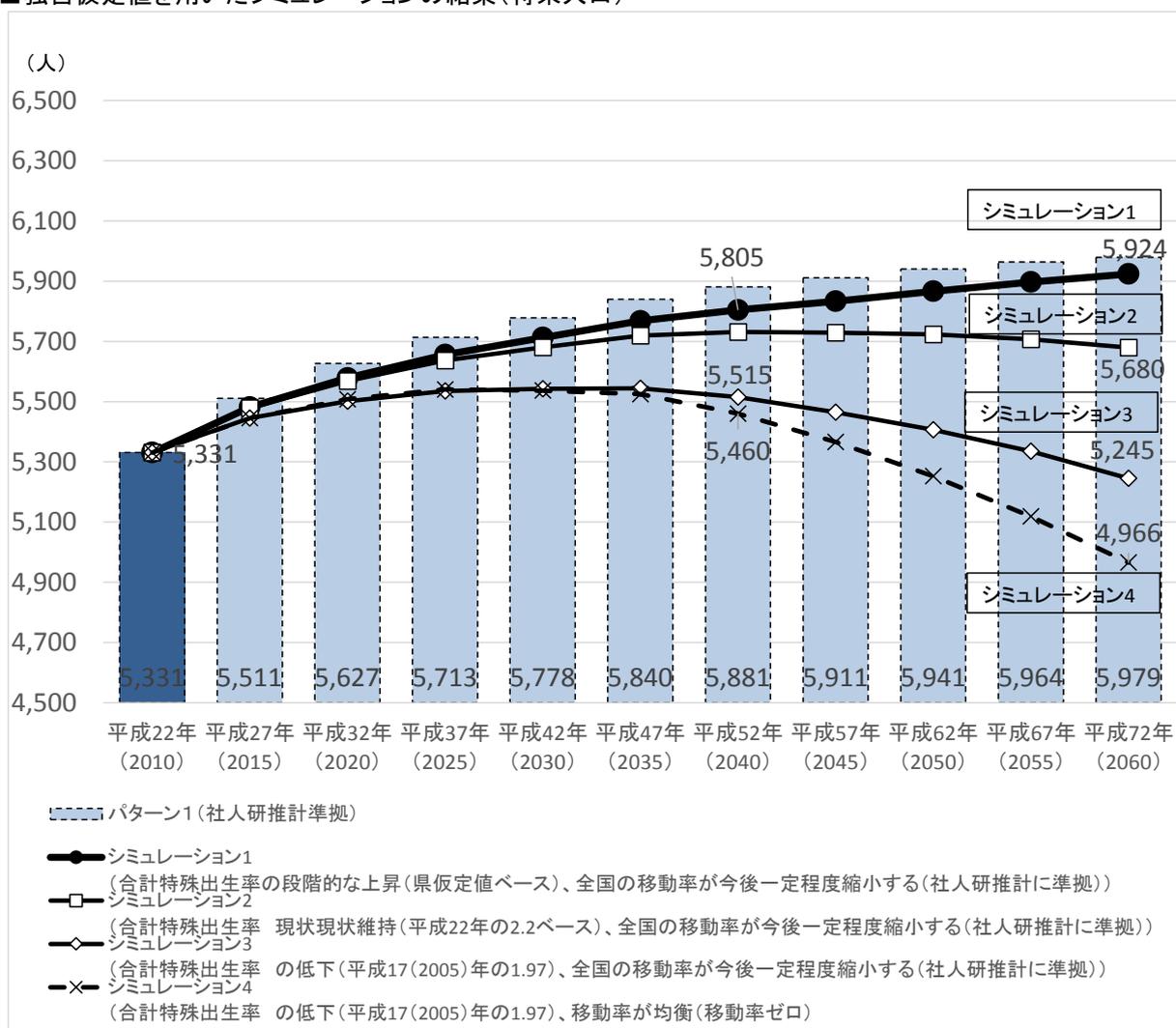
### (3) 独自仮定値を用いたシミュレーション結果

#### 1) 総人口

○シミュレーション3よりもシミュレーション1の値が高く(平成22年時点で差679人)なることから、本村の人口を維持・増加するためには、自然増(合計特出生率の段階的な向上)を目指した取り組みが必要となります。

○シミュレーション3よりもシミュレーション4の値が低くなる(減少が加速化していく)ことから、本村の人口を維持・増加するためには、社会増(現状の移動率の維持・増加、転入超過(U・Iターン等))が不可欠となります。

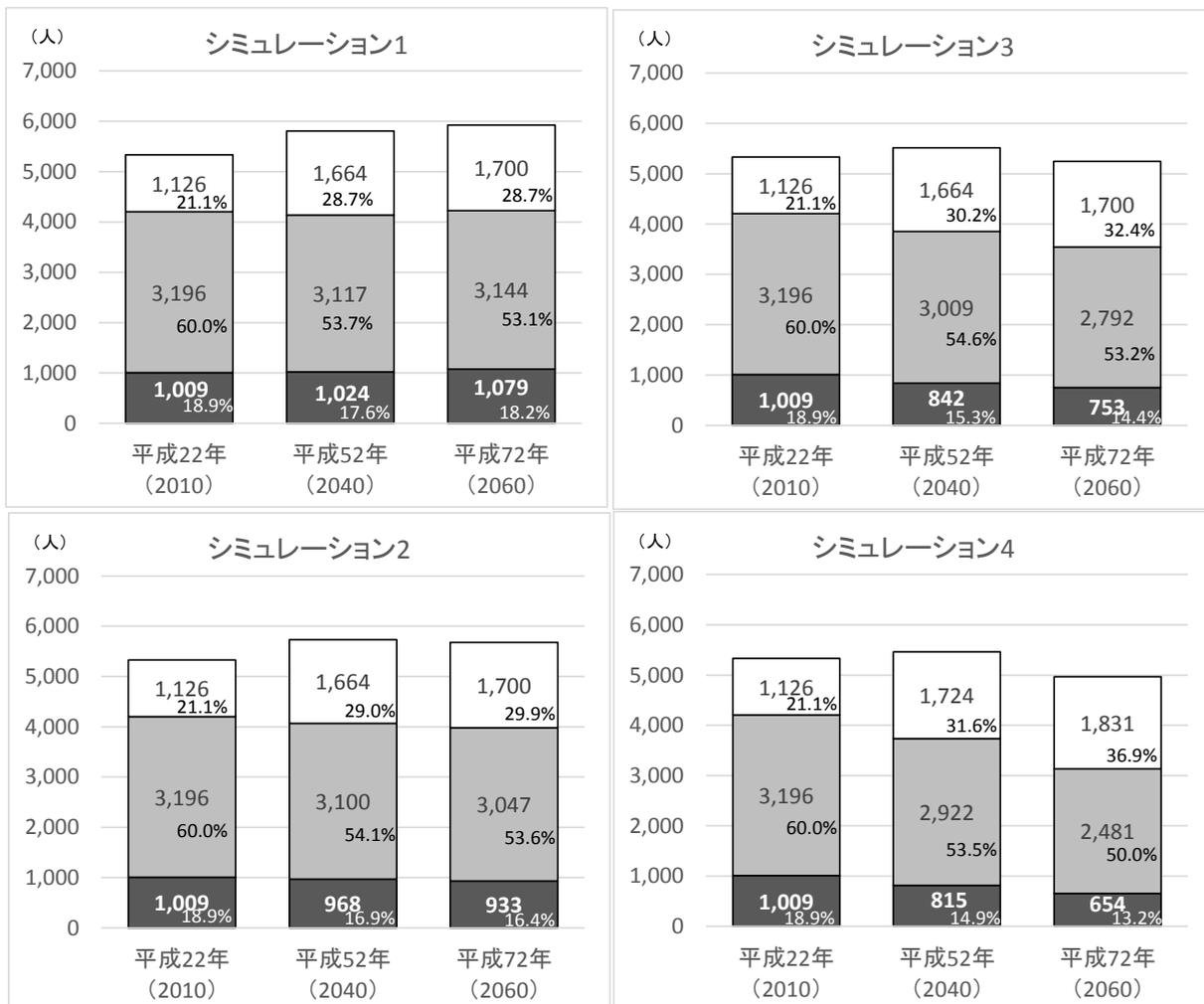
■独自仮定値を用いたシミュレーションの結果(将来人口)



## 2) 人口構成

○各シミュレーションの総人口の増減にかかわらず、すべてのシミュレーションにおいて、老年人口（65歳以上）は増加し、むらや地域づくりの中心となるべき生産年齢人口（15～64歳）は減少または維持となる見込みとなっています。

○人口が著しく減少するシミュレーション3・4においては、年少人口及び生産年齢人口も減少し、高齢化に拍車がかかり、さらに、生産年齢人口も減少していくなど、人口減少がはじまると加速していくことがうかがえます。



□ 老年人口 (65歳以上)  
 ■ 生産年齢人口 (15～64歳)  
 ■ 年少人口 (0～14歳)

#### (4) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

国が平成 26 年 12 月に策定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」より、人口減少が経済社会に与える影響をみると、以下のような内容があげられています。

- 人口減少により経済規模が縮小しても、国民一人当たりの所得を維持することができれば、悪影響を与えないという意見がある。しかし、人口減少はその過程において、高齢化を必然的に伴うことから、高齢化の進行によって悪影響が生じることに留意しなければならない。高齢化によって総人口の減少を上回る「働き手」の減少が生じ、その結果、総人口の減少以上に経済規模を縮小させ、一人当たりの国民所得を低下させるおそれがある。
- 日本の場合は、人口減少と高齢化があまりに急速に進むことに留意する必要がある。
- 人口減少によって経済規模の縮小がいったん始まると、それが更なる縮小を招くという「縮小スパイラル」に陥るリスクがある。
- 地方の人口急減は労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こし、地方の経済規模を縮小させる。そして、それが社会生活サービスの低下を招き、更なる人口流出を引き起こすという悪循環に陥る。
- 都市機能の維持には一定の人口規模が必要とされるが、例えば、三大都市圏を除いた 36 の道県において人口 30 万人以上の都市は現在 61 あるのに対し、2050 年には 43 に減少することが予測されている。都市機能を支えるサービス産業が成立しなくなり、第二次産業を中心に、雇用機会の大幅な減少や都市機能の低下を生ずるおそれがある。

また、沖縄県が平成 27 年 9 月に策定した「沖縄県人口増加計画（改定版）（沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略）」によると、人口減少社会の影響として以下の内容があげられています。

- このまま出生数が減少していくと、将来、沖縄県も人口減少社会となり、望ましくない状況を招く恐れがある。
- 出生数が減っていくと、子どもがいない、兄弟姉妹がいないことが「当たり前」の社会となり、少子化が一気に進行してしまうことも懸念される。
- 急激に人口減少が進むと、社会保障をはじめとする社会システムの維持が困難となり、現役世代への負担増加が更なる出生率の低下を招くことにもつながる。
- 人口が減ると、地域社会を支える活動の担い手が減少する。離島などの一部町村では、地域社会の崩壊につながることも懸念される。

国土交通白書 2015 では、「人口減少が地方のまち・生活に与える影響」として、以下の内容があげられています。

- (1) 生活関連サービス（小売・飲食・娯楽・医療機関等）の縮小
- (2) 税収減による行政サービス水準の低下
- (3) 地域公共交通の撤退・縮小
- (4) 空き家、空き店舗、工場跡地、耕作放棄地等の増加

人口減少による地方のまち・生活への影響は様々であり、既に多くの地域で起こっているものもあれば、まだ顕在化するには至っていないものもある。

人口減少による地方のまち・生活へのそれぞれの影響は、生活利便性の低下や地域の魅力の低下を通じて、さらなる人口減少を招くという悪循環に陥ることが考えられる。

地域の特性によって起こり得る影響やその程度は異なるため、すべての地域で当てはまるわけではない。しかし、人口減少を漠然とした危機意識ではなく、自らが居住する地域でも起こり得る身近な問題として認識を共有することが重要と考える。そのうえで、地域全体として人口減少がもたらす問題に立ち向かっていく必要がある。

国土交通省としても、都市のコンパクト化による機能集約や交通ネットワークの強化による地域の生活サービスの確保等による魅力的な地域づくりを促進すること等を通じ、将来世代にわたる豊かな暮らしを実現するための国土・地域づくりを進めていくことが重要である。

国・県の考え方や人口動向分析等のもと、人口の変化が本村の将来に与える影響については以下のとおりです。

## 1) 人口増の伸び悩みの原因分析

これまでの分析で示したように、本村の人口は平成72（2060）年頃までは緩やかに増加（パターン1）することが予測されています。しかし、この要因としては主に高齢者人口の増加によるもの、近年の社会増（若者世代のUターン等）の安定に加えて、全国的にも高い合計特殊出生率による自然増によるものです。

最近のデータ（直近3年）では、転入者数は減少傾向、転出者数は横ばいであり、沖縄本島の市部や県外都市部に流出することが懸念されます。特に若者世代が村外に流出すると、生産年齢人口の減少、子どもを産む世代の減少、出生数の減少といった悪循環にもつながります。よって、安定した自然増加や社会増加にむけた取り組みが重要であり、高齢化社会に対応していくためにも、特に若者世代（働き世代）の人口の維持・増加にむけた取り組みが最重要課題であると考えられます。

## 2) 社会保障、福祉・医療への影響

高齢者の増加に伴い福祉サービスや医療に多額の財源が必要になります。特に、後期高齢者の増大により、医療・介護ニーズが高まり、扶助費の大幅な増加が予測されます。

平成22（2010）年には65歳以上の高齢者1人あたり3人の生産年齢人口で支えていましたが、平成72（2060）年には高齢者1人あたり2人の生産年齢人口で支えることとなり、年金制度を

はじめ社会保障制度に大きな影響を与える（福祉・医療従事者が不足することになると、現在と同様のサービス供給が難しくなる）と推測されます。また、若い世代の社会保障費等の負担増加も課題となります。（現役世代の負担がさらに増加すると、結婚や子育てに必要な費用を負担することが困難となる若者が増加し、有配偶率、有配偶出生率の更なる低下が懸念されます）

### 3) 村民生活・地域経済への影響

高齢化の進展によって、生産年齢人口割合の低下と老年人口割合の増加が進むことで、高齢者一人当たりを支える生産年齢人口は減少することとなります。このことは、生産年齢人口にかかる負担の増加を意味し、総人口の減少による影響以上に、地域経済規模を縮小させ、域内消費の低下や一人当たりの所得を低下させるおそれがあります。

地域経済規模の縮小がいったん始まると、それが社会生活サービスの低下などを招き、更なる人口流出を引き起こすという悪循環に陥ることが考えられます。このような悪循環の下では、日常の買い物や医療などの村民生活に不可欠な生活関連サービスの確保が困難になったり、第3次産業を中心に、雇用機会の大幅な減少が生ずるおそれがあります。

また、経済活動の担い手である生産年齢人口の減少により労働力が不足することで、労働力の奪い合いがはじまり、若者世代の県外都市部や沖縄本島市部等への転出が懸念されます。そうすると、若者世代の流出につながり、産業の担い手となる人材の不足、労働力の低下など、村民生活や地域経済に深刻な影響を与えていくこととなります。

### 4) 行財政・社会資本等への影響

高齢化の進展や生産年齢人口の伸び悩み、それに伴う地域経済・産業活動の縮小によって、地方公共団体の税収入は減少し、その一方で社会保障関連費の増加が推測され、地方財政はますます厳しさを増していくことが考えられます。

また、高度経済成長期等に建設された公共施設や道路・橋梁・上下水道といったインフラの老朽化への対応や効率的な維持管理等が課題となります。

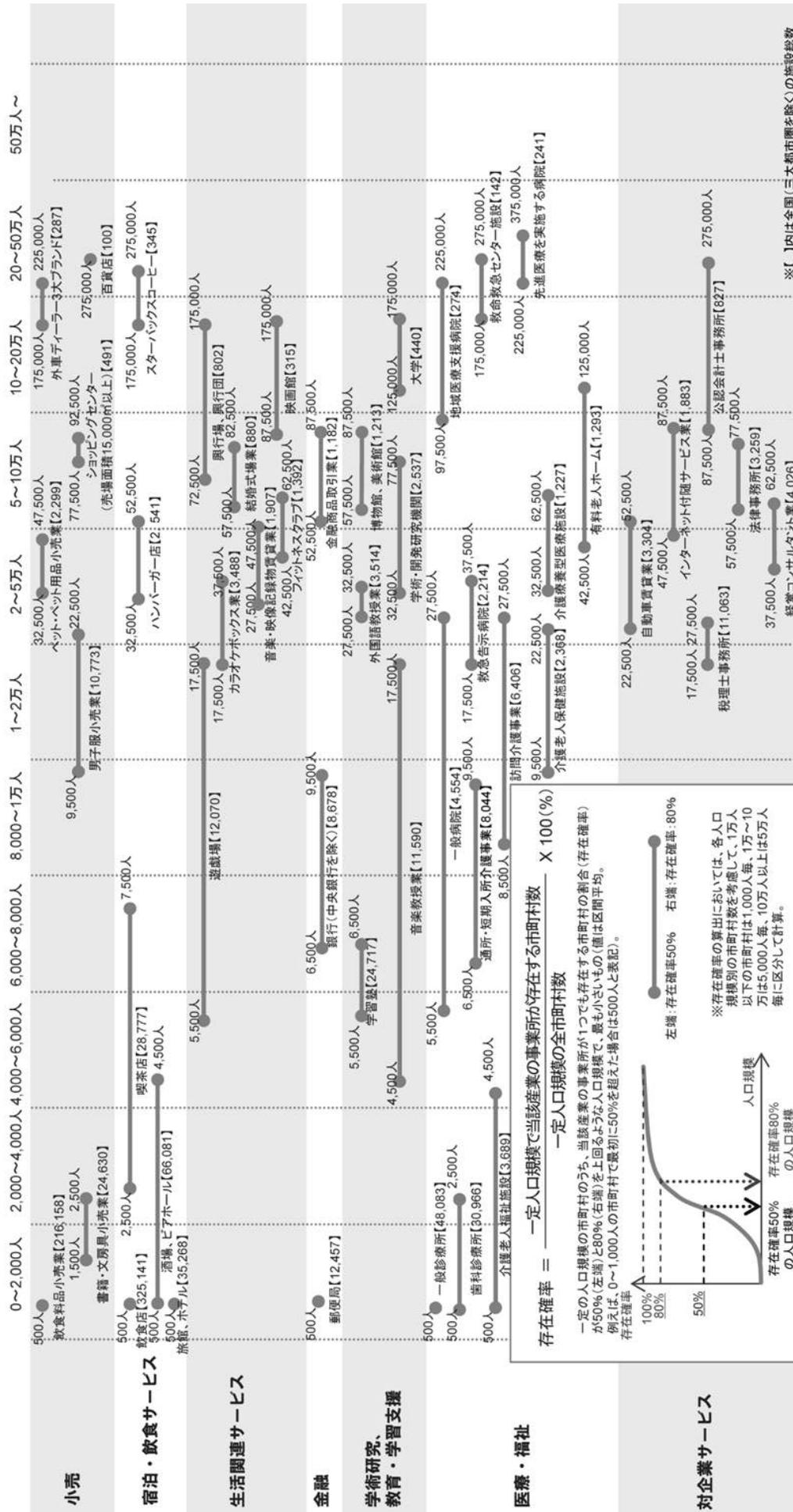
### 5) 地域コミュニティへの影響

地域社会（自治会等）では、防犯、消防、伝統・文化の継承など、生活の様々な面での支え合い、住民相互の交流・協力等によって成り立っています。しかし、高齢化の進展や生産年齢人口の伸び悩み等の人口構造の変化に伴い、自治会等の地域活動の縮小や偏りが生じ、地域コミュニティとしての機能の低下、住民交流の減少等により、地域への愛着や賑いの喪失等が懸念されます。

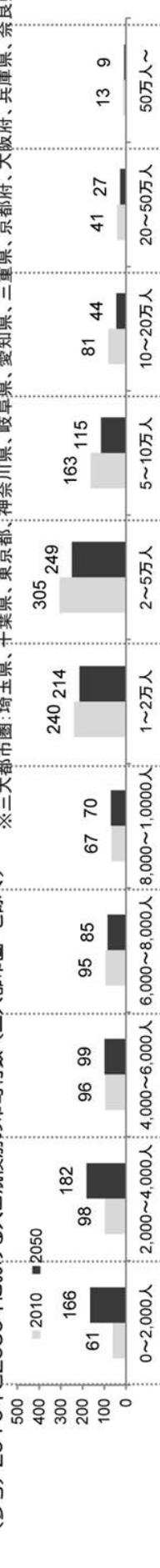
また、若年層の減少は、地域の伝統行事や伝統文化等の継承者が減少することにもつながり、歴史や文化面への影響も懸念されます。

一方、移住の3つ問題として、「仕事」、「住まい」、「濃密過ぎるコミュニティ」が挙げられており、地域コミュニティが崩壊する前に、濃密な地域コミュニティのあり方も検討する必要があります。

■人口規模とサービス施設の立地(三大都市圏を除く)



(参考) 2010年と2050年における人口規模別の市町村数(三大都市圏※を除く)



(注1) 2050年の市町村別人口は、国土交通省国土政策局推計値  
 (注2) 2010年、2050年ともに、人口規模別の市町村数は、平成22(2010)年12月1日現在の三大都市圏を除く1,260市区町村を基準に分類

(出典) 総務省「平成21年度経済センサス、厚生労働省「医療施設調査 病院報告(平成24年10月)」, 同「介護サービス施設・事業所調査(平成24年10月)」日本救急医学会HP、wellness HP、日本シヨッピンゲンセンター協会資料、日本百貨店協会HP、メルセデスベンツ・フォルクスワーゲン・BMW各HP、スターバックスコーヒー・ジャパパン資料をもとに、国土交通省国土政策局作成

## 2章 宜野座村の人口の将来展望

### 1 将来展望にあたって必要な調査・分析

人口の将来を展望するにあたっては、出生、移動などの村民意識も深く関係することから、国の示す方向を実現するために、以下の意識調査および分析等をおこないました。

これらをもとに、本村の人口動態に与える要因について考察し、目指すべき将来の方向、人口の将来展望、その目標を実現するための総合戦略の策定に活用します。

#### ■人口の将来展望に関する意識調査

(1) 村民意向調査
①宜野座村の魅力・特徴（問1） ②定住・転居意向（住みよい理由（問2・3）、住みにくい理由（問2・4）、転居する・したい理由（問7-1）） ③不安に思うこと・気になること（問8） ④結婚・出産・子育て（結婚の意向（問10）、結婚しない・したくない理由（問11）、子どもを産み育てるための効果的な対策（問12）） ⑤子ども（16～24歳）の進学・就職の希望とその理由（問16・17・18） ⑥しごと（就労）（希望する勤務地（問19）、村外で就職する理由（問20）） ⑦人口減少（子ども・働き盛り世代等）への対策（社会への影響・不安に思うこと（問22）、特に力を入れるべき取り組み（問23）） ⑧宜野座村のむらづくり施策や期待（満足度と期待度（問26））
(2) 転入者意向調査
①宜野座村内に住まいを探す際に重視したこと・その情報源（重視したこと（問5）、住まい探しの情報源（問6）） ②宜野座村を選択した理由（問7） ③宜野座村のむらづくりに対して期待すること（問9） ④むらづくりに対する自由意見（生活環境、子育て支援、産業・雇用の創出、地域の活性化、地域コミュニティ（問10））
(3) 転出者意向調査
①宜野座村から転出した理由（問1） ②住まいを探す際に重視すること（問4） ③宜野座村が住みやすかった理由（問5） ④宜野座村の住みにくかった理由（問6） ⑤宜野座村に戻りたい意向（問8） ⑥むらづくりに対する自由意見（生活環境、地域コミュニティ、行政、子育て支援、本村の魅力、住宅事情、就業（問9））
(4) 出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）
○独身者調査（結婚意識、平均希望子ども数） ○夫婦調査（平均理想子ども数、平均予定子ども数、完結出生児数）
(5) むらづくり村民会議・プロジェクト会議ワークショップでの意見（概要）
①子育て・進学しやすいむらづくり      ②働きやすいむらづくり ③健康で住みやすいむらづくり

## ■村民・転出入者意向調査の概要

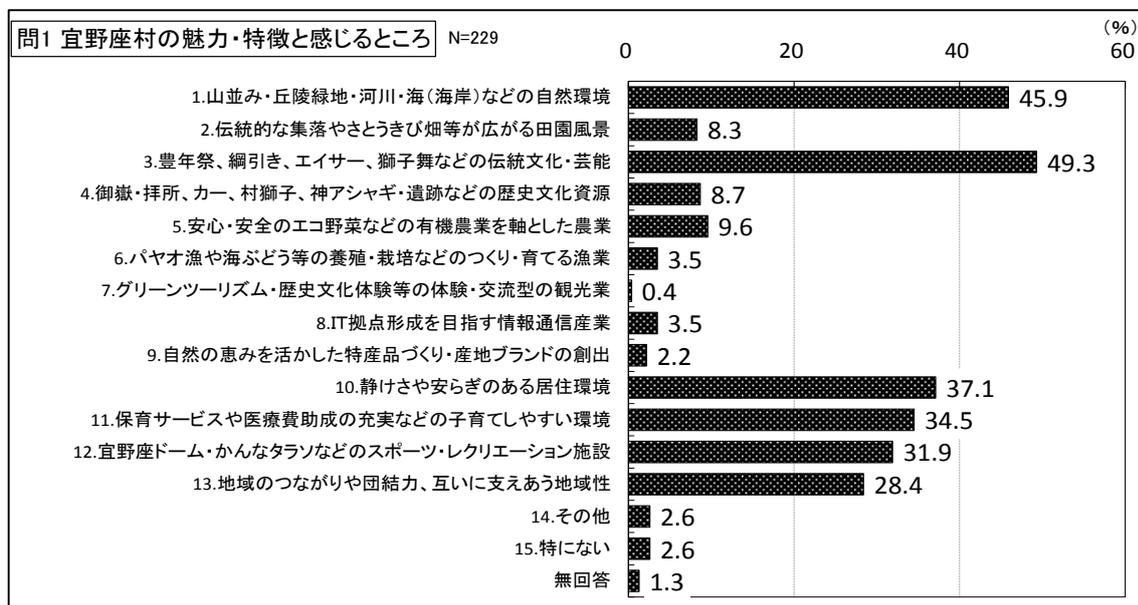
調査名	調査対象	調査方法・調査時期	配布数／回収数	有効回収率
村民意向調査	村内在住の16歳以上の世帯	・各区長（自治会長）の協力による全世帯配布及び回収 ・平成27年10月16日（金）～11月20日（金）	2027件／229件	11.3%
転入者意向調査	平成25年1月から平成26年12月に宜野座村へ転入された世帯主全員	・郵送による配布・回収 ・平成27年9月29日～平成27年10月14日	240件/77件	32.1%
転出者意向調査	平成25年1月から平成26年12月に宜野座村へ転出した世帯主全員	・郵送による配布・回収 ・平成27年9月29日～平成27年10月14日	326件/77件	23.6%

※村民意向調査の有効回収率については、国勢調査及びその他アンケートと実施時期が重なったため、回収率が低くなっている。また、職種では「公務」が約4割と多いことに留意する必要がある。

### （1）村民意向調査

#### ①宜野座村の魅力・特徴（問1）

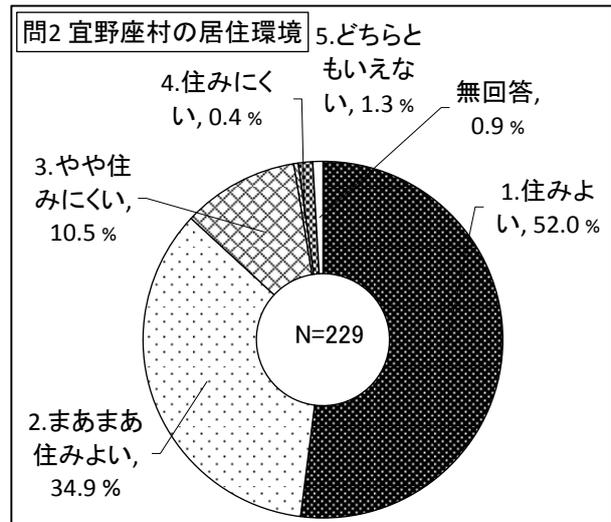
本村の魅力・特徴は、「豊年祭（十五夜あしび・村芝居）、綱引き、エイサー、獅子舞などの伝統文化・芸能」（49.3%）が5割弱で最も高く、次いで、「山並み・丘陵緑地・河川・海（海岸）などの自然環境」（45.9%）が4割半ばとなっており、伝統文化や自然環境に魅力や特徴を感じるといった回答の割合が高くなっています。また、「静けさや安らぎのある居住環境」（37.1%）、「保育サービスや医療費助成の充実などの子育てしやすい環境」（34.5%）、「漢那ダム湖畔公園・宜野座ドーム・文化センター・かんなタラソ・かんなパークゴルフ場などのスポーツ・レクリエーション（健康・保養）施設」（31.9%）が3割を超えているほか、「地域のつながりや団結力、互いに支えあう地域性」（28.4%）と3割弱となっており、居住環境や子育て環境、公共（健康・保養）施設の充実、地域性（地域コミュニティ）も魅力や特徴の1つとしてあげられています。



## ②定住・転居意向

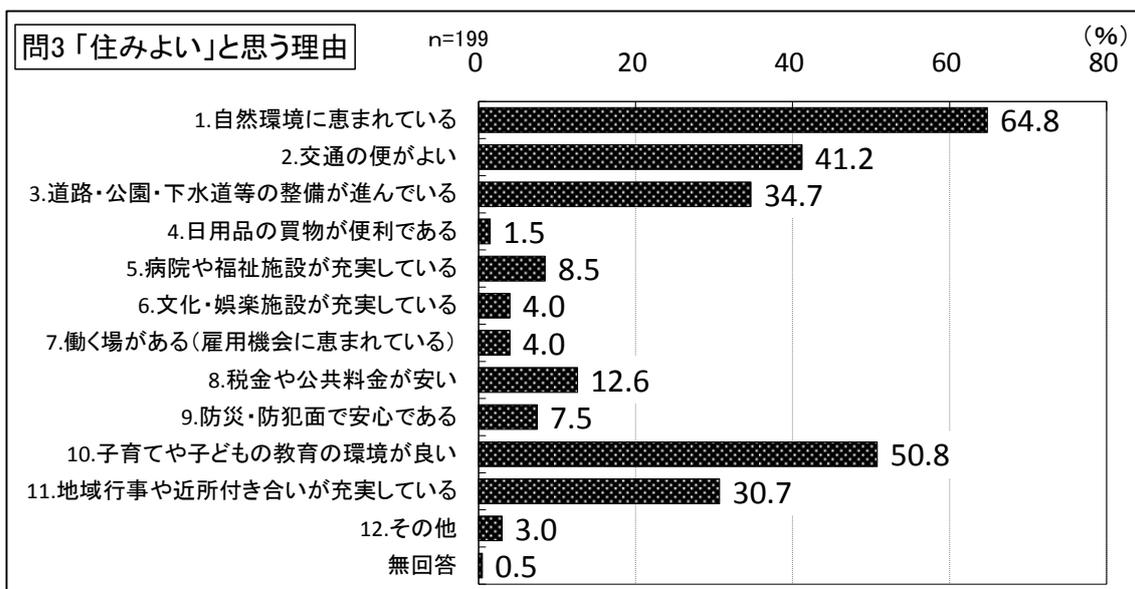
(住みよい理由(問2・3)、住みにくい理由(問2・4)、転居する・したい理由(問7-1))

住みやすさについては、ほとんどの村民が「住みよい」(住みよい+まあまあ住みよいを合わせると9割弱(86.9%))と評価しています。一方で、「住みにくい」(やや住みにくい+住みにくいを合わせて)1割程度(10.9%)となっています。



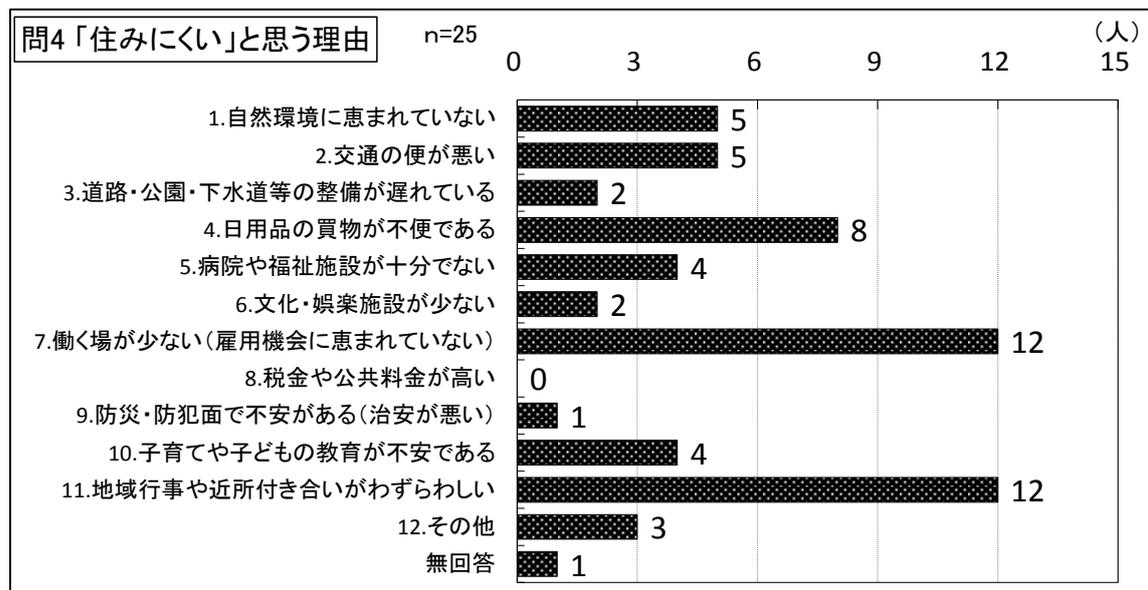
## ○「住みよい」理由

住みよい理由としては、「自然環境に恵まれている」(64.8%)と「子育てや子どもの教育の環境が良い」(50.8%)という理由が半数を超えて高くなっています。次いで、「交通の便がよい」(41.2%)が4割強、「道路・公園・下水道等の整備が進んでいる」(34.7%)、「地域行事や近所付き合いが充実している」(30.7%)が3割強となっており、「恵まれた自然環境」や「子育て・教育環境」の良さが「住みよい」と思う大きな要因に加えて、「交通の利便性」や「道路・公園等の生活基盤の充実」、「近所づきあい・地域コミュニティの充実」が住みよい理由となっています。



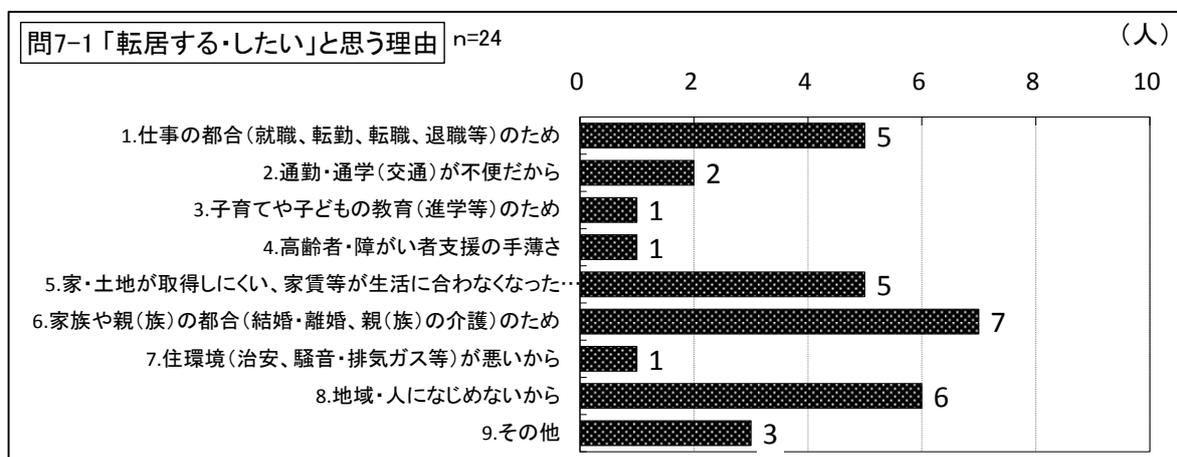
○「住みにくい」理由（※問1で「住みにくい」と回答者（1割））

住みにくい理由としては、「働く場が少ない（雇用機会に恵まれていない）」と「地域行事や近所付き合いがわずらわしい」が12人と最も多く、次いで「日用品の買物が不便である」（8人）と多くなっています。「雇用の創出」や「濃厚な地域コミュニティ」（特に30～40歳代の若者）、「日常の買い物の利便性の向上」（特に40歳代の若者）が課題であることがうかがえます。



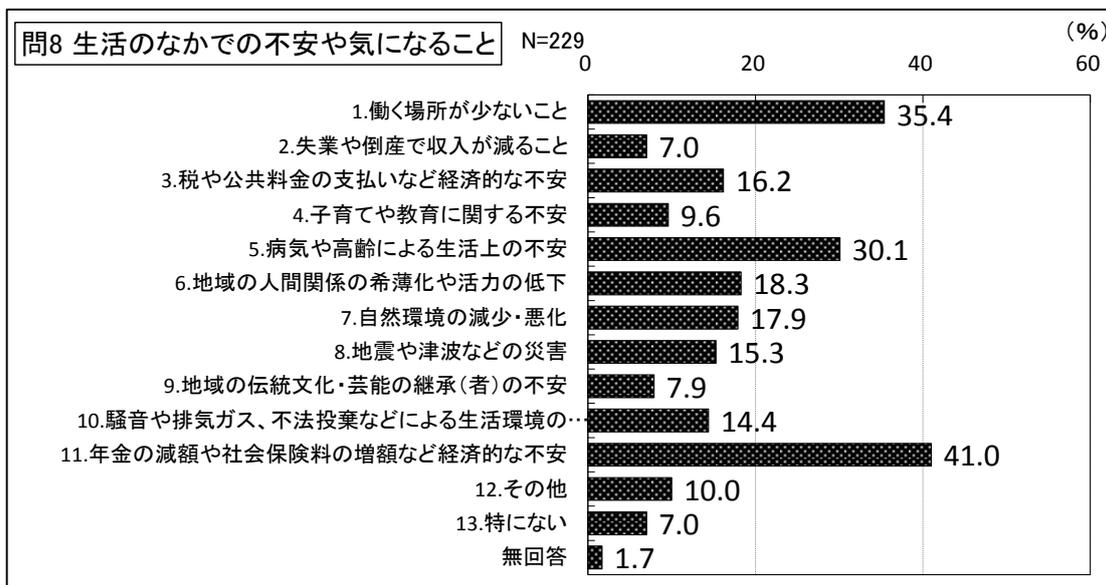
○「転居する・したい」理由（問7-1）

「転居する・したい」理由としては、「家族や親（族）の都合（結婚・離婚）、親（族）の介護（同居・近居）のため」（7人）が最も多く、次いで「地域・人になじめないから」（6人）、「仕事の都合」、「家・土地が取得しにくい、家賃等が生活に合わなくなったため」（それぞれ5人）と多くなっています。「親の介護や結婚・離婚等の家族の都合」も高いものの、「雇用の創出」（特に50歳代）や「濃厚な地域コミュニティ」（特に30～40歳代の若者）、「住まいの確保」が課題としてうかがえます。



### ③不安に思うこと・気になること（問8）

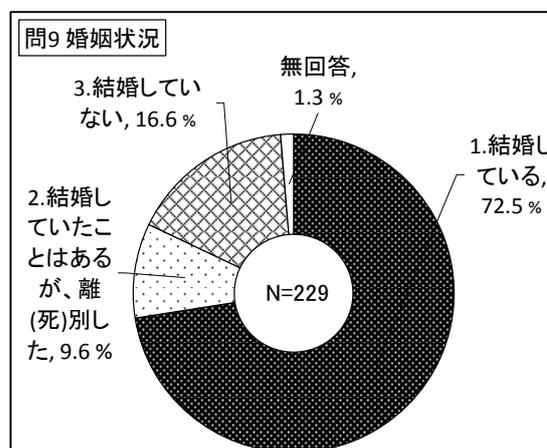
生活のなかで不安や気になることとしては、「年金の減額や社会保険料の増額など経済的な不安」（41.0%）や「病気や高齢による生活上の不安」（30.1%）といった経済面での不安が高い割合を示しています。将来の不安の要素としては、「雇用の確保」（特に20～50歳代）や「社会保障制度や高齢に伴う病気」（60歳代以上）であり、年齢層によって若干異なっています。



### ④結婚・出産・子育て

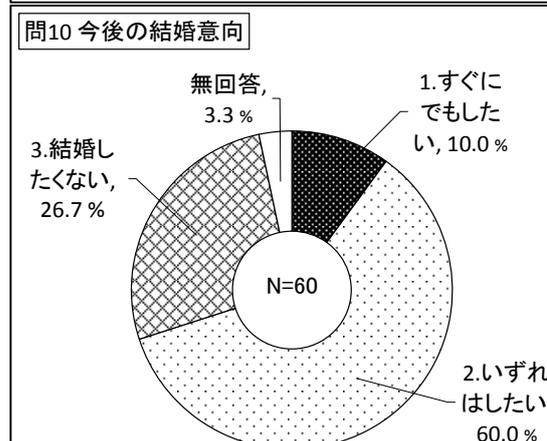
（結婚の意向（問10）、結婚しない・したくない理由（問11）、子どもを産み育てるための効果的な対策（問12））

婚姻状況については、「結婚している」（72.5%）が7割を占めて圧倒的に高いですが、「結婚していない」は16.6%と1割半ば（特に20歳代）となっています。



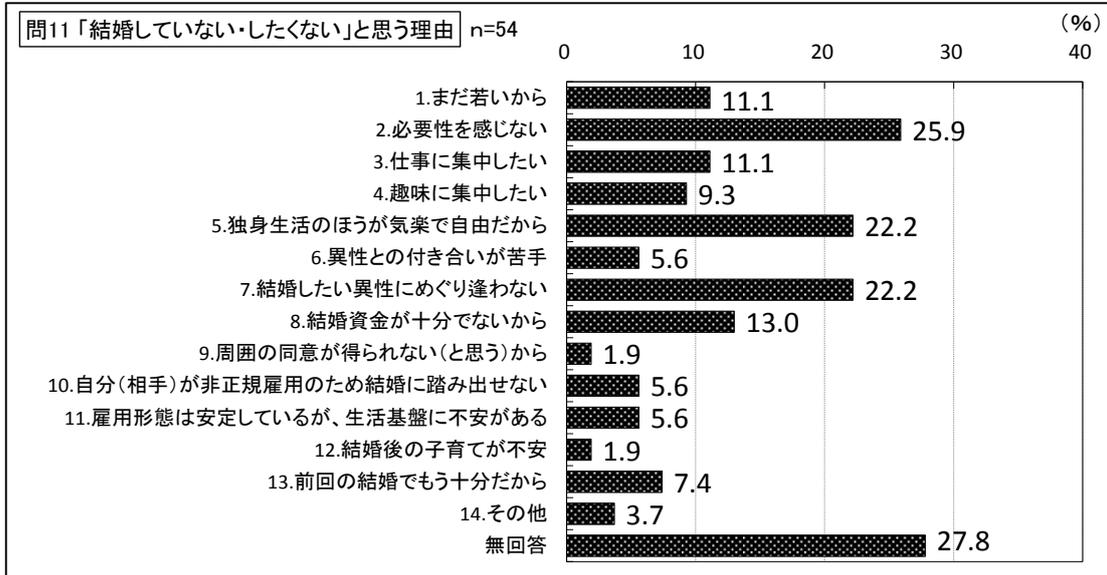
#### ○結婚希望

結婚希望については、「いずれ結婚したい」と思う人が半数以上を占めていますが、未婚者及び離（死）別した方の4人に1人は「結婚したくない」となっています。



### ○結婚しない・したくない理由

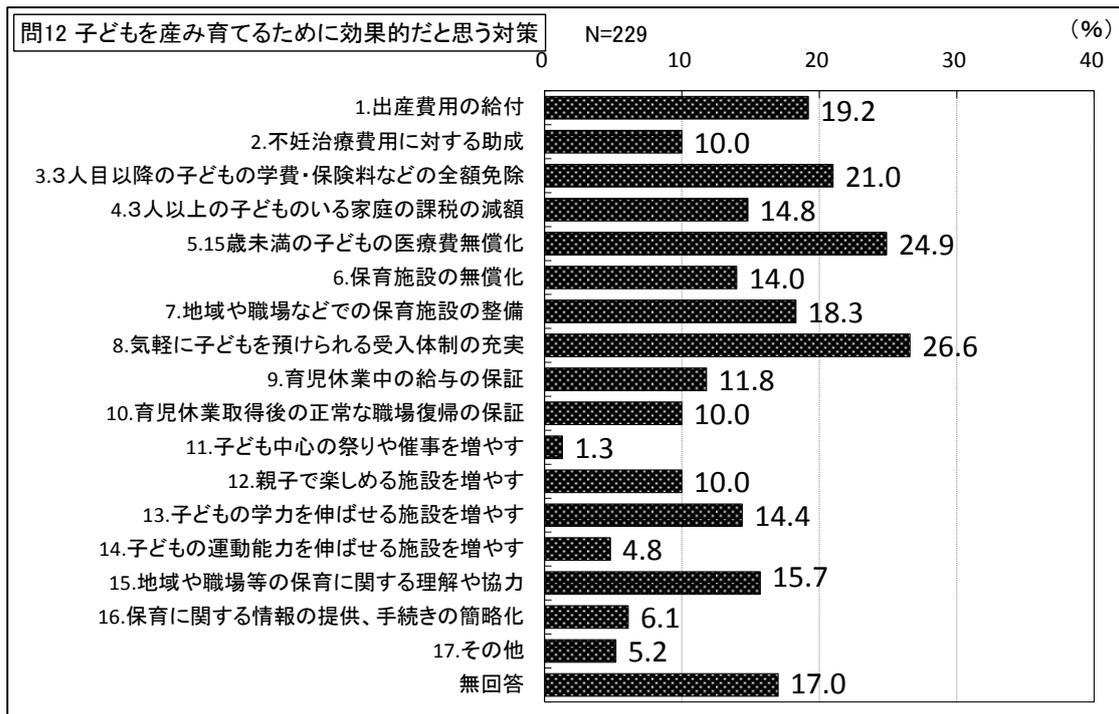
結婚しない・したくない理由として、「必要性を感じない」(25.9%)、「独身生活のほうが気楽で自由だから」(22.2%)、「結婚したい異性にめぐり逢わない」(22.2%)が高い結果となっています。独身生活で困っていないなどと結婚を考えていない回答が多いものの、結婚を考えていても出会いがないと回答もみられることから、今後は村内外の地域間交流や婚活等も求められます。



### ○子どもを産み育てるための効果的な対策

子どもを産み育てるための効果的な対策としては、「気軽に子どもを預けられる受入体制の充実」(26.6%)、「15歳未満の子どもの医療費無償化」(24.9%)が2割半と高く、次いで「3人目以降の子どもの学費・保険料などの全額免除」(21.0%)となっています。

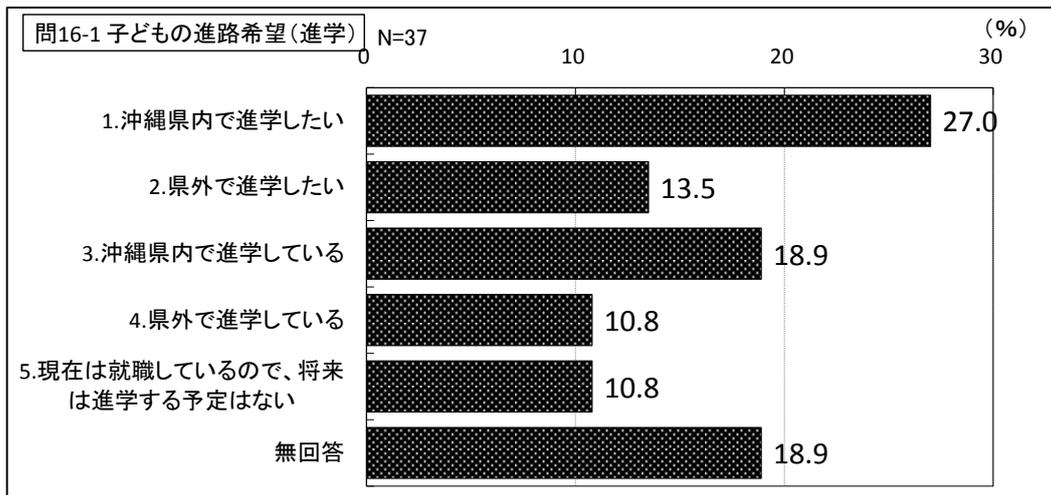
経済的に厳しい若者世帯や核家族化が進展する本村においても、「子どもを預けられる環境(体制)の充実」や「学費や医療費等の経済的支援」を必要としていることがうかがえます。



⑤子ども（16～24歳）の進学・就職の希望とその理由（問16・17・18）

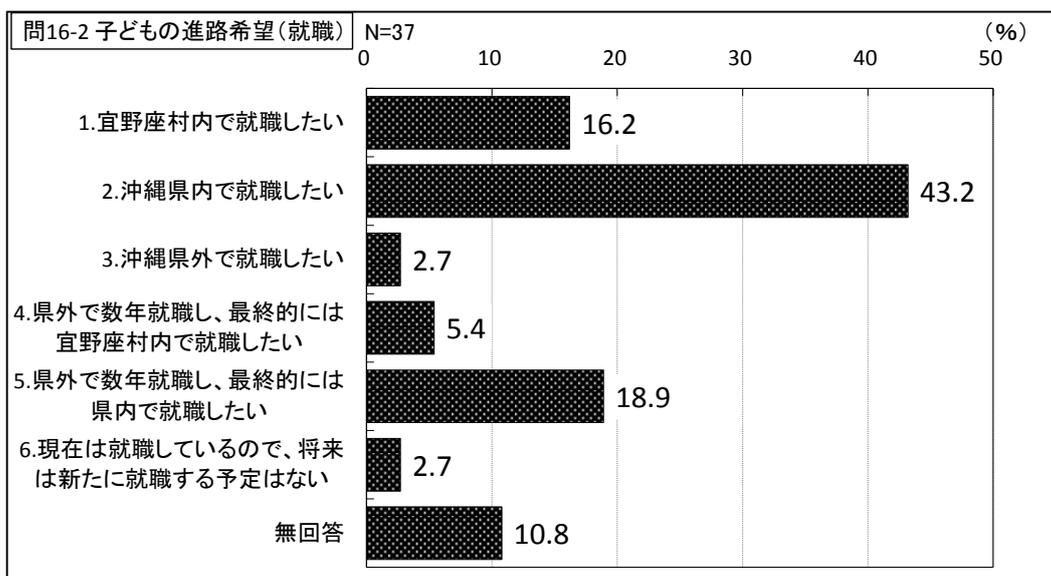
○進学先

子ども（16～24歳（本人））の進学については、「沖縄県内で進学したい」（27.0%）が最も高く、次いで、「沖縄県内で進学している」（18.2%）が多く、両方を合わせた「県内進学」（45.2%）が半数弱と高い結果となっています。一方、「県外で進学したい」（13.5%）、「県外で進学している」（10.8%）を合わせた「県外進学」は約1/4（24.3%）となっています。



○就職先

子ども（16～24歳（本人））の就職については、「沖縄県内で就職したい」（43.2%）が4割強と最も高く、「宜野座村内で就職したい」（16.2%）を含めた「県内での就職」は約6割（59.4%）となっています。また、「県外で数年就職し、最終的には県内で就職したい」（18.9%）「県外で数年就職し、最終的には村内で就職したい」（5.4%）をあわせた「Uターン」は約1/4（25.3%）となっており、いずれにしても「県内で就職」が8割強（84.7%）であり、就職は県内志向が高い結果となっています。

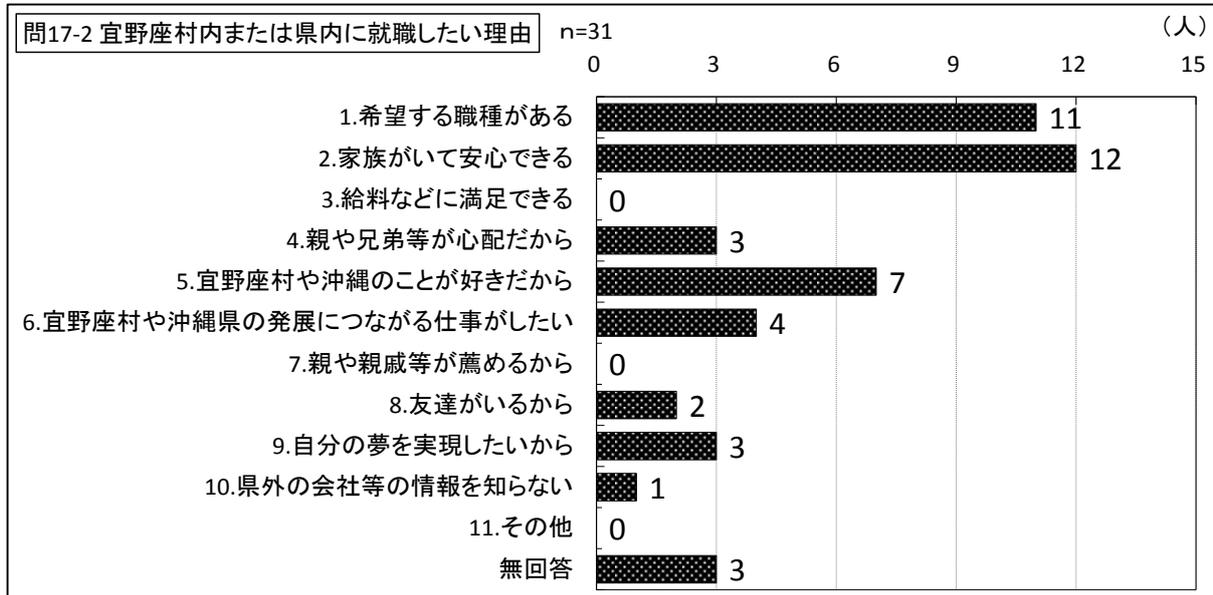
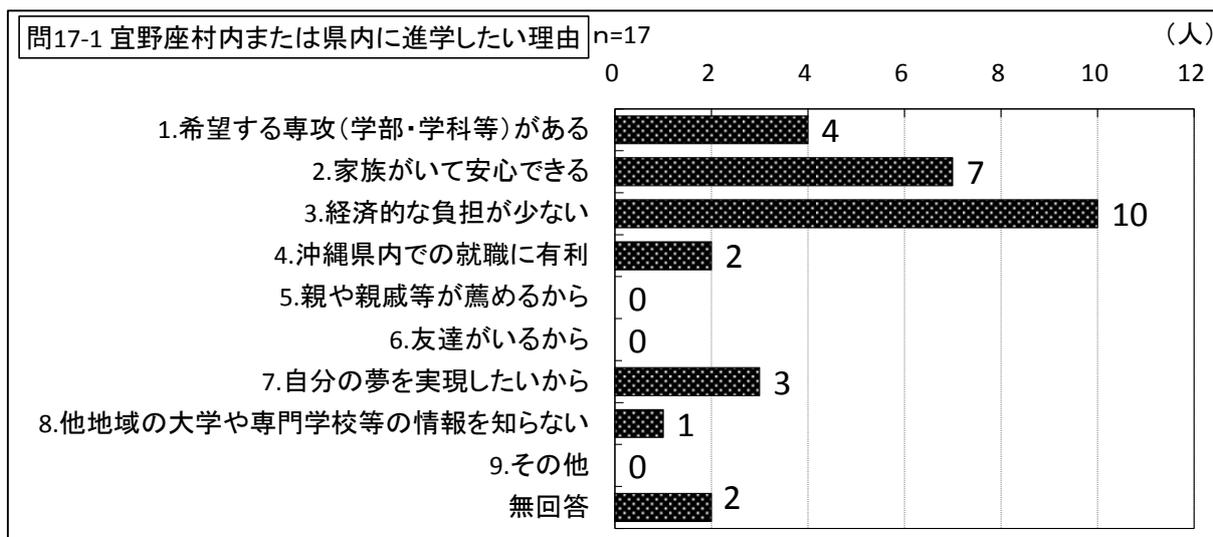


○将来の進学先または就職先に宜野座村内または県内を選んだ理由

将来の進学先で「宜野座村内または県内」を選んだ理由については、「経済的な負担が少ない」や「家族がいて安心」といった家庭環境における理由が多くなっています。

将来の就職先で「宜野座村内または県内」を選んだ理由については、「家族がいて安心」や「希望する職種がある」が多くなっています。

家族に対する経済的な不安もあるものの、精神的な安心感や生まれ育った家庭や地域への帰属意識が高いことがうかがえます。

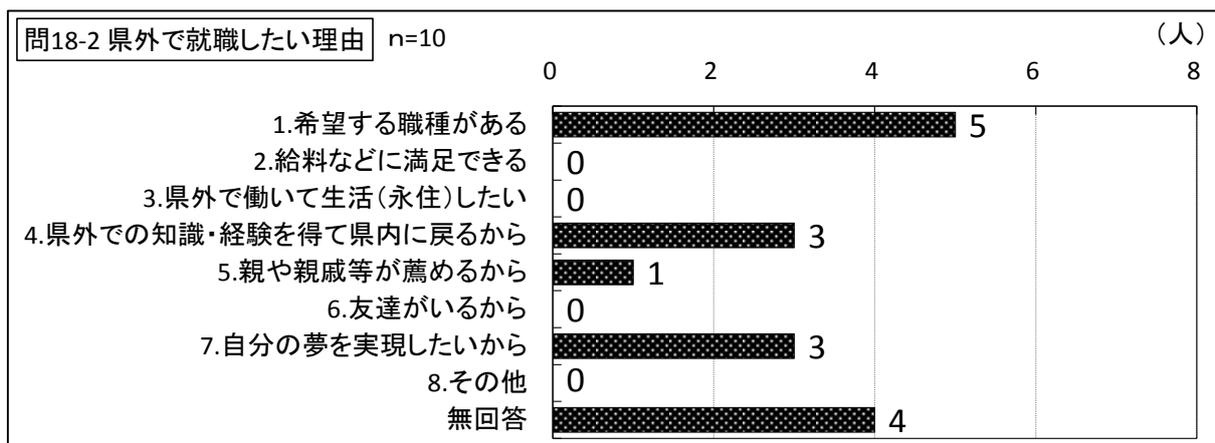
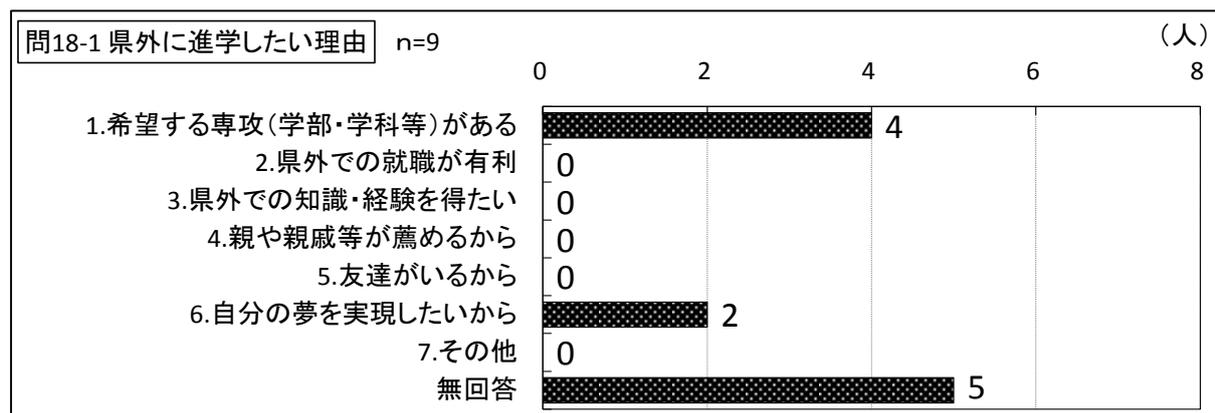


○将来の進学先または就職先に県外を選んだ理由

将来の進学先で「県外」を選んだ理由については、「希望する専攻（学部・学科等）がある」が多くなっていますが、判断ができない「無回答」も多くなっています。

将来の就職先で「県外」を選んだ理由については、「希望する職種がある」が最も多く、次いで「県外での知識・経験を得て県内に戻るから」、「自分の夢を実現したいから」となっています。

県内にとどまらず、県外で学問や仕事のスキルアップを希望する子どもの意識もみられます。

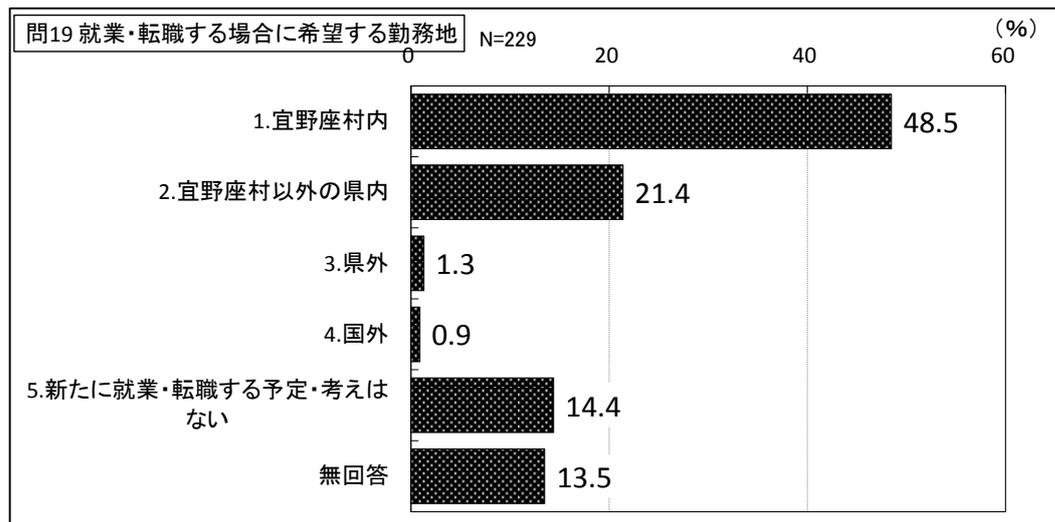


⑥しごと（就労）（希望する勤務地（問 19）、村外で就職する理由（問 20））

○新たに就業・転職する場合に希望する勤務地

新たに就業・転職する場合に希望する勤務地については、「宜野座村内」が約 5 割（48.5%）と最も割合が高く、次いで「宜野座村以外の県内」が約 2 割（21.4%）となっています。

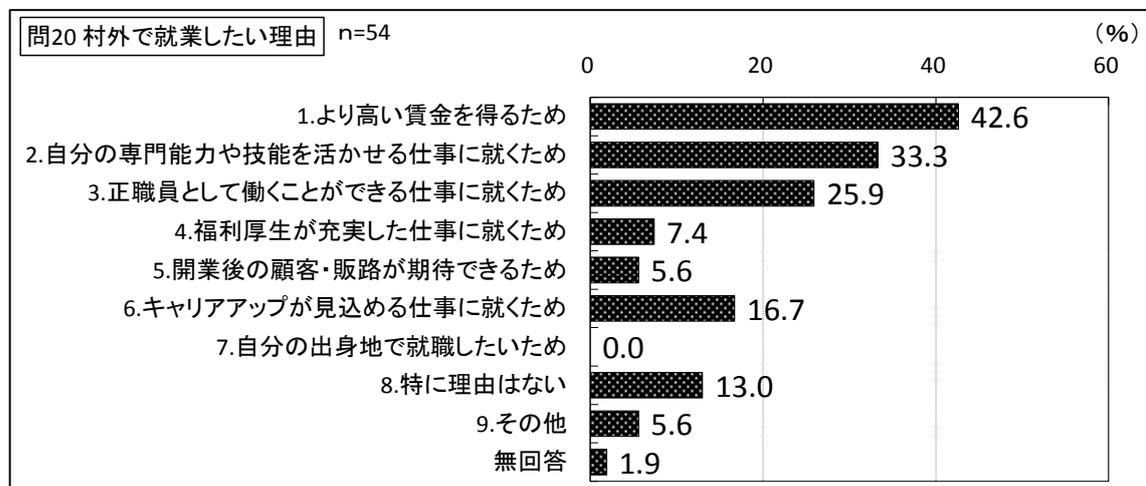
希望する勤務先としては、村内または県内の割合が圧倒的に高く、地域特性を活かした産業振興や雇用の確保が重要となります。



○村外で就業・転職したい理由（上記問 19 で 2、3、4 のいずれかを選択）

村外で就業・転職したい理由については、「より高い賃金を得るため」（特に 20～30 歳代）が約 4 割（42.6%）と最も高く、次いで「自分の専門能力や技能を活かせる仕事に就くため」（特に 50 歳代）（33.3%）、「正職員として働くことができる仕事に就くため」（特に 40 歳代）（25.9%）となっています。

20～30 歳代の若い年齢層では経済面、中間管理職等の年齢にあたる 40 歳代では定職（正職員）としての確立、50 歳代ではスキルアップといった年齢層によって理由が異なる傾向がみられます。



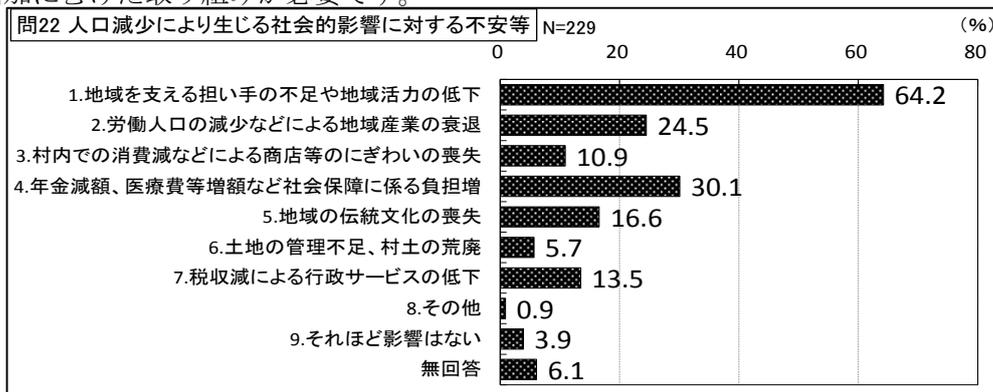
## ⑦人口減少（子ども・働き盛り世代等）への対策

（社会への影響・不安に思うこと（問 22）、特に力を入れるべき取り組み（問 23））

### ○人口減少（子ども・働き盛り世代等）に対する社会への影響・不安に思うこと

人口減少（子ども・働き盛り世代等）に対する社会への影響・不安に思うことについては、「地域を支える担い手の不足や地域力の低下」が6割強（64.2%）と圧倒的に高く、次いで「年金の減額、社会保険料や医療費の増額など社会保障に係る個人の負担増」（30.1%）、「労働人口の減少などによる地域産業の衰退」（24.5%）となっています。

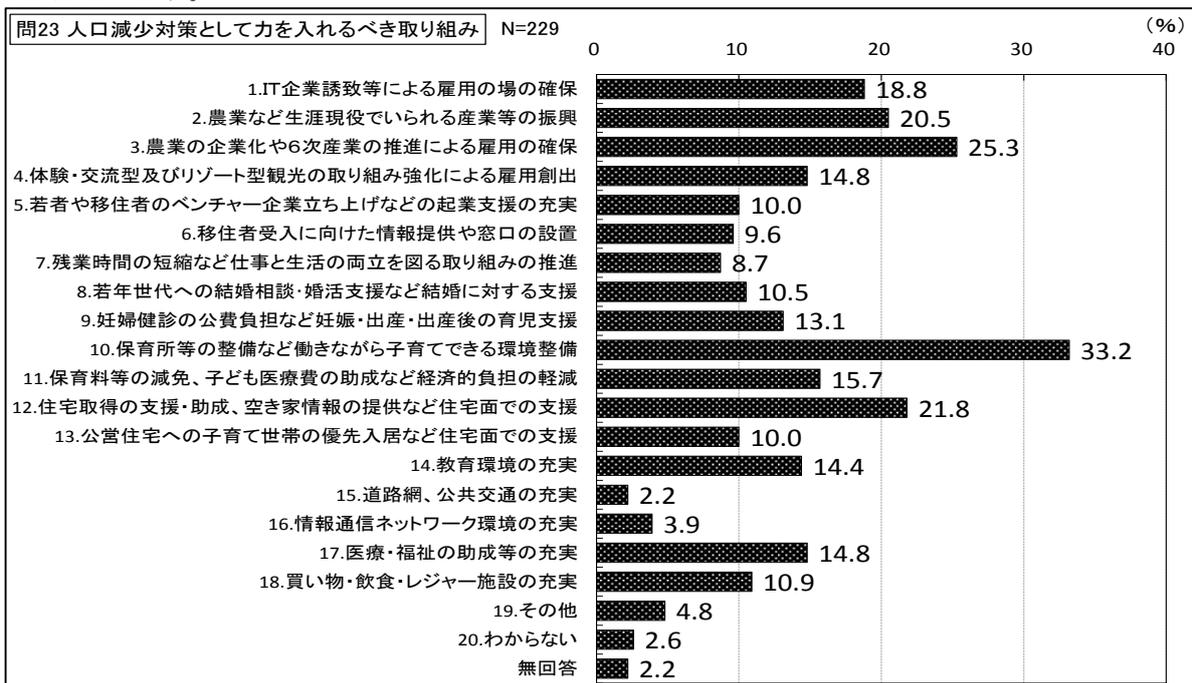
人口規模の小さい（5千人弱）本村にとって、地域における担い手不足による地域力の低下をはじめ、高齢化等に伴う生産年齢層の負担や地域産業の衰退が懸念されていることから、人口維持・増加にむけた取り組みが必要です。



### ○特に力を入れるべき取り組み

特に力を入れるべき取り組みとしては、「保育所や認定こども園の整備など働きながら子育てできる環境整備」が約 1/3（33.2%）を占めて最も高く、次いで「農業の企業化や6次産業の推進による雇用の確保」（25.3%）、「住宅取得の支援・助成・空き家情報の提供など住宅面での支援」（21.8%）、「農業など生涯現役でいられる産業等の振興」（20.5%）となっています。

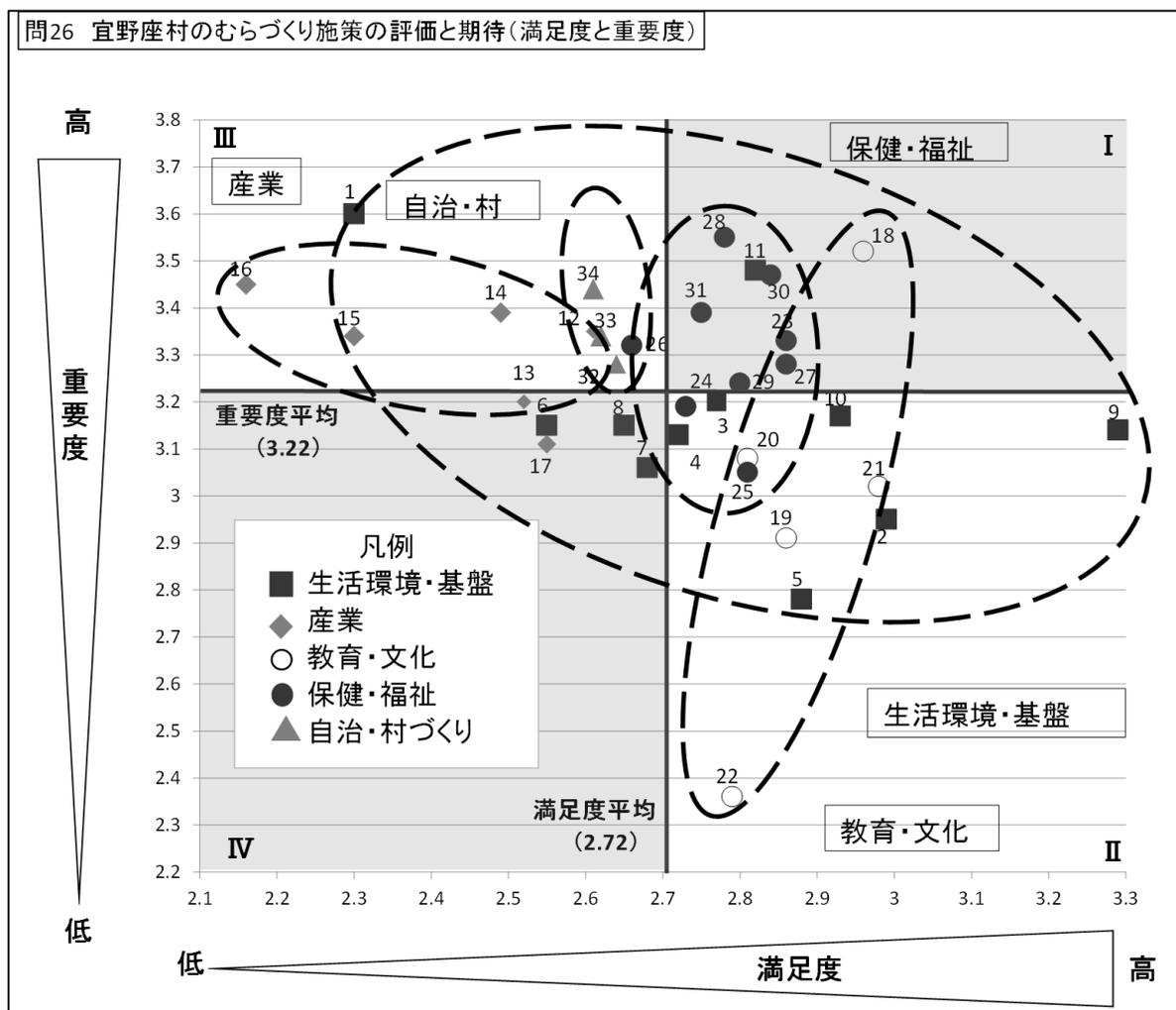
本村の特徴（農業、IT、豊かな自然環境等を活かした観光振興、6次産業など）を活かした産業振興及び雇用の確保、若者の子育て世代の環境の充実、情報提供等による住宅支援・確保が求められています。



⑧宜野座村のむらづくり施策の期待（満足度と期待度（問 26））

現段階における本村の宜野座村のむらづくりの施策に対する期待（満足度と重要度）について、分野別にみると、満足度及び重要度が高いのは、『保健・福祉』と『教育・文化』となっており、『教育・文化』の「国際・国内交流の推進」は重要度が低くなっています。『生活環境・基盤』は、重要度が平均より若干低いものの、重要度は高いもの（道路・上下水道等の社会インフラ）と低いもの（自然環境との共存）が分散しています。『自治・村づくり』の満足度は、平均を若干下回っていますが、重要度が高くなっています。『産業』は、重要度が高いものの、満足度が低くなっています。

現段階における本村のむらづくりの施策の評価としては、道路・上下水道等の社会インフラ整備はある程度整っているものの、本村の魅力・特徴である自然環境との共存の取り組みを進めていくことが求められます。また、「特産品開発」や「商工業の育成」、「観光産業の振興」等の産業振興については、重要度は高いものの、満足度が低いことから、地域特性を活かした産業振興が必要となっています。さらに、『保健・福祉』及び『教育・文化』の重要度と満足度は高くなっていることから、より満足度を高めることが重要です。



I 満足度と重要度のどちらも高い					
11	地域防災及び消防・救急体制の充実・強化	18	幼稚園・義務教育の充実	23	地域福祉・保健の体制の充実
27	健康づくり活動の推進	28	子育て支援の充実	29	母子・父子家庭等福祉の充実
30	高齢者福祉の充実	31	障がい者福祉の充実		

II 満足度は高い、重要度は低い					
2	道路網の整備	3	交通安全対策の充実	4	公園・緑地の整備
5	中心地区の整備	9	上水道の整備	10	環境衛生の向上
19	生涯スポーツ・レクリエーションの充実	20	生涯学習活動の充実	21	文化・芸術活動の促進
22	国際・国内交流の推進	24	福祉ボランティア活動の促進	25	生活保護の支援

III 満足度は低い、重要度は高い					
1	自然環境との共存（赤土流出防止、海岸・河川等の整備）	12	農業の振興	14	観光産業の振興
15	地域特性を活かした商工業の育成	16	特産品開発等の推進	26	公的年金・保険運営の充実
32	協働のむらづくりの推進	33	庁内体制・広域行政の充実	34	村財政運営（行財政改革）の推進

IV 満足度と重要度のどちらも低い					
6	住宅及び住宅地の整備・確保	7	集落環境の整備・景観づくり	8	情報・通信環境の整備
13	水産業の振興	17	情報通信産業の振興		

(2) 転入者意向調査

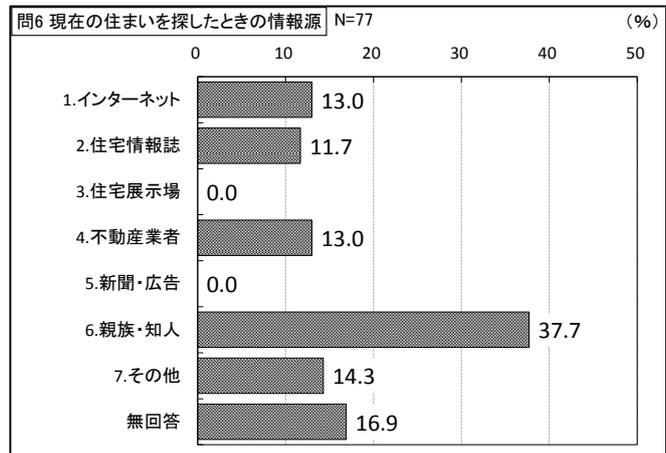
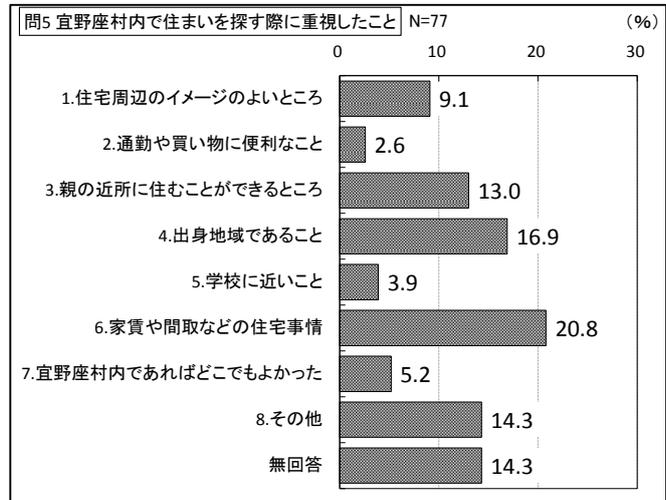
①宜野座村内に住まいを探す際に重視したこと・その情報源（重視したこと（問5）、住まい探しの情報源（問6））

○宜野座村内に住まいを探す際に重視したこと・その情報源

宜野座村内に住まいを探す際に重視したことについては、「家賃や間取りなどの住宅事情」（18.8%）、「出身地域であること」（16.9%）が2割弱で高くなっています。

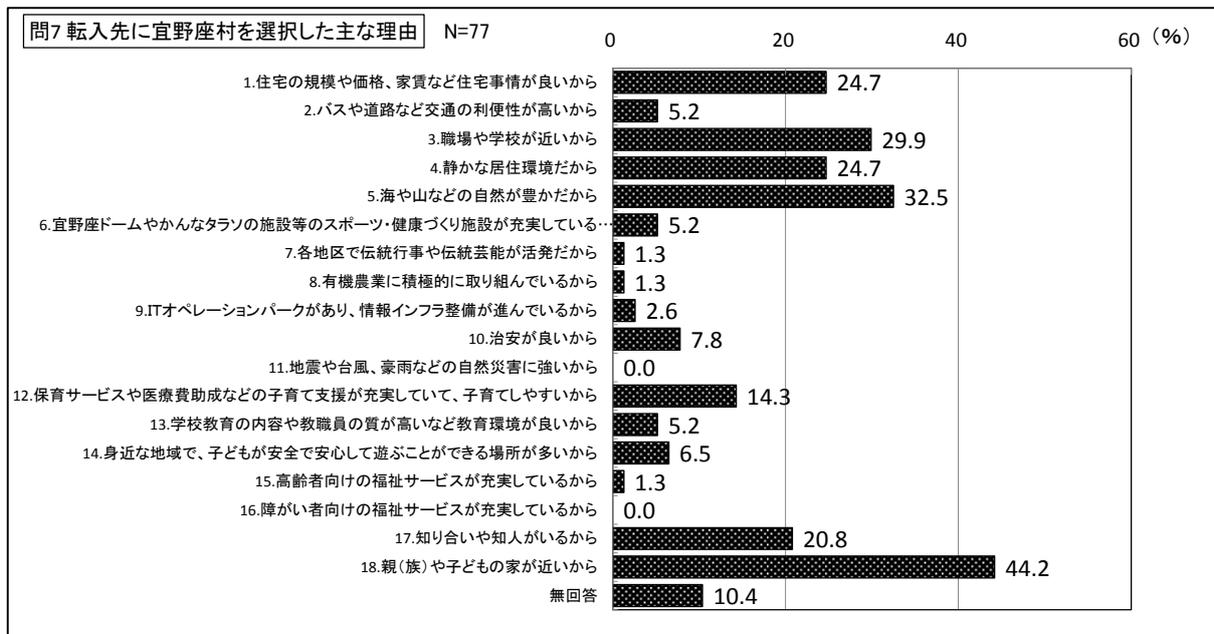
また、住まいを探したときの情報源については、「親族・知人」が4割弱で最も高くなっています。

住まい探しでは、「家賃や間取りなどの住宅事情」が重視されていますが、「出身地であること」や情報源が「親族・知人」となっており、帰属意識（住み慣れた出身地域）が高いことがうかがえます。しかし、本村には地域に拠点を置く不動産会社等がほとんどないことから、住まいに関する情報発信が必要であることがうかがえます。



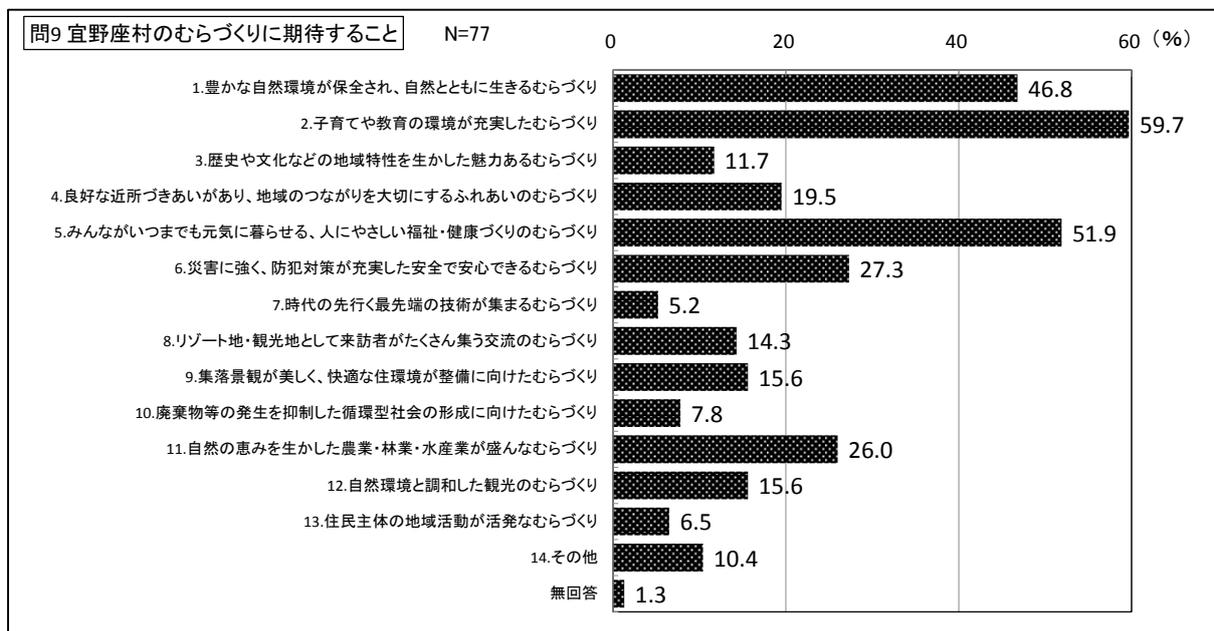
## ②宜野座村を選択した理由（問7）

宜野座村を選択した理由については、「親（族）や子どもの家が近い」（44.2%）や「知り合いや知人がいるから」（20.8%）等の帰属意識が高く、「海や山などの自然が豊か」（32.5%）、「静かな居住環境」（24.7%）、「職場や学校が近い」（29.9%）、等の周辺環境をはじめ、「住宅の規模や価格、家賃など住宅事情が良い」（24.7%）といった他地域よりも住宅市場が良いことがあげられます。



## ③宜野座村のむらづくりに対して期待すること（問9）

本村のむらづくりに期待することについては、「子育てや教育環境の充実」が約6割（59.7%）と最も高く、次いで「福祉・健康づくり」約5割（51.9%）、「自然環境との共存」（46.8%）と続いています。転入者が本村を選んだ理由として、「豊かな自然環境のなかで、子育てや教育環境が充実し、村民みんながいつまでも元気なむら」であることがうかがえます。



#### ④むらづくりに対する自由意見（生活環境、子育て支援、地域の活性化、地域交流（問10）

むらづくりに対する自由意見についてみると、「日常の買い物等の利便性向上」（要望）や「子育て支援の充実」（要望）、「産業・雇用の創出」（アイデア・要望）、「地域の活性化」（アイデア・要望）、「地域コミュニティ」（課題）があげられています。

##### ■主な自由意見

###### <生活環境>

- ・スーパー（かねひで）が欲しいです。
- ・道の駅をもっと充実させて欲しいです。あと、スーパーと深夜まで開いている飲食店があったらいいなと思います。
- ・コンビニをもっと増えて欲しいです。

###### <子育て支援>

- ・子育てがしやすい環境とは、親がずっと仕事をしていて良いということではなく、家庭・教育・行政が一致団結して行うものなので、親自身の意識を高めていくよう、講演（内容は分かりやすいもの）やイベントを開催できたら素敵だと思います。
- ・子育て中の母は何かと忙しく、育児に追われる日々を過ごしています。宜野座村は子どもが増えてきているので、是非子育て支援の充実を図ってもらいたいです。産休・育休中の人も含め、居場所づくり、集いの場づくりをして欲しいです。支援センターも人があまりいなかったりするので、皆どこで子どもを遊ばせているのでしょうか。村内にそういう場所が増えたら嬉しいです。

###### <産業・雇用の創出>

- ・高齢者社会を見据えて、自然豊かな東海岸を活かした全国規模の保養地の導入検討をして欲しいです。村民の雇用創出にもなると思います。
- ・若者が働ける環境づくり（村づくり）が必要だと思います。

###### <地域の活性化>

- ・若者・観光客向けのイベント開催をお願いします。（ハーフマラソン・ガラマン岳登山・沖釣り体験ツアー等）
- ・阪神タイガースのキャンプについて、マスメディアを利用し、村をもっとPRしてもらいたいです。
- ・お店が少ないように思います。魅力的なお店が欲しいです。
- ・宜野座村は犬を飼っている住宅が多い印象があるので、村民が無料で使えるドッグランがあると嬉しいです。また、もし有料だったとしても、沖縄北部にはドッグランがとても少ないため、遠方からも利用者が集まると思います。

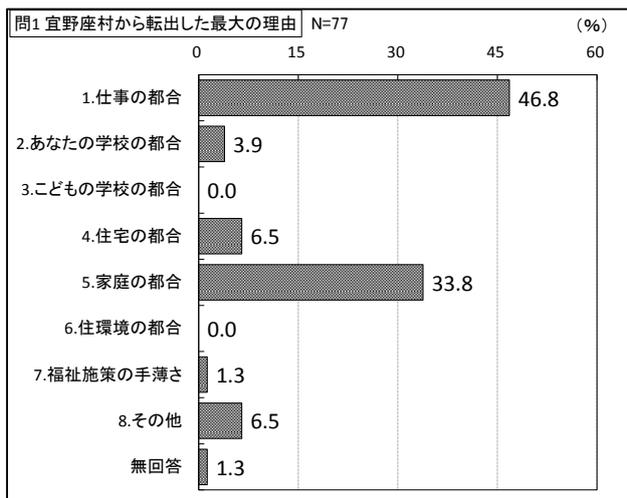
###### <地域コミュニティ>

- ・部落行事が多過ぎる気がします。
- ・地域のつながりが深く、活気のある交流や歴史文化を継承していく姿勢、観光推進の方々の頑張りや地域愛は素晴らしく、住みやすく魅力的な村だと思います。一方で、リーダー育成に課題があると感じます。親戚が多だけで議員になれてしまうみたいです。村出身者の講演会や、ワークショップなど体験型の学びの会、力のある方のUターンやIターン支援、外部講師を招いて大人向けのコーチング等、インプットからアウトプット（行動）につながる育成を継続的、かつ効果的にすべきだと思います。それによってより良い村、理想の高い村になって欲しいです。

### (3) 転出者意向調査

#### ① 宜野座村から転出した理由 (問1)

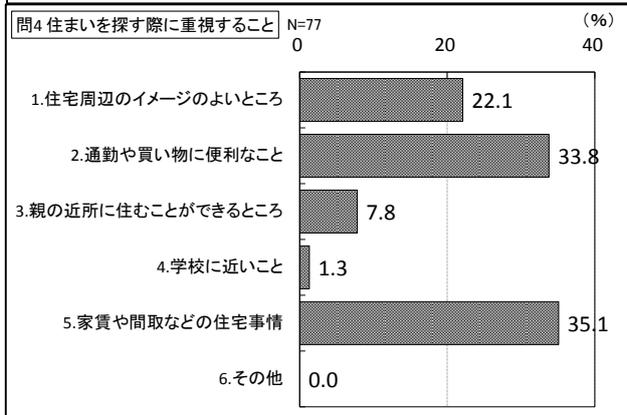
本村から転出した理由については、「仕事の都合(就職、転勤、転職、退職、通勤の利便性等)」が5割弱(46.8%)で最も高く、次いで「家庭の都合(結婚、介護、親(族)と同居、近居等)」が3割強(33.8%)となっています。就職や転職等による人口の流出を抑制するためにも、雇用の創出や産業振興が必要です。



#### ② 住まいを探す際に重視すること (問4)

村外で住まいを探す際に重視することについては、「家賃や間取などの住宅事情」が4割弱(35.1%)で最も高く、次いで「通勤や買い物に便利なこと」が3割強(33.8%)、「住宅周辺のイメージのよいところ」が2割強(22.1%)となっています。

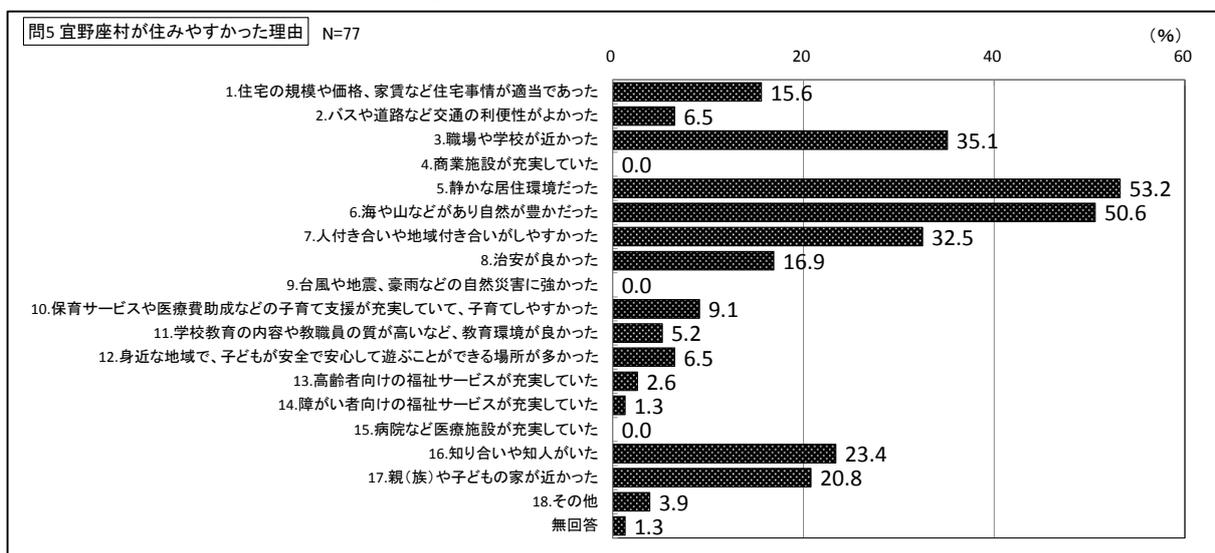
住宅事情(住まい(借家等)がない、土地がない)の改善や買い物の利便性の向上等が求められます。



#### ③ 宜野座村が住みやすかった理由 (問5)

本村が住みやすかった理由としては、「静かな住環境」(53.2%)、「豊かな自然環境」(50.6%)が5割以上と圧倒的に高く、次いで「職場や学校が近い」4割弱(35.1%)、「人付き合いがしやすい」3割強(32.5%)と続いています。

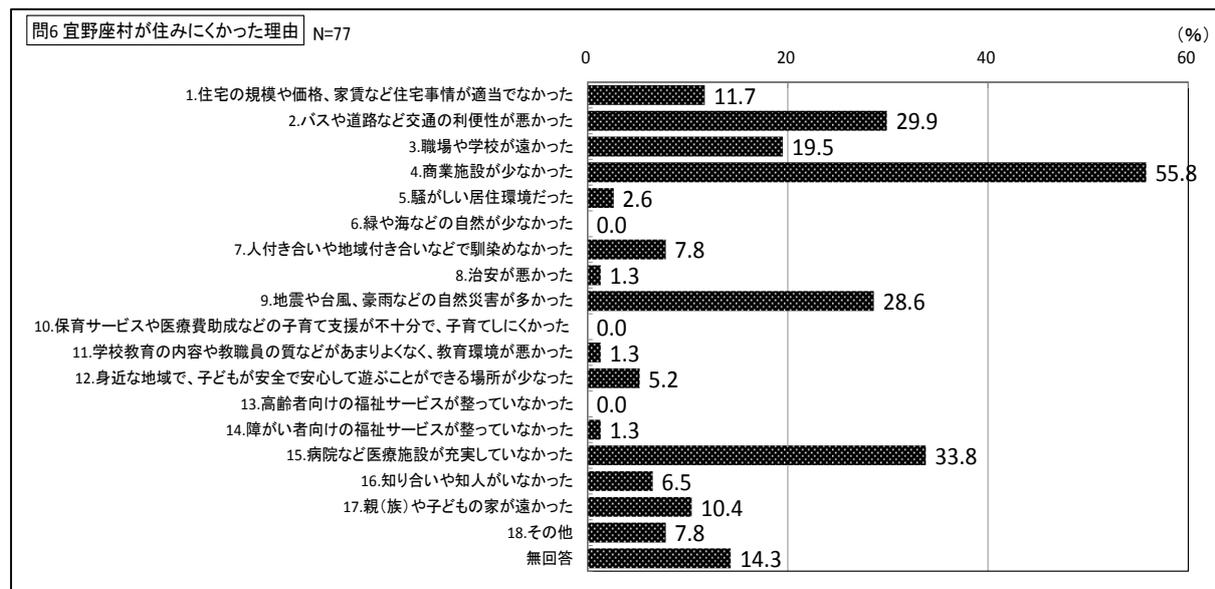
本村の魅力・特徴(村民意向調査)であげられた「豊かな自然環境」をはじめ、本村を選んだ理由(転入者意向調査)「静かな住環境」、「通勤・通学がしやすい環境」、「人付き合いが良い地域社会」が住みやすい理由となっています。また、本村(地域)を離れると、地域コミュニティの良さに気づくこともうかがえます。



#### ④宜野座村の住みにくかった理由（問6）

本村の住みにくかった理由については、「商業施設が少ない」が6割弱（55.8%）と最も高く、次いで「病院など医療施設が充実していない」（33.8%）、「バスや道路など交通の利便性が悪い」（29.9%）、「地震や台風、豪雨などの自然災害が多い」（28.6%）が3割以上と続いています。

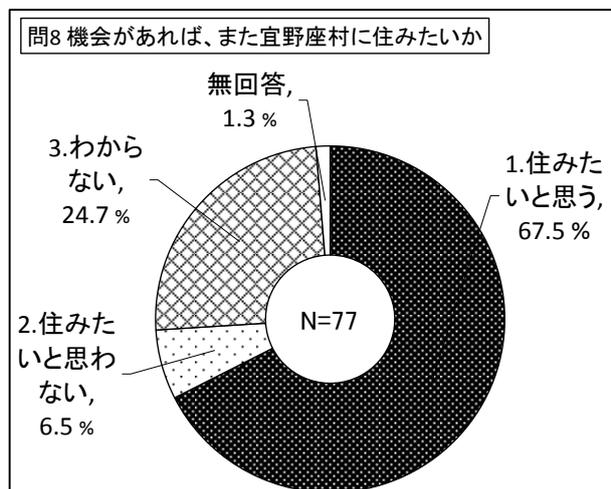
人口規模の小さな本村においては、日常的な買い物・ショッピング等の商業施設や北部病院以外の病院・医療施設はほとんどないことから、生活関連施設の利便性の向上や施設の充実（施設誘致や既存施設の充実）が求められます。また、村内や周辺市町村の広域におけるバス等の交通利便性の改善も必要です。



#### ⑤宜野座村に戻りたい意向（問8）

本村に戻りたい意向については、「住みたいと思う」が7割弱（67.5%）で最も高くなっています。一方で、「住みたいと思わない」（6.5%）+「わからない」（24.7%）は3割強（31.2%）みられます。

本村から転出し、村外で住んでいる転出者の7割弱が「本村で住みたい」と考えていることから、転出者の帰属意識が高いことがうかがえます。



## ⑥むらづくりに対する自由意見（生活環境、子育て支援、地域の活性化、地域交流（問9）

むらづくりに対する自由意見についてみると、「日常の買い物等の利便性向上」（要望）や「病院等の通院の向上」（要望）、「インターネット環境の向上」（要望）、「地域コミュニティ」（良さ）、「行政」（親切な対応、馴れ合い過ぎ）、「子育て支援」（良さ、課題）、「本村の魅力」（アイデア）、「住宅事情」（課題・要望）、「就業」（要望）があげられています。

### <生活環境>

- ・時間が遅く終わる仕事だったので、近くにスーパーがなく休日にまとめ買いをしに出かけていました。どうしてスーパーが無いのか不思議でした。
- ・近くにスーパーが無かったことに不便を感じました。
- ・街が静かで、徒歩で居酒屋などにも行けたのですごく便利でした。ただ、スーパーが遠かったです。
- ・私は県外から移住し、勤務地より車で30分以内の「村」とつく場所を探したところ、宜野座村があり、適当な物件が見つかったため住んでいました。車があるので仕事帰りに買い物を済ませて帰宅し、必要な生活用品は名護市や北谷町辺りまで買いに行くことが出来たので、あまり不自由を感じた事はありませんでしたが、近所（潟原）に住む高齢者はどこで買物をしているんだろうと不思議に思っていました。村内にはスーパーがなく、数軒の商店はあるがそこへ行くにも歩いていくには遠いので、コミュニティバスや移動販売などがもう少しあれば良いのではないかと思いました。現在は沖縄で知り合った高知県出身の方と結婚し、高知県に住んでいます。宜野座に戻ることはないと思いますが、沖縄生活9年間のうちの7年間を宜野座にお世話になりました。静かでのんびりとした環境がとても好きでした。いつまでも自然豊かであたたかい村であって欲しいと思います。今の雰囲気を残しつつ、今後の発展をお祈りいたします。ありがとうございました。
- ・県外からの転入でひとり暮らしのため病院の場所が分からず、病気の時には名護市に出なければならず困りました。県外から転居してきた独身者用の案内等があると良いと思いました。
- ・インターネット回線が宜野座村独自のサービスですごく不便でした。タブレット購入の際、プロバイダー契約をすると様々な特典がつくのですが、宜野座に住んでいたのに回線契約できなかったのが残念です。実際に宜野座BBを契約していましたが、通信速度も遅かったです。
- ・私たちは新しい仕事の関係と、主人がインターネット環境の整った場所へ引っ越しを希望したために転出しましたが、私個人としては宜野座村の海が近くて緑豊かな環境がとても気に入っていました。なので、転居はとても淋しい気持ちになりました。

### <地域コミュニティ>

- ・漢那地域は快く他者を受け入れる風土があり、皆さん親切で優しくかったです。お祭りごとやイベントもあり、地域に馴染みやすくて近所づきあひもしやすく楽しかったです。子どもを育てるには良い環境でずっと暮らしたい場所だと思いました。
- ・地域のつながりも強く、これからも良き村が続いて欲しいと思います。
- ・地域住民の交流や村の行事など、実際に外に出てみたらこそ宜野座村の良さを感じています。
- ・宜野座村の方々には学生をはじめ、挨拶が上手だなとつくづく思います。
- ・住みやすくて自然に癒され、周りの方たちもとてもあたたかく受け入れてくれて感謝しています。

### <行政>

- ・確定申告の際、窓口の担当者がとても親切に対応して下さったことがとても印象深かったです。ありがとうございました。住民の皆さんと近い役場だと実感しています。現在住んでいる市の役所ではあり得ないことなので、村役場の良いところは、村民により近いことだと元住民として感じました。予算や運営と多々困難なことはありますが、今後も新しい村民も含めて、“身近な役場”運営をお願いします。ありがとうございました。ご縁に感謝しています。
- ・役場の方たちが大変優しくだったので、アットホームな感じがありました。
- ・私たちは宜野座村で結婚手続きをしましたが、私（日本人）と主人（アメリカ人）の手続きの為に、外務省など関係機関へ問い合わせして頂き、とても親身になって対応して下さい、役場職員の方々には大変感謝をしています。今は他の場所で生活していますが、時々、宜野座村が懐かしくなり、ふとドライブに訪れる事もあります。これからも何度も訪れると思います。そんな私の大好きな宜野座村の発展を心より願っております。職員の皆さまもお体に気をつけて頑張ってください。
- ・初めて村議会を体験しましたが、馴れ合い過ぎていました。もっと活発な意見が欲しかったです。

#### <子育て支援>

- ・保育サービスが充実していると聞いています。今後、子育てをしていくにあたり、転居等の参考にしたいと思います。これからも続けていって頂きたいです。
- ・現在、待機児童（保育所）がいると聞きます。今後、宜野座村への引越しを考えているので解消出来てほしいです。
- ・もっと公園をつくって欲しいです。今後、遊具があれば子どもを連れて帰って遊ばせたいです。
- ・自然豊かで静かな環境は大切な資源です。子どもには自由にのびのびと過ごすことが出来、地域の見守りがある場所で成長してもらいたいと願っています。宜野座の子どもたちの贅沢な環境は宝物です。安易に基地やホテル建設などの開発を進めて、今ある自然環境を失わないで下さい。静かな環境がいかに大切なのか、子育てしていて実感します。那覇は騒々しくて子どもたちも忙しくしており、宜野座村の子どもたちのような元気がありません。子どもたちが元気に育ってこそ地域は繁栄します。これからも子育て応援して、安心して何人でも産める村にしていって下さい。応援しています。
- ・宜野座村の静かなところ、そして子どもたちが元気なところがすごく好きでした。

#### <本村の魅力>

- ・海も近くにあり、宜野座では沢山の思い出がつくれました。自然が沢山あってすごく良い所だと思います。馬にも触ることができました。野菜も新鮮で安価に購入できたのも良い点だと思います。
- ・自然もすごくあるので、もっと観光のアピールをしたら観光客が来ると思います。住んでいても知らないことばかりだったなと思いました。
- ・宜野座を離れてから博物館の存在やいちご狩りが出来るというのも知りました。もう少し情報の周知が出来ていれば、もっといい村になると思います。頑張ってください。
- ・がらまんホールの活用が村全体の活気になり、他地域からも評価されていたので、これからも村の活性化として頑張ってください。
- ・宜野座村の食は素晴らしいです。また食べに行きたいです。

#### <住宅事情>

- ・宜野座村に住みたいのですが、土地や物件が少ないです。村をあげて対応策を考えて頂きたいです。
- ・想像以上に家賃は高めに感じました。
- ・結婚して宜野座を離れました。また機会があれば戻ってきたい場所なので、住みやすいアパート等が増えていると良いなと思います。
- ・そのうちまた戻りたいと思っています。空いている一軒家を紹介してくれる制度があれば有難いです。

#### <就業>

- ・名護市の豊原で働いていた時、会社の解散縮小があり離職することになりました。北部地域で職を探しましたが見つからず、那覇市で仕事をすることになりました。遠い距離を通うことが出来ないのも那覇市で暮らしていますが、機会があれば宜野座村で暮らしたいと思っています。宜野座の皆さんには感謝しています。
- ・転職のため止むを得ず勤務地に近い那覇市に転出しなければならなかったのですが、仕事が落ち着き次第ではありますが、小・中・高と育った宜野座村に戻る予定です。（ちなみに転出したのは私だけで実家は宜野座村内にあります。）
- ・雇用面では就職の際に職種が限られているため、村外や県外へ出られる方も多いと思います。
- ・もっといろいろな業種の職業があって、働く場所があった方が良くと思いました。

#### (4) 出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）

国立社会保障・人口問題研究所が5年毎に実施している「出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」の結果等をもとに、結婚と出産に関する意向等を把握し、子育てや雇用等の施策に関する基礎資料とする。

独身者調査	全国の18歳以上50歳未満の独身者を対象とした全国標本調査で、平成22年6月1日現在の事実について調査を行ったもの
	調査客体数：14,248件、有効票数：10,581件、有効回収率：74.3%
夫婦調査	妻の年齢が50歳未満の夫婦を対象とした全国標本調査で、妻を回答者とし、平成22年6月1日現在の事実について調査を行ったもの
	調査客体数：9,050件、有効票数：7,847件、有効回収率：86.7%

- 「出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」の結果分析を行ったワーキングペーパー（No.12 地域分析の観点から見た出生動向基本調査の制度評価）による「地域ブロック別独身者および夫婦調査」より、地域ブロック別独身者の結婚の意向をみると、九州・沖縄ブロックでは男性は「結婚意思あり」が約9割（89.3%）と全国（全国平均86.3%）で最も高い割合となっているのに対し、女性は9割弱（87.9%）にとどまり全国平均（89.4%）と比較すると低い状況です。
- 独身者の希望子ども数は男女（九州・沖縄ブロック 男性：2.11人、女性：2.26人）ともに最も多く（全国 男性：2.04人、女性：2.12人）なっています。
- 九州・沖縄ブロックの夫婦における平均理想子ども数2.65人（全国平均2.42人）、平均予定子ども数2.33人（全国平均2.07人）、完結出生児数2.16人（全国平均1.96人）と、いずれも最も多くなっています。

#### ■地域ブロック別結婚の意思、平均希望子ども数（独身者調査）

	結婚意思あり		平均希望子ども数	
	男性	女性	男性	女性
全国	86.3%	89.4%	2.04	2.12
北海道	85.2%	84.1%	2.03	2.07
東北	84.4%	89.8%	2.11	2.21
関東	85.6%	90.2%	2.02	2.07
中部・北陸	85.2%	88.8%	2.01	2.09
近畿	87.1%	89.0%	2.02	2.08
中国・四国	87.4%	92.0%	2.10	2.20
九州・沖縄	89.3%	87.9%	2.11	2.26

#### ■地域ブロック別平理想子ども数、平均予定子ども数、完結出生児数（夫婦調査）

	平均理想子ども数	平均予定子ども数	完結出生児数
全国	2.42	2.07	1.96
北海道	2.33	1.97	1.81
東北	2.53	2.19	2.11
関東	2.33	1.97	1.84
中部・北陸	2.43	2.07	1.97
近畿	2.35	2.02	1.86
中国・四国	2.49	2.18	2.14
九州・沖縄	2.65	2.33	2.16

参考：「結婚・家族形成に関する意識調査」について

(平成 27 年版 少子化社会対策白書 (内閣府) のコラムより抜粋)

これまでの各種調査によると、多くの若者が将来家庭を持つことを望み、希望する子供の数は平均 2 人以上となっているものの、晩婚化が進むとともに、生涯未婚率が上昇しており、結婚や妊娠・出産に対する国民の希望をかなえることができていない。

本調査においては、20 代から 30 代の未・既婚者の結婚、妊娠・出産、子育てについての意識を深掘りし、結婚等に対する不安要因や社会的背景の問題を抽出・分析した。

【恋人が欲しいですか】

- ・全体の 60.8%が「恋人が欲しい」と回答している。また、男女ともに、コミュニケーション力が高い方が、「恋人が欲しい」の割合が高い。

【交際への不安】

- ・全体では、「そもそも出会いの場所がない」(55.5%)が最も高く、次いで「自分は魅力がないのではないかと思う」(34.2%)、「自分が恋愛感情を抱くことができるのか不安だ」(20.5%)が続く。

【結婚観】

- ・全体では、「結婚したほうが良い・計」(「必ずしたほうが良い」、「できればしたほうが良い」の合計)は 68.1%であり、男性のほうが、女性よりも「結婚したほうが良い・計」の割合が高い。

【結婚意向に関する周囲からの影響】

- ・全体では、「周りの友人・知人が次々と結婚や出産をする」(62.7%)、次いで「友人の幸せな結婚や家庭の様子を感じる」(50.5%)、「周囲から幸せな結婚の話聞く」(41.3%)が高く、周囲の友人・知人の影響が強い。

【女性の理想の働き方】

- ・女性の回答を見ると、
  - A) 結婚して子供がいない時では、「急な残業もあるフルタイムの仕事」が 44.7%で最も多く、次いで「フルタイムだが残業のない仕事」が 32.3%となっている。
  - B) 末子が 3 歳以下の時では、「仕事は持たず、家事・育児に専念する」が 44.8%で最も多いが、一方で、働きたい方(フルタイム、短時間勤務制パート・アルバイト、家でできる仕事)が合計で 53.9%と前者を上回る。
  - C) 末子が 4 歳以上小学校入学前の時では、「短時間勤務制 パート・アルバイト」が 38.9%で最も多く、次いで「フルタイムだが時間の融通がきく仕事」が 24.6%となっている。
  - D) 末子が小学生の時では、最も多いのが「短時間勤務制 パート・アルバイト」の 38.4%であり、「フルタイムだが時間の融通がきく仕事」が 33.5%と続いている。
  - E) 末子が中学生の時では「フルタイムだが残業のない仕事」が 33.8%、「フルタイムだが時間の融通がきく仕事」が 33.7%となっている。

【子育ての不安要素】

- ・全体では、「経済的にやっていけるか」が 63.9%と最も多く、次いで「仕事をしながら子育てすることが難しそう」(51.1%)、「きちんとした子供に育てられる自信がない」(40.7%)、「子育てするのが大変そう」(37.0%)と続く。

【妊娠・出産の医学的情報について知っておくべきと考える時期】

- ・全体では、「中学生・高校生の頃」が 38.6%と最も高く、次いで「大学生の頃(18~22 歳頃)」が 35.5%であり、学生の頃を知るべきとする回答が 7 割強に上る。

(5) むらづくり村民会議・プロジェクト会議ワークショップでの意見（概要）

「むらづくり村民会議」及び「プロジェクト会議」のワークショップでは、データ等からみる宜野座村について説明を行い、「子育て・進学しやすいむらづくり」、「働きやすいむらづくり」、「健康で住みやすいむらづくり」をテーマに、「自慢（良いところ）」と「課題（改善点）」、「理想の姿（必要な取り組みやアイデア）」についてグループワークを実施しました。

主な開催内容を以下に示します。

	構成メンバー	人数	参加者	開催方法など
むらづくり村民会議	村内の関係団体等より構成	12人	6人	1 グループでポストイット使ったグループワークを開催。 (平成27年12月12日(土) 14:00~15:30、 宜野座村役場 3階 大会議室)
プロジェクト会議	村役場の若手職員より構成	10人	9人	3 グループに分かれてポストイット使ったグループワークを開催。 (平成27年12月17日(木) 10:00~12:00、 宜野座村役場 3階 大会議室)

■主な意見 (①「自慢（良いところ）」、②「課題（改善点）」、③「理想の姿（必要なこと）」)

<p><b>「子育て」・「進学」しやすいむらづくり</b></p> <p>出会い・結婚：①「婚活イベント」の取組がない。/青年会活動が盛ん。 ②親せきなどが多いなど、地域コミュニティの範囲が狭いため、出会いの場がない。/青年会活動が地域内だけにとどまっている。/コミュニティが近すぎる（村内イベントが多く、外へ出て目を向けるチャンスロスになる）。×2/出会いの場が無い（飲み会はいっぱいあるけどただの飲み会になっている）。 ③青年会などの団体単位で村外の団体と交流会を開き、出会いを促進する。/青年会活動の他市町村と交流する。（村外での出会い等の機会を増やす）</p> <p>出産（周産期）：①子育て支援が充実している。/子育てに理解のある事業所が多い（働きやすい・子育て（乳幼期）い、子育てできる）。/保育園に安心して預けられる/子育てしやすい環境である（医療費、幼稚園利用料等）。×2/各種団体への支援が充実している（青年会、こども会への補助金等）。/保育・教育の行政のバックアップが充実している（医療費無償、給食の充実）。/チャレンジノート（学習ノートの提供）※若者の子育て世代にとって良い。 ②実際は、待機児童が多いと聞く（ゼロではない）。/子どもと遊びに行ける場所が少ない。 ③子育て支援は、3人目からでなく、1人目より支援をする（1人目でも出産・子育ては大変である）。/保育士の賃金をアップする。/子どもが病気になった時、仕事を休む日が多いので、様子を見てくれる所があったら良い。/保育所があとひとつ増えると雇用も増えて、子育ても安心できるむらになる。</p> <p>子どもの教育：①各公民館が学童のような役割をしている。×2/地域が密着していて連携がと（学童期・思春期）りやすい。/公民館講座が充実しているので習い事へ行く必要がない（そろばん、琉舞、英会話、パソコン）。/地域住民とのつき合いがある（ゆいまーる精神がある）。/低価格な村営塾がある。/小学校の学習（費用）の負担が少ない（学習ノートやがんばりノートなど）。/教材が充実している。/スポーツが盛んで運動しやすい環境（施設の充実）。×3/がらまんホールや文化センター等、文化活動が充実している。/ホームステイなどの事業助成（村）が充実している。/南米との交流がある。 ②部活動に力を入れ過ぎている（子どもが忙しい）。/伝統芸能の継承（課題）。/児童園等の民営参入がしにくい。→地域と連携して伝統芸能を教育に取り入れてほしい。/子どもの将来を考える機会や環境を早目につくってあげる。</p>
---

■主な意見 (①「自慢(良いところ)」、②「課題(改善点)」、③「理想の姿(必要なこと)」)

働きやすいむらづくり

全般・地域性：②働く場所が少ない。若い人が働く場が無い(カッコいい、所得が高い仕事は都市部にあるので、村外に出てしまう)。/村内には「企業」が少ない(土木業者は多い)。/利益の大きい仕事が無いので宜野座に企業や団体が定着しない。/変化に弱い(ブームに流されやすい)。/働く世代の親が酒の場(地域等)いることが多い。/行事が多くて強制的になりがち。

③働く場所を増やす。

農業・IT・観光：①農地整備が進んでいる。/有機農業がある。/農業しやすい環境である。/自然が近くて多く残っている。/IT産業がある。/ITOP(ITオペレーションパーク)がある(雇用確保にも反映している)。×2/ゴルフ場や漠那タラソ等、自然を活用した施設がある。×3/ドームがある。/これから発展が望まれる観光部門として観光協会がある。/スポーツや伝統芸能が盛ん。/高速インターが近い(広域での交通利便性は良い)。

②農業後継者育成センターがうまく機能していない?/TPP問題や農業者の働く意識が低い。/やる気が無い、贅沢病。/農産物や漁業でコンスタントに量を出せるか?(生産安定化)/オガ粉施設を上手く活用すべき。/これといった特産品(目玉商品)が無い。/ITオペレーションパークでは、村民が30名程しか働いていない。/ITOPの入居企業が減っている。/サーバーファームを活用できていない(村民が働いていない、IT知識・技術力が低い)。/タラソの運営が心配である。/海や緑等の自然を観光資源とした観光振興が弱い。/観光協会の人数は大丈夫か?(体制面の強化を)

③販路の拡大。/ブランド力のある商品づくり。/地域ブランド力を高める。×2/農業・漁業の補助の廃止(ハングリー精神)。/商業施設を誘致する(交通アクセスを向上させる)。/IT産業を盛り上げたい(サービス業は都市部に負けるため、IT系については宜野座と名前が上がるようになると良い)。/観光協会がフィルム・コミッション(映画等の撮影場所誘致や撮影支援をする機関)をつくる。/ビジネスホテルみたいな格安宿泊所があれば(阪神ツアー客向け、冬に内地からの高齢者がくる)。/民泊を増やす。

6次産業：③あいあいファームみたいな6次産業につながる体制づくり・施設。

職場環境：①自由な環境で仕事(観光協会)ができる。

人材・起業・交流：③起業家に対する支援等を整備する。/人材育成、マーケティング等のセミナー、勉強会を開催する。×3/後継者の育成。/人材育成を。/若者が仕事を考える場をつくる。/各人の生き方を考える(村(役場)任せではなく自分で考える力(自主性と企画・行動力)をつけるべき)。/イベント会場(屋外)、野球場など(お金のかかる箱ものではなく、屋外イベント会場等として国際交流村を活用する。/ガラマンホール等では有名なミュージシャンなどがきていることを活かした芸術文化のむらっを目指す。

③青年が住みやすい村をつくる(定住・育成)。

■主な意見 (①「自慢(良いところ)」、②「課題(改善点)」、③「理想の姿(必要なこと)」)

健康で住みやすいむらづくり

全般：①人口が増加している。×2/自然が豊かである。/村民(人口)に対して広い土地があり、都会のようにごちゃごちゃしていない。

②高速ICがあるメリットを生かした方が良い(高速出入口付近の土地利用など)。/危険運転対策(スピード減)として道路の凸凹を整備(集落内)する。

住まい：②住む場所が足りない。/地区によってアパートに偏りがある。/宜野座区にアパートが少ない。

③農地を宅地にする(例えば、漠那の高台など)。

土地利用：②村の半分が軍用地で活用出来ない(住宅地といった土地が少ない)。/農地転

用を自由にしてほしい。

健康・交流 : ①スポーツが盛んである。/運動できる施設が多いので健康づくりが出来る。/  
がらまんホールや文化センター等、文化活動が充実している。

地域コミュニティ: ①伝統文化が盛んである。/小さい村ながらも、字ごとに特徴がある。/隣近所  
の顔が見える、人間関係が良い、村外から来た人にやさしい。×2/村外から  
移って来た人に優しく、なじみやすい(婿など)。/各区の活動が盛んである  
(EX: 伝統芸能から清掃活動など)。×6/青年会活動が活発で若い人が元気  
である。/高齢者が元気である。/行事では高齢者のことを気にかけて運営してい  
る(高齢者にやさしいむら)。

②行事が多すぎる。×6/酒の場が多い。×3/高齢者の影響が強すぎて、地域  
コミュニティで新しい意見が通らない。/地域に入り込みすぎて村外との交流や  
出合いが少ない。

③地域行事の改革を(適度な量)。×2/村行事の各区の役員数を指定する。/  
村民が協働でむらづくりをする(もっと村民がむらづくりに参加するように)。  
/高齢者をリーダーとした活動を行う。

日常生活等 : ①静かで人や車が少ない/高速 IC があり、各地への交通アクセスが良い×4

②公共交通が少ない。×2/商店・スーパーが少なくて独占的になっている。/  
商業施設が少ない。/商品(価格)が高めである(村外で買い物している)。

## 2 目指すべき将来の方向

前述した「1章 1 人口動向分析」及び「1章 2 人口の変化が地域の将来に与える影響」を踏まえ、人口の維持・増加にむけて、目指すべき将来の方向性について整理を行います。

### (1) 現状と課題の整理

#### 1) 人の流れ

現状と課題	意向調査の結果
<p><b>【人口動態】</b></p> <p>○本村の人口動態は、平成10年以降、自然動態、社会動態ともに増加が続いており、自然増よりも社会増が多い人口増となっています。(p23)</p> <p>○平成22年の国勢調査による転出入をみると、隣接する名護市や金武町をはじめ、沖縄本島中部の市部(うるま市や沖縄市)との関係(転出入)が強く、転入が転出を上回っていましたが、近年(平成24～26年 住民基本台帳)では転入者は減少、転出者は増加しており、沖縄本島の中南部都市地域や県外等(起業や大学等が集積している都市部)に転出(人口流出)することが懸念されます。(p42、43)</p> <p>○また、本村の昼夜間人口指数は99.8となっており、村外で働く村民等もみられます。(p46、47)</p> <p>○男性・女性ともに10歳代後半から20歳代前半までは、高校や大学等の進学及び就職に伴う転出超過となっています。一方、20歳代後半から30歳代後半では、大学等の卒業後及び村外での就職をある程度経験を経て、Uターンによる就職や結婚等に伴う転入超過となり、人口増加の要因の1つとなっています。(p40、41)</p> <p>⇒20代～30代の女性の転出が多くなると人口減少につながることから、若い女性を含めた若い子育て世代の転出を抑制していくことが大きな課題であり、雇用の確保や子育て支援等と併せた移住・定住の促進は重要です。</p> <p>○本村は都市部よりも居心地のよい場所として評価され、高齢者層が転入している可能性があります。人口のボリュームの大きい50～60歳代は地域活性化の担い手としては現役世代と考えられ、その転入はメリットと捉えることができます。また、貯蓄高も比較的多いこの層の存在が、地元の消費喚起やそれによる雇用創出に良い影響を及ぼすことも考えられます。</p>	<p><b>【村民】</b> 村民のほとんどが「住みよい」(住みよい+まあまあ住みよい86.9%)と評価しています。また、住みよい理由として、「恵まれた自然環境」や「子育て・教育環境」に加えて、「交通の利便性」や「道路・公園等の生活基盤の充実」、「近所づきあい・地域コミュニティの充実」となっており、地域への愛着がうかがえます。(p97)</p> <p><b>【転入者】</b> 本村に転入した理由として、「親(族)や子どもの家が近い」や「知り合いや知人がいるから」等の帰属意識が高く、また、「豊かな自然環境」、「静かな居住環境」、「職場や学校が近い」等の周辺環境をはじめ、「住宅事情が良い」があげられています。(p109)</p> <p><b>【村民】</b> 住みにくい理由は、「働く場が少ない」、「地域行事や近所付き合いがわずらわしい」、「日用品の買物が不便である」があげられています。(p98)</p> <p><b>【転出者】</b> 住みにくかった理由は、「商業施設が少ない」、「病院など医療施設が充実していない」、「バスや道路など交通の利便性が悪い」があげられています。(p112)</p> <p>⇒雇用の創出、生活環境(買い物、交通等)の向上、地域コミュニティにおける配慮で転出を抑制できる可能性があります。</p> <p><b>【WS】</b> 高齢者にやさしいむらである。(p119)</p>

<p><b>【滞在人口】</b>  ○本村の滞在人口率（1.61）は恩納村（4.70）、名護市（1.74）等と比べると低く、通過型となっており、多くの観光客等が訪れている沖縄本島西海岸地域等から本村に呼び込み、滞在（消費活動）させることが必要です。（p48）  また、滞在型農園（クライנגアルテン）を展開することで、交流・移住に結びつくことも考えられます。</p>	<p><b>【転出者】</b> 住みやすかった理由は、「豊かな自然環境」や「静かな住環境」、「通勤・通学がしやすい環境」、「人付き合いが良い地域社会」があげられています。また、転出者のうち、7割弱が「本村で住みたい」と考えており、住みやすいむらとして評価していることがうかがえます。（p111、112）</p>
<p><b>【住まい・土地利用】</b>  ○沖縄本島の北部地域では名護市、恩納村、宜野座村、金武町で人口が増加で推移（p8）しており、その4市町村のなかで本村の住宅地地価の平均価格は低くなっていますが、子育て世代等の若者層は経済的に厳しい状況であり、若者世代への住宅支援等が考えられます。（p19）  ○村土の約半分が米軍基地であり、残りの村土は農業振興地域（農用地区域）等となっていることから、土地利用できる場所は限られています。耕作放棄率は沖縄本島北部地域のなかでは低いものの、耕作放棄率は増加（H17 10.7%→H22 12.8%）しています。（p66、68）  ⇒移住・定住を促進するために、適切な土地利用（耕作放棄地等の農地活用等）が重要です。</p>	<p><b>【村民】</b> 経済的に厳しい若者世帯や核家族化が進展する本村において、「子どもを預けられる環境（体制）の充実」や「学費や医療費等の経済的支援」が必要です。（p105）</p>
<p>プラス要因</p>	<p>マイナス要因</p>
<p>○村民の地域への愛着の高さ、転出者の帰属意識の高さ。  ○本村の魅力は、豊かな自然環境や静かな住環境、通勤・通学がしやすい環境、人付き合いが良い地域社会であり、住みやすいむらと評価。  ○多くのリゾートホテルがある恩納村が隣接。  ○子育て環境や若者雇用等により、近年は特に20～40歳代の転入傾向。  ○消費やむらづくりに力を発揮できる高齢者層の転入。</p>	<p>○滞在する場所等が少ない。（滞在人口率が低い 通過型）  ○住みにくい理由の多くが、「働く場が少ない」、「濃厚な地域コミュニティ」、「日常の買い物」。  ○村域を超えた広域の公共交通が弱い。  ○活用できる土地利用は限られている。  ○村内に住宅情報を発信する不動産会社等がほとんどない  ○地域活動は活発だが、他地域との交流が少ない。</p>

⇒「行きたい、住みたい、住み続けたい宜野座村」の魅力を各層に向けて発信し、住宅確保を支援することが必要

## 2) 結婚・出産・子育て

現状と課題	意向調査の結果
<p><b>【自然動態の状況】</b></p> <p>○本村の自然動態は平成 20 年以降、出生数が死亡数を上回る自然増が続いていますが、平成 24 年以降、出生数が減少傾向、死亡数は横ばいの状況であり、自然増の幅が小さくなりつつあります。(p 23、24)</p> <p>○自然増の指標である合計特殊出生率(平成 20～24 年度の平均)は、2.20 と全国で上位 4 位と高いものの、生涯未婚率は経年的に高くなっています。また、晩婚化も進行しています。(p 26～32)</p>	<p><b>【村民】</b> 結婚してない村民の約7割(すぐにでもしたい10%+いずれはしたい60%)は結婚希望が強い。一方、4人に1人は結婚願望がないとなっています。(p 99)</p> <p><b>【村民】</b> 結婚しない・したくない理由は、独身生活で困っていないなどと結婚を考えていない回答が多いものの、結婚を考えていても出会いがないとの回答も多くなっています。(p 100)</p> <p><b>【WS】</b> 地域コミュニティが近すぎる(村内イベントが多く、村外に出る機会が減る)。出会いの場が無い。(p 117)</p>
<p><b>【子育て・教育環境】</b></p> <p>○本村では、医療費、幼稚園利用料等の子育て支援、教材支援や学習支援(村営塾、公民館講座)等、教育環境の充実に取り組んでおり、子育てしやすいむらとして一定の評価があります。</p> <p>⇒本村では就学前の子育て支援は一定整備されているものの、今年度より若干名ではあるが、待機児童が出ている状況であり、待機児童の解消を含め、平成 27 年度からスタートした「子ども・子育て支援事業」の着実な実行や、ニーズの多様化に対応した取り組みが必要です。</p> <p>⇒宜野座村に住み、結婚し、子どもを産み育てたいと考える人の希望をかなえるためにも、村としてできる交流事業や環境整備や若い世代の課題解決を図る方策の検討が必要です。</p>	<p><b>【WS】</b> 医療費、幼稚園利用料等の子育て支援が充実している(村民意向調査でもあり)。/各公民館が学童のような役割をしている。/待機児童が多いと聞く(ゼロではない)。(p 117)</p> <p><b>【村民】</b> 子どもを産み育てるための効果的な対策は、「子どもを預けられる環境(体制)の充実」や「学費や医療費等の経済的支援」等が多くなっています。(p 100)</p>
プラス要因	マイナス要因
<p>○結婚の希望は多い。</p> <p>○近年、20 歳代後半～30 歳代後半の若者世代の転入(Uターンによる就職、結婚等)が多いという特徴(特に男性より女性が多い)。</p> <p>○行政や地域における子育て支援や教育環境が充実しているなど、一定の評価がある。</p> <p>○本村の合計特殊出生率 2.20(平成 22 年度)は全国で 4 位と高い。</p>	<p>○村外との交流や出会いが少ない(地域内イベント等が多い)。</p> <p>○晩婚化、未婚化が進行している。</p> <p>○子どもを産み・育てる課題としては、経済的問題があげられる。(全国的に一人当たりの雇用所得は低い)</p>

⇒「子どもを産み育てやすい宜野座村」をさらに加速させることが必要

### 3) 産業・雇用

現状と課題	意向調査の結果
<p><b>【就業人口・産業構造】</b></p> <p>○稼ぐ力がある産業は、「水産養殖業」、「その他の事業サービス業」、「協同組合（他に分類されないもの）」、「総合工事業」、「農業」となっています。（p75）</p> <p>○雇用吸収力がある産業は、「その他の事業サービス業」、「総合工事業」、「医療業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」となっています。（p75）</p> <p>⇒「医療業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」、「卸売業・小売業」は村民の雇用を支える産業でもり、就業者数維持のためには、一定の人口維持が必要であることから、宜野座村への人の流れ、居住環境や子育て環境等総合的な取り組みが必要となります。</p> <p>○本村の基盤産業と位置づけられる「農水産業」では、就業者数は減少し、高齢化が進んでいます。（p58、59、69、73）</p> <p>⇒農水産業は稼ぐ力のある産業でもあることから、後継者の確保・育成など、将来的にも維持できる振興策が必要です。</p> <p>○若い世代の雇用の受け皿となっている産業は、「情報通信業」、「金融業・保険業」、「宿泊業、飲食サービス業」となっています。（p59）</p> <p>○情報通信（IT）産業については、平成14年3月に宜野座村サーバーファームの開所に伴い、従業者数の増加が要因となった（地域の雇用創出にもつながった）ものの、他市町村でもインキュベーション施設の開所（平成14年以降は16施設開所）や大手IT企業の規模縮小等の影響により、従業者数は平成18年以降、減少に転じています。（p55）</p> <p>⇒情報通信（IT）産業は、稼ぐ力となる可能性があることから、入居企業の誘致や労働生産性の向上等に取り組むことが必要です。</p> <p>⇒宜野座村内で働きたいとする意向がある（村民約5割、青年35.1%）ことから、若年層等の転出抑制にもつながる就労可能な環境づくりが必要です。</p> <p>○沖縄に訪れる観光客の増加しており、観光関連産業（宿泊業・飲食サービス業、サービス業、健康・保養、6次産業など）もニーズが高まるものと考えられます。（p57）</p>	<p><b>【村民】</b>住みにくい理由は、「働く場が少ない」、「地域行事や近所付き合いがわずらわしい」、「日用品の買物が不便である」があげられています。（p98）</p> <p><b>【村民】</b>新たに就業・転職する場合に希望する勤務地については、「宜野座村内」が約5割と最も割合が高く、次いで「宜野座村以外の県内」が約2割（21.4%）となっています。（p104）</p> <p><b>【村民】</b>青年（16～24歳）の就職先については、「宜野座村」（16.2%）と「県外で数年就職し、最終的には宜野座村内で就職したい」（18.9%）を併せた「宜野座村」で就職したいは35.1%となっています。また、本村も含めた県内志向は84.7%となっています。（p101）</p> <p><b>【村民】</b>「特産品開発」や「商工業の育成」、「観光産業の振興」等の産業振興について、重要度は高いものの、満足度が低いことから、地域特性を活かした産業振興が必要となっています。（p106、107）</p> <p><b>【WS】</b>これといった特産品（目玉商品）が無い。/販路の拡大。/ブランド力のある商品づくり。/地域ブランド力を高める。/オガ粉施設を上手く活用すべき。（p118）</p>
プラス要因	マイナス要因
<p>○宜野座村内で働きたい意向がある。</p> <p>○農業基盤整備が進んでいる。</p>	<p>○業種が限られる。</p> <p>○若者の農業離れが進んでいる。</p>

<p>○農業がしやすい環境であり、有機農業を推進（有機の里 宣言）している。</p> <p>○いちご狩り体験等ができる。</p> <p>○豊かな自然環境があり、観光協会が芽生えつつある。（自然や伝統文化等を活かした体験メニュー等がある）</p> <p>○タラソテラピー単独施設がある。</p> <p>○宜野座村 IT オペレーションパークがある。</p> <p>○空港から1時間（高速ICあり）と近い。</p>	<p>○耕作放棄率が増加している。</p> <p>○観光面では通過型となっている。</p> <p>○滞在型の宿泊施設が少ない。</p> <p>○金武町の健康と癒（いや）し（ウェルネス）の里づくりの整備が進められている。</p>
---	---

⇒基盤となるもの、雇用を生むもの、地域に根差した産業振興が必要

#### 4) 地域社会・日常生活等

現状と課題	意向調査の結果
<p>○高齢者の増加や働き盛り世代人口の減少等が進むと、生産年齢人口の扶養負担が増加します。（p 13、14）</p> <p>○本村の早世（65歳未満）死亡数は、横ばいですが、全国や沖縄県と比べると、女性の死亡の割合は低いものの、男性の死亡の割合は高くなっています。（p 35～37）</p> <p>⇒生活習慣病による死亡率が高いことから、日頃の健康づくりが重要となります。また、高齢化社会に対応していくためにも、地域全体で支え合う取り組みがより必要となります。</p> <p>⇒人口規模の小さな本村においては、日常的な買い物・ショッピング等の商業施設や北部病院以外の病院・医療施設はほとんどなく、移動は車社会であること等から、生活関連サービス施設の利便性の向上や施設の充実（施設誘致や既存施設の充実）が求められます。また、村内や周辺市町村の広域におけるバス等の交通利便性の改善も必要です。（p 112）</p> <p>⇒さらに、住み慣れた地域で安心・安全で住み続けられるよう、地域防災の担い手育成等、村民主体のむらづくりが求められています。</p> <p>⇒本村には、生活関連サービス施設は限られていることから、村民サービスや観光客の利用施設等の複合的な機能をもった小さな拠点づくりも考えられます。</p> <p>⇒地域（区）によっては、人口構造が大きく変わることも考えられることから、地域の担い手育成等、地域の実情に応じたむらづ</p>	<p>【村民】「保健・福祉」及び「教育・文化」の重要度と満足度は高くなっていることから、より満足度を高めることが重要です。（p 106、107）</p> <p>【村民】将来の不安の要素としては、「雇用の確保」（特に20～50歳代）や「社会保障制度や高齢に伴う病気」（60歳代以上）であり、年齢層によって若干異なっています。（p 99）</p> <p>【WS】スポーツが盛んである。/運動できる施設が多いので健康づくりが出来る。（p 119）</p> <p>【転出者】住みにくかった理由は、「商業施設が少ない」、「病院など医療施設が充実していない」、「バスや道路など交通の利便性が悪い」「自然災害が多い」があげられています。（p 112）</p> <p>【WS】伝統文化が盛んである/小さい村ながらも、字ごとに特徴がある。/各区の活動が盛んである（EX：伝統芸能から清掃活動など×6/青年会活動が活発で若い人が元気である/高齢者が元気である。（p 119）</p> <p>【WS】高齢者の影響が強すぎて、地域コミュニティで新しい意見が通らない。（p 119）</p>

<p>くりの取り組みが必要です。 ⇒周辺市町村や沖縄本島の北部地域をはじめ、友好都市等との共同イベントの開催や交通・産業等の政策連携等、広域連携による新たな魅力の創出等が必要です。</p>	
<p>プラス要因</p>	<p>マイナス要因</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○むらづくりの評価として、「保健・福祉」及び「教育・文化」の満足度と重要度は高い。</li> <li>○健康宣言の村（「村民健康ウォーク」の開催やかんなタラソ沖縄を利用した健康づくりなど）</li> <li>○地域で支えあう、高齢者を敬う地域性がある。</li> <li>○各地域の活動が活発である。</li> <li>○交通面では、北部広域ネットワーク整備が検討されている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○コンビニエンスストアや売店はあるが、大型スーパー等がない。</li> <li>○高齢者の影響が強すぎて、地域コミュニティで新しい意見が通らない</li> <li>○行事が多い</li> </ul>

⇒村民みんなが健康で安心して暮らし、住んで誇れる地域づくりやむらの魅力向上等につながる広域連携の対応が必要

## (2) 目指すべき将来の方向

本村が目指すべき将来の方向として、以下に4つの将来の方向を示します。

<b>方向1</b>	<b>むらの特性を活かした産業振興と魅力ある雇用を創出する</b>
------------	-----------------------------------

人口維持・増加にむけて、とりわけ子育て世代を中心とした生産年齢人口の流入、定住促進を図る必要があります、そのためには魅力ある働く場所の確保が必要です。

進学や就職等で一時的に本村を離れた若年層が、一人でも多く戻ってきて安心して働けるよう、また新たな移住者が本村を移住先として選んでもらえるよう、基幹産業である農水産業（第一次産業）の振興はもとより、地域に根ざす事業所（第二次、第三次）の振興を図るとともに、地域資源を活かした新商品開発、販路拡大等による新たな事業化（6次産業化の支援）、起業しやすい環境づくりなどにより、魅力ある雇用の場の確保・創出を図ります。

<b>方向2</b>	<b>豊かな自然環境や地域資源を活かし、宜野座村への人の流れを受け入れる基盤をつくる</b>
------------	--

本村には、貴重な財産である緑地、河川、海岸・海といった豊かな自然環境とそこで育まれる農畜水産物、それを活かした加工品、地域に継承されている伝統芸能・文化や集落風景などの多くの地域資源があり、村内外の人との交流が生み出されています。

本村の資源を最大限に活かし、人々の交流の中でさらに資源に磨きをかけ、その魅力を村外に発信することで、本村により多くの観光客等が訪れる人の流れをつくとともに、それをきっかけに移住・定住につなげていくことが必要です。

宜野座村に行きたい、住みたい、住み続けたいと思えるよう、移住希望者と地域住民の情報を繋ぎ、住宅情報を発信するとともに、村出身者をはじめ、地域の担い手となる若年層の確保やむらづくりに力を発揮できるに高齢者層など、各層にむけて移住・定住を促進します。

<b>方向3</b>	<b>若い世代の結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなえられる</b>
------------	------------------------------------

本村の将来を担う子どもは本村の宝であり、結婚したくなる雰囲気づくりや子育てをしたくなる環境づくりが重要です。そのためにも、様々な場面で婚姻者（大人）が模範を示すことや子育て中の女性が安心して就業できる環境が大切となります。

多くの若い世代が宜野座村で「子育てしたい」という希望が日本一実現できるむらをめざして、村全体で結婚したくなる雰囲気づくりに取り組むとともに、妊娠・出産、子育てに対する様々な不安や悩みを解消できる支援体制の充実を図ります。また、母親が就労しやすい社会の実現に向けて、地域全体で子どもを見守る体制づくりや子育て中の女性が安心して就業できる体制づくりに取り組みます。

方向 4	健康で安心して暮らし、住んで誇れる地域をつくとともに、広域連携によるむらの魅力を向上する
------	--

人口流出の抑制を図り、定住人口の維持・増加を図るためには、村民が健康で安心して暮らし続け、住んで誇れるむらづくりが必要です。そのため、村民の健康づくりを推進するとともに、自然災害等にも強い地域を支える基盤づくりや村民の誰もが暮らしやすい生活関連サービス施設の利便性の向上、複合的な機能をもった小さな拠点づくりなど、それぞれの地域が輝く協働のむらづくりを進め、むらの魅力の向上を図ります。

また、地域課題に応じた近隣自治体や沖縄本島の北部地域、友好都市等において、共同イベントの開催や交通・産業等の政策連携等、広域連携による新たな魅力の創出を図ります。

### 3 人口の将来展望

国の長期ビジョン及び本村の現状分析、目指すべき方向等を踏まえ、本村の将来の人口を展望します。

■ 合計特殊出生率を段階的に上昇させることを目指します。

・平成 47 (2035) 年 2.31 →平成 62 (2050) 年 2.43 →平成 67 (2055) 年 2.50

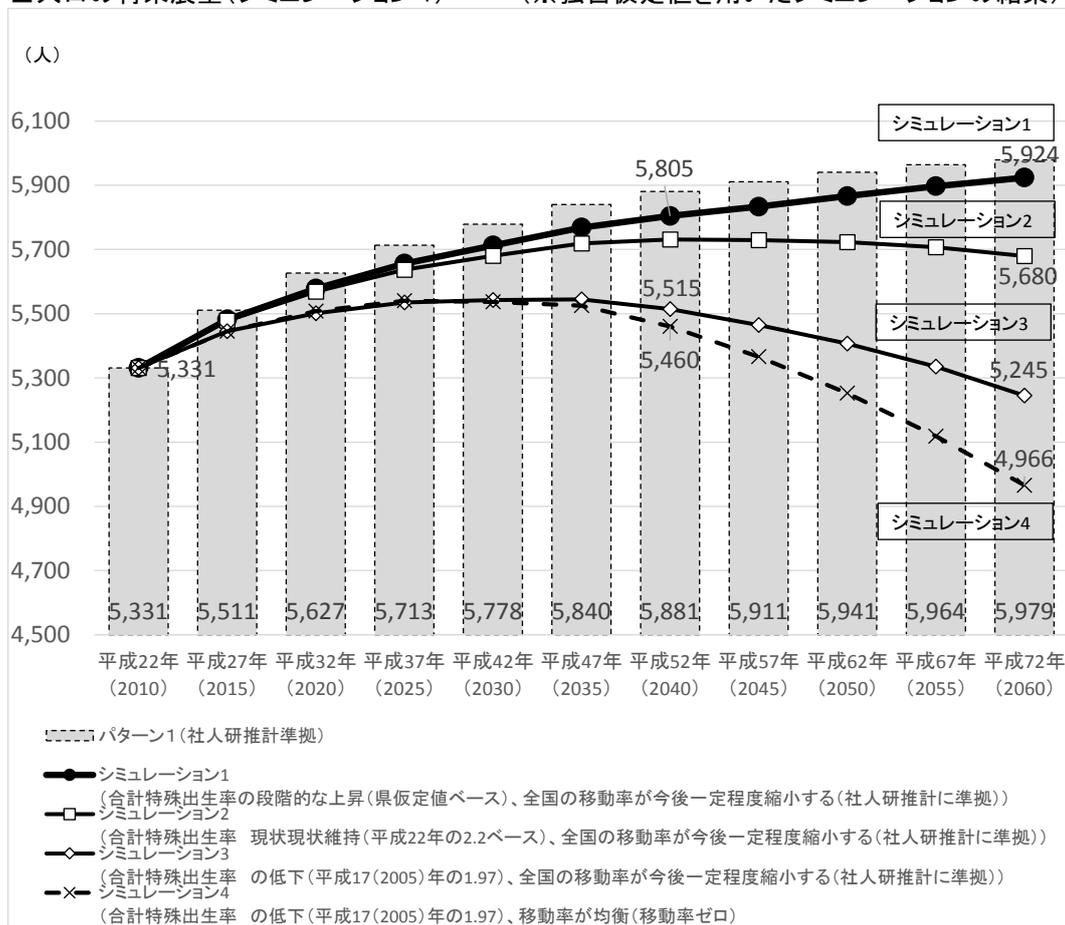
■ 人口の流入促進と流出抑制を図り、社会増による人口増加を目指します。

上記の仮定のもとで推計を行ったものが、シミュレーション 1 の試算となり、将来の人口展望は以下の通りとなります。

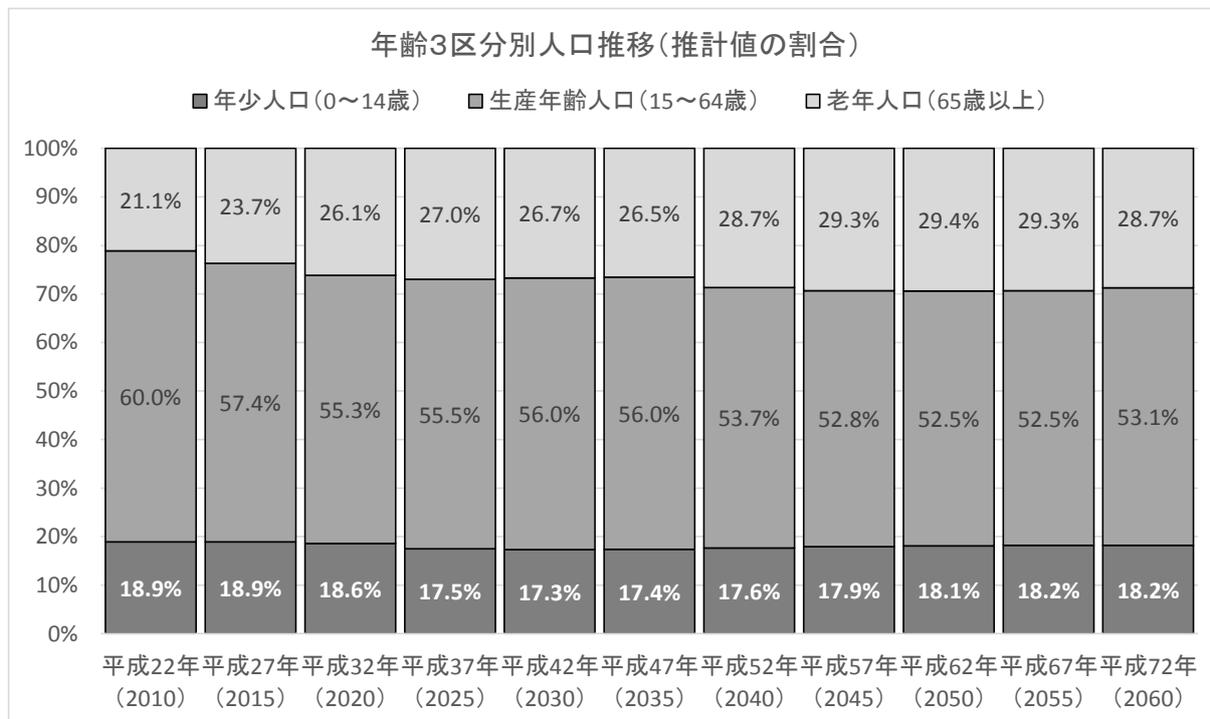
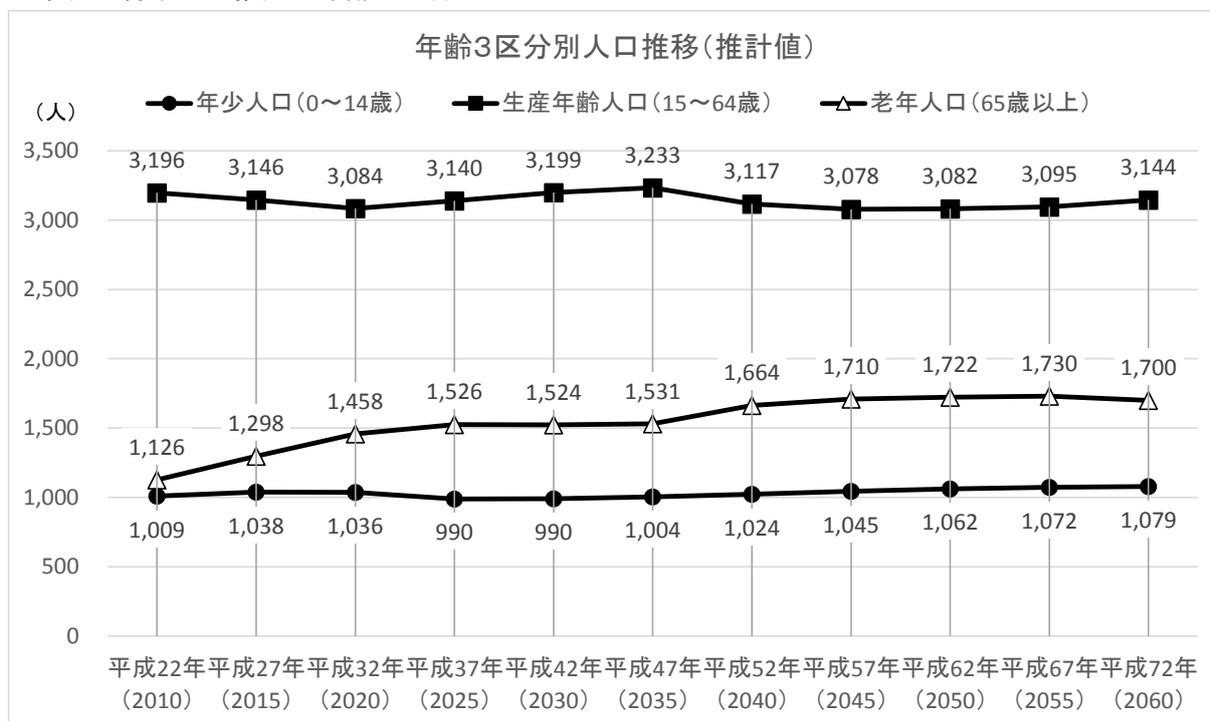
■ 宜野座村における短期・中期・長期の人口展望

短期目標 (平成 32(2020)年)	5 年後の人口 5,600 人(≒5,578 人)
中期目標 (平成 52(2040)年)	25 年後の人口 5,800 人(≒5,805 人)
長期目標 (平成 72(2060)年)	45 年後の人口 5,950 人(≒5,924 人)

■ 人口の将来展望(シミュレーション 1) (※独自仮定値を用いたシミュレーションの結果)

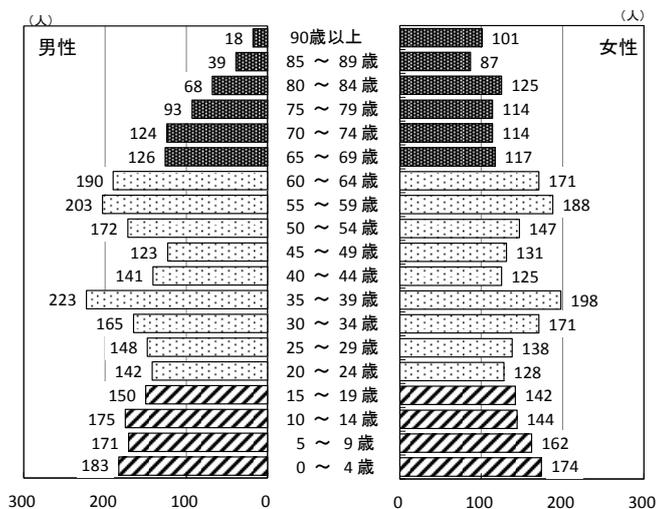


■本村の将来人口推計の年齢3区分

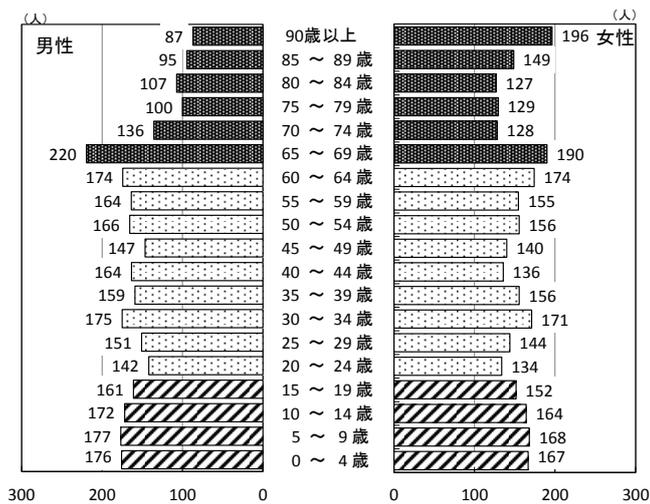


■本村の将来人口推計の人口ピラミッド

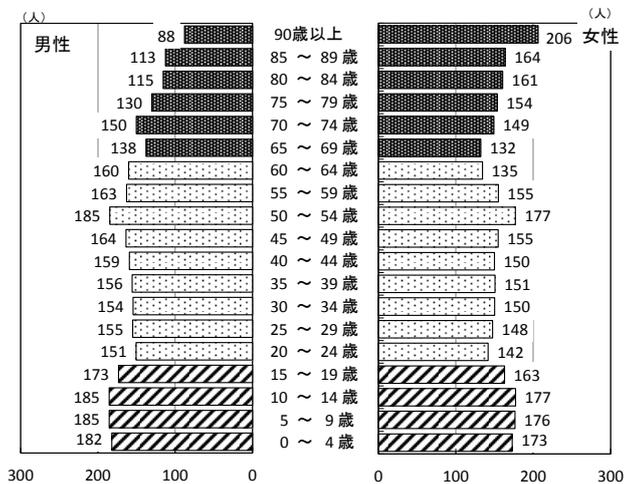
平成22(2010)年



平成52(2040)年



平成72(2060)年



## 参 考 資 料

- 
- 1 宜野座村まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の主な経緯
  - 2 推進本部会議・有識者委員会等の名簿

## 1 宜野座村まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の主な経緯

<p>平成 27 年 2 月</p>	<p>■第 1 回 推進本部会議 (日時・場所：平成 27 年 2 月 12 日 (木) 10：30～12：00、宜野座村役場 3 階 大会議室)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○宜野座村地方創生推進本部の設置について</li> <li>○地域住民生活等緊急支援のための交付金について 地域住民生活等緊急支援のための交付金の考え方について 地域住民生活等緊急支援のための交付金の参考事例について</li> <li>○今後の取り組み・スケジュールについて</li> </ul>
<p>9 月～10 月</p>	<p>□転入者及び転出者アンケート調査の実施</p> <p>【転入者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①対象：平成 25 年 1 月から平成 26 年 12 月に宜野座村へ転入された世帯主全員</li> <li>②方法：郵送による配布・回収</li> <li>③調査期間：平成 27 年 9 月 29 日～平成 27 年 10 月 14 日</li> <li>④回収率：32.1% (回収件数 77 件 / 配布数 240 件)</li> </ul> <p>【転出者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①対象：平成 25 年 1 月から平成 26 年 12 月に宜野座村から転出された世帯主全員</li> <li>②方法：郵送による配布・回収</li> <li>③調査期間：平成 27 年 9 月 29 日～平成 27 年 10 月 14 日</li> <li>④回収率：23.6% (回収件数 77 件 / 配布数：326 件)</li> </ul>
<p>10 月</p>	<p>■総合開発審議会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○委嘱状交付</li> <li>○第 4 次総合計画の評価について (報告)</li> <li>○地方創生事業 今後の取り組み・スケジュールについて</li> </ul>
<p>10 月～11 月</p>	<p>□村民アンケート調査の実施</p> <p>【村民】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①対象：村内在住の 16 歳以上の世帯</li> <li>②方法：各区長 (自治会長) の協力による全世帯配布及び回収 (6 行政区及び村役場にアンケート回収箱を設置)</li> <li>③調査期間：平成 27 年 10 月 16 日 (金) ～11 月 20 日 (金)</li> <li>④有効回収率：11.3% (有効回収数 229 件/配布数 2,027 件)</li> </ul> <p>※国勢調査及びその他アンケートと実施時期が重なったため、回収率が低くなった。</p>

<p>12月</p>	<p>■宜野座村むらづくり村民会議ワークショップの実施  (日時・場所：平成27年12月12日(土)14:00~16:00、宜野座村役場 3階 大会議室、参加者 6名)</p> <p>■宜野座村元気むらづくりプロジェクト会議ワークショップの実施  (日時・場所：平成27年12月17日(木)10:00~12:00、宜野座村役場 3階 大議室、参加者 9名)</p> 
<p>平成28年 1月</p>	<p>■第2回 推進本部会議  (日時・場所：平成28年1月21日(木)15:00~17:30、宜野座村役場 3階 大会議室)  ○宜野座村人口ビジョン(たたき台)  ○地方創生総合戦略について</p>  <p>■第1回 有識者委員会  (※委嘱状交付及び委員長及び副委員長の選任含む)  (日時・場所：平成28年1月28日(金)15:00~17:00、宜野座村役場 3階 大会議室)  ○宜野座村人口ビジョン(たたき台) ○地方創生総合戦略について</p>
<p>2月</p>	<p>■第3回 推進本部会議  (日時・場所：平成29年2月23日(火)15:00~17:00、宜野座村役場 4階 委員会室)  ○将来人口の考え方 ○宜野座村総合戦略(たたき台)(具体的な施策等)</p> <p>■第2回 有識者委員会  (日時・場所：平成28年2月26日(金)15:00~17:00、宜野座村役場 3階 大会議室)  ○将来人口の考え方  ○宜野座村総合戦略(たたき台)(具体的な施策等)</p> 
<p>3月</p>	<p>■第4回 推進本部会議  (日時・場所：平成28年3月4日(金)10:00~12:00、宜野座村役場 3階 大会議室)  ○宜野座村総合戦略(たたき台)(めざす姿、キャッチコピー、具体的な施策等)</p> <p>□パブリックコメントの実施  (期間：平成28年 3月9日(水)~3月23日(水))</p> <p>■第3回 有識者委員会  (日時・場所：平成28年3月11日(金)14:00~16:00、宜野座村役場 3階 大会議室)  ○宜野座村総合戦略(案)</p> <p>■宜野座村議会(全員協議会)  (日時・場所：平成28年3月16日(水)16:00~17:00、宜野座村役場 4階 委員会室)  ○宜野座村まち・ひと・しごと創生総合戦略(案) ※人口ビジョン・総合戦略</p>

## 2 推進本部会議・有識者委員会等の名簿

### (1) 宜野座村地方創生推進本部会議の名簿

	氏名	所属・役職	備考
1	當眞 淳	村長	本部長
2	岸本 宏和	副村長	副本部長
3	志良堂 芳男	教育長	本部員
4	新里 隆博	総務課長	〃
5	新里 清次	企画課長	〃
6	金城 弘美	会計管理室長	〃
7	宮里 久美	村民生活課長	〃
8	幸喜 均	健康福祉課長	〃
9	河上 正秀	産業振興課長	〃
10	金城 勉	観光商工課長	〃
11	比嘉 昭彦	建設課長	〃
12	金武 司	上下水道課長	〃
13	下里 哲之	教育課長	〃
14	山城 智	農業委員会事務局長	〃
15	島田 忠治	議会事務局長	〃

### (2) 宜野座村まち・ひと・しごと創生有識者委員会委員の名簿

	氏名	所属・役職	備考
1	島田 勝也	村づくりアドバイザー／沖縄大学 地域研究所特別 研究員	委員長
2	大谷 健太郎	名桜大学 観光産業専攻 上級准教授	副委員長
3	志良堂 芳男	宜野座村教育委員会 教育長	
4	當山 智士	村づくりアドバイザー／株式会社 かりゆし 代表 取締役社長	
5	比嘉 雅貴	農水省選定「地産地消仕事人」／道の駅ぎのぞ（未 来ぎのぞ） 駅長・所長	
6	仲本 彰	宜野座村村商工会長・村観光協会長	
7	當眞 和喜	JA 宜野座支店長	
8	仲栄真 盛昌	宜野座村漁業協同組合長	
9	仲本 仁	区長会代表 漢那区長	
10	浜比嘉 永子	村内女性代表	
11	仲地 利枝子	村内女性代表	
12	鎌田 隆宣	NTT 西日本 ビジネス営業部 沖縄振興推進室	
13	金城 寧	沖縄銀行 金武支店長	
14	奥間 孝	琉球銀行 金武支店長	

(3) 宜野平成 27 年度 宜野座村むらづくり村民会議の名簿

	氏 名	所属・役職	備 考
1	仲村渠 梨奈	漢那区民アルバム編集委員会	
2	屋比久 心	宜野座高校 (教員)	
3	仲地 暁	ヒューマンキャンパス高校 (名護市)	
4	石川 建太	ハピネスマリクラブ	
5	浜比嘉 圭	宜野座村観光協会	
6	比嘉 亜弓	宜野座村観光協会	
7	伊波 憲渡	㈱ぎいざコム/IT 産業・村内 IT 業者	
8	東 武人	商工会青年部・自営業 (車修理工場) 東武サービス	
9	仲本 章孝	漢那小学校 (教員)	
10	仲本 竜馬	青年会・以前企画課臨時・現在建設課臨時	
11	當眞 由香	一般社団法人 宜野座村サーバーファーム	
12	山城 清人	一般社団法人 宜野座村サーバーファーム	

(4) 平成 27 年度 宜野座村元気むらプロジェクト会議の名簿

	氏 名	所属・役職	備 考
1	翁長 和代	産業振興課 主任	
2	金武 志門	健康福祉課 主任	
3	平田 大悟	建設課 主事	
4	幸喜 誠	議会事務局 係長	
5	山川 和朗	教育課 主事	
6	政井 裕子	会計管理室 主事	
7	松田 正太	総務課 主任	
8	仲間 輔	教育課 主任	
9	幸喜 光徳	村民生活課 主事	
10	島田 真梨絵	建設課 主事	

---

## 宜野座村人口ビジョン

(宜野座村まち・ひと・しごと創生総合戦略)

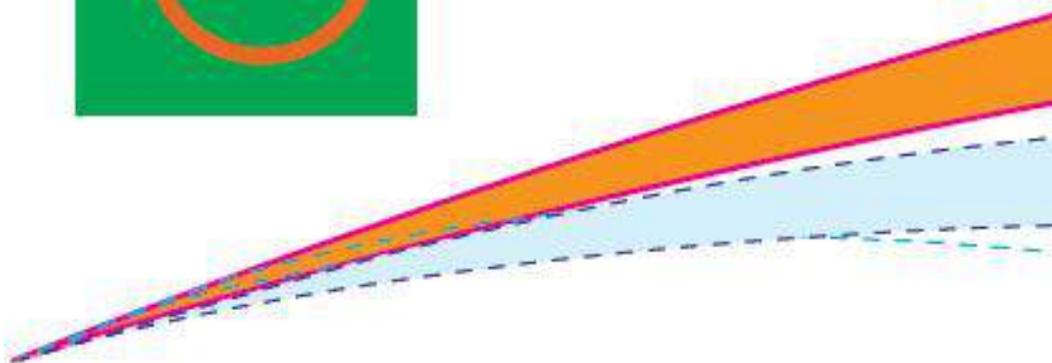
---

平成 28 年 3 月 宜野座村 企画課

〒904-1392 沖縄県国頭郡宜野座村字宜野座 296 番地

TEL 098-968-5100 / FAX 098-968-5037

---



宜野座村マスコットキャラクター ギ〜のくん